

平成 27 年度

仙台市公営企業会計決算審査意見書

仙台市監査委員



H28 監企第 116 号  
平成 28 年 8 月 29 日

仙台市長 奥 山 恵美子 様

仙台市監査委員	高 橋 一 典
同	須 藤 裕 州
同	嶋 中 貴 志
同	倉 林 千 枝 子

平成 27 年度仙台市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成27年度仙台市公営企業会計（下水道事業会計・自動車運送事業会計・高速鉄道事業会計・水道事業会計・ガス事業会計・病院事業会計）の決算並びに証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。



# 目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
	経営状況及び財政状態の概況	2
	下水道事業会計	6
1	予 算 執 行 状 況	6
2	経 営 成 績	9
3	財 政 状 態	14
4	む す び	22
	自動車運送事業会計	24
1	予 算 執 行 状 況	24
2	経 営 成 績	27
3	財 政 状 態	34
4	む す び	40
	高速鉄道事業会計	42
1	予 算 執 行 状 況	42
2	経 営 成 績	48
3	財 政 状 態	54
4	む す び	60
	水道事業会計	62
1	予 算 執 行 状 況	62
2	経 営 成 績	65
3	財 政 状 態	70
4	む す び	76
	ガス事業会計	78
1	予 算 執 行 状 況	78
2	経 営 成 績	81
3	財 政 状 態	87
4	む す び	94

病院事業会計	96
1   予算執行状況	96
2   経営成績	99
3   財政状態	107
4   むすび	112
決算審査参考資料	115
下水道事業会計	116
自動車運送事業会計	126
高速鉄道事業会計	136
水道事業会計	146
ガス事業会計	156
病院事業会計	166

## 凡 例

- 1 各表中に用いた数字は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある。また、文中に用いた金額は、表中に金額がある場合は当該金額を、表中に金額がない場合は原数値を、それぞれ万円単位で表示して、単位未満を切り捨てた。
- 2 予算決算比較対照表の数値については、消費税及び地方消費税を含み、財務諸表の数値については、消費税及び地方消費税を除いている。
- 3 「執行率」は、「予算額」に対する「決算額」の比率である。
- 4 構成比及び対前年度増減率は、表中の数値によって算出（表示単位未満を四捨五入）した。したがって構成比等については、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 本文中で引用している「巻末資料」は、巻末掲載の決算審査参考資料である。
- 6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 

「－」	該当数値がないもの、算出不能又は1,000%以上の増減率等の無意味なもの
「0」	該当数値はあるが、単位未満のもの
「0.0」	比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
「△」	負数又は減数

# 平成27年度仙台市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成27年度 仙台市下水道事業会計決算  
平成27年度 仙台市自動車運送事業会計決算  
平成27年度 仙台市高速鉄道事業会計決算  
平成27年度 仙台市水道事業会計決算  
平成27年度 仙台市ガス事業会計決算  
平成27年度 仙台市病院事業会計決算

上記各会計決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

## 第2 審査の期間

平成28年6月1日から同年8月3日まで

## 第3 審査の方法

審査は、各企業が企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されているかについて特に意を用いながら、各会計の決算書類及び同付属書類が、関係法令に準拠して調製されているか、数値に誤りがないか、収支が適法に行われているか、当該企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて、決算書類及び同付属書類と証書類との照合、各企業管理者等からの説明聴取などの方法により実施した。

## 第4 審査の結果

### 1 決算諸表について

審査に付された決算書類及び同付属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され、それらの計数は正確であり、各企業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認める。

### 2 経営状況について

各会計の決算の経営分析の結果及びそれに基づく意見は、会計ごとに後述するとおりである。

## 経営状況及び財政状態の概況

### I はじめに

東日本大震災からの復興に向けて、本市では、平成27年度においては、暮らしの復興への取組みを更に加速するため、計画期間の最終年度となった「仙台市震災復興計画」（計画期間：平成23年度～平成27年度）に掲げる施策の推進に取り組んだところであるが、所管施設や事業活動に甚大な被害を受けた各公営企業においても、復旧復興に向けた取組みを引き続き進めた。

各公営企業の復旧事業について、下水道事業においては、南蒲生浄化センターや管きよの復旧工事を引き続き実施した。水道事業においては青葉山隧道改良工事や管路整備等を、ガス事業においては導管入替工事等を引き続き実施している。

### 平成27年度公営企業会計

項目		下水道事業		自動車運送事業		高速鉄道事業	
		金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率
収益的収支	総収益	千円	%	千円	%	千円	%
	総費用	33,920,996	△ 1.1	9,839,655	△ 5.3	18,056,255	9.4
	当年度純利益	30,675,936	△ 3.9	10,341,639	△ 4.6	16,211,527	22.8
	(△純損失)	3,245,060	35.9	△ 501,984	11.7	1,844,727	△ 44.3
	経常損益	3,529,295	8.6	△ 500,645	194.8	1,844,727	△ 46.8
	特別損益	△ 284,235	△ 67.1	△ 1,340	△ 99.5	-	-
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)	2,625,941	-	△ 4,820,722	△ 22.9	△ 87,723,538	△ 2.1	
資本的収支	資本的収入	37,970,065	19.9	1,515,195	8.0	35,602,095	△ 3.3
	うち企業債収入	14,470,700	22.5	1,118,000	24.4	17,234,000	25.4
	資本的支出	49,236,226	14.1	1,960,611	8.4	44,897,083	△ 2.5
	うち建設改良費	31,162,889	20.2	1,393,896	4.4	34,389,706	3.6
その他	職員数(人)	221		379		482	
	人件費対営(医)業収益比率(%)	6.0		66.7		23.9	
	他会計繰入金(千円)	13,383,559		3,130,107		15,495,386	
	企業債未償還残高(千円)	212,900,812		3,367,723		145,014,866	
	業務実績	人口普及率	99.6%	営業キロ	581km	営業キロ	28.7km
		水洗化率	99.5%	在籍車両	496両	在籍車両	144両
		処理水量		乗車効率	14.2%	乗車効率	30.8%
年間		150,263千m <sup>3</sup>	乗客数		乗客数		
1日平均		411千m <sup>3</sup>	年間	40,916千人	年間	67,915千人	
水洗化戸数		491,052戸	1日平均	112千人	1日平均	186千人	
処理区域面積	17,380ha						
有収率	81.5%						

(注) 資本的収支は消費税及び地方消費税を含む金額で示しているが、収益的収支は純利益を明らかにするが含まれている。病院事業の人件費対医業収益比率は、感染症病棟関係は含まれていない。また、病



## II 経営状況及び財政状態の概況

### 1 収益的収支

公営企業全体の決算規模は、総収益が前年度に比較し 32 億 7,903 万円 (2.2%) 減の 1,442 億 4,106 万円、総費用は前年度に比較し 113 億 8,481 万円 (7.8%) 減の 1,340 億 5,005 万円、純利益は前年度に比較し 81 億 578 万円 (388.7%) 増の 101 億 9,100 万円となった。

事業別では、下水道、高速鉄道、ガスの 3 事業が前年度に続いて純利益となり、下水道事業は 32 億 4,506 万円、高速鉄道事業は 18 億 4,472 万円、ガス事業は、32 億 6,635 万円をそれぞれ計上した。水道事業は 2 年ぶりに純利益となり、30 億 3,326 万円を計上した。一方、自動車運送事業は 9 年連続の純損失となり 5 億 198 万円を計上した。病院事業は、減価償却費が増加したこと等により前年度に続いて純損失となり、6 億 9,641 万円を計上した。当年度未処理欠損金は、6 事業合わせて 1,065 億 3,543 万円となっている。

### 決 算 事 業 別 概 要 一 覧 表

水 道 事 業		ガ ス 事 業		病 院 事 業		合 計	
金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率
千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
27,671,060	△ 0.8	39,483,808	△ 10.0	15,269,288	4.9	144,241,061	△ 2.2
24,637,797	△ 14.2	36,217,457	△ 14.7	15,965,701	△ 12.7	134,050,057	△ 7.8
3,033,262	-	3,266,351	132.7	△ 696,413	△ 81.4	10,191,004	388.7
3,071,824	△ 5.8	2,085,611	169.3	△ 572,868	4.9	9,457,945	△ 5.8
△ 38,562	△ 99.1	1,180,740	87.6	△ 123,545	△ 96.1	733,059	-
3,033,262	△ 90.1	△ 12,546,805	△ 40.8	△ 7,103,577	3.0	△ 106,535,438	13.4
5,559,467	33.8	2,834,113	△ 7.5	4,135,689	△ 69.8	87,616,625	△ 3.5
4,135,000	36.9	2,111,700	△ 18.2	3,777,900	△ 70.0	42,847,300	△ 4.1
13,731,153	4.9	9,621,492	10.6	4,511,259	△ 67.7	123,957,824	△ 2.2
8,894,429	11.0	3,226,180	2.0	267,674	△ 98.1	79,334,774	△ 7.1
405		338		844		2,669	
12.2		10.4 (一般ガスのみ)		64.2		-	
1,109,540		508,596		2,357,550		35,984,739	
67,164,249		47,950,703		30,513,303		506,911,656	
給水人口	1,052,692人	需要家戸数	346,933戸	病床数	525床		
配水管延長	3,430km	一般ガス普及率	64.3%	病床利用率	83.5%		
普及率	99.6%	導管延長	5,121km	患者数			
配水量		販売量		入院	145,697人		
年間	120,277千m <sup>3</sup>	一般	263,409千m <sup>3</sup>	外来	220,796人		
1日平均	329千m <sup>3</sup>	附帯		1日平均患者数			
給水栓数	440,613栓	簡易ガス	223千m <sup>3</sup>	入院	398人		
有収率	94.2%	LNG販売	35,824 t	外来	895人		

ため消費税及び地方消費税を除く金額で示している。高速鉄道事業の建設改良費には、東西線建設費  
床利用率は、一般病床に関する数値である。

総収益対総費用比率は前年度より 6.2 ポイント上昇し、107.6%となっている。

経常損益については、94 億 5,794 万円の経常利益となっており、前年度と比較して 5 億 8,219 万円 (5.8%) 減少している。

## 2 資 本 的 収 支

公営企業全体の資本的収入は、前年度に比較し 31 億 9,256 万円 (3.5%) 減の 876 億 1,662 万円となり、資本的支出は前年度に比較し 28 億 249 万円 (2.2%) 減の 1,239 億 5,782 万円となっている。資本的収入のうち企業債収入は、前年度に比較し 18 億 1,371 万円 (4.1%) 減の 428 億 4,730 万円となっており、資本的支出のうち建設改良費は、前年度に比較し 60 億 3,170 万円 (7.1%) 減の 793 億 3,477 万円となっている。

## 3 資 産

資産は、前年度に比較し 335 億 4,726 万円 (2.8%) 増の 1 兆 2,219 億 4,347 万円となっている。

固定資産は、前年度に比較し 405 億 3,212 万円 (3.6%) 増の 1 兆 1,555 億 5,216 万円となっている。うち有形固定資産が、前年度に比較し 419 億 744 万円 (3.8%) 増の 1 兆 1,392 億 1,624 万円となっている。

流動資産は、前年度に比較し 69 億 1,592 万円 (9.4%) 減の 663 億 4,675 万円となっており、うち現金及び預金が前年度に比較し 52 億 9,385 万円 (9.9%) 減の 480 億 5,246 万円となっている。

### 平 成 2 7 年 度 公 営 企 業 会 計

項 目	下 水 道 事 業		自 動 車 運 送 事 業		高 速 鉄 道 事 業	
	金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%
資 産 の 部						
固 定 資 産	591,627,262	3.1	6,765,642	8.7	297,578,999	8.8
うち有形固定資産	587,744,069	3.2	6,731,440	8.8	293,811,085	9.4
流 動 資 産	23,307,123	△ 11.6	2,483,674	10.4	6,227,022	△ 57.0
うち現金及び預金	19,220,723	△ 11.0	1,933,441	39.0	3,622,224	△ 69.6
繰 延 資 産	-	-	-	-	-	-
合 計	614,934,385	2.5	9,249,317	9.1	303,806,021	5.5
負 債 及 び 資 本 の 部						
固 定 負 債	195,635,927	△ 2.1	2,679,013	19.1	147,597,343	6.7
流 動 負 債	31,804,992	△ 11.7	3,634,534	17.6	16,575,629	△ 37.2
繰 延 収 益	309,163,265	6.6	2,515,659	7.8	126,119,308	6.3
負 債 合 計	536,604,184	2.1	8,829,206	15.0	290,292,279	2.5
資 本 金	63,880,144	1.1	4,873,772	2.5	95,142,489	8.1
剰 余 金	14,450,057	29.9	△ 4,453,661	12.7	△ 81,628,747	△ 2.2
資 本 合 計	78,330,201	5.4	420,111	△ 47.6	13,513,742	195.7
合 計	614,934,385	2.5	9,249,317	9.1	303,806,021	5.5

繰延資産は、前年度に比較し 6,893 万円 (60.7%) 減の 4,455 万円となっている。  
 資産の構成比は、固定資産 94.6%、流動資産 5.4%、繰延資産 0.0%となっている。

#### 4 負 債

負債は、前年度に比較し 143 億 6,448 万円 (1.4%) 増の 1 兆 368 億 977 万円となっている。  
 固定負債が前年度に比較し 17 億 5,742 万円 (0.4%) 減の 4,838 億 6,675 万円、流動負債が  
 106 億 3,485 万円 (11.8%) 減の 793 億 1,367 万円となっている。

繰延収益は、前年度に比較し、267 億 5,676 万円 (6.0%) 増の 4,736 億 2,934 万円となっ  
 ている。

負債の構成比は、固定負債 46.7%、流動負債 7.6%、繰延収益 45.7%となっている。

#### 5 資 本

資本は、前年度に比較し 191 億 8,278 万円 (11.6%) 増の 1,851 億 3,369 万円となってい  
 る。資本金は、前年度に比較し 395 億 2,837 万円 (19.3%) 増の 2,442 億 4,156 万円となっ  
 ている。

剰余金は、前年度に比較し 203 億 4,559 万円 (52.5%) マイナス額が増加し、マイナス 591  
 億 786 万円となっている。

財 政 状 況 概 要 一 覧 表

水道事業		ガス事業		病院事業		合 計	
金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率
千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
174,294,337	0.5	52,215,008	△ 2.8	33,070,915	△ 4.0	1,155,552,164	3.6
167,334,379	0.5	51,139,928	△ 2.8	32,455,344	△ 3.6	1,139,216,245	3.8
19,876,167	15.9	9,018,352	9.3	5,434,418	14.2	66,346,757	△ 9.4
17,049,230	18.8	3,009,793	119.6	3,217,053	18.5	48,052,464	△ 9.9
44,555	△ 60.7	-	-	-	-	44,555	△ 60.7
194,215,059	1.8	61,233,360	△ 1.2	38,505,333	△ 1.8	1,221,943,476	2.8
67,375,775	△ 2.6	44,206,722	△ 9.5	26,371,979	△ 3.6	483,866,757	△ 0.4
11,225,351	18.1	9,473,401	4.8	6,599,765	12.4	79,313,672	△ 11.8
28,911,637	△ 0.8	5,335,489	4.2	1,583,990	△ 4.7	473,629,347	6.0
107,512,763	△ 0.2	59,015,612	△ 6.3	34,555,734	△ 1.0	1,036,809,777	1.4
55,018,084	131.7	14,475,061	-	10,852,014	3.1	244,241,564	19.3
31,684,213	△ 46.5	△ 12,257,313	△ 21.0	△ 6,902,414	11.2	△ 59,107,865	52.5
86,702,297	4.5	2,217,748	-	3,949,600	△ 8.5	185,133,699	11.6
194,215,059	1.8	61,233,360	△ 1.2	38,505,333	△ 1.8	1,221,943,476	2.8

# 下 水 道 事 業 会 計

## 1 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、第1表のとおりである。

第 1 表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
下水道事業収益	35,867,279	35,255,390	△ 611,889	98.3
営業収益	25,232,674	25,159,746	△ 72,928	99.7
営業外収益	9,883,219	9,708,654	△ 174,565	98.2
特別利益	751,386	386,990	△ 364,396	51.5

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、1,334,394千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
下水道事業費用	33,303,145	31,476,309	5,134	1,821,702	94.5
営業費用	26,743,799	25,639,153	-	1,104,646	95.9
営業外費用	5,311,472	5,142,432	-	169,040	96.8
特別損失	1,197,874	694,724	5,134	498,016	58.0
予備費	50,000	-	-	50,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、462,898千円である。

#### ① 収益的収入

決算額は352億5,539万円（執行率98.3%）で、予算額358億6,727万円に対し、差引き6億1,188万円の減となっている。

#### ② 収益的支出

決算額は314億7,630万円（執行率94.5%）で、予算額333億314万円に対し、差引き18億2,683万円の減となり、このうち、513万円を翌年度へ繰越し、18億2,170万円の不用額を生じている。

#### 〔主な不用額〕

##### 営業費用

- ・南蒲生浄化センター費 3億6,170万円
- ・減価償却費 2億2,644万円
- ・資産減耗費 1億5,716万円

##### 営業外費用

- ・支払利息及び諸費 1億6,903万円

##### 特別損失

- ・災害による損失 4億7,980万円

## (2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	うち繰越財源 充 当 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	58,254,777	14,934,350	37,970,065	△ 20,284,712	65.2
企 業 債	20,300,900	5,454,400	14,470,700	△ 5,830,200	71.3
国 庫 支 出 金	23,893,367	5,180,330	16,465,258	△ 7,428,109	68.9
固 定 資 産 売 却 代 金	11,988	-	494	△ 11,494	4.1
他 会 計 負 担 金	10,830,110	4,299,620	5,080,417	△ 5,749,692	46.9
他 会 計 出 資 金	697,321	-	697,321	-	100.0
負 担 金	6,634	-	7,198	564	108.5
そ の 他 資 本 的 収 入	2,514,457	-	1,248,677	△ 1,265,780	49.7

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、68千円である。

・決算額には、前年度支出の財源に充当した額184,700千円及び繰越工事資金607千円を含む。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	71,623,124	49,236,226	18,482,937	3,903,961	68.7
建 設 改 良 費	52,551,698	31,162,889	18,482,937	2,905,872	59.3
企 業 債 償 還 金	19,044,432	18,073,300	-	971,132	94.9
そ の 他 資 本 的 支 出	6,994	37	-	6,957	0.5
予 備 費	20,000	-	-	20,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、1,922,825千円である。

### ① 資本的収入

決算額は379億7,006万円（執行率65.2%）で、予算額582億5,477万円（繰越財源充当額149億3,435万円を含む。）に対し、差引き202億8,471万円の減となり、このうち国庫支出金等175億8万円が翌年度繰越額に係る財源となっている。

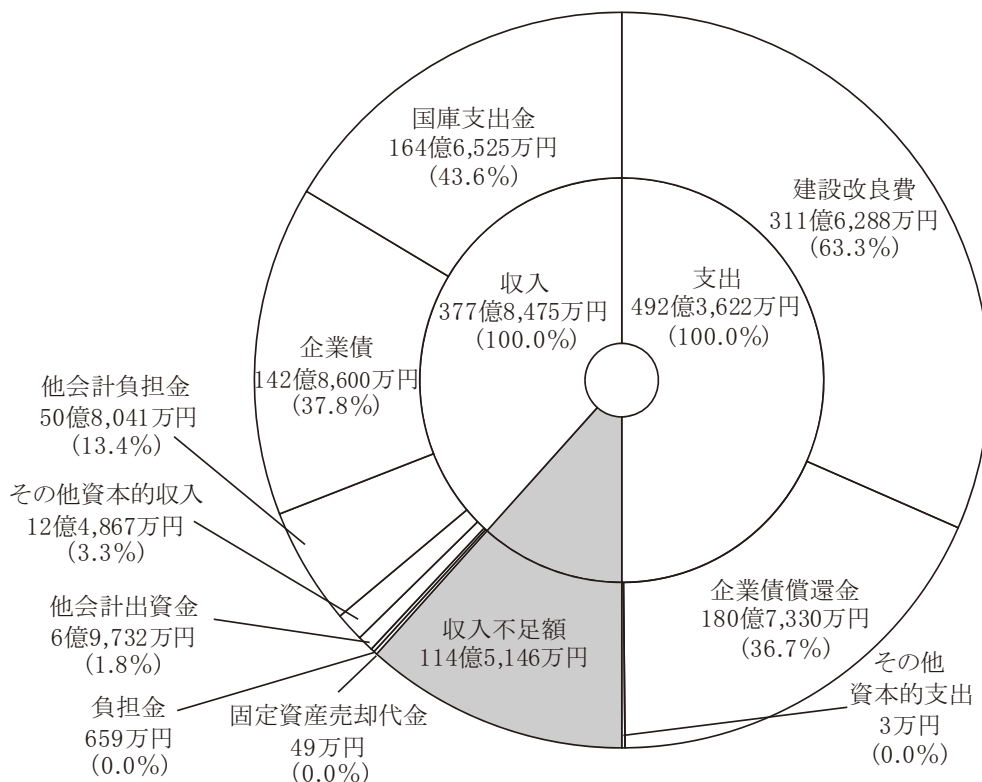
### ② 資本的支出

決算額は492億3,622万円（執行率68.7%）で、予算額716億2,312万円（前年度からの繰越額161億7,580万円を含む。）に対し、差引き223億8,689万円の減となり、このうち、管きょ建設工事等の建設改良費184億8,293万円を翌年度へ繰越し、不用額は39億396万円となっている。

なお、資本的収入額（前年度支出の財源に充当した額1億8,470万円及び繰越工事資金60万円を除く。）が資本的支出額に不足する額114億5,146万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5億3,402万円、前年度からの繰越工事資金376万円、過年度分損益勘定留保資金80億3,330万円及び当年度分損益勘定留保資金25億8,097万円を補てんし、なお不足する額2億9,940万円は当年度同意済企業債をもって措置する。

資本的収入額から前年度支出の財源に充当した額及び繰越工事資金を除いた当年度の資本的収支の構成は、第1図のとおりである。

第1図 資本的収支の構成



(注) 資本的収入の額は、前年度支出の財源に充当した額1億8,470万円及び繰越工事資金60万円を除いている。

### (3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。なお、公共下水道事業及び災害復旧事業債の借入額には、それぞれ未発行の翌年度繰越額に係る財源33億1,610万円及び1億3,740万円を含んでいる。

#### ① 企業債借入限度額

ア 公共下水道事業			
(限度額)	66億3,500万円	(借入額)	60億7,330万円
イ 浄化槽事業			
(限度額)	1億190万円	(借入額)	7,630万円
ウ 資本費平準化債			
(限度額)	67億円	(借入額)	63億円
エ 災害復旧事業債			
(限度額)	6億4,310万円	(借入額)	6億1,160万円
オ 借換債			
(限度額)	7億7,890万円	(借入額)	7億7,890万円

- ② 一時借入金限度額  
(限度額) 50億円 (最高借入額) 0円
- ③ 予定支出の各項の経費の金額の流用  
第1款下水道事業費用のうち第1項営業費用, 第2項営業外費用, 第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用
- ④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費  
職員給与費  
(予算額) 23億5,749万円 (決算額) 20億9,013万円
- ⑤ たな卸資産購入限度額  
(限度額) 3,000万円 (購入額) 759万円

## 2 経営成績

### (1) 損益

当年度の損益は、第3表のとおり、経常収益335億3,419万円に対し経常費用300億490万円で、差引き35億2,929万円の経常利益となり、これに特別損益を加減した当年度純利益は32億4,506万円であり、前年度に比較し8億5,761万円増加している。

これは主に、収益において、他会計負担金の減少により営業収益が前年度に比較し1億9,243万円(0.8%)減少したものの、費用において、その他特別損失の減少等により特別損失が7億6,144万円(53.2%)、支払利息及び諸費の減少等により営業外費用が3億7,435万円(7.2%)、それぞれ前年度に比較して減少したことによるものである。

当年度純利益から前年度繰越欠損金を差し引いた結果、当年度未処分利益剰余金は26億2,594万円となっている。

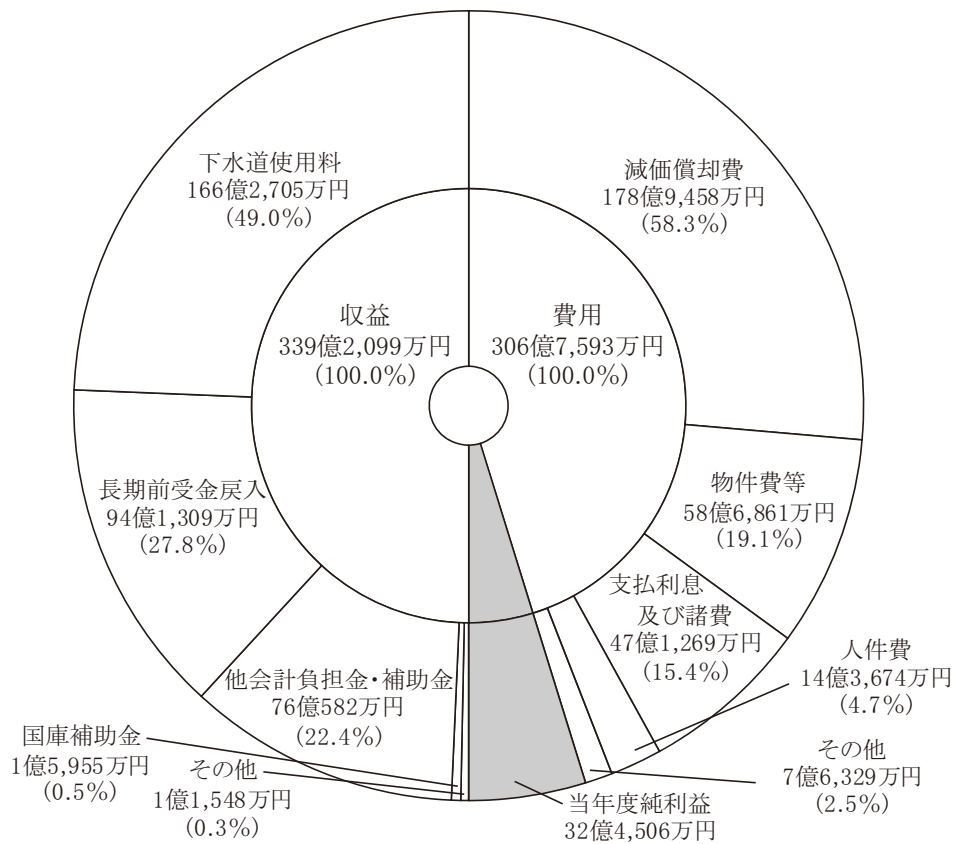
第3表 損益計算比較表

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
経常収益	24,873,219	24,654,278	33,740,353	33,534,196	△206,156	△0.6
営業収益	24,261,698	24,025,721	24,023,883	23,831,453	△192,430	△0.8
営業外収益	611,521	628,557	9,716,470	9,702,744	△13,726	△0.1
経常費用	23,156,221	21,616,514	30,489,454	30,004,902	△484,552	△1.6
営業費用	16,384,036	15,751,700	25,310,145	25,199,944	△110,201	△0.4
営業外費用	6,772,185	5,864,814	5,179,309	4,804,957	△374,352	△7.2
経常利益	1,716,999	3,037,763	3,250,899	3,529,295	278,396	8.6
特別利益	1,282,149	740,719	569,030	386,800	△182,230	△32.0
特別損失	3,997,095	1,741,828	1,432,480	671,035	△761,446	△53.2
(差引)	(△2,714,946)	(△1,001,108)	(△863,450)	(△284,235)	(579,215)	(△67.1)
当年度純利益(△損失)	△997,948	2,036,655	2,387,449	3,245,060	857,611	35.9
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△4,045,276	△5,043,223	△3,006,568	△619,119	2,387,449	△79.4
その他未処分利益剰余金変動額	-	-	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△5,043,223	△3,006,568	△619,119	2,625,941	3,245,060	-



収益及び費用の構成は、第2図のとおりである。

第2図 収益及び費用の構成



- (注)・収益のその他は、他会計補助金、国庫補助金、長期前受金戻入を除いた営業外収益及び他会計負担金、他会計補助金、国庫補助金、長期前受金戻入を除いた特別利益である。
- ・物件費等は、物件費その他の経費から減価償却費を除いた費用である。
  - ・費用のその他は、営業外費用の雑支出と特別損失である。

## (2) 収 益

### ① 営業収益

決算額は238億3,145万円です。前年度に比較し1億9,243万円(0.8%)減少している。

[主な対前年度増減額]

- ・ 下水道使用料の増加 9,296万円 (0.6%)
- ・ 他会計負担金の減少 2億8,539万円 (3.8%)



② 営業外収益

決算額は97億274万円で、前年度に比較し1,372万円（0.1%）減少している。

[主な対前年度増加額]

・その他営業外収益	3,288万円	(42.1%)
・他会計補助金	1,997万円	(5.9%)

[主な対前年度減少額]

・長期前受金戻入	6,474万円	(0.7%)
----------	---------	--------

③ 特別利益

決算額は3億8,680万円で、前年度に比較し1億8,223万円（32.0%）減少している。これは主に、災害復旧事業に係る国庫補助金の減少によりその他特別利益が減少したことによるものである。

なお、業務実績の推移は第4表のとおりである。人口普及率は99.6%で、前年度より0.1ポイント上昇している。水洗化率は99.5%で、前年度と同率である。また、年間汚水処理水量に対する有収水量の割合を示す有収率は81.5%で、前年度に比較し1.7ポイント上昇している。

第4表 業務実績の推移

項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
行政区域内人口 (a) (人)	1,038,522	1,046,192	1,050,296	1,053,304	3,008	0.3
処理区域内人口 (b) (人)	1,033,228	1,041,280	1,045,360	1,048,875	3,515	0.3
人口普及率 (b/a) (%)	99.5	99.5	99.5	99.6	0.1	-
水洗化人口 (c) (人)	1,025,489	1,034,555	1,040,027	1,043,585	3,558	0.3
水洗化率 (c/b) (%)	99.3	99.4	99.5	99.5	-	-
水洗化戸数 (戸)	470,324	478,746	485,221	491,052	5,831	1.2
有収水量 (千m <sup>3</sup> )	110,128	110,195	110,067	110,736	669	0.6
有収率 (%)	84.1	81.6	79.8	81.5	1.7	-
下水道使用料 (千円)	16,637,222	16,595,603	16,534,087	16,627,050	92,963	0.6

(3) 費用

① 営業費用

決算額は251億9,994万円で、前年度に比較し1億1,020万円（0.4%）減少している。

ア 人件費

決算額は14億3,674万円で、前年度に比較し644万円（0.4%）減少している。

人件費比率については業務実績表（2）（巻末資料）のとおり、人件費対営業収益比率は6.0%で、前年度と同率である。

イ 物件費その他の経費

決算額は237億6,319万円で、前年度に比較し1億375万円（0.4%）減少している。これは主に、減価償却費が減少したことによるものである。

② 営業外費用

決算額は48億495万円で、前年度に比較し3億7,435万円（7.2%）減少している。これは主に、企業債利息が減少したことによるものである。

なお、支払利息及び企業債未償還残高の推移は、第5表のとおりである。当年度の支払利息は47億1,269万円で、前年度に比較して3億5,404万円（7.0%）減少している。支払利息の経常費用に占める割合は、前年度に比較し0.9ポイント低下し、15.7%となっている。

第5表 支払利息及び企業債未償還残高の推移

項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
企業債利息(A)	6,674,848	5,787,495	5,066,741	4,712,699	△ 354,042	△ 7.0
経常費用(B)	23,156,221	21,616,514	30,489,454	30,004,902	△ 484,552	△ 1.6
対経常費用比率(A/B) (%)	28.8	26.8	16.6	15.7	△ 0.9	-
企業債未償還残高	228,905,543	221,896,048	216,503,412	212,900,812	△ 3,602,600	△ 1.7

③ 特別損失

決算額は6億7,103万円で、前年度に比較し7億6,144万円（53.2%）減少している。その他特別損失の減少は、前年度に計上した退職給付等の引当金が皆減したことによるものである。

[主な対前年度増減額]

- ・災害による損失の増加 3億79万円（86.2%）
- ・その他特別損失の減少 10億1,256万円（皆減）

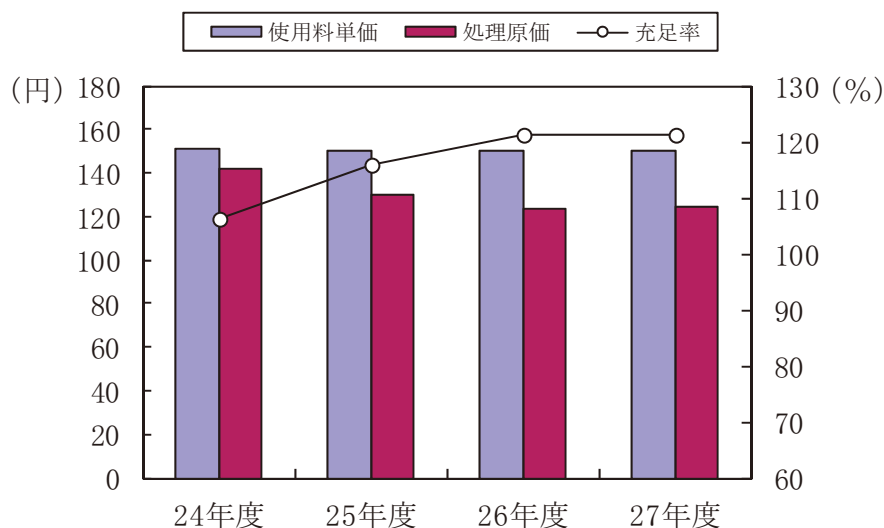
なお、下水道使用料の不納欠損額の推移は、第6表のとおりである。

第6表 下水道使用料不納欠損額の推移

項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度 比較増減
	千円	千円	千円	千円	千円
不納欠損額	16,389	12,698	10,831	10,422	△ 409
対前年度増減率(%)	△ 2.4	△ 22.5	△ 14.7	△ 3.8	-

収益と費用は以上のとおりであるが、有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの使用料単価と処理原価の推移は第 3 図のとおりである。使用料単価は 150 円 15 銭で、前年度に比較し 7 銭 (0.0%) 減少し、処理原価は 124 円 2 銭で、前年度に比較し 26 銭 (0.2%) 増加している。これにより、使用料単価は処理原価に対し 26 円 13 銭上回り、処理原価における使用料単価の充足率は前年度に比較し 0.3 ポイント減少し、121.1% となった。

第 3 図 有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの下水道使用料単価等の推移



項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度 比較増減	増 減 率 ( % )
使用料単価 ( a ) ( 円 )	151.07	150.60	150.22	150.15	△ 0.07	△ 0.0
処理原価 ( b ) ( 円 )	142.01	130.05	123.76	124.02	0.26	0.2
うち維持管理費分	52.80	47.16	45.34	48.09	2.75	6.1
うち資本費分	89.21	82.90	78.42	75.92	△ 2.50	△ 3.2
不足額 ( b - a ) ( 円 )	△ 9.06	△ 20.55	△ 26.46	△ 26.13	0.33	△ 1.2
充足率 ( a / b ) ( % )	106.4	115.8	121.4	121.1	△ 0.3	-

(注) 使用料単価は、有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの下水道使用料である。

処理原価は、有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの汚水処理に係る費用である。

#### (4) 経営収支比率

経営分析表 (巻末資料) における収益率についてみると、総収益対総費用比率は 110.6% で前年度に比較し 3.1 ポイント、経常収益対経常費用比率は 111.8% で前年度に比較し 1.1 ポイント、それぞれ上昇している。営業収益対営業費用比率は 94.6% で前年度に比較し 0.3 ポイント低下している。

### 3 財政状態

財政状態の比較は、第7表のとおりである。

第7表 比較要約貸借対照表

科 目	24年度		25年度		26年度		27年度		対前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
資産の部	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固定資産	723,923,791	97.6	734,179,217	98.2	573,731,400	95.6	591,627,262	96.2	17,895,862	3.1
うち有形固定資産	719,711,037	97.1	730,082,708	97.7	569,749,245	94.9	587,744,069	95.6	17,994,825	3.2
流動資産	17,503,928	2.4	13,301,075	1.8	26,366,716	4.4	23,307,123	3.8	△ 3,059,593	△ 11.6
うち現金及び預金	14,409,815	1.9	10,096,439	1.4	21,600,665	3.6	19,220,723	3.1	△ 2,379,942	△ 11.0
合 計	741,427,718	100.0	747,480,293	100.0	600,098,116	100.0	614,934,385	100.0	14,836,269	2.5
負債及び資本の部										
固定負債	23,228,420	3.1	27,149,202	3.6	199,743,763	33.3	195,635,927	31.8	△ 4,107,836	△ 2.1
流動負債	11,274,724	1.5	6,304,610	0.8	36,031,946	6.0	31,804,992	5.2	△ 4,226,954	△ 11.7
繰延収益	-	-	-	-	290,017,432	48.3	309,163,265	50.3	19,145,833	6.6
負債合計	34,503,144	4.7	33,453,812	4.5	525,793,141	87.6	536,604,184	87.3	10,811,043	2.1
資本金	267,545,515	36.1	257,205,849	34.4	63,182,823	10.5	63,880,144	10.4	697,321	1.1
自己資本金	61,868,392	8.3	62,459,004	8.4	63,182,823	10.5	63,880,144	10.4	697,321	1.1
借入資本金	205,677,123	27.7	194,746,846	26.1	-	-	-	-	-	-
剰余金	439,379,059	59.3	456,820,631	61.1	11,122,152	1.9	14,450,057	2.3	3,327,905	29.9
資本合計	706,924,574	95.3	714,026,480	95.5	74,304,975	12.4	78,330,201	12.7	4,025,226	5.4
合 計	741,427,718	100.0	747,480,293	100.0	600,098,116	100.0	614,934,385	100.0	14,836,269	2.5

#### (1) 資 産

決算額は6,149億3,438万円で、前年度に比較し148億3,626万円（2.5%）増加している。資産の構成は、固定資産96.2%、流動資産3.8%である。

##### ① 固定資産

決算額は5,916億2,726万円で、前年度に比較し178億9,586万円（3.1%）増加している。

##### ア 有形固定資産

決算額は5,877億4,406万円で、前年度に比較し179億9,482万円（3.2%）増加している。

##### 〔主な当期増加額〕

・機械及び装置	195億7,401万円
・建設仮勘定	188億3,206万円
・構築物	115億9,292万円

##### 〔主な当期減少額〕

・減価償却	177億2,415万円
・建設仮勘定	143億514万円

## イ 無形固定資産

決算額は38億5,619万円で、前年度に比較し9,896万円（2.5%）減少している。

〔主な当期増減額〕

・施設利用権の増加	6,871万円
・減価償却による減少	1億7,043万円

## ウ 投資

決算額は2,700万円で、前年度と同額である。

## ② 流動資産

決算額は233億712万円で、前年度に比較し30億5,959万円（11.6%）減少している。これは主に、現金預金が減少したことによるものである。

なお、未収金は40億9,256万円で、このうち過年度分未収金は2億7,127万円（6.6%）となっている。その内訳は、平成26年度分7,118万円、平成25年度分4,229万円、平成24年度分4,373万円、平成23年度分3,067万円及び平成22年度以前の分8,338万円である。過年度分未収金は、前年度に比較し4,894万円（22.0%）増加している。

〔主な過年度未収金の内訳〕

・下水道使用料に係る未収金	2億5,877万円
・受益者負担金に係る未収金	659万円

## (2) 負債

決算額は5,366億418万円で、前年度に比較し108億1,104万円（2.1%）増加している。負債の構成は固定負債36.5%、流動負債5.9%、繰延収益57.6%である。

### ① 固定負債

決算額は1,956億3,592万円で、前年度に比較し41億783万円（2.1%）減少している。これは主に、企業債が減少したことによるものである。

### ② 流動負債

決算額は318億499万円で、前年度に比較し42億2,695万円（11.7%）減少している。これは主に、未払金が減少したことによるものである。

企業債については、当年度新たに144億7,070万円を借入れし、180億7,330万円を元金償還した。

なお、企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は、第4図のとおりである。

第4図 企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移



(注) 農業集落排水事業及び浄化槽事業に係る企業債を含む。

### ③ 繰延収益

決算額は3,091億6,326万円で、前年度に比較し191億4,583万円（6.6%）増加している。

#### 〔主な対前年度増加額〕

・国庫補助金	120億1,581万円	(9.8%)
・その他長期前受金	59億9,702万円	(43.0%)
・受贈財産評価額	14億5,051万円	(1.0%)

#### 〔主な対前年度減少額〕

・工事負担金	1億6,033万円	(3.8%)
・受益者負担金	1億5,295万円	(3.2%)

### (3) 資 本

資本金及び剰余金の推移は、第8表のとおりである。

第8表 資本金及び剰余金の推移

科 目	24 年度		25 年度		26 年度		27 年度		対前年度 比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
自 己 資 本 金	61,868,392	8.8	62,459,004	8.7	63,182,823	85.0	63,880,144	81.6	697,321	1.1
借 入 資 本 金	205,677,123	29.1	194,746,846	27.3	-	-	-	-	-	-
企 業 債	205,677,123	29.1	194,746,846	27.3	-	-	-	-	-	-
<b>資 本 金 合 計</b>	<b>267,545,515</b>	<b>37.8</b>	<b>257,205,849</b>	<b>36.0</b>	<b>63,182,823</b>	<b>85.0</b>	<b>63,880,144</b>	<b>81.6</b>	<b>697,321</b>	<b>1.1</b>
資 本 剰 余 金	444,422,282	62.9	459,827,199	64.4	11,741,271	15.8	11,824,116	15.1	82,845	0.7
受 贈 財 産 評 価 額	240,220,018	34.0	241,501,584	33.8	7,252,856	9.8	7,335,701	9.4	82,845	1.1
工 事 負 担 金	7,386,882	1.0	7,380,620	1.0	259,073	0.3	259,073	0.3	-	-
受 益 者 負 担 金	8,212,940	1.2	8,197,766	1.1	-	-	-	-	-	-
国 庫 補 助 金	174,592,843	24.7	186,440,879	26.1	4,037,487	5.4	4,037,487	5.2	-	-
県 補 助 金	144,928	0.0	141,384	0.0	3,433	0.0	3,433	0.0	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	13,864,670	2.0	16,164,967	2.3	188,423	0.3	188,423	0.2	-	-
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 5,043,223	△ 0.7	△ 3,006,568	△ 0.4	△ 619,119	△ 0.8	2,625,941	3.4	3,245,060	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	△ 5,043,223	△ 0.7	△ 3,006,568	△ 0.4	△ 619,119	△ 0.8	2,625,941	3.4	3,245,060	-
<b>剰 余 金 合 計</b>	<b>439,379,059</b>	<b>62.2</b>	<b>456,820,631</b>	<b>64.0</b>	<b>11,122,152</b>	<b>15.0</b>	<b>14,450,057</b>	<b>18.4</b>	<b>3,327,905</b>	<b>29.9</b>
<b>資 本 合 計</b>	<b>706,924,574</b>	<b>100.0</b>	<b>714,026,480</b>	<b>100.0</b>	<b>74,304,975</b>	<b>100.0</b>	<b>78,330,201</b>	<b>100.0</b>	<b>4,025,226</b>	<b>5.4</b>

#### ① 資 本 金

決算額は638億8,014万円で、前年度に比較し6億9,732万円（1.1%）増加している。これは、一般会計から出資金を繰入れたことによるものである。

#### ② 剰 余 金

決算額は144億5,005万円で、前年度に比較し33億2,790万円（29.9%）増加している。

##### ア 資 本 剰 余 金

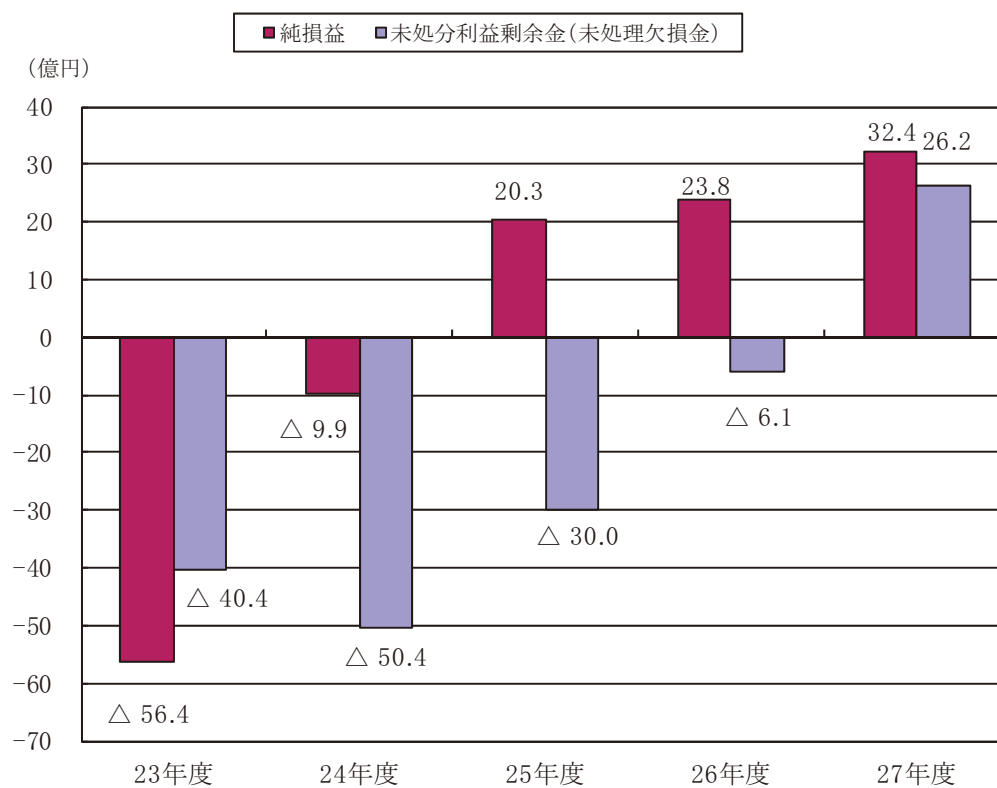
決算額は118億2,411万円で、前年度に比較し8,284万円（0.7%）増加している。これは、受贈財産評価額が増加したことによるものである。

##### イ 利 益 剰 余 金

決算額は26億2,594万円で、前年度に比較し32億4,506万円増加している。これは、当年度純利益32億4,506万円を計上したことによるものである。

なお、純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移は、第5図のとおりである。

第5図 純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移



以上の結果、資本合計は前年度に比較し40億2,522万円（5.4%）増加し、783億3,020万円となっている。



#### (4) 財 務 比 率

経営分析表（巻末資料）における自己資本に対する負債の割合を示す負債比率は685.1%で、前年度に比較し22.5ポイント低下している。

流動負債に対する流動資産の割合（短期支払能力）を示す流動比率は73.3%で、前年度に比較し0.1ポイント上昇している。

長期資本に対する固定資産の割合（財政の長期健全性）を示す固定長期適合率は101.5%で、前年度に比較し0.2ポイント低下している。

#### (5) 資金不足比率

経営分析表（巻末資料）における「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく事業の規模に対する資金の不足額の割合を示す資金不足比率は、資金の不足が生じていないことから、算出されなかった。

## (6) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第9表に示すとおりである。

### 第9表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	26年度	27年度	対前年度 比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	2,387,449	3,245,060	857,611
減価償却費	18,043,489	17,894,586	△ 148,903
固定資産除却損	475,136	684,409	209,273
固定資産売却損	41,055	-	△ 41,055
退職給付引当金の増減額	798,166	△ 28,770	△ 826,937
賞与引当金の増減額	44,022	4,504	△ 39,519
法定福利費引当金の増減額	7,795	894	△ 6,901
長期前受金戻入額	△ 9,378,852	△ 9,413,090	△ 34,237
受取利息及び受取配当金	△ 3,024	△ 674	2,350
支払利息	5,066,741	4,712,699	△ 354,042
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△ 515	△ 515
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,946,147	1,655,136	3,601,283
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,192	648	1,841
未払金の増減額	△ 88,393	△ 3,174	85,219
預り金の増減額	1,577,645	△ 685,813	△ 2,263,458
小計	17,023,890	18,065,900	1,042,010
利息及び配当金の受取額	3,024	674	△ 2,350
利息の支払額	△ 5,073,195	△ 4,719,723	353,472
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,953,719	13,346,851	1,393,132
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 15,133,849	△ 34,576,363	△ 19,442,514
有形固定資産の売却による収入	17,994	1,009	△ 16,986
無形固定資産の取得による支出	△ 140,962	△ 71,471	69,491
国庫補助金等による収入	16,332,126	16,744,930	412,805
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	3,159,048	5,080,417	1,921,370
工事負担金等の返還による支出	-	△ 37	△ 37
国庫補助金等の返還による支出	△ 15,033	-	15,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,219,324	△ 12,821,477	△ 17,040,838
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	11,815,200	14,470,700	2,655,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 17,207,836	△ 18,073,300	△ 865,464
他会計からの出資による収入	723,819	697,321	△ 26,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,668,817	△ 2,905,279	1,763,538
資金増減額	11,504,226	△ 2,379,904	△ 13,884,168
資金期首残高	10,096,439	21,600,665	11,504,226
資金期末残高	21,600,665	19,220,723	△ 2,379,942

平成27年度の資金期末残高は、資金期首残高から23億7,994万円減少し、192億2,072万円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは133億4,685万円で、前年度に比較し13億9,313万円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス128億2,151万円で、前年度に比較し170億4,083万円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス29億527万円で、前年度に比較し17億6,353万円増加している。

## (7) セグメント情報

汚水処理事業は、汚水の収集・処理による都市の健全な発達、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質の保全を目的とした事業で、主に使用料によって賄われている。雨水処理事業は、雨水の排除による浸水の防除を目的とした事業で、主に一般会計からの繰入金によって賄われている。

当年度のセグメント情報は、第10表に示すとおりである。

### 第10表 セグメント情報

		(単位:千円)		
	科 目	26年度	27年度	対前年度 比較増減
汚水処理事業	営業収益	17,595,772	17,621,997	26,226
	営業費用	16,443,722	16,476,327	32,605
	営業外収益	5,348,871	5,352,168	3,297
	営業外費用	3,250,021	2,967,386	△ 282,635
	営業損益	1,152,049	1,145,670	△ 6,379
	経常損益	3,250,899	3,530,452	279,553
	セグメント資産	328,677,705	343,129,849	14,452,144
	セグメント負債	288,294,437	290,381,545	2,087,108
	その他の項目			
	他会計負担金	1,061,685	994,948	△ 66,737
	減価償却費	10,513,582	10,436,629	△ 76,953
	支払利息及び諸費	3,195,622	2,933,521	△ 262,101
	特別利益	549,996	359,209	△ 190,788
特別損失	1,413,446	644,600	△ 768,846	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,633,863	23,690,975	8,057,112	
雨水処理事業	営業収益	6,428,111	6,209,455	△ 218,656
	営業費用	8,866,422	8,723,617	△ 142,805
	営業外収益	4,367,599	4,350,576	△ 17,023
	営業外費用	1,929,288	1,837,571	△ 91,717
	営業損益	△ 2,438,311	△ 2,514,161	△ 75,850
	経常損益	-	△ 1,157	△ 1,157
	セグメント資産	271,420,411	271,804,536	384,125
	セグメント負債	237,498,705	246,222,639	8,723,935
	その他の項目			
	他会計負担金	6,428,111	6,209,455	△ 218,656
	減価償却費	7,529,907	7,457,957	△ 71,950
	支払利息及び諸費	1,871,119	1,779,178	△ 91,941
	特別利益	19,034	27,591	8,557
特別損失	19,034	26,435	7,401	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,275,854	6,944,053	△ 3,331,801	

## 4 む す び

決算の概要は以上のとおりである。総収益は、他会計負担金の減少等により前年度に比較して3億8,838万円（1.1%）減少し、339億2,099万円となった。総費用は、その他特別損失の減少等により前年度に比較して12億4,599万円（3.9%）減少し、306億7,593万円となった。

この結果、32億4,506万円の純利益を生じ、当年度純利益から前年度繰越欠損金6億1,911万円を差し引いた当年度未処分利益剰余金は、26億2,594万円となっている。

### (1) 主な事業実績

平成27年度は、「仙台市下水道震災復興推進計画」（計画年度：平成24年度～平成27年度）の最終年度として、震災復興事業等に取り組んだ。

ア 被災施設の復旧への取組みとしては、最重要課題であった南蒲生浄化センターの水処理施設の復旧工事を進め、平成28年4月から水処理施設の全系列の運転を開始した。また、管きょの災害復旧工事としては、蒲生北部地区污水管災害復旧工事等を実施した。

イ 災害に強い下水道へ向けた取組みとしては、地震対策事業として第3南蒲生幹線工事や通町地区等の合流管耐震化工事等を実施した。また、浸水対策事業として、原町東部雨水幹線や第2霞目雨水幹線の管きょ整備、鶴巻ポンプ場建設工事等のポンプ場整備、榴岡第2雨水調整池関連工事等を実施した。

ウ 環境に配慮した下水道に向けた取組みとしては、合流式下水道改善事業として、諏訪町ポンプ場実施設計業務委託等を実施した。また、污水処理施設整備事業として名取川左岸枝線工事等の污水管きょを整備するとともに南蒲生浄化センター太陽光・小水力発電に係る建設工事等を実施した。

エ アセットマネジメントシステムの国際規格の取得について、平成26年3月の管路部門、平成27年3月の施設部門に続き、平成28年2月に浄化槽事業においてISO55001の認証を取得し、下水道事業全般にわたり登録された。

オ 今後の下水道事業の目指すべき方向性と施策等をまとめた「仙台市下水道マスタープラン」（計画期間：平成28年度～平成37年度）を平成27年9月に策定した。また、当該プランに定めた施策及び取組み項目を着実に推進するため、「仙台市下水道事業中期経営計画（前期）」（計画期間：平成28年度～平成32年度）を平成28年3月に策定した。

## (2) 今後の経営の見通し

収入については、人口減少社会の到来を控え、一般家庭における節水型機器の普及等に伴う下水道使用水量の減少傾向により、使用料収入が減少していくものと予想される。また、支出については、下水道施設の老朽化の進行に伴い、下水道施設の維持管理や更新に要する費用の増加が見込まれる。それに加えて、企業債未償還残高が依然高い水準にある状況を勘案すると、今後、経営状況に厳しさが増していくものと予想される。

## (3) 意見

快適な生活環境を維持し、健全な水環境を形成するためには、防災機能の強化と環境負荷の低減を図ることが必要である。また、下水道機能を適切に維持していくことが求められる。

防災機能の強化のため、地震対策として、第3南蒲生幹線の整備に引き続き取り組むとともに、更生工法による合流管の耐震化を継続して進める必要がある。また、浸水対策として、震災により地盤沈下した東部市街地等において、雨水排水施設の整備に継続して取り組んでいく必要がある。

環境負荷の低減のため、合流式下水道からの雨天時の放流水質について、下水道法施行令に定められた基準の達成に向けて、分流汚水施設等の整備に引き続き取り組んでいくことが重要である。

下水道機能の適切な維持のため、アセットマネジメントシステムを活用し、下水道施設に係るリスクと維持・保全費用の最適なバランスを確保しつつ、下水道施設の適正な維持管理と計画的な保全を進めることが求められる。

下水道は、安全で快適な市民生活を支えるとともに水資源の健全な循環に寄与する不可欠な都市基盤である。「仙台市下水道マスタープラン」に定める基本理念「くらしを、地球を、未来を支え続ける仙台の下水道」の実現に向けて、経営の効率化を進め、将来にわたって安定した事業運営を図ることを望むものである。

# 自動車運送事業会計

## 1 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、第1表のとおりである。

第1表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 収 益	10,645,384	10,299,739	△ 345,645	96.8
営 業 収 益	7,746,731	7,450,610	△ 296,121	96.2
営 業 外 収 益	2,898,643	2,848,954	△ 49,689	98.3
特 別 利 益	10	174	164	-

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、460,084千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 費 用	11,368,901	10,728,972	639,929	94.4
営 業 費 用	11,187,901	10,620,258	567,643	94.9
営 業 外 費 用	127,757	107,214	20,543	83.9
特 別 損 失	3,243	1,501	1,742	46.3
予 備 費	50,000	-	50,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、363,215千円である。

#### ① 収益的収入

決算額は102億9,973万円（執行率96.8%）で、予算額106億4,538万円に対し、差引き3億4,564万円の減となっている。

#### ② 収益的支出

決算額は107億2,897万円（執行率94.4%）で、予算額113億6,890万円に対し、差引き6億3,992万円の減となり、同額の不用額を生じている。

[主な不用額]

営業費用

- ・ 経費 3億2,028万円
- ・ 人件費 2億1,128万円
- ・ 減価償却費 3,606万円

## (2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算比較対照表

科目	予算額	うち繰越 財源充当額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
資本的収入	1,939,200	66,564	1,515,195	△ 424,005	78.1
企業債	1,447,000	45,000	1,118,000	△ 329,000	77.3
出資金	120,000	-	120,000	-	100.0
他会計補助金	311,122	21,564	262,137	△ 48,985	84.3
県補助金	11,600	-	7,463	△ 4,137	64.3
国庫補助金	45,360	-	1,836	△ 43,524	4.0
固定資産売却代金	4,118	-	2,012	△ 2,106	48.9
その他資本的収入	-	-	3,747	3,747	-

科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
資本的支出	2,434,800	1,960,611	49,440	424,750	80.5
建設改良費	1,837,163	1,393,896	49,440	393,828	75.9
企業債償還金	565,627	565,626	-	1	100.0
投資	2,000	1,089	-	911	54.5
その他資本的支出	10	-	-	10	-
予備費	30,000	-	-	30,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、92,823千円である。

### ① 資本的収入

決算額は15億1,519万円（執行率78.1%）で、予算額19億3,920万円（繰越財源充当額6,656万円を含む。）に対し、差引き4億2,400万円の減となり、このうち、企業債3,000万円が翌年度繰越額に係る財源となっている。

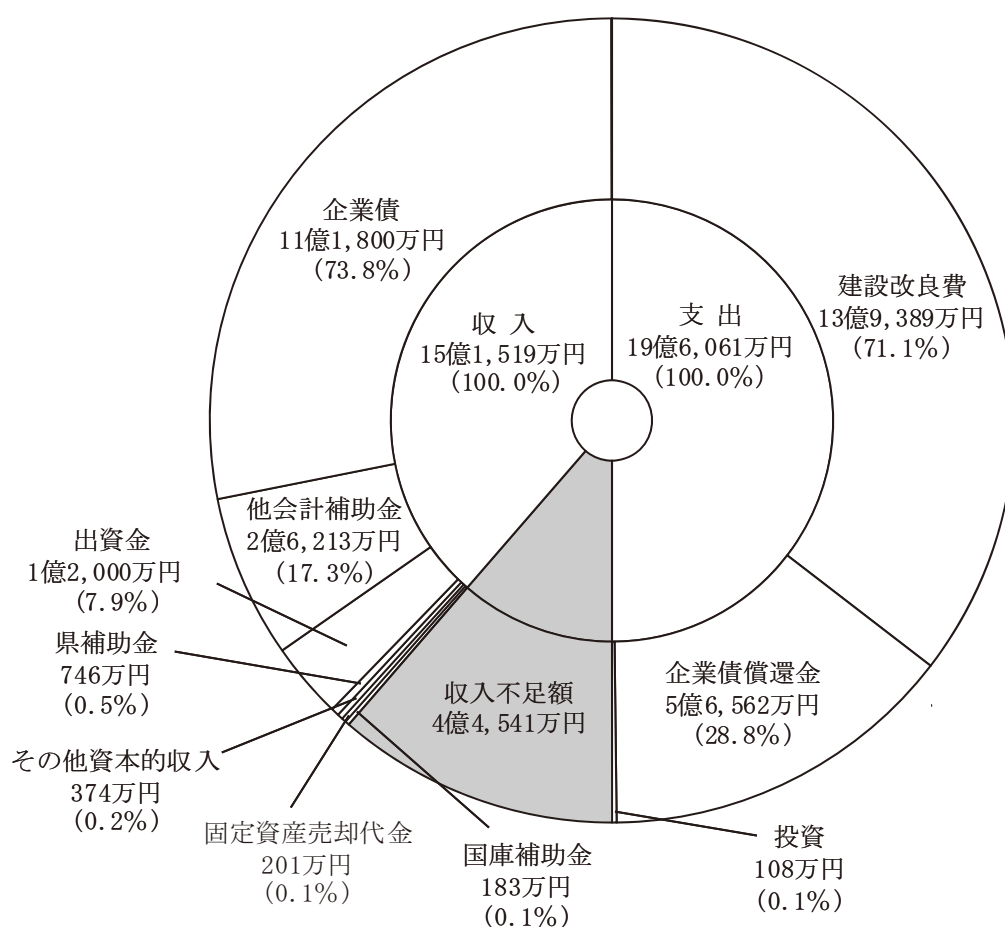
### ② 資本的支出

決算額は19億6,061万円（執行率80.5%）で、予算額24億3,480万円（前年度からの繰越額6,742万円を含む。）に対し、差引き4億7,418万円の減となり、このうち茂庭台バス回転場舗装等工事等に係る建設改良費4,944万円を翌年度へ繰越し、不用額は4億2,475万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億4,541万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,252万円を補てんし、なお不足する3億7,289万円については、運転資金をもって措置している。

資本的収支の構成は、第1図のとおりである。

第1図 資本的収支の構成



(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。なお、自動車運送事業建設改良費の借入額には、未発行の翌年度繰越額に係る財源3,000万円を含んでいる。

① 企業債借入限度額

自動車運送事業建設改良費

(限度額) 14億200万円 (借入額) 11億300万円

② 一時借入金限度額

(限度額) 40億円 (最高借入額) 0円

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

第1款自動車運送事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用



④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

ア 職員給与費

(予算額) 41億236万円 (決算額) 39億9,061万円

イ 交際費

(予算額) 20万円 (決算額) 3万円

⑤ たな卸資産購入限度額

(限度額) 9億4,000万円 (購入額) 6億5,157万円

## 2 経営成績

### (1) 損益

当年度の損益は、第3表のとおり、経常収益98億3,949万円に対し経常費用103億4,013万円で、差引き5億64万円の経常損失となり、これに特別損益を加減した当年度純損失は5億198万円であり、前年度に比較し5,276万円(11.7%)増加している。

これは主に、収益において、運送収益の減少により営業収益が前年度に比較し4億7,217万円(6.3%)減少したものの、費用において、営業費用が2億3,428万円(2.2%)、特別損失が2億7,790万円(99.5%)、前年度に比較しそれぞれ減少したことによるものである。

これにより、前年度繰越欠損金43億1,873万円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は、48億2,072万円となっている。

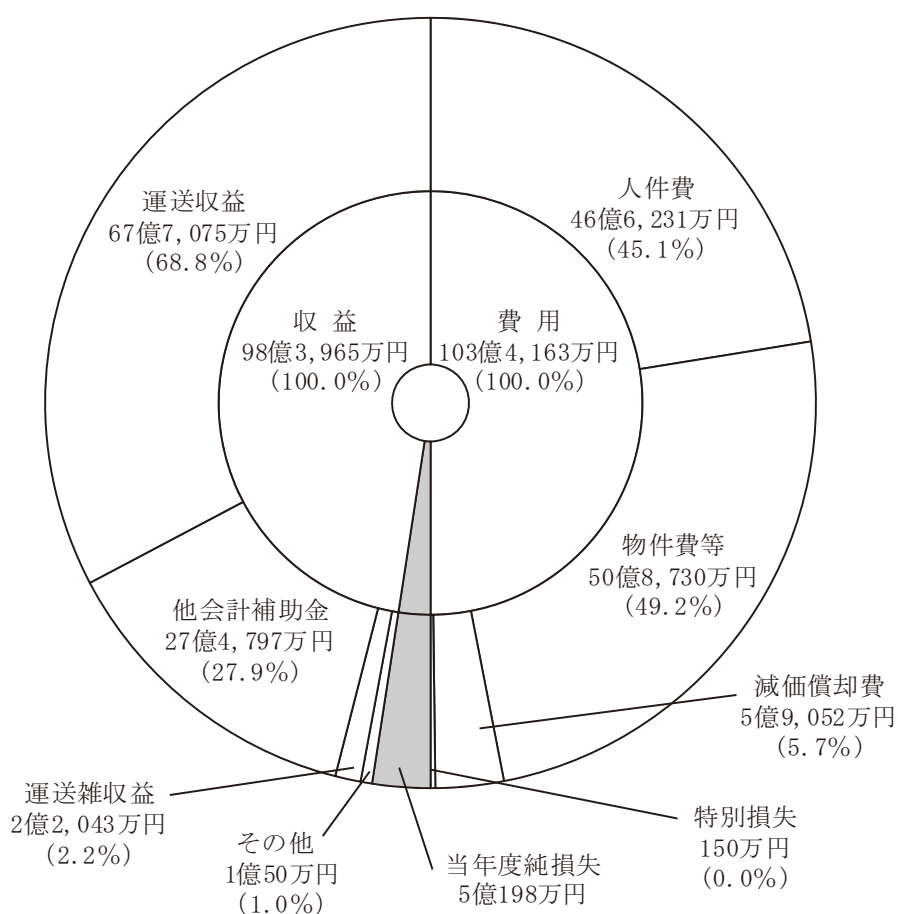
第3表 損益計算比較表

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
経常収益	10,071,670	10,186,460	10,395,686	9,839,493	△ 556,193	△ 5.4
営業収益	7,509,697	7,513,989	7,463,359	6,991,179	△ 472,179	△ 6.3
営業外収益	2,561,973	2,672,471	2,932,327	2,848,314	△ 84,013	△ 2.9
経常費用	10,238,587	10,380,356	10,565,505	10,340,138	△ 225,367	△ 2.1
営業費用	10,183,133	10,326,459	10,491,326	10,257,044	△ 234,282	△ 2.2
営業外費用	55,454	53,897	74,179	83,094	8,915	12.0
経常利益(△損失)	△ 166,917	△ 193,896	△ 169,819	△ 500,645	△ 330,825	194.8
特別利益	198	400	-	161	161	皆増
特別損失	50	33,858	279,401	1,501	△ 277,900	△ 99.5
(差引)	(149)	(△ 33,458)	(△ 279,401)	(△ 1,340)	(278,062)	(△ 99.5)
当年度純利益(△損失)	△ 166,768	△ 227,353	△ 449,221	△ 501,984	△ 52,764	11.7
前年度繰越欠損金	5,405,979	5,572,747	5,800,100	4,318,738	△ 1,481,362	△ 25.5
その他未処分利益剰余金変動額	-	-	-	-	-	-
当年度未処理欠損金	5,572,747	5,800,100	6,249,321	4,820,722	△ 1,428,599	△ 22.9

(注)平成26年度の当年度未処理欠損金は資本剰余金1,930,583千円を処分する前の額である。

収益及び費用の構成は、第2図のとおりである。

第2図 収益及び費用の構成



- (注) ・収益のその他は、他会計補助金を除いた営業外収益及び特別利益である。  
 ・物件費等は、減価償却費を除いた物件費その他の経費及び営業外費用である。

## (2) 収 益

### ① 営業収益

決算額は69億9,117万円です。前年度と比較し4億7,217万円（6.3%）減少している。

#### ア 運送収益

決算額は67億7,075万円です。前年度と比較し4億5,871万円（6.3%）減少している。これは、乗客数の減少により、乗車料収入が減少したことによるものである。

乗客数及び乗車料収入の推移は、第4表のとおりである。乗客数は前年度に比べて386万人（8.6%）減少している。これは、平成27年12月6日の地下鉄東西線開業に合わせたバス路線再編の影響等によるものである。

第4表 乗客数及び乗車料収入の推移

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
乗客数 (人)	43,785,732	44,531,921	44,778,918	40,915,520	△ 3,863,398	△ 8.6
一日平均 (人)	119,961	122,005	122,682	111,791	△ 10,891	△ 8.9
定期外 (人)	30,125,470	29,673,554	29,106,143	26,059,476	△ 3,046,667	△ 10.5
定期外割合 (%)	68.8	66.6	65.0	63.7	△ 1.3	
定期 (人)	13,435,950	14,610,300	15,445,950	14,627,241	△ 818,709	△ 5.3
定期割合 (%)	30.7	32.8	34.5	35.7	1.2	
貸切 (人)	224,312	248,067	226,825	228,803	1,978	0.9
貸切割合 (%)	0.5	0.6	0.5	0.6	0.1	
乗車料収入 (千円)	7,272,599	7,282,346	7,229,468	6,770,750	△ 458,718	△ 6.3
一日平均 (千円)	19,925	19,952	19,807	18,499	△ 1,308	△ 6.6
定期外 (千円)	5,781,315	5,654,892	5,515,286	5,089,213	△ 426,073	△ 7.7
定期外割合 (%)	79.5	77.7	76.3	75.2	△ 1.1	
定期 (千円)	1,431,218	1,566,066	1,658,177	1,601,615	△ 56,562	△ 3.4
定期割合 (%)	19.7	21.5	22.9	23.7	0.8	
貸切 (千円)	60,066	61,388	56,005	79,922	23,917	42.7
貸切割合 (%)	0.8	0.8	0.8	1.2	0.4	

イ 運送雑収益

決算額は2億2,043万円で、前年度に比較し1,346万円（5.8%）減少している。これは主に、土地物件賃貸料及び雑収益が減少したことによるものである。

〔決算額の内訳〕

・ 広告料	1億4,638万円
・ 雑収益	4,413万円
・ 土地物件賃貸料	2,991万円

〔主な対前年度減少額〕

・ 土地物件賃貸料	616万円（17.1%）
・ 雑収益	501万円（10.2%）

② 営業外収益

決算額は28億4,831万円で、前年度に比較し8,401万円（2.9%）減少している。これは主に、他会計補助金が減少したことによるものである。

〔主な決算額の内訳〕

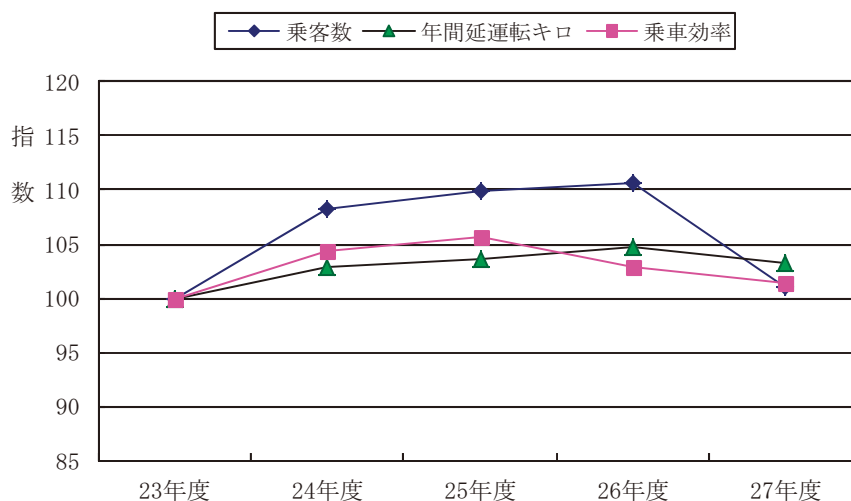
・ 他会計補助金	27億4,797万円
（交通事業健全化対策補助金）	（13億3,000万円）
（地域路線運行補助金）	（12億2,022万円）

〔主な対前年度減少額〕

・ 他会計補助金	7,763万円（2.7%）
----------	---------------

平成23年度を100とした業務実績等の推移は、第3図のとおりである。平成27年度は、乗客数が減少したことにより、乗車効率が低下した。

第3図 業務実績等の推移



項目	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
	値	指数	値	指数	値	指数	値	指数	値	指数
乗客数 (千人)	40,487	100.0	43,786	108.1	44,532	110.0	44,779	110.6	40,916	101.1
年間延運転キロ(千km)	17,651	100.0	18,144	102.8	18,289	103.6	18,487	104.7	18,217	103.2
乗車効率 (%)	14.0	100.0	14.6	104.3	14.8	105.7	14.4	102.9	14.2	101.4

(注) 指数は、平成23年度を100とした。

### (3) 費用

#### ① 営業費用

営業費用の推移は、第5表のとおりである。決算額は102億5,704万円で、経常費用の99.2%を占め、前年度に比較し2億3,428万円(2.2%)減少している。

第5表 営業費用の推移

項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度比較増減
営業費用 (千円)	9,796,366	10,183,133	10,326,459	10,491,326	10,257,044	△ 234,282
対前年度増減率 (%)	△ 3.8	3.9	1.4	1.6	△ 2.2	-
人件費 (千円)	5,465,985	5,395,846	5,022,205	4,877,285	4,662,313	△ 214,973
対前年度増減率 (%)	△ 12.7	△ 1.3	△ 6.9	△ 2.9	△ 4.4	-
物件費その他の経費 (千円)	4,330,381	4,787,287	5,304,254	5,614,041	5,594,731	△ 19,310
対前年度増減率 (%)	10.2	10.6	10.8	5.8	△ 0.3	-
うち施設清掃費等 (千円)	84,967	73,101	57,029	49,453	52,939	3,486
うちバス運転業務等の管理委託料 (千円)	1,636,973	1,923,190	2,325,007	2,478,971	2,502,159	23,188
乗車料収入 (千円)	6,944,245	7,272,599	7,282,346	7,229,468	6,770,750	△ 458,719
対前年度増減率 (%)	△ 0.8	4.7	0.1	△ 0.7	△ 6.3	-
人件費 / 営業費用 ×100	55.8	53.0	48.6	46.5	45.5	△ 1.0
人件費 / 乗車料収入 ×100	78.7	74.2	69.0	67.5	68.9	1.4
職員数 (人)	484	463	439	415	379	△ 36
対前年度増減率 (%)	△ 7.1	△ 4.3	△ 5.2	△ 5.5	△ 8.7	-

(注) 施設清掃費等は本市が直接運営する営業所、出張所に係る施設清掃費等の物件費である。

バス運転業務等の管理委託料は営業所、出張所における管理委託料の合計金額である。

ア 人件費

決算額は46億6,231万円で、前年度に比較し2億1,497万円（4.4%）減少している。

〔主な対前年度減少額〕

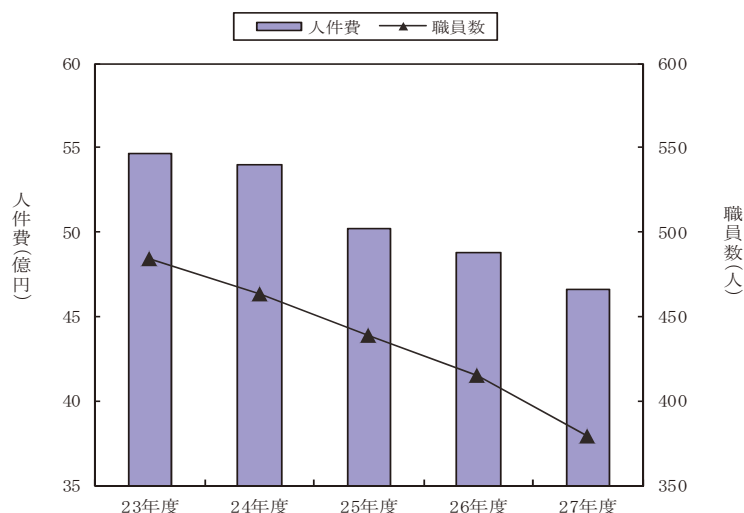
- ・ 給料 1億3,836万円（7.8%）
- ・ 退職給付費 7,791万円（88.8%）

(i) 人件費等の推移

人件費等の推移は、第4図のとおりである。職員の減少等により当年度の人件費は前年度に比較して4.4%減少している。人件費の営業費用に対する比率は45.5%で前年度に比較し1.0ポイント低下し、人件費の乗車料収入に対する比率は68.9%で前年度に比較し1.4ポイント上昇している。

なお、業務実績表(2)（巻末資料）に示すとおり、人件費の営業収益に対する比率は、前年度より1.4ポイント上昇し66.7%となっている。

第4図 人件費等の推移



嘱託化等の推移は、第6表のとおりである。

第6表 乗務員嘱託化等の推移

項目		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
正職員	(人)	363	62.4	351	65.5	327	61.1	298	58.1	267	57.1	
対前年度増減率	(%)	△ 6.9		△ 3.3		△ 6.8		△ 8.9		△ 10.4		
再任用職員	(人)	42	7.2	40	7.5	54	10.1	61	11.9	58	12.4	
対前年度増減率	(%)	61.5		△ 4.8		35.0		13.0		△ 4.9		
嘱託	正職員と同様の勤務時間	(人)	97	16.7	85	15.9	102	19.1	124	24.2	111	23.7
	対前年度増減率	(%)	△ 11.0		△ 12.4		20.0		21.6		△ 10.5	
嘱託	上記以外	(人)	80	13.7	60	11.2	52	9.7	30	5.8	32	6.8
	対前年度増減率	(%)	△ 13.0		△ 25.0		△ 13.3		△ 42.3		6.7	
合計	(人)	582	100.0	536	100.0	535	100.0	513	100.0	468	100.0	
対前年度増減率	(%)	△ 5.7		△ 7.9		△ 0.2		△ 4.1		△ 8.8		

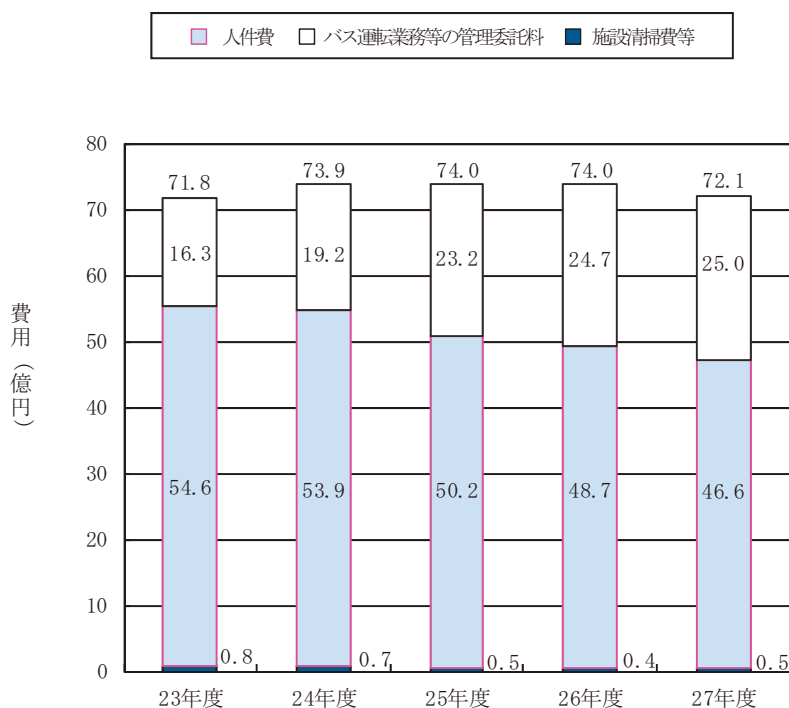
※嘱託には、るーぶる乗務員を含む。再任用職員は平成22年度から採用した。

(ii) 直営人件費等及びバス運転業務等の管理委託料の推移

直営人件費等及びバス運転業務等の管理委託料の推移は、第5図のとおりである。

直営人件費等とバス運転業務等の管理委託料の合計額は72億1,741万円で、前年度に比較して1億8,829万円(2.5%)減少している。これは、霞の目営業所におけるバス運転業務等を完全外注化したことにより管理委託料が増加したものの、直営人件費等が職員の減に伴い減少したことによるものである。

第5図 直営人件費等及びバス運転業務等の管理委託料の推移



(注) バス運転業務等の管理委託料は営業所、出張所における管理委託料の合計金額である。  
施設清掃費等は本市が直接運営する営業所、出張所に係る施設清掃費等の物件費である。

イ 物件費その他の経費

決算額は55億9,473万円で、前年度に比較し1,931万円(0.3%)減少している。これは主に、車両等の除却による固定資産除却費の増加及び霞の目営業所におけるバス運転業務等を完全外注化したことによる委託料の増加があったものの、自動車燃料の単価の低下により自動車燃料費が減少したことによるものである。

[主な対前年度増加額]

- ・ 固定資産除却費 1億5,067万円 (647.2%)
- ・ 委託料 4,534万円 (1.5%)

[主な対前年度減少額]

- ・ 自動車燃料費 2億1,244万円 (24.7%)

② 営業外費用

決算額は8,309万円で、前年度に比較し891万円（12.0%）増加している。

なお、支払利息及び企業債未償還残高等の推移は、第7表のとおりである。当年度の支払利息は1,224万円で、前年度に比較して110万円（8.2%）減少している。支払利息の経常費用に占める割合は前年度と同様0.1%となっている。

第7表 支払利息等及び企業債未償還残高の推移

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
企業債利息(A)	14,794	13,088	13,348	12,247	△ 1,101	△ 8.2
経常費用(B)	10,238,587	10,380,356	10,565,505	10,340,138	△ 225,367	△ 2.1
対経常費用比率(A/B) (%)	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 0.0	-
企業債未償還残高	2,030,633	2,388,676	2,815,349	3,367,723	552,374	19.6

③ 特別損失

決算額は150万円で、前年度に比較し2億7,790万円（99.5%）減少している。これは主に、前年度に計上した賞与等の引当金が皆減したことによるものである。

(4) 経営収支比率

経営分析表（巻末資料）における収益率についてみると、総収益対総費用比率は95.1%で0.8ポイント、経常収益対経常費用比率は95.2%で3.2ポイント、営業収益対営業費用比率は68.2%で2.9ポイント、前年度に比較しそれぞれ低下している。

### 3 財政状態

財政状態の比較は、第8表のとおりである。

第8表 比較要約貸借対照表

科 目	24 年 度		25 年 度		26 年 度		27 年 度		対前年度 比較増減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
資 産 の 部	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	7,955,042	76.9	8,557,786	82.1	6,226,228	73.4	6,765,642	73.1	539,415	8.7
うち有形固定資産	7,901,493	76.4	8,190,161	78.6	6,188,543	73.0	6,731,440	72.8	542,897	8.8
流 動 資 産	2,390,378	23.1	1,861,104	17.9	2,250,629	26.6	2,483,674	26.9	233,045	10.4
うち現金及び預金	2,033,909	19.7	1,230,874	11.8	1,391,302	16.4	1,933,441	20.9	542,139	39.0
合 計	10,345,420	100.0	10,418,891	100.0	8,476,857	100.0	9,249,317	100.0	772,460	9.1
負 債 及 び 資 本 の 部										
固 定 負 債	5,000	0.0	5,000	0.0	2,249,723	26.5	2,679,013	29.0	429,290	19.1
流 動 負 債	2,332,626	22.5	1,865,142	17.9	3,091,372	36.5	3,634,534	39.3	543,162	17.6
繰 延 収 益	-	-	-	-	2,333,667	27.5	2,515,659	27.2	181,992	7.8
負 債 合 計	2,337,626	22.6	1,870,142	17.9	7,674,762	90.5	8,829,206	95.5	1,154,444	15.0
資 本	6,607,405	63.9	7,043,448	67.6	4,753,772	56.1	4,873,772	52.7	120,000	2.5
自己資金	4,581,772	44.3	4,659,772	44.7	4,753,772	56.1	4,873,772	52.7	120,000	2.5
借入資金	2,025,633	19.6	2,383,676	22.9	-	-	-	-	-	-
剰 余 金	1,400,389	13.5	1,505,300	14.4	△ 3,951,677	△ 46.6	△ 4,453,661	△ 48.2	△ 501,984	12.7
資 本 合 計	8,007,794	77.4	8,548,748	82.1	802,095	9.5	420,111	4.5	△ 381,984	△ 47.6
合 計	10,345,420	100.0	10,418,891	100.0	8,476,857	100.0	9,249,317	100.0	772,460	9.1

#### (1) 資 産

決算額は92億4,931万円で、前年度に比較し7億7,246万円（9.1%）増加している。資産の構成は、固定資産73.1%、流動資産26.9%である。

##### ① 固定資産

決算額は67億6,564万円で、前年度に比較し5億3,941万円（8.7%）増加している。

##### ア 有形固定資産

決算額は67億3,144万円で、前年度に比較し5億4,289万円（8.8%）増加している。

〔主な当期増加額〕

・ 工具・器具・備品 17億1,744万円

〔主な当期減少額〕

・ 建設仮勘定 9億5,501万円

・ 工具・器具・備品 1億1,476万円

・ 車両 5,064万円



#### イ 無形固定資産

決算額は464万円で、前年度に比較し155万円（25.1%）減少している。これは、その他無形固定資産の減価償却によるものである。

#### ウ 投資

決算額は2,956万円で、前年度に比較し192万円（6.1%）減少している。これは主に、除却した車両のリサイクル料金によるものである。

#### ② 流動資産

決算額は24億8,367万円で、前年度に比較し2億3,304万円（10.4%）増加している。これは主に、現金及び預金が増加したことによるものである。

### (2) 負債

決算額は88億2,920万円で、前年度に比較し11億5,444万円（15.0%）増加している。負債の構成は、固定負債30.3%、流動負債41.2%、繰延収益28.5%である。

#### ① 固定負債

決算額は26億7,901万円で、前年度に比較し4億2,929万円（19.1%）増加している。これは、企業債が増加したことによるものである。

#### ② 流動負債

決算額は36億3,453万円で、前年度に比較し5億4,316万円（17.6%）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

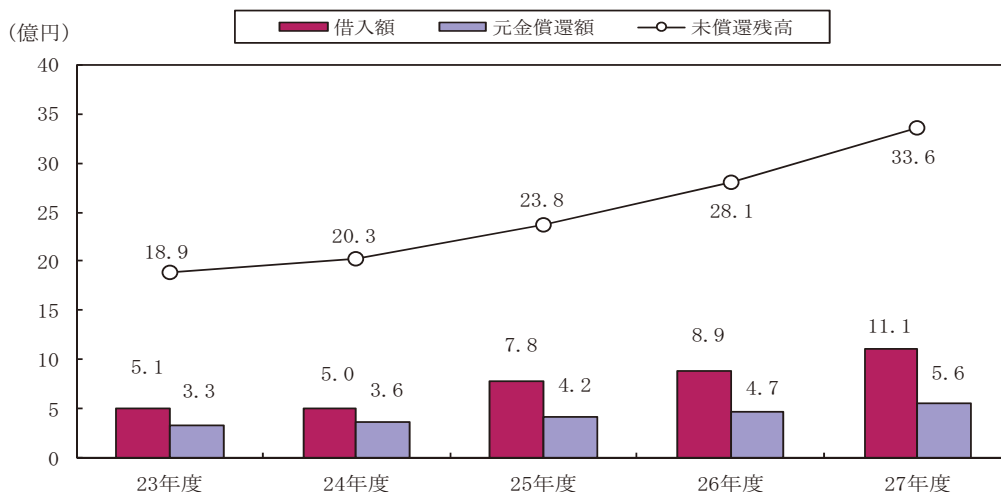
・未払金	6億9,504万円（36.9%）
・企業債	1億2,308万円（21.8%）

〔主な対前年度減少額〕

・預り金	2億5,262万円（86.3%）
------	------------------

企業債については、当年度新たに11億1,800万円借入れし、5億6,562万円償還した。なお、企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は、第6図のとおりである。

第6図 企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移



③ 繰延収益

決算額は25億1,565万円です。前年度に比較し1億8,199万円（7.8%）増加しています。

[主な対前年度増減額]

- ・ 長期前受金の増加 7億7,213万円（44.3%）
- ・ 建設仮勘定長期前受金の減少 5億9,014万円（皆 減）

### (3) 資 本

資本金及び剰余金の推移は、第9表のとおりである。

第9表 資本金及び剰余金の推移

科 目	24 年 度		25 年 度		26 年 度		27 年 度		対前年度 比較増減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
自 己 資 本 金	4,581,772	57.2	4,659,772	54.5	4,753,772	592.7	4,873,772	1,160.1	120,000	2.5
借 入 資 本 金	2,025,633	25.3	2,383,676	27.9	-	-	-	-	-	-
企 業 債	2,025,633	25.3	2,383,676	27.9	-	-	-	-	-	-
<b>資 本 金 合 計</b>	<b>6,607,405</b>	<b>82.5</b>	<b>7,043,448</b>	<b>82.4</b>	<b>4,753,772</b>	<b>592.7</b>	<b>4,873,772</b>	<b>1,160.1</b>	<b>120,000</b>	<b>2.5</b>
資 本 剰 余 金	6,973,136	87.1	7,305,400	85.5	2,297,644	286.5	367,061	87.4	△ 1,930,583	△ 84.0
他 会 計 補 助 金	3,352,761	41.9	3,681,292	43.1	56,002	7.0	56,002	13.3	-	-
県 補 助 金	289,340	3.6	298,480	3.5	17,041	2.1	-	-	△ 17,041	皆減
国 庫 補 助 金	2,818,437	35.2	2,809,012	32.9	1,886,085	235.1	-	-	△ 1,886,085	皆減
受 贈 財 産 評 価 額	431,314	5.4	434,698	5.1	337,559	42.1	311,059	74.0	△ 26,500	△ 7.9
寄 附 金	18,000	0.2	18,000	0.2	-	-	-	-	-	-
その他資本剰余金	63,285	0.8	63,919	0.7	957	0.1	-	-	△ 957	皆減
欠 損 金	5,572,747	△ 69.6	5,800,100	△ 67.8	6,249,321	△ 779.1	4,820,722	△ 1,147.5	△ 1,428,599	△ 22.9
当年度未処理欠損金	5,572,747	△ 69.6	5,800,100	△ 67.8	6,249,321	△ 779.1	4,820,722	△ 1,147.5	△ 1,428,599	△ 22.9
<b>剰 余 金 合 計</b>	<b>1,400,389</b>	<b>17.5</b>	<b>1,505,300</b>	<b>17.6</b>	<b>△ 3,951,677</b>	<b>△ 492.7</b>	<b>△ 4,453,661</b>	<b>△ 1,060.1</b>	<b>△ 501,984</b>	<b>12.7</b>
<b>資 本 合 計</b>	<b>8,007,794</b>	<b>100.0</b>	<b>8,548,748</b>	<b>100.0</b>	<b>802,095</b>	<b>100.0</b>	<b>420,111</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 381,984</b>	<b>△ 47.6</b>

#### ① 資 本 金

決算額は48億7,377万円で、前年度に比較し1億2,000万円（2.5%）増加している。これは、一般会計からの出資によるものである。

#### ② 剰 余 金

決算額はマイナス44億5,366万円で、前年度に比較し5億198万円マイナス額が増加している。

##### ア 資 本 剰 余 金

決算額は3億6,706万円で、前年度に比較し19億3,058万円（84.0%）減少している。これは、前年度の資本剰余金を議会の議決により処分し、未処理欠損金に振替えたことによるものである。

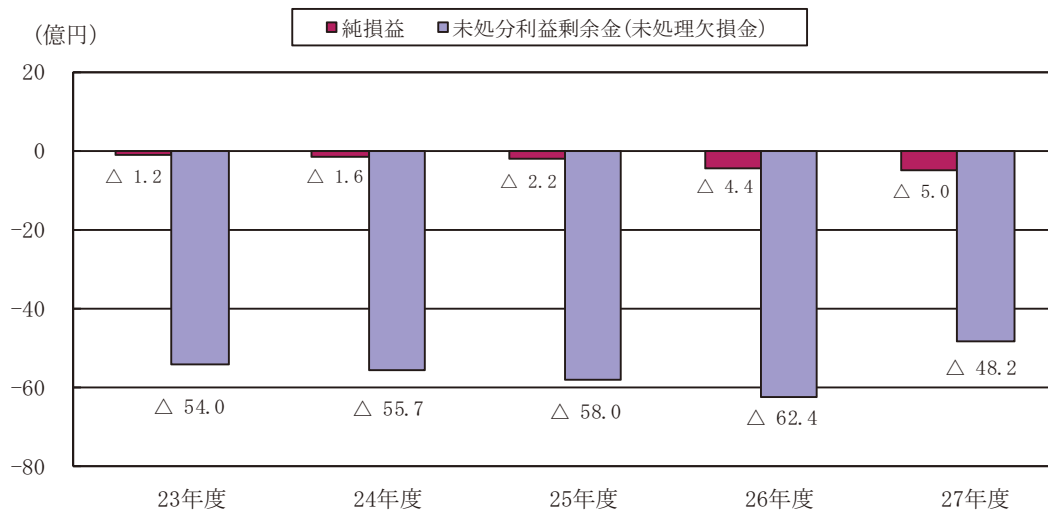
##### イ 欠 損 金

決算額は48億2,072万円で、前年度に比較し14億2,859万円（22.9%）減少している。これは、当年度純損失5億198万円を計上したものの、資本剰余金を未処理欠損金に振替えたことによるものである。

経営分析表（巻末資料）における累積欠損金比率は69.0%で、前年度に比較し14.7ポイント低下している。

なお、純損益及び未処理欠損金の推移は、第7図のとおりである。

第7図 純損益及び未処理欠損金の推移



以上の結果、資本合計は前年度に比較し3億8,198万円(47.6%)減少し、4億2,011万円となっている。

#### (4) 財務比率

経営分析表(巻末資料)における自己資本に対する負債の割合を示す負債比率は2,101.6%で、前年度に比較し1,144.8ポイント上昇している。

流動負債に対する流動資産の割合(短期支払能力)を示す流動比率は68.3%で、前年度に比較し4.5ポイント低下している。

長期資本に対する固定資産の割合(財政の長期健全性)を示す固定長期適合率は120.5%で、前年度に比較し4.9ポイント上昇している。

#### (5) 資金不足比率

経営分析表(巻末資料)における「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく事業規模に対する資金の不足額の割合を示す資金不足比率は、前年度に比較し2.7ポイント上昇し3.1%である。

(6) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第10表のとおりである。

第10表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	26年度	27年度	対前年度 比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 449,221	△ 501,984	△ 52,764
減価償却費	560,779	590,522	29,743
固定資産除却費	20,228	168,267	148,039
有形固定資産売却損益(△は益)	18,200	1,501	△ 16,699
貸倒引当金の増減額	10,245	306	△ 9,939
賞与引当金の増減額	193,016	1,860	△ 191,156
法定福利費引当金の増減額	34,559	1,857	△ 32,702
長期前受金戻入額	△ 68,609	△ 75,461	△ 6,852
受取利息及び受取配当金	△ 700	△ 589	111
支払利息	13,348	12,247	△ 1,101
未収金の増減額(△は増加)	△ 91,648	206,027	297,675
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 145	4,078	4,224
未払金の増減額	16,029	△ 62,110	△ 78,139
自動車リサイクル料費用化	1,044	3,018	1,974
その他負債の増減額	58,098	△ 278,804	△ 336,902
小計	315,223	70,735	△ 244,488
利息及び配当金の受取額	700	589	△ 111
利息の支払額	△ 13,391	△ 12,129	1,262
業務活動によるキャッシュ・フロー	302,532	59,195	△ 243,337
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,255,571	△ 1,301,073	△ 45,502
有形固定資産の売却による収入	24,468	2,012	△ 22,456
無形固定資産の取得による支出	△ 180	-	180
国庫補助金による収入	775	1,700	925
県補助金による収入	5,525	6,910	1,385
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	351,101	242,719	△ 108,382
未収金の増減額(△は増加)	△ 147,548	98,682	246,230
未払金の増減額	358,945	757,158	398,213
投資の増減額	△ 1,492	△ 1,089	403
その他資本的収入	1,200	3,551	2,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 662,776	△ 189,430	473,347
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	899,000	1,118,000	219,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 472,327	△ 565,626	△ 93,299
他会計からの出資による収入	94,000	120,000	26,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	520,673	672,374	151,701
資金増減額	160,428	542,139	381,711
資金期首残高	1,230,874	1,391,302	160,428
資金期末残高	1,391,302	1,933,441	542,139

平成27年度の資金期末残高は、資金期首残高から5億4,213万円増加し、19億3,344万円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは5,919万円で、前年度に比較し2億4,333万円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス1億8,943万円で、前年度に比較し4億7,334万円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは6億7,237万円で、前年度に比較し1億5,170万円増加している。

## 4 むすび

決算の概要は以上のとおりである。総収益は、乗車料収入が減少したこと等により、前年度に比較して5億5,603万円（5.3%）減少し、98億3,965万円となった。総費用は、職員数の減少による人件費の減少及び自動車燃料の単価低下による自動車燃料費の減少等により運転費が減少したこと等から、前年度に比較して5億326万円（4.6%）減少し、103億4,163万円となった。

この結果、5億198万円の純損失が生じ、前年度繰越欠損金43億1,873万円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は48億2,072万円となっている。

### (1) 主な事業実績

「仙台市自動車運送事業経営改善計画（改訂版）」（計画期間：平成23年度～平成28年度）に基づき、平成27年度は次のような事業に取り組んだ。

ア 地下鉄東西線開業に伴うバス路線の再編について、ダイヤ編成作業等の準備を進め、運賃や路線の認可申請等必要な手続きを実施した。また、再編内容、新たな路線や時刻表、地下鉄乗継の情報等について、市政だよりやホームページへの掲載、リーフレットの配布により周知を図った。再編対象地域については、より詳細な情報を掲載したパンフレットを町内会を通じて回覧する等、利用者に分かりやすい広報に努めた。

イ 乗客サービスの向上に向けた取組みとしては、平成27年12月の地下鉄東西線開業に合わせ、バスにおけるICカード乗車券**icsca**の利用を開始するとともに、地下鉄との乗り継ぎに対してポイントを付与する新たなサービスを導入した。これに加え、地下鉄東西線結節駅周辺の路線に新たな均一運賃制度を導入した。さらに、平成28年3月には「仙台Suicaエリア」において東日本旅客鉄道株式会社のSuica等との相互利用を可能とする等、利便性の向上に取り組んだ。また、バス待ち環境改善のため、引き続き広告付きバス停留所上屋の増設を行った。

ウ 経営基盤の強化に向けた取組みとしては、霞の目営業所におけるバス運転業務等について、平成27年12月より完全外注化し、経費の削減を図った。また、これまで大型ノンステップバスのみに掲出していた大型戸袋ステッカーについて、中型ノンステップバスやワンステップバスにも掲出範囲を広げ、広告料の増収に取り組んだ。

エ 事故防止や接客サービスの向上に向けた取組みとしては、常時記録型ドライブレコーダーについて、全てのバス車両への配備を完了させた。また、事故防止・接客サービス向上に係る乗務員研修を継続して行った。さらに、添乗指導や街頭指導による安全指導を実施した。

## (2) 今後の経営の見通し

地下鉄東西線の開業によるバス路線再編に伴う事業量の減少により人件費や経費が減少するものの、路線再編の影響や東西線への利用の転換により、乗車料収入が減少していることに加え、少子高齢化の進展や人口減少社会の到来を控え、更なる収入減少が見込まれることから、今後も厳しい経営状況が続くものと予想される。

## (3) 意見

地下鉄東西線開業とそれに合わせたバス路線再編によって、事業環境が大きく変化していることを踏まえ、次に掲げる取組みを進めていく必要がある。

バス路線再編後の利用状況について、路線ごとに分析を行い、利用状況に応じた適切なサービス供給量に向け見直しを行うことが求められる。

乗客サービスの向上に向け東西線開業に合わせてバスでの利用を開始したICカード乗車券 **icsca** については、システムの適切な維持管理を図るとともに、敬老乗車証のICカード化に向けて、十分に準備を図る必要がある。また、**icsca** を活用したサービスについて引き続き検討する必要がある。

バス事業は、安全確実な乗客輸送が最も大切な責務であることから、平成27年度に全車両へ導入完了した常時記録型ドライブレコーダーの収集データについて、車内外の事故の原因分析に役立てるとともに、乗務員の更なる安全教育に活用する等、安全運転の強化に向けた取組みを続けていくことが重要である。

「仙台市自動車運送事業経営改善計画（改訂版）」は平成28年度で終了することから、東西線開業に伴う経営環境の変化を踏まえた新たな経営計画を早期に策定する必要がある。

バス事業は、公共交通機関として地域の足、市民の足を安定的に確保するという重要な役割を担っている。地下鉄東西線開業に伴う経営環境の変化に対応し、持続可能な経営を確保することを目指して、事業の効率性や採算性の向上等により、経営体質の強化に取り組み、バス事業が担う役割を果たしていくことを望むものである。

# 高 速 鉄 道 事 業 会 計

## 1 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、第1表のとおりである。

第 1 表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 収 益	19,465,130	19,511,755	46,625	100.2
営 業 収 益	14,005,062	14,197,031	191,969	101.4
営 業 外 収 益	5,460,058	5,314,724	△ 145,334	97.3
特 別 利 益	10	-	△ 10	-

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、985,935千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 費 用	17,448,919	16,476,006	972,913	94.4
営 業 費 用	15,801,889	14,908,928	892,961	94.3
営 業 外 費 用	1,597,020	1,567,078	29,942	98.1
特 別 損 失	10	-	10	-
予 備 費	50,000	-	50,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、313,552千円である。

#### ① 収益的収入

決算額は195億1,175万円(執行率100.2%)で、予算額194億6,513万円に対し、差引き4,662万円の増となっている。

#### ② 収益的支出

決算額は164億7,600万円(執行率94.4%)で、予算額174億4,891万円に対し、差引き9億7,291万円の減となり、同額の不用額を生じている。

なお、営業外費用中の支払利息及び企業債取扱諸費15億6,707万円の財源の一部に充てるため、資本費負担緩和分企業債8億2,700万円を借り入れている。

#### [主な不用額]

##### 営業費用

- ・ 経費 4億4,297万円
- ・ 減価償却費 2億3,363万円
- ・ 人件費 2億1,635万円

##### 営業外費用

- ・ 支払利息及び企業債取扱諸費 2,994万円



(参考) 第1-2表 路線別予算決算比較対照表 (南北線)

科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	千円	千円	千円	%
事業収益	16,914,866	17,184,559	269,693	101.6
営業収益	12,904,933	13,158,092	253,159	102.0
営業外収益	4,009,923	4,026,467	16,544	100.4
特別利益	10	-	△10	-

科目	予算額	決算額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	%
事業費用	13,484,539	12,898,294	586,245	95.7
営業費用	12,149,409	11,645,494	503,915	95.9
営業外費用	1,293,120	1,252,800	40,320	96.9
特別損失	10	-	10	-
予備費	42,000	-	42,000	-

(注) 路線別の内訳は、一部、運輸収益比や営業キロ比等により按分をしている。

(参考) 第1-3表 路線別予算決算比較対照表 (東西線)

科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	千円	千円	千円	%
事業収益	2,550,264	2,327,196	△223,068	91.3
営業収益	1,100,129	1,038,939	△61,190	94.4
営業外収益	1,450,135	1,288,257	△161,878	88.8

科目	予算額	決算額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	%
事業費用	3,964,380	3,577,712	386,668	90.2
営業費用	3,652,480	3,263,434	389,046	89.3
営業外費用	303,900	314,278	△10,378	103.4
予備費	8,000	-	8,000	-

(注) 路線別の内訳は、一部、運輸収益比や営業キロ比等により按分をしている。

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算比較対照表

科目	予算額	うち繰越 財源充当額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
資本的収入	38,626,527	19,321,113	35,602,095	△ 3,024,432	92.2
企業債	18,413,000	4,913,000	17,234,000	△ 1,179,000	93.6
出資金	7,177,000	3,670,000	6,687,000	△ 490,000	93.2
他会計補助金	6,179,914	5,336,076	5,681,407	△ 498,507	91.9
国庫補助金	5,099,753	4,439,757	4,680,916	△ 418,837	91.8
他会計長期借入金	663,497	-	663,497	△ 0	100.0
その他資本的収入	1,093,363	962,280	655,275	△ 438,088	59.9

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、39,688千円である。

科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
資本的支出	47,817,280	44,897,083	1,695,350	1,224,847	93.9
南北線建設改良費	4,106,178	3,767,833	103,910	234,435	91.8
東西線建設費	33,173,574	30,621,873	1,591,440	960,261	92.3
企業債償還金	10,507,418	10,507,365	-	53	100.0
投資	100	12	-	88	12.0
その他資本的支出	10	-	-	10	-
予備費	30,000	-	-	30,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、1,858,775千円である。

① 資本的収入

決算額は356億209万円（執行率92.2%）で、予算額386億2,652万円（繰越財源充当額193億2,111万円を含む。）に対し、差引き30億2,443万円の減となり、このうち、企業債及び他会計補助金等16億9,295万円が翌年度繰越額に係る財源となっている。

② 資本的支出

決算額は448億9,708万円（執行率93.9%）で、予算額478億1,728万円（前年度からの繰越額193億2,472万円を含む。）に対し、差引き29億2,019万円の減となり、このうち東西線建設費等16億9,535万円を翌年度へ繰越し、不用額は12億2,484万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額92億9,498万円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,920万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7億1,323万円、過年度分損益勘定留保資金1億2,237万円及び当年度分損益勘定留保資金55億2,473万円を補てんし、なお不足する額28億7,544万円については、一時借入金等をもって措置している。

(参考) 第2-2表 路線別予算決算比較対照表(南北線)

科目	予算額	うち繰越 財源充当額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
資本的収入	5,504,757	909,387	5,128,692	△ 376,065	93.2
企業債	3,409,000	314,000	3,163,000	△ 246,000	92.8
出資金	818,000	181,000	748,000	△ 70,000	91.4
他会計補助金	557,420	408,999	515,557	△ 41,863	92.5
国庫補助金	53,384	5,388	35,182	△ 18,202	65.9
他会計長期借入金	663,497	-	663,497	-	100.0
その他資本的収入	3,456	-	3,456	-	100.0

科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
資本的支出	14,072,280	13,703,812	103,910	264,558	97.4
南北線建設改良費	4,106,178	3,767,833	103,910	234,435	91.8
企業債償還金	9,936,032	9,935,979	-	53	100.0
投資	60	-	-	60	-
その他資本的支出	10	-	-	10	-
予備費	30,000	-	-	30,000	-

(参考) 第2-3表 路線別予算決算比較対照表(東西線)

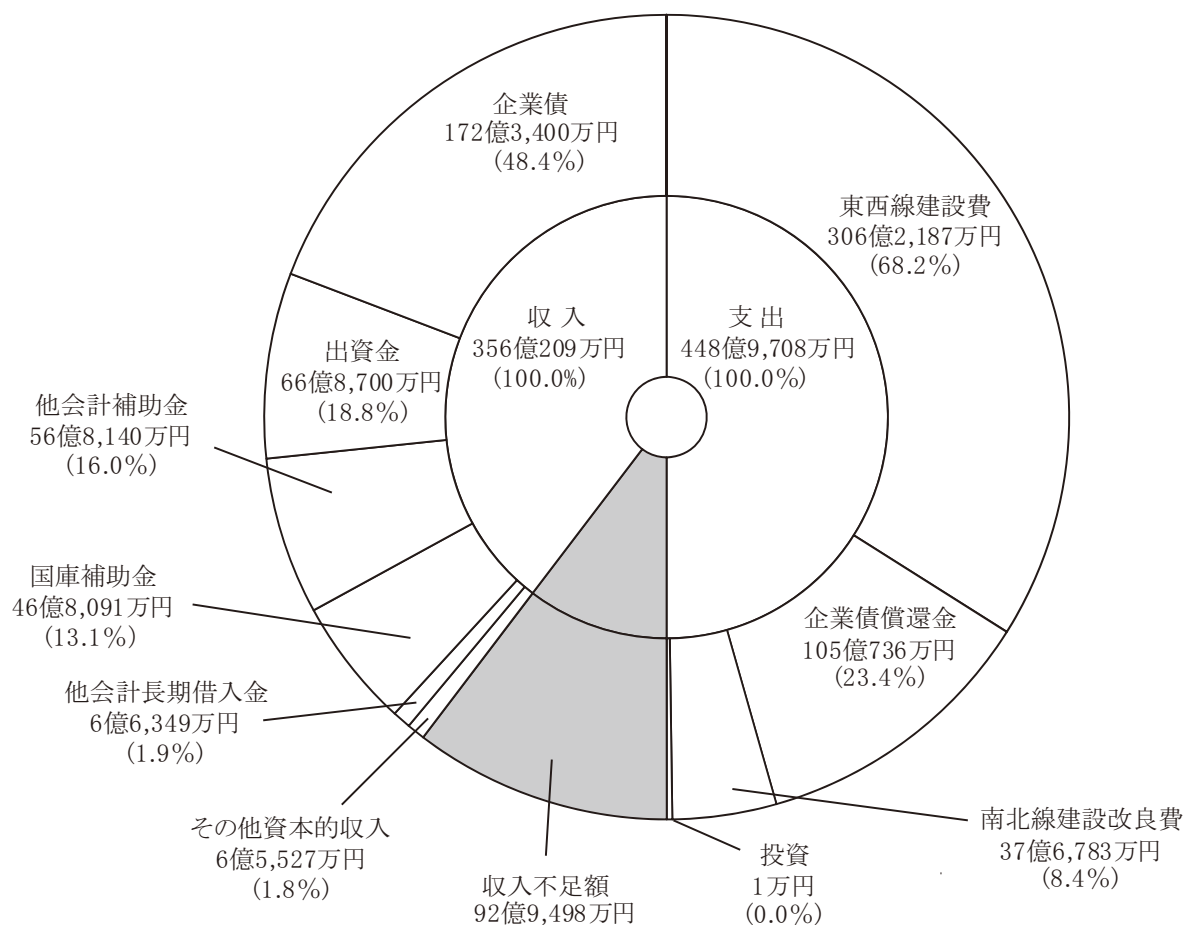
科目	予算額	うち繰越 財源充当額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
資本的収入	33,121,770	18,411,726	30,473,404	△ 2,648,366	92.0
企業債	15,004,000	4,599,000	14,071,000	△ 933,000	93.8
出資金	6,359,000	3,489,000	5,939,000	△ 420,000	93.4
他会計補助金	5,622,494	4,927,077	5,165,850	△ 456,644	91.9
国庫補助金	5,046,369	4,434,369	4,645,734	△ 400,635	92.1
その他資本的収入	1,089,907	962,280	651,820	△ 438,087	59.8

科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
資本的支出	33,745,000	31,193,271	1,591,440	960,289	92.4
東西線建設費	33,173,574	30,621,873	1,591,440	960,261	92.3
企業債償還金	571,386	571,386	-	-	100.0
投資	40	12	-	28	30.0

(注) 予備費は、便宜的に南北線に計上している。

資本的収支の構成は、第1図のとおりである。

第1図 資本的収支の構成



### (3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。なお、高速鉄道事業建設改良費の借入額には、未発行の翌年度繰越額に係る財源4億7,000万円を含んでいる。

#### ① 企業債借入限度額

##### ア 高速鉄道事業建設改良費

(限度額)	127億6,100万円	(借入額)	120億8,200万円
-------	-------------	-------	-------------

##### イ 高速鉄道事業特例債

(限度額)	5,500万円	(借入額)	5,500万円
-------	---------	-------	---------

##### ウ 高速鉄道事業資本費平準化債

(限度額)	6億8,400万円	(借入額)	6億8,400万円
-------	-----------	-------	-----------

##### エ 資本費負担緩和分企業債

(限度額)	9億5,800万円	(借入額)	8億2,700万円
-------	-----------	-------	-----------

#### ② 一時借入金限度額

(限度額)	250億円	(最高借入額)	100億円
-------	-------	---------	-------

#### ③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

第1款高速鉄道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

#### ④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

##### ア 職員給与費

(予算額)	45億1,800万円	(決算額)	41億8,682万円
-------	------------	-------	------------

##### イ 交際費

(予算額)	34万円	(決算額)	5万円
-------	------	-------	-----

#### ⑤ たな卸資産購入限度額

(限度額)	1億3,000万円	(購入額)	1億1,317万円
-------	-----------	-------	-----------

## 2 経営成績

### (1) 損 益

当年度の損益は、第3表のとおり、経常収益180億5,625万円に対し経常費用162億1,152万円で、差引き18億4,472万円の経常利益となり、特別損益の計上がなかったことから、当年度純利益は同額の18億4,472万円であり、前年度に比較し14億6,489万円（44.3%）減少している。

これは主に、収益において、東西線の開業により乗客数が増加したことから、営業収益が前年度に比較し13億2,697万円（11.2%）増加したものの、費用において、減価償却費が前年度に比較し18億8,854万円（35.8%）増加したこと等により営業費用が前年度に比較し30億1,471万円（26.0%）増加したことによるものである。

これにより、前年度繰越欠損金895億6,826万円から当年度純利益を差引いた当年度未処理欠損金は、877億2,353万円となっている。

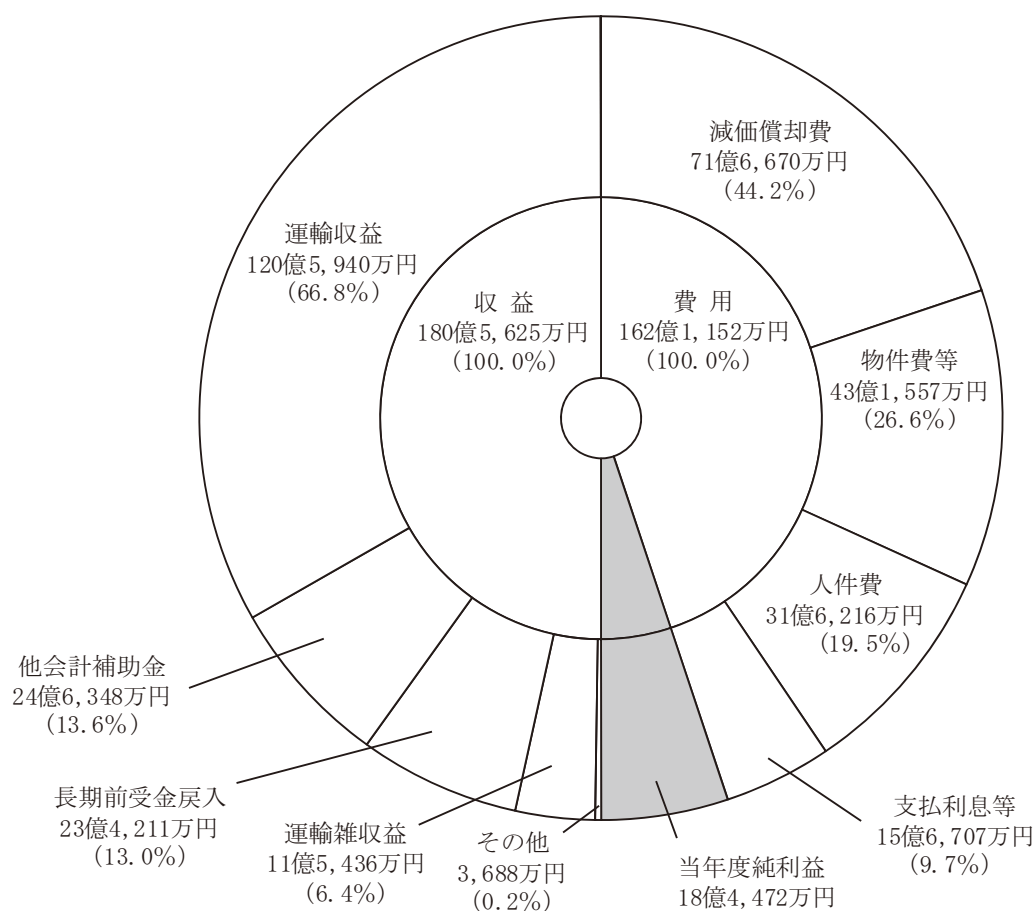
第3表 損益計算比較表

項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度 比較増減	増 減 率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
経 常 収 益	15,492,374	15,576,934	16,507,072	18,056,255	1,549,183	9.4
営 業 収 益	11,665,957	11,931,429	11,886,806	13,213,777	1,326,972	11.2
営 業 外 収 益	3,826,417	3,645,506	4,620,266	4,842,477	222,211	4.8
経 常 費 用	11,421,860	11,213,848	13,037,248	16,211,527	3,174,279	24.3
営 業 費 用	9,600,473	9,580,182	11,580,662	14,595,376	3,014,713	26.0
営 業 外 費 用	1,821,387	1,633,666	1,456,586	1,616,152	159,566	11.0
経常利益（△損失）	4,070,513	4,363,086	3,469,824	1,844,727	△1,625,097	△46.8
特 別 利 益	-	20	52	-	△52	皆減
特 別 損 失	2,869	-	160,254	-	△160,254	皆減
（差 引）	(△2,869)	(20)	(△160,203)	(-)	(160,203)	-
当年度純利益（△損失）	4,067,645	4,363,106	3,309,622	1,844,727	△1,464,894	△44.3
前年度繰越欠損金	101,726,954	97,659,310	93,296,204	89,568,265	△3,727,939	△4.0
その他未処分利益剰余金変動額	-	-	414,368	-	△414,368	皆減
当年度未処理欠損金	97,659,310	93,296,204	89,572,214	87,723,538	△1,848,676	△2.1

(注)平成26年度の当年度未処理欠損金は資本剰余金3,949千円を処分する前の額である。

収益及び費用の構成は、第2図のとおりである。

第2図 収益及び費用の構成



(注)・収益のその他は、他会計補助金及び長期前受金戻入を除いた営業外収益である。

・物件費等は、減価償却費を除いた物件費その他の経費及び営業外費用の雑支出である。

## (2) 収 益

### ① 営業収益

決算額は132億1,377万円です。前年度に比較し13億2,697万円(11.2%)増加している。

#### ア 運輸収益

決算額は120億5,940万円です。前年度に比較し11億5,080万円(10.5%)増加している。これは、東西線の開業により乗客数が増加したため、乗車料収入が増加したことによるものである。

乗客数及び乗車料収入の推移は、第4表のとおりである。

乗客数は6,791万人で前年度に比較して725万人(12.0%)増加している。定期外の乗客数は3,582万人で前年度に比較して297万人(9.1%)増加しており、定期による乗客数は3,209万人と前年度に比較して427万人(15.4%)増加している。

第4表 乗客数及び乗車料収入の推移

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
乗客数 (人)	58,723,724	60,472,098	60,663,952	67,914,886	7,250,934	12.0
一日平均 (人)	160,887	165,677	166,203	185,560	19,357	11.6
定期外 (人)	33,837,764	33,876,558	32,849,512	35,822,746	2,973,234	9.1
定期外割合 (%)	57.6	56.0	54.1	52.7	△ 1.4	
定期 (人)	24,885,960	26,595,540	27,814,440	32,092,140	4,277,700	15.4
定期割合 (%)	42.4	44.0	45.9	47.3	1.4	
乗車料収入 (千円)	10,704,168	10,943,423	10,908,599	12,059,408	1,150,809	10.5
一日平均 (千円)	29,326	29,982	29,887	32,949	3,062	10.2
定期外 (千円)	7,321,806	7,323,847	7,123,886	7,717,230	593,344	8.3
定期外割合 (%)	68.4	66.9	65.3	64.0	△ 1.3	
定期 (千円)	3,382,363	3,619,576	3,784,713	4,342,178	557,465	14.7
定期割合 (%)	31.6	33.1	34.7	36.0	1.3	

(参考) 第4-2表 乗客数及び乗車料収入の推移 (南北線)

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
乗客数 (人)	58,723,724	60,472,098	60,663,952	63,535,630	2,871,678	4.7
一日平均 (人)	160,887	165,677	166,203	173,595	7,392	4.4
定期外 (人)	33,837,764	33,876,558	32,849,512	32,801,110	△ 48,402	△ 0.1
定期外割合 (%)	57.6	56.0	54.1	51.6	△ 2.5	
定期 (人)	24,885,960	26,595,540	27,814,440	30,734,520	2,920,080	10.5
定期割合 (%)	42.4	44.0	45.9	48.4	2.5	
乗車料収入 (千円)	10,704,168	10,943,423	10,908,599	11,215,205	306,606	2.8
一日平均 (千円)	29,326	29,982	29,887	30,643	756	2.5
定期外 (千円)	7,321,806	7,323,847	7,123,886	7,071,872	△ 52,014	△ 0.7
定期外割合 (%)	68.4	66.9	65.3	63.1	△ 2.2	
定期 (千円)	3,382,363	3,619,576	3,784,713	4,143,333	358,620	9.5
定期割合 (%)	31.6	33.1	34.7	36.9	2.2	

(注) 乗客数には東西線からの乗り換え分を含む。

(参考) 第4-3表 乗客数及び乗車料収入の推移 (東西線)

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
乗客数 (人)	-	-	-	6,324,547	6,324,547	皆増
一日平均 (人)	-	-	-	54,056	54,056	皆増
定期外 (人)	-	-	-	3,792,187	3,792,187	皆増
定期外割合 (%)	-	-	-	60.0	60.0	
定期 (人)	-	-	-	2,532,360	2,532,360	皆増
定期割合 (%)	-	-	-	40.0	40.0	
乗車料収入 (千円)	-	-	-	844,203	844,203	皆増
一日平均 (千円)	-	-	-	7,215	7,215	皆増
定期外 (千円)	-	-	-	645,358	645,358	皆増
定期外割合 (%)	-	-	-	76.4	76.4	
定期 (千円)	-	-	-	198,845	198,845	皆増
定期割合 (%)	-	-	-	23.6	23.6	

(注) 乗客数には南北線からの乗り換え分を含む。



#### イ 運輸雑収益

決算額は11億5,436万円で、前年度に比較し1億7,616万円（18.0%）増加している。これは主に、広告料及び土地物件賃貸料が増加したことによるものである。

##### 〔決算額の内訳〕

・ 広告料	5億7,772万円
・ 土地物件賃貸料	4億4,313万円
・ 雑収益	1億3,350万円

##### 〔対前年度増加額〕

・ 広告料	8,190万円（16.5%）
・ 土地物件賃貸料	7,915万円（21.7%）
・ 雑収益	1,510万円（12.8%）

#### ② 営業外収益

決算額は48億4,247万円で、前年度に比較し2億2,221万円（4.8%）増加している。これは主に、他会計補助金が減少したものの長期前受金戻入が増加したことによるものである。

##### 〔主な決算額の内訳〕

・ 他会計補助金	24億6,348万円
・ 長期前受金戻入	23億4,211万円

##### 〔主な対前年度増減額〕

・ 長期前受金戻入の増加	7億7,804万円（49.7%）
・ 他会計補助金の減少	5億4,681万円（18.2%）

### (3) 費用

#### ① 営業費用

決算額は145億9,537万円で、経常費用の90.0%を占め、前年度に比較し30億1,471万円（26.0%）増加している。

#### ア 人件費

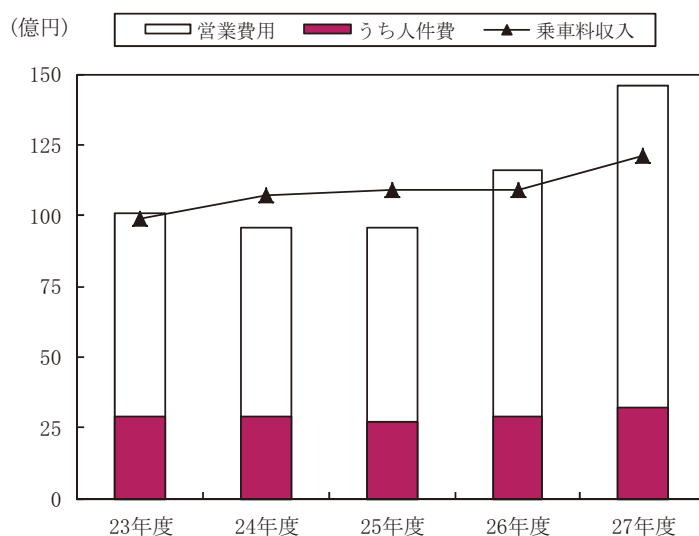
決算額は31億6,216万円で、前年度に比較し2億3,404万円（8.0%）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

・ 給料	9,494万円（7.8%）
・ 賞与引当金繰入額	5,716万円（40.0%）
・ 法定福利費	3,428万円（9.1%）

人件費等の推移は、第3図のとおりである。人件費比率についてみると、営業費用に対する比率は21.7%で前年度に比較し3.6ポイント低下しており、乗車料収入に対する比率は26.2%で前年度に比較し0.6ポイント低下している。

第3図 人件費等の推移



項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度 比較増減	
人件費 (千円)	2,884,784	2,890,497	2,729,960	2,928,119	3,162,169	234,049	
対前年度増減率 (%)		△ 0.7	0.2	△ 5.6	7.3	8.0	
職員数 (人)	426	433	455	485	482	△ 3	
対前年度増減率 (%)		0.7	1.6	5.1	6.6	△ 0.6	
営業費用 (千円)	10,087,329	9,600,473	9,580,182	11,580,662	14,595,376	3,014,713	
対前年度増減率 (%)		6.0	△ 4.8	△ 0.2	20.9	26.0	
乗車料収入 (千円)	9,913,306	10,704,168	10,943,423	10,908,599	12,059,408	1,150,809	
対前年度増減率 (%)		△ 0.8	8.0	2.2	△ 0.3	10.5	
人件費 営業費用 ×100		28.6	30.1	28.5	25.3	21.7	△ 3.6
人件費 乗車料収入 ×100		29.1	27.0	24.9	26.8	26.2	△ 0.6

イ 物件費その他の経費

決算額は114億3,320万円で、前年度に比較し27億8,066万円（32.1%）増加している。これは主に、減価償却費が増加したことによるものである。

〔主な対前年度増加額〕

・減価償却費	18億8,854万円（35.8%）
・修繕費	4億7,819万円（34.1%）
・委託料	3億6,414万円（126.3%）

② 営業外費用

決算額は16億1,615万円で、前年度に比較し1億5,956万円（11.0%）増加している。これは主に、企業債の支払利息が増加したことによるものである。

なお、支払利息及び企業債未償還残高等の推移は第5表のとおりである。当年度の支払利息は15億6,707万円で、前年度に比較して1億3,175万円（9.2%）増加している。支払利息の経常費用に占める割合は前年度に比較して1.3ポイント低下の9.7%となっている。

第5表 支払利息及び企業債未償還残高等の推移

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
企業債利息	1,802,224	1,614,042	1,433,382	1,549,952	116,570	8.1
一時借入金利息	4,304	5,256	1,945	17,125	15,181	780.5
計(A)	1,806,529	1,619,298	1,435,327	1,567,078	131,751	9.2
経常費用(B)	11,421,860	11,213,848	13,037,248	16,211,527	3,174,279	24.3
対経常費用比率(A/B) (%)	15.8	14.4	11.0	9.7	△ 1.3	-
企業債未償還残高	134,280,545	135,827,852	137,461,231	145,014,866	7,553,635	5.5

(4) 経営収支比率

経営分析表（巻末資料）における収益率についてみると、総収益対総費用比率は111.4%で前年度に比較し13.7ポイント、経常収益対経常費用比率は111.4%で前年度に比較し15.2ポイント、営業収益対営業費用比率は90.5%で前年度に比較し12.1ポイント、それぞれ低下している。

### 3 財政状態

財政状態の比較は、第6表のとおりである。

第6表 比較要約貸借対照表

科 目	24年度		25年度		26年度		27年度		対前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
資 産 の 部	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	257,396,955	96.3	285,124,116	96.1	273,398,882	95.0	297,578,999	98.0	24,180,117	8.8
うち有形固定資産	118,584,911	44.3	116,483,346	39.3	268,553,273	93.3	293,811,085	96.7	25,257,812	9.4
流 動 資 産	10,005,135	3.7	11,568,726	3.9	14,480,955	5.0	6,227,022	2.0	△ 8,253,933	△ 57.0
うち現金及び預金	8,880,132	3.3	9,923,509	3.3	11,922,277	4.1	3,622,224	1.2	△ 8,300,053	△ 69.6
合 計	267,402,090	100.0	296,692,842	100.0	287,879,837	100.0	303,806,021	100.0	15,926,185	5.5
負 債 及 び 資 本 の 部										
固 定 負 債	61,054,611	22.8	60,357,703	20.3	138,297,303	48.0	147,597,343	48.6	9,300,040	6.7
流 動 負 債	11,600,568	4.3	12,918,408	4.4	26,406,325	9.2	16,575,629	5.5	△ 9,830,696	△ 37.2
繰 延 収 益	-	-	-	-	118,606,236	41.2	126,119,308	41.5	7,513,072	6.3
負 債 合 計	72,655,179	27.2	73,276,111	24.7	283,309,864	98.4	290,292,279	95.6	6,982,415	2.5
資 本	157,799,599	59.0	167,151,747	56.3	88,026,914	30.6	95,142,489	31.3	7,115,575	8.1
自 己 資 本 金	74,992,914	28.0	81,663,914	27.5	88,026,914	30.6	95,142,489	31.3	7,115,575	8.1
借 入 資 本 金	82,806,685	31.0	85,487,833	28.8	-	-	-	-	-	-
剰 余 金	36,947,312	13.8	56,264,984	19.0	△ 83,456,941	△ 29.0	△ 81,628,747	△ 26.9	1,828,194	△ 2.2
資 本 合 計	194,746,911	72.8	223,416,731	75.3	4,569,973	1.6	13,513,742	4.4	8,943,769	195.7
合 計	267,402,090	100.0	296,692,842	100.0	287,879,837	100.0	303,806,021	100.0	15,926,185	5.5

#### (1) 資 産

決算額は3,038億602万円で、前年度に比較し159億2,618万円（5.5%）増加している。資産の構成は、固定資産98.0%、流動資産2.0%である。

##### ① 固定資産

決算額は2,975億7,899万円で、前年度に比較し241億8,011万円（8.8%）増加している。

##### ア 有形固定資産

決算額は2,938億1,108万円で、前年度に比較し252億5,781万円（9.4%）増加している。

〔主な当期増加額〕

・線路設備	1,451億6,003万円
・建物	371億6,698万円
・建設仮勘定	318億2,115万円
・機械装置	132億3,725万円
・電路設備	130億1,326万円

〔主な当期減少額〕

・建設仮勘定	2,224億8,092万円
--------	---------------

イ 無形固定資産

決算額は36億7,467万円で、前年度に比較し10億7,770万円（22.7%）減少している。

ウ 投 資

決算額は9,323万円で、前年度に比較し1万円（0.0%）増加している。

② 流動資産

決算額は62億2,702万円で、前年度に比較し82億5,393万円（57.0%）減少している。これは主に、現金及び預金が減少したことによるものである。

(2) 負 債

決算額は2,902億9,227万円で、前年度に比較し69億8,241万円（2.5%）増加している。負債の構成は、固定負債50.8%、流動負債5.7%、繰延収益43.4%である。

① 固定負債

決算額は1,475億9,734万円で、前年度に比較し93億4万円（6.7%）増加している。これは主に、企業債が増加したことによるものである。

② 流動負債

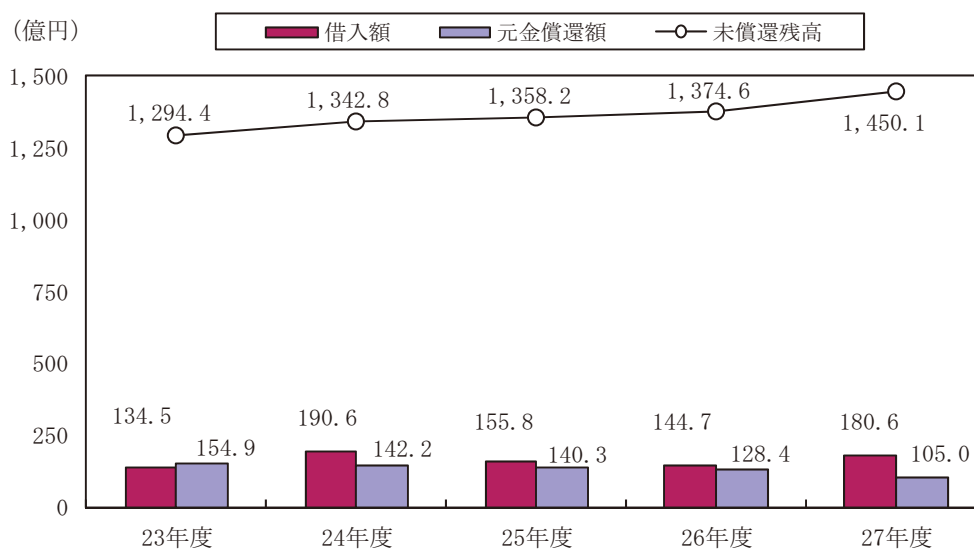
決算額は165億7,562万円で、前年度に比較し98億3,069万円（37.2%）減少している。

〔主な対前年度減少額〕

・未払金	82億5,601万円（57.2%）
・企業債	17億9,683万円（17.1%）

企業債については、当年度新たに180億6,100万円借入れし、105億736万円償還した。なお、企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は、第4図のとおりである。

第4図 企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移



③ 繰延収益

決算額は1,261億1,930万円で、前年度に比較し75億1,307万円（6.3%）増加している。

〔主な対前年度増減額〕

- ・ 長期前受金の増加 1,018億8,475万円（427.5%）
- ・ 建設仮勘定長期前受金の減少 943億7,168万円（99.6%）

### (3) 資 本

資本金及び剰余金の推移は、第7表のとおりである。

第7表 資本金及び剰余金の推移

科 目	24 年 度		25 年 度		26 年 度		27 年 度		対前年度 比較増減	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
自 己 資 本 金	74,992,914	38.5	81,663,914	36.6	88,026,914	1,926.2	95,142,489	704.0	7,115,575	8.1
借 入 資 本 金	82,806,685	42.5	85,487,833	38.3	-	-	-	-	-	-
企 業 債	81,376,676	41.8	84,057,824	37.6	-	-	-	-	-	-
他 会 計 借 入 金	1,430,009	0.7	1,430,009	0.6	-	-	-	-	-	-
<b>資 本 金 合 計</b>	<b>157,799,599</b>	<b>81.0</b>	<b>167,151,747</b>	<b>74.8</b>	<b>88,026,914</b>	<b>1,926.2</b>	<b>95,142,489</b>	<b>704.0</b>	<b>7,115,575</b>	<b>8.1</b>
資 本 剰 余 金	134,606,622	69.1	149,561,188	66.9	6,115,273	133.8	6,094,790	45.1	△ 20,482	△ 0.3
他 会 計 補 助 金	68,927,454	35.4	77,013,596	34.5	3,047,116	66.7	3,049,976	22.6	2,860	0.1
国 庫 補 助 金	63,494,820	32.6	70,324,349	31.5	2,951,180	64.6	2,953,755	21.9	2,574	0.1
受 贈 財 産 評 価 額	841,386	0.4	841,931	0.4	34,166	0.7	30,217	0.2	△ 3,949	△ 11.6
寄 附 金	208,904	0.1	208,904	0.1	-	-	-	-	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,134,057	0.6	1,172,407	0.5	82,811	1.8	60,842	0.5	△ 21,968	△ 26.5
欠 損 金	97,659,310	△ 50.1	93,296,204	△ 41.8	89,572,214	△ 1,960.0	87,723,538	△ 649.1	△ 1,848,676	△ 2.1
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	97,659,310	△ 50.1	93,296,204	△ 41.8	89,572,214	△ 1,960.0	87,723,538	△ 649.1	△ 1,848,676	△ 2.1
<b>剰 余 金 合 計</b>	<b>36,947,312</b>	<b>19.0</b>	<b>56,264,984</b>	<b>25.2</b>	<b>△ 83,456,941</b>	<b>△ 1,826.2</b>	<b>△ 81,628,747</b>	<b>△ 604.0</b>	<b>1,828,194</b>	<b>△ 2.2</b>
<b>資 本 合 計</b>	<b>194,746,911</b>	<b>100.0</b>	<b>223,416,731</b>	<b>100.0</b>	<b>4,569,973</b>	<b>100.0</b>	<b>13,513,742</b>	<b>100.0</b>	<b>8,943,769</b>	<b>195.7</b>

#### ① 資 本 金

決算額は951億4,248万円で、前年度に比較し71億1,557万円（8.1%）増加している。これは、一般会計からの出資によるものである。

#### ② 剰 余 金

決算額はマイナス816億2,874万円で、前年度に比較し18億2,819万円マイナス額が減少している。

##### ア 資 本 剰 余 金

決算額は60億9,479万円で、前年度に比較し2,048万円（0.3%）減少している。これは主に、その他資本剰余金を長期前受金に計上したことによるものである。

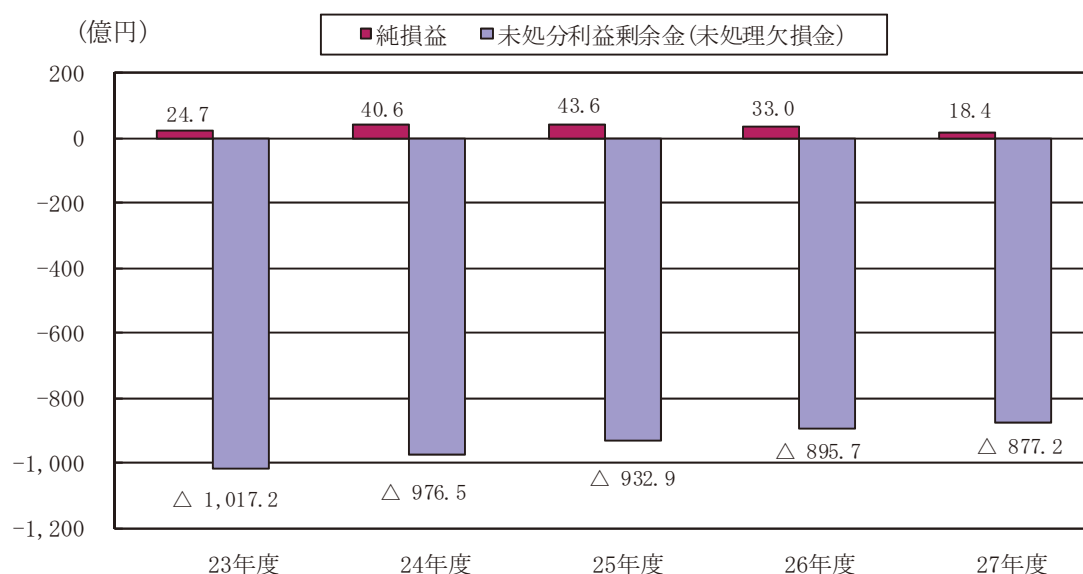
##### イ 欠 損 金

決算額は877億2,353万円で、前年度に比較し18億4,867万円（2.1%）減少している。これは主に、当年度純利益18億4,472万円を計上したことによるものである。

経営分析表（巻末資料）における累積欠損金比率は前年度に比較し89.6ポイント低下し、663.9%となっている。

なお、純損益及び未処理欠損金の推移は、第5図のとおりである。

第5図 純損益及び未処理欠損金の推移



以上の結果、資本合計は前年度に比較し89億4,376万円（195.7%）増加し、135億1,374万円となっている。

#### (4) 財務比率

経営分析表（巻末資料）における自己資本に対する負債の割合を示す負債比率は2,148.1%で、前年度に比較し4,051.3ポイント低下している。

流動負債に対する流動資産の割合（短期支払能力）を示す流動比率は37.6%で、前年度に比較し17.2ポイント低下している。

長期資本に対する固定資産の割合（財政の長期健全性）を示す固定長期適合率は103.6%で、前年度に比較し1.0ポイント低下している。

#### (5) 資金不足比率

経営分析表（巻末資料）における「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく事業の規模に対する資金の不足額の割合を示す資金不足比率は、解消可能資金不足額を控除した結果、資金の不足が生じていないことから、算出されなかった。



(6) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第8表のとおりである。

第8表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	26年度	27年度	対前年度 比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	3,309,622	1,844,727	△ 1,464,894
減価償却費	5,278,160	7,166,702	1,888,543
固定資産除却費	538,600	269,352	△ 269,248
退職給付引当金の増減額	122,376	126,443	4,067
賞与引当金の増減額	142,940	57,162	△ 85,778
法定福利費引当金の増減額	25,403	11,975	△ 13,428
貸倒引当金の増減額	2,508	△ 36	△ 2,544
長期前受金戻入額	△ 1,564,070	△ 2,342,111	△ 778,041
受取利息及び受取配当金	△ 2,012	△ 720	1,291
支払利息	2,273,864	2,189,028	△ 84,836
未収金の増減額(△は増加)	134,512	△ 35,623	△ 170,135
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 48,743	△ 15,752	32,991
未払金の増減額	1,044,827	△ 538,413	△ 1,583,240
その他負債の増減額	△ 126,626	164,136	290,763
小計	11,131,361	8,896,872	△ 2,234,490
利息及び配当金の受取額	2,012	720	△ 1,291
利息の支払額	△ 2,284,393	△ 2,200,151	84,242
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,848,980	6,697,441	△ 2,151,539
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 31,559,132	△ 32,210,283	△ 651,151
無形固定資産の取得による支出	△ 2,160	△ 320,648	△ 318,488
国庫補助金による収入	6,264,138	4,396,373	△ 1,867,765
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	7,823,285	5,329,664	△ 2,493,620
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,001,738	5,291	1,007,028
未払金の増減額	1,904,537	△ 7,717,599	△ 9,622,136
投資の増減額	△ 40	△ 12	28
その他資本的収入による収入	1,042,520	615,587	△ 426,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,528,591	△ 29,901,626	△ 14,373,036
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	6,000,000	13,000,000	7,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 6,000,000	△ 13,000,000	△ 7,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	14,479,000	18,061,000	3,582,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 12,845,621	△ 10,507,365	2,338,256
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	682,000	663,497	△ 18,503
他会計からの出資による収入	6,363,000	6,687,000	324,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,678,379	14,904,132	6,225,753
資金増減額	1,998,768	△ 8,300,053	△ 10,298,821
資金期首残高	9,923,509	11,922,277	1,998,768
資金期末残高	11,922,277	3,622,224	△ 8,300,053

平成27年度の資金期末残高は、資金期首残高から83億5万円減少し、36億2,222万円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは66億9,744万円で、前年度に比較し21億5,153万円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス299億162万円で、前年度に比較し143億7,303万円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは149億413万円で、前年度に比較し62億2,575万円増加している。

## 4 むすび

決算の概要は以上のとおりである。総収益は、東西線の開業により乗車料収入が増加したことから、前年度に比較して15億4,913万円（9.4%）増加し、180億5,625万円となった。総費用は、減価償却費、運輸費等が増加したこと等により前年度に比較して30億1,402万円（22.8%）増加し、162億1,152万円となった。

この結果、18億4,472万円の純利益が生じ、前年度繰越欠損金895億6,826万円から当年度純利益を差引いた当年度未処理欠損金は877億2,353万円となっている。

### (1) 主な事業実績

ア 東西線については、信号設備等の工事を完了させるとともに、車両の性能試験、運転訓練及び駅務研修を実施する等開業準備を進め、平成27年12月6日に開業した。東西線の利用促進に向けては、市民参加の手法で東西線の魅力を創り出す事業「WEプロジェクト」を推進した。また、沿線の企業、学校への情報提供を行うとともに、駅舎や車両の見学会を実施する等、積極的なPR活動に取り組んだ。

イ 南北線については、信号現場機器の更新等を実施し、安全性の向上に取り組んだ。また、昇降機設備の増設及び更新や、階段の段差明瞭化、誘導・案内設備の整備等、駅施設のバリアフリー化を進めた。さらに、省エネルギー化への取組みとして、駅舎電灯設備や車両照明の省電力型機器への更新を実施した。

ウ ICカード乗車券*icsca*については、東西線では開業時からサービスを開始するとともに、それに合わせて南北線も含めた全ての地下鉄駅でのバスとの乗り継ぎに対してポイントを付与するサービスを導入した。また、平成28年3月には「仙台Suicaエリア」において東日本旅客鉄道株式会社のSuica等との相互利用を開始する等、利便性の向上に取り組んだ。

エ 経営基盤の強化に向けた取組みとして、東西線9駅を含む17駅において駅業務の委託を行い、経費節減に取り組んだ。広告料収入については、東西線においても南北線と同様に各種広告媒体の販売を開始したことに加えて、南北線及び東西線の地下鉄駅名に付随する副駅名広告の販売を新たに行う等、広告料の増収に取り組んだ。また、東西線駅構内において、南北線同様自動販売機やコインロッカー等の設置に係る貸付等を行い、賃料収入の確保に取り組んだ。

## (2) 今後の経営の見通し

収入については、東西線の開業により乗客数が増加したことから、乗車料収入は増加しているものの、支出については、運営経費等の増加や多額の減価償却費の計上に加え、引き続き南北線の設備更新費用等も見込まれる。また、東西線に係る企業債の償還が本格的になることから、今後も厳しい経営状況が続くものと予想される。

## (3) 意見

平成27年12月に東西線が開業し、既存の南北線と一体となって、本市を東西南北に貫く十文字型の骨格交通軸が形成され、仙台都市圏における基幹交通機関としてその役割は重要である。

安全性向上のための取組みとして、南北線においては、信号現場機器の更新等を引き続き実施するとともに、老朽化した設備について計画的に更新に取り組むことが必要である。また、平成27年度より開始した駅業務委託については、業務委託先との連携を密にし、委託業務の質の維持・向上を図り、利用者に安全かつ快適なサービスを提供することが求められる。

I Cカード乗車券 **icsca** については、システムの適切な維持管理を図るとともに、敬老乗車証のI Cカード化に向けて、十分に準備を図る必要がある。さらに、**icsca** を活用したサービスについて引き続き検討する必要がある。また、広告料収入の確保に努めるとともに、自動販売機等の新たな設置を検討する等、資産の有効活用により増収を図ることが必要である。

地下鉄は、定時性・速達性に優れた公共交通機関であり、市民生活・都市活動を支え、活力あるまちづくりを推進する都市基盤としての役割を担っている。安定した地下鉄の事業運営に向け、バスとの乗り継ぎの利便性の向上や積極的なP R活動等により、東西線の利用促進に取り組む等、収益の確保を図るとともに、引き続き経営の効率化に取り組むことを望むものである。

# 水 道 事 業 会 計

## 1 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、第1表のとおりである。

第 1 表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
水道事業収益	29,699,362	29,712,016	12,654	100.0
営業収益	26,616,963	26,643,900	26,937	100.1
営業外収益	3,079,344	3,063,843	△ 15,501	99.5
特別利益	3,055	4,272	1,217	139.8

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、2,041,294千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	%
水道事業費用	27,658,555	26,102,828	1,555,727	94.4
営業費用	25,614,089	24,164,955	1,449,134	94.3
営業外費用	1,965,666	1,892,821	72,845	96.3
特別損失	48,800	45,051	3,749	92.3
予備費	30,000	-	30,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、1,009,608千円である。

#### ① 収益的収入

決算額は297億1,201万円（執行率100.0%）で、予算額296億9,936万円に対し、差引き1,265万円の増となっている。

#### ② 収益的支出

決算額は261億282万円（執行率94.4%）で、予算額276億5,855万円に対し、差引き15億5,572万円の減となり、同額の不用額を生じている。

[主な不用額]

営業費用

・修繕費	6億4,384万円
・委託料	2億5,761万円
・その他物件費	2億755万円
・人件費	1億8,597万円
・受水費	1億5,414万円

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	うち繰越財源 充 当 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	8,612,206	2,144,394	5,559,467	△ 3,052,739	64.6
企 業 債	6,871,500	1,871,500	4,135,000	△ 2,736,500	60.2
固定資産売却代金	16,221	-	16,221	0	100.0
出 資 金	791,225	79,465	664,784	△ 126,441	84.0
国 庫 補 助 金	350,723	55,748	216,382	△ 134,341	61.7
開 発 負 担 金	324,341	-	337,080	12,739	103.9
負 担 金	242,543	137,681	180,950	△ 61,593	74.6
その他資本的収入	15,653	-	9,050	△ 6,603	57.8

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、25,874千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	19,455,757	13,731,153	4,702,388	1,022,216	70.6
建 設 改 良 費	14,618,797	8,894,429	4,702,388	1,021,980	60.8
企 業 債 償 還 金	4,836,960	4,836,723	-	237	100.0

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、602,640千円である。

① 資本的収入

決算額は55億5,946万円（執行率64.6%）で、予算額86億1,220万円（繰越財源充当額21億4,439万円を含む。）に対し、差引き30億5,273万円の減となり、企業債等27億1,537万円が翌年度繰越額に係る財源となっている。

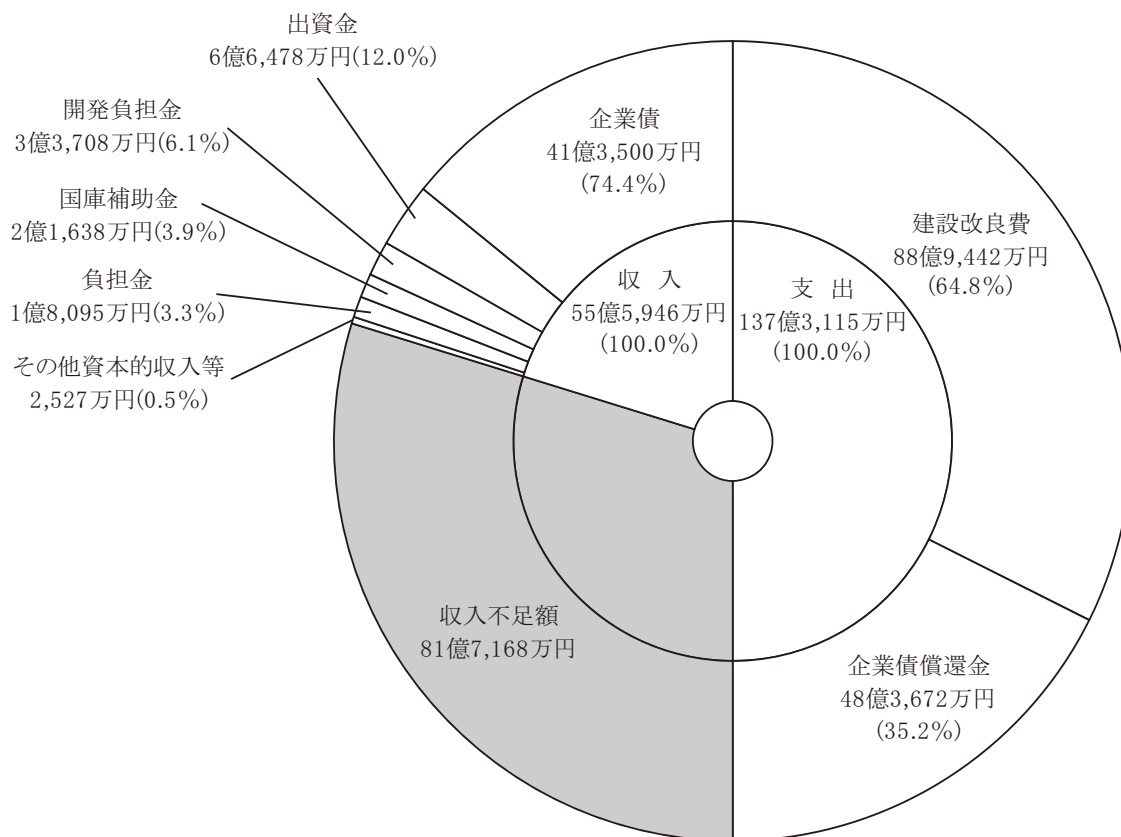
② 資本的支出

決算額は137億3,115万円（執行率70.6%）で、予算額194億5,575万円（前年度からの繰越額37億1,419万円を含む。）に対し、差引き57億2,460万円の減となり、このうち建設改良費47億238万円を翌年度へ繰越し、不用額は10億2,221万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額81億7,168万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5億7,592万円、過年度分損益勘定留保資金51億8,405万円及び当年度分損益勘定留保資金24億1,170万円で補っている。

資本的収支の構成は、第1図のとおりである。

第1図 資本的収支の構成



(注) その他資本的収入等は、その他資本的収入及び固定資産売却代金である。

(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。なお、配水管整備事業及び施設整備事業の借入額には、それぞれ未発行の翌年度繰越額に係る財源13億6,800万円及び11億8,000万円を含んでいる。

① 企業債借入限度額

ア 配水管整備事業

(限度額) 35億円 (借入額) 35億円

イ 施設整備事業

(限度額) 15億円 (借入額) 15億円

② 一時借入金限度額

(限度額) 8億円 (最高借入額) 0円

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

第1款水道事業費用のうち第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

ア 職員給与費

(予算額) 36億7,456万円 (決算額) 34億5,951万円

イ 交際費

(予算額) 30万円 (決算額) 29万円

⑤ たな卸資産購入限度額

(限度額) 3,000万円 (購入額) 0円

## 2 経営成績

### (1) 損益

当年度の損益は、第3表のとおり、経常収益276億6,706万円に対し経常費用245億9,524万円で、差引き30億7,182万円の経常利益となり、これに特別損益を加減した当年度純利益は30億3,326万円であり、前年度に比較し38億6,297万円改善している。

これは主に、収益において、受託工事収益の減等により営業収益が前年度に比較し9,655万円(0.4%)減少したものの、費用において、過年度分引当金繰入額の皆減等により特別損失が前年度に比較し40億9,320万円(99.0%)減少したことによるものである。

これにより当年度未処分利益剰余金は30億3,326万円となっている。

第3表 損益計算比較表

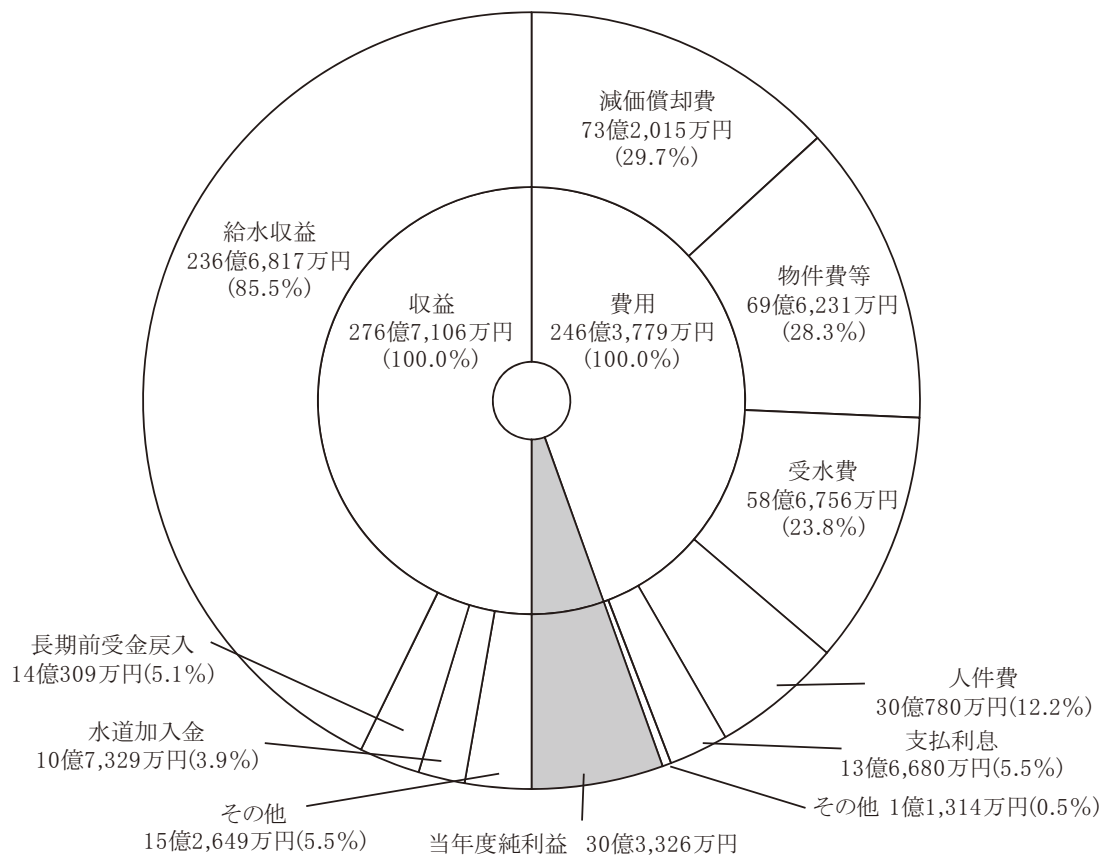
項目	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
経常収益	26,509,385	26,643,051	27,839,859	27,667,068	△172,791	△0.6
営業収益	24,823,427	24,753,430	24,789,485	24,692,927	△96,558	△0.4
営業外収益	1,685,958	1,889,621	3,050,374	2,974,141	△76,233	△2.5
経常費用	24,028,982	24,477,852	24,579,229	24,595,244	16,015	0.1
営業費用	22,151,850	22,786,414	23,045,334	23,157,845	112,511	0.5
営業外費用	1,877,133	1,691,438	1,533,894	1,437,398	△96,496	△6.3
経常利益	2,480,403	2,165,199	3,260,630	3,071,824	△188,806	△5.8
特別利益	11,626	14,152	45,415	3,992	△41,423	△91.2
特別損失	63,593	41,941	4,135,759	42,554	△4,093,206	△99.0
(差引)	(△51,968)	(△27,789)	(△4,090,344)	(△38,562)	(4,051,782)	(△99.1)
当年度純利益(△損失)	2,428,435	2,137,410	△829,714	3,033,262	3,862,976	-
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△749,587	-	-	-	-	-
その他未処分利益剰余金変動額	-	-	31,432,620	-	△31,432,620	皆減
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	1,678,848	2,137,410	30,602,906	3,033,262	△27,569,643	△90.1

(注) 平成24年度の未処分利益剰余金1,678,848千円及び平成25年度の未処分利益剰余金2,137,410千円は、全額を減債積立金に処分した。平成26年度の未処分利益剰余金30,602,906千円は全額を資本金に組み入れた。



収益及び費用の構成は、第2図のとおりである。

第2図 収益及び費用の構成



(注)・収益のその他は、給水収益を除いた営業収益，長期前受金戻入と水道加入金を除いた営業外収益及び特別利益である。

・物件費等は、物件費その他の経費から受水費と減価償却費を除いた費用である。

・費用のその他は、支払利息を除いた営業外費用及び特別損失である。

## (2) 収 益

### ① 営業収益

決算額は246億9,292万円で、前年度に比較し9,655万円(0.4%)減少している。これは主に、受託工事収益が減少したことによるものである。

### ② 営業外収益

決算額は29億7,414万円で、前年度に比較し7,623万円(2.5%)減少している。これは主に、雑収益が減少したことによるものである。

### ③ 特別利益

決算額は399万円で、前年度に比較し4,142万円(91.2%)減少している。これは主に、固定資産売却益が減少したことによるものである。



総収益と総費用について有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりで見ると、収益は244円11銭で前年度に比較し2円98銭（1.2%）減少し、費用は217円35銭で、前年度に比較し37円9銭（14.6%）減少しており、有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの利益は、26円76銭となっている（巻末資料：業務実績表（2）参照）。

なお、業務実績の推移は第4表のとおりである。

年間総配水量は120,276,944m<sup>3</sup>で、前年度に比較し449,779m<sup>3</sup>（0.4%）増加している。有収率は94.2%で、前年度と同率である。

第4表 業務実績の推移

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
年間総配水量 A (m <sup>3</sup> )	121,783,863	120,245,287	119,827,165	120,276,944	449,779	0.4
有収水量 B (m <sup>3</sup> )	113,480,466	113,201,886	112,856,490	113,353,413	496,923	0.4
有収率 B/A (%)	93.2	94.1	94.2	94.2	-	-
給水収益 (千円)	23,865,408	23,725,464	23,657,394	23,668,171	10,777	0.0

### (3) 費用

#### ① 営業費用

決算額は231億5,784万円で、前年度に比較し1億1,251万円（0.5%）増加している。

#### ア 人件費

決算額は30億780万円で、前年度に比較し7,226万円（2.5%）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

- ・退職給付費 5,243万円(3,152.9%)
- ・手当等 1,814万円(2.3%)

人件費比率については業務実績表（2）（巻末資料）のとおり、人件費対営業収益比率は12.2%で、前年度に比較し0.4ポイント上昇している。

#### イ 物件費その他の経費

決算額は201億5,003万円で、前年度に比較し4,024万円（0.2%）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

・委託料	3億6,066万円 ( 16.9%)
・固定資産除却費	2億522万円 ( 50.7%)
・修繕費	5,933万円 ( 2.4%)

〔主な対前年度減少額〕

・受水費	5億7,913万円 ( 9.0%)
------	-------------------

## ② 営業外費用

決算額は14億3,739万円で、前年度に比較し9,649万円(6.3%)減少している。これは主に、企業債利息が減少したことによるものである。

なお、支払利息及び企業債未償還残高等の推移は、第5表のとおりである。当年度の支払利息は13億6,680万円で、前年度に比較して9,679万円(6.6%)減少している。支払利息の経常費用に占める割合は前年度に比較して0.4ポイント低下の5.6%となっている。

第5表 支払利息及び企業債未償還残高等の推移

項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
企業債利息	1,804,469	1,621,335	1,463,577	1,366,801	△96,776	△6.6
リース債務利息	-	-	18	2	△16	△88.9
計(A)	1,804,469	1,621,335	1,463,594	1,366,803	△96,792	△6.6
経常費用(B)	24,028,982	24,477,852	24,579,229	24,595,244	16,015	0.1
対経常費用比率(A/B)(%)	7.5	6.6	6.0	5.6	△0.4	-
企業債未償還残高	72,385,043	69,924,444	67,865,972	67,164,249	△701,723	△1.0

(注) 企業債利息には借入金利息を含む。

## ③ 特別損失

決算額は4,255万円で、前年度に比較し40億9,320万円(99.0%)減少している。これは主に、前年度に計上した退職給付等の引当金が皆減したことによるものである。

なお、水道料金の不納欠損額の推移は、第6表のとおりである。

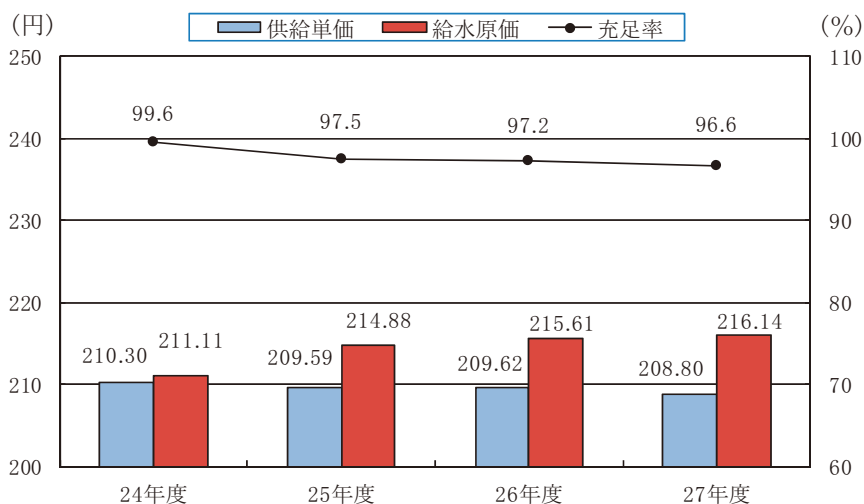
第6表 水道料金不納欠損額の推移

項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度 比較増減
	千円	千円	千円	千円	千円
不納欠損額	13,687	7,712	11,808	6,766	△5,042
対前年度増減率(%)	6.1	△43.7	53.1	△42.7	-

収益と費用は以上のとおりであるが、有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価と給水

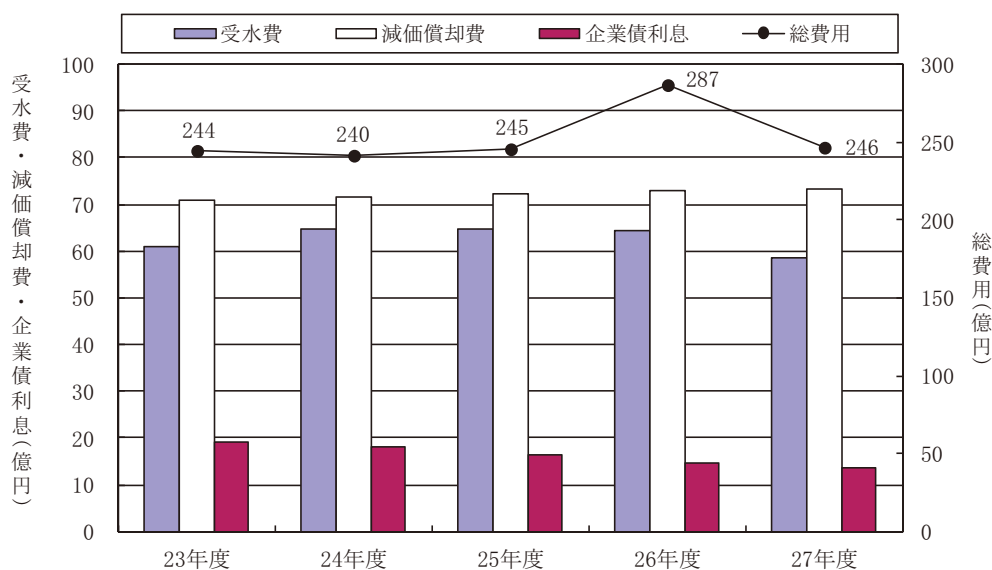
原価の推移は、第3図のとおりである。供給単価は208円80銭で、前年度に比較し82銭（0.4%）低下しており、給水原価は216円14銭で、前年度に比較し53銭（0.2%）上昇している。これにより、供給単価は、給水原価に対し7円34銭下回り、給水原価における単価の充足率は、前年度に比較し0.6ポイント低下し96.6%となった。

第3図 有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価等の推移



なお、総費用等の推移は第4図のとおりである。

第4図 総費用等の推移



項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	千円	千円	千円	千円	千円
受水費	6,102,978	6,469,378	6,470,778	6,446,699	5,867,568
減価償却費	7,089,201	7,154,970	7,207,813	7,300,832	7,320,155
企業債利息	1,914,002	1,804,469	1,621,335	1,463,577	1,366,801
総費用	24,466,655	24,092,576	24,519,793	28,714,988	24,637,797

(注) 企業債利息には借入金利息を含む。

#### (4) 経営収支比率

経営分析表（巻末資料）における収益率についてみると、総収益対総費用比率は112.3%で前年度に比較し15.2ポイント上昇し、経常収益対経常費用比率は112.5%で前年度に比較し0.8ポイント低下し、営業収益対営業費用比率は106.7%で前年度に比較し0.9ポイント低下している。

### 3 財政状態

財政状態の比較は、第7表のとおりである。

第7表 比較要約貸借対照表

科 目	24年度		25年度		26年度		27年度		対前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
資産の部										
固定資産	176,577,810	92.1	175,174,724	91.4	173,509,798	90.9	174,294,337	89.7	784,539	0.5
うち有形固定資産	167,371,041	87.3	166,203,261	86.7	166,543,565	87.3	167,334,379	86.2	790,814	0.5
流動資産	14,795,890	7.7	16,235,794	8.5	17,156,328	9.0	19,876,167	10.2	2,719,840	15.9
うち現金及び預金	12,077,445	6.3	13,381,570	7.0	14,345,774	7.5	17,049,230	8.8	2,703,456	18.8
繰延資産	251,361	0.1	182,426	0.1	113,491	0.1	44,555	0.0	△ 68,935	△ 60.7
合計	191,625,061	100.0	191,592,944	100.0	190,779,616	100.0	194,215,059	100.0	3,435,443	1.8
負債及び資本の部										
固定負債	3,368,686	1.8	2,962,961	1.5	69,139,465	36.2	67,375,775	34.7	△ 1,763,690	△ 2.6
流動負債	4,636,383	2.4	3,908,404	2.0	9,505,451	5.0	11,225,351	5.8	1,719,900	18.1
繰延収益	-	-	-	-	29,130,450	15.3	28,911,637	14.9	△ 218,813	△ 0.8
負債合計	8,005,069	4.2	6,871,365	3.6	107,775,366	56.5	107,512,763	55.4	△ 262,603	△ 0.2
資本金	93,488,014	48.8	93,178,657	48.6	23,750,394	12.4	55,018,084	28.3	31,267,690	131.7
自己資本金	21,102,971	11.0	23,254,213	12.1	23,750,394	12.4	55,018,084	28.3	31,267,690	131.7
借入資本金	72,385,043	37.8	69,924,444	36.5	-	-	-	-	-	-
剰余金	90,131,978	47.0	91,542,922	47.8	59,253,856	31.1	31,684,213	16.3	△ 27,569,643	△ 46.5
資本合計	183,619,992	95.8	184,721,579	96.4	83,004,250	43.5	86,702,297	44.6	3,698,047	4.5
合計	191,625,061	100.0	191,592,944	100.0	190,779,616	100.0	194,215,059	100.0	3,435,443	1.8

#### (1) 資産

決算額は1,942億1,505万円で、前年度に比較し34億3,544万円（1.8%）増加している。資産の構成は固定資産89.7%、流動資産10.2%、繰延資産0.0%である。

##### ① 固定資産

決算額は1,742億9,433万円で、前年度に比較し7億8,453万円（0.5%）増加している。

##### ア 有形固定資産

決算額は1,673億3,437万円で、前年度に比較し7億9,081万円（0.5%）増加している。

〔主な当期増加額〕

・ 構築物	72億6,295万円
・ 建設仮勘定	29億6,818万円
・ 機械及び装置	18億7,004万円

[主な当期減少額]

・減価償却	70億4,223万円
・建設仮勘定	38億9,746万円

イ 無形固定資産

決算額は68億9,045万円で、前年度に比較し627万円（0.1%）減少している。ダム使用権の増加は、大倉ダム堰堤の各種設備改良更新の完了に伴う大倉ダム使用権の増によるものである。

[当期増減額]

・ダム使用権の増加	2億7,191万円
・減価償却による減少	2億7,819万円

ウ 投資

決算額は6,950万円で、前年度と同額である。

② 流動資産

決算額は198億7,616万円で、前年度に比較し27億1,984万円（15.9%）増加している。これは主に、現金及び預金が増加したことによるものである。

なお、未収金は27億3,771万円で、このうち過年度分未収金は1,102万円（0.4%）となっている。その内訳は、平成26年度分733万円、平成25年度分192万円、平成24年度分14万円、平成23年度分32万円及び平成22年度以前の分129万円である。過年度分未収金は前年度に比較し53万円（4.6%）減少している。

③ 繰延資産

決算額は4,455万円で、前年度に比較し6,893万円（60.7%）減少している。これは、システム開発費の繰延資産償却によるものである。

(2) 負債

決算額は1,075億1,276万円で、前年度に比較し2億6,260万円（0.2%）減少している。負債の構成は固定負債62.7%、流動負債10.4%、繰延収益26.9%である。

① 固定負債

決算額は673億7,577万円で、前年度に比較し17億6,369万円（2.6%）減少している。

[主な対前年度減少額]

・企業債	11億338万円（1.8%）
・引当金	6億4,436万円（10.6%）

② 流動負債

決算額は112億2,535万円で、前年度に比較し17億1,990万円（18.1%）増加している。

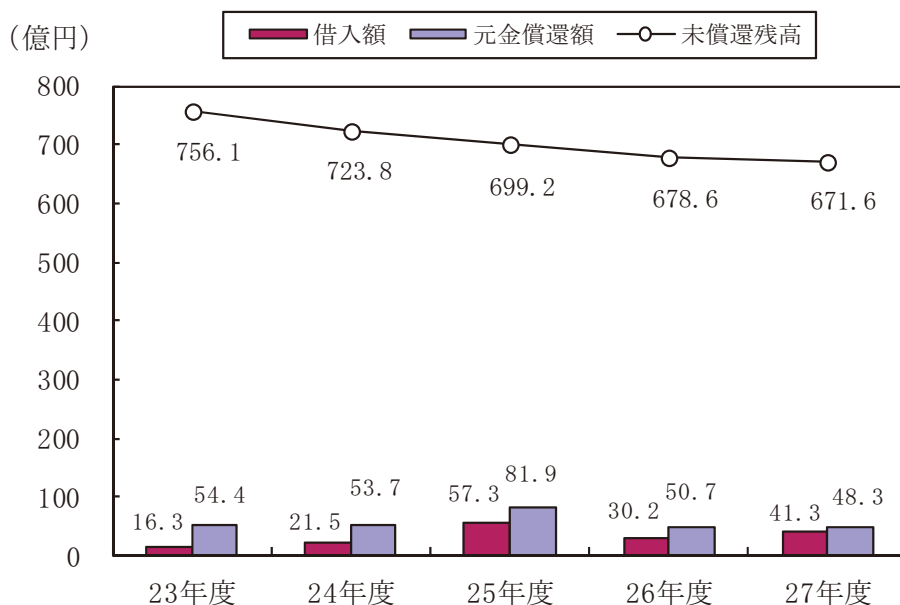
[主な対前年度増加額]

- ・未払金 12億3,878万円（34.5%）
- ・企業債 4億166万円（8.3%）

企業債については、当年度新たに41億3,500万円借入れし、48億3,672万円を元金償還した。

なお、企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は第5図のとおりである。

第5図 企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移



③ 繰延収益

決算額は289億1,163万円で、前年度に比較し2億1,881万円（0.8%）減少している。

[主な対前年度増減額]

- ・開発負担金の増加 2億936万円（10.5%）
- ・工事負担金の減少 4億1,954万円（3.8%）

### (3) 資 本

資本金及び剰余金の推移は、第8表のとおりである。

第8表 資本金及び剰余金の推移

科 目	24年度		25年度		26年度		27年度		対前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
自己資本金	21,102,971	11.5	23,254,213	12.6	23,750,394	28.6	55,018,084	63.5	31,267,690	131.7
借入資本金	72,385,043	39.4	69,924,444	37.9	-	-	-	-	-	-
企業債	72,385,043	39.4	69,924,444	37.9	-	-	-	-	-	-
<b>資本金合計</b>	<b>93,488,014</b>	<b>50.9</b>	<b>93,178,657</b>	<b>50.4</b>	<b>23,750,394</b>	<b>28.6</b>	<b>55,018,084</b>	<b>63.5</b>	<b>31,267,690</b>	<b>131.7</b>
資本剰余金	88,453,130	48.2	89,405,512	48.4	28,650,950	34.5	28,650,950	33.0	-	-
受贈財産評価額	22,917,665	12.5	23,191,419	12.6	3,809,604	4.6	3,809,604	4.4	-	-
工事負担金	27,440,388	14.9	27,596,331	14.9	1,264,522	1.5	1,264,522	1.5	-	-
国庫(県)補助金	10,321,611	5.6	10,379,250	5.6	457,697	0.6	457,697	0.5	-	-
開発負担金	26,097,894	14.2	26,562,940	14.4	22,339,295	26.9	22,339,295	25.8	-	-
その他資本剰余金	1,675,572	0.9	1,675,572	0.9	779,831	0.9	779,831	0.9	-	-
利益剰余金(△欠損金)	1,678,848	0.9	2,137,410	1.2	30,602,906	36.9	3,033,262	3.5	△27,569,643	△90.1
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	1,678,848	0.9	2,137,410	1.2	30,602,906	36.9	3,033,262	3.5	△27,569,643	△90.1
<b>剰余金合計</b>	<b>90,131,978</b>	<b>49.1</b>	<b>91,542,922</b>	<b>49.6</b>	<b>59,253,856</b>	<b>71.4</b>	<b>31,684,213</b>	<b>36.5</b>	<b>△27,569,643</b>	<b>△46.5</b>
<b>資本合計</b>	<b>183,619,992</b>	<b>100.0</b>	<b>184,721,579</b>	<b>100.0</b>	<b>83,004,250</b>	<b>100.0</b>	<b>86,702,297</b>	<b>100.0</b>	<b>3,698,047</b>	<b>4.5</b>

#### ① 資 本 金

決算額は550億1,808万円で、前年度に比較し312億6,769万円(131.7%)増加している。これは主に、前年度の利益剰余金306億290万円を議会の議決により処分し、資本金に組み入れたことによるものである。

#### ② 剰 余 金

決算額は316億8,421万円で、前年度に比較し275億6,964万円(46.5%)減少している。

##### ア 資本剰余金

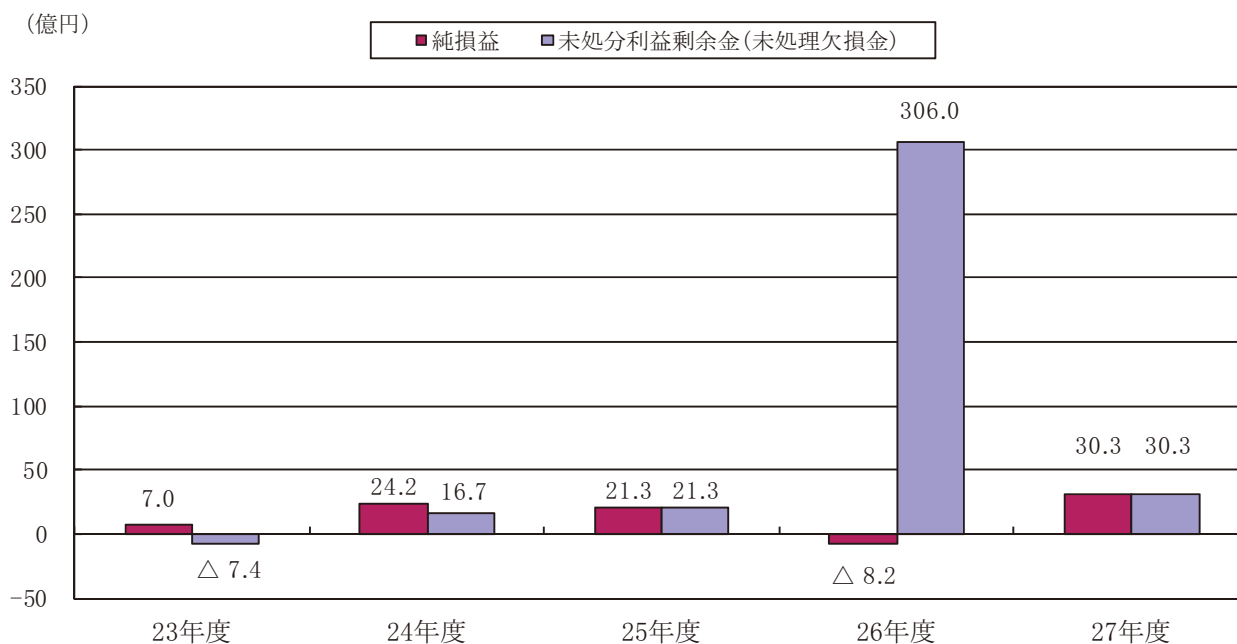
決算額は286億5,095万円で、前年度と同額である。

##### イ 利益剰余金

決算額は30億3,326万円で、前年度に比較し275億6,964万円(90.1%)減少している。

なお、純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移は、第6図のとおりである。

第6図 純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移



以上の結果、資本合計は前年度に比較し36億9,804万円（4.5%）増加し、867億229万円となっている。

#### (4) 財務比率

経営分析表（巻末資料）における資本に対する負債の割合を示す負債比率は124.0%で、前年度に比較し5.8ポイント低下している。

流動負債に対する流動資産の割合（短期支払能力）を示す流動比率は177.1%で、前年度に比較し3.4ポイント低下している。

長期資本に対する固定資産の割合（財政の長期健全性）を示す固定長期適合率は95.2%で、前年度に比較し0.5ポイント低下している。

#### (5) 資金不足比率

経営分析表（巻末資料）における「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく事業の規模に対する資金の不足額の割合を示す資金不足比率は、資金の不足が生じていないことから、算出されなかった。



(6) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第9表に示すとおりである。

第9表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)			
	26年度	27年度	対前年度 比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 829,714	3,033,262	3,862,976
減価償却費等	7,300,832	7,320,426	19,594
固定資産除却費	404,868	610,088	205,220
繰延資産償却	68,935	68,935	-
固定資産売却損益(△は益)	△ 40,641	8,393	49,034
退職給付引当金の増減額	3,516,998	△ 245,342	△ 3,762,340
賞与引当金の増減額	185,022	7,362	△ 177,660
法定福利費引当金の増減額	32,630	3,442	△ 29,188
修繕引当金の増減額	△ 399,025	△ 399,025	-
長期前受金戻入額	△ 1,396,174	△ 1,403,099	△ 6,925
受取利息及び受取配当金	△ 15,836	△ 14,690	1,146
支払利息	1,463,594	1,366,803	△ 96,792
未収金の増減額(△は増加)	△ 67,318	52,063	119,381
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,245	1,702	4,947
前払費用の増減額(△は増加)	△ 5	210	215
未払金の増減額	156,147	615,777	459,630
未払費用の増減額	282	△ 224	△ 506
預り金の増減額	34,061	28,251	△ 5,810
小計	10,411,412	11,054,335	642,923
利息及び配当金の受取額	14,794	16,050	1,256
利息の支払額	△ 1,466,955	△ 1,369,794	97,161
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,959,251	9,700,591	741,340
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 7,445,284	△ 7,980,112	△ 534,828
有形固定資産の売却による収入	44,856	16,701	△ 28,155
無形固定資産の取得による支出	-	△ 271,916	△ 271,916
国庫補助金等による収入	603,464	714,933	111,469
未収金の増減額(△は増加)	115,280	△ 71,718	△ 186,998
未払金の増減額	288,759	623,130	334,371
前受金の増減額	△ 5,262	46,018	51,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,398,187	△ 6,922,964	△ 524,777
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,020,000	4,135,000	1,115,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,078,472	△ 4,836,723	241,749
他会計からの出資による収入	496,182	664,784	168,602
リース債務返済による支出	△ 37,899	△ 37,106	793
未払金の増減額	3,329	△ 126	△ 3,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,596,861	△ 74,171	1,522,690
資金増減額	964,204	2,703,456	1,739,252
資金期首残高	13,381,570	14,345,774	964,204
資金期末残高	14,345,774	17,049,230	2,703,456

平成27年度の資金期末残高は、資金期首残高から27億345万円増加し、170億4,923万円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは97億59万円で、前年度に比較し7億4,134万円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス69億2,296万円で、前年度に比較し5億2,477万円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス7,417万円で、前年度に比較し15億2,269万円増加している。

## 4 む す び

決算の概要は以上のとおりである。総収益は、受託工事収益の減により営業収益が減少したこと等により前年度に比較して2億1,421万円(0.8%)減少し、276億7,106万円となった。総費用は、主に特別損失の減少等により、前年度に比較して40億7,719万円(14.2%)減少し、246億3,779万円となった。

この結果、30億3,326万円の純利益を生じ、前年度の利益剰余金を全額資本金に組み入れたため、当年度未処分利益剰余金は30億3,326万円となっている。

### (1) 主な事業実績

「仙台市水道事業中期経営計画」(計画期間：平成27年度～平成31年度)に基づき、平成27年度は次のような事業に取り組んだ。

- ア 災害に強い施設・システムの整備として、配水管整備事業では、基幹管路の新設工事や配水支管の更新工事等を実施し、配水管延べ27,551mを布設した。施設整備事業では、茂庭浄水場配水池耐震補強工事、荒巻配水所更新工事等を実施した。また、東日本大震災に係る復旧事業として、青葉山隧道改良工事等を実施した。
- イ 災害対応力の強化に係る事業として、水道施設の長期停電対策のため茂庭及び国見浄水場において非常用自家発電設備の燃料タンク増設工事を進めた。また、災害時給水栓を市立小学校27校に設置するとともに、応急給水訓練や災害時給水栓の操作説明会を実施して地域との連携の強化に取り組んだ。
- ウ 水質管理の徹底に係る事業として、高度浄水処理施設である粉末活性炭注入設備について、中原浄水場への設置を完了するとともに、福岡浄水場に設置するための設計を行った。
- エ 環境に配慮した事業の推進として、再生可能エネルギーを活用し、環境負荷の低減を図るため、国見及び中原浄水場に太陽光発電設備を設置するとともに、上追沢沈砂池における小水力発電の稼働を開始した。また、庁舎照明のLED化など省エネルギー機器への切替えに取り組んだ。
- オ 経営マネジメントの推進として、施設・設備に係る情報管理システムの構築に向け、システム全体像、機能仕様等に係る基礎調査に着手した。また、水道施設の長期的な更新計画策定に向けた検討のため、国見浄水場整備基本方針策定に係る基礎調査に着手した。

## (2) 今後の経営の見通し

収入については、人口減少社会の到来を控え、一般家庭における節水型機器の普及等に伴う使用水量の減少傾向により、給水収益が減少していくものと予想される。それに加えて、水道施設の老朽化の進行に伴う維持管理・更新の費用や浄水・配水施設等の耐震化に係る費用の増加が見込まれることから、水道事業における経営状況に今後厳しさが増していくものと予想される。

## (3) 意見

安全で良質な水道水の安定供給を維持するため、水質管理の強化と環境負荷の低減を図り、防災機能を高めることが求められる。

水質管理の強化のため、粉末活性炭注入設備について主要4浄水場への設置完了に向けて整備を進めるとともに、水質検査体制の充実に継続して取り組んでいく必要がある。

環境負荷の一層の低減を図るため、太陽光発電の設置等、再生可能エネルギーの活用をさらに推進するとともに、配水施設等において省エネルギー型機器への切替えを進める必要がある。

災害に強い施設の整備を進めるため、老朽化が進んだ管路の耐震性に優れた管種への更新や老朽化した浄水・配水施設の更新・耐震化に計画的に取り組むことが重要である。また、災害対応力の強化を図るため、水道施設の長期停電対策として非常用自家発電設備の燃料タンク増設等に引き続き取り組んでいくことが求められる。

経営基盤の強化のため、施設・設備に係る情報管理システムの構築を着実に進め、既存の各種システムと連携して水道施設全体のアセットマネジメントに活用し、事業費の平準化とライフサイクルコストの低減を図っていくことが求められる。また、水道施設の長期的な更新計画策定に向けて、既存の施設に係る中長期的な課題について検討を進めていく必要がある。

水道は、市民生活や経済活動を支える不可欠なライフラインである。今後も、安全で良質な水道水を安定して供給していくため、「杜の都の未来を支え続ける安定と信頼の水道事業」という基本理念に基づき、より一層経営の効率化を図り、安定した経営を推進することを望むものである。

# ガ ス 事 業 会 計

## 1 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、第1表のとおりである。

第1表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 収 益	43,335,569	42,577,560	△ 758,009	98.3
製 品 売 上	35,417,374	35,149,884	△ 267,490	99.2
営 業 雑 益	1,948,310	1,551,348	△ 396,962	79.6
附 帯 事 業 収 益	3,828,816	3,724,489	△ 104,327	97.3
営 業 外 収 益	852,958	862,386	9,428	101.1
特 別 利 益	1,288,111	1,289,453	1,342	100.1

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、3,095,019千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 費	39,296,098	37,938,304	1,357,794	96.5
営 業 費 用	32,114,173	31,396,498	717,675	97.8
そ の 他 営 業 費 用	1,859,251	1,419,627	439,624	76.4
附 帯 事 業 費	3,434,259	3,332,411	101,848	97.0
営 業 外 費 用	1,798,434	1,776,400	22,034	98.8
特 別 損 失	39,981	13,369	26,612	33.4
予 備 費	50,000	-	50,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、991,177千円である。

#### ① 収益的収入

決算額は425億7,756万円（執行率98.3%）で、予算額433億3,556万円に対し、差引き7億5,800万円の減となっている。

#### ② 収益的支出

決算額は379億3,830万円（執行率96.5%）で、予算額392億9,609万円に対し、差引き13億5,779万円の減となり、同額の不用額を生じている。

〔主な不用額〕

営業費用

・売上原価 4億258万円

・供給販売費 2億4,060万円

その他営業費用

・受注工事費 3億4,375万円

・器具販売費 9,587万円

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	うち繰越財源 充 当 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	4,759,456	1,157,299	2,834,113	△ 1,925,343	59.5
企 業 債	4,068,300	1,068,300	2,111,700	△ 1,956,600	51.9
他 会 計 補 助 金	544,026	88,999	396,026	△ 148,000	72.8
工 事 負 担 金	130,111	-	299,367	169,256	230.1
固 定 資 産 売 却 代 金	17,019	-	27,021	10,002	158.8

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、3,060千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	11,236,912	9,621,492	994,922	620,498	85.6
建 設 改 良 費	4,841,598	3,226,180	994,922	620,496	66.6
企 業 債 償 還 金	4,495,314	4,495,313	-	1	100.0
他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	1,900,000	1,900,000	-	-	100.0

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、223,039千円である。

① 資本的収入

決算額は28億3,411万円（執行率59.5%）で、繰越財源充当額11億5,729万円を含めた予算額47億5,945万円に対し、差引き19億2,534万円の減となり、このうち企業債9億730万円、他会計補助金8,760万円が翌年度繰越額に係る財源となっている。

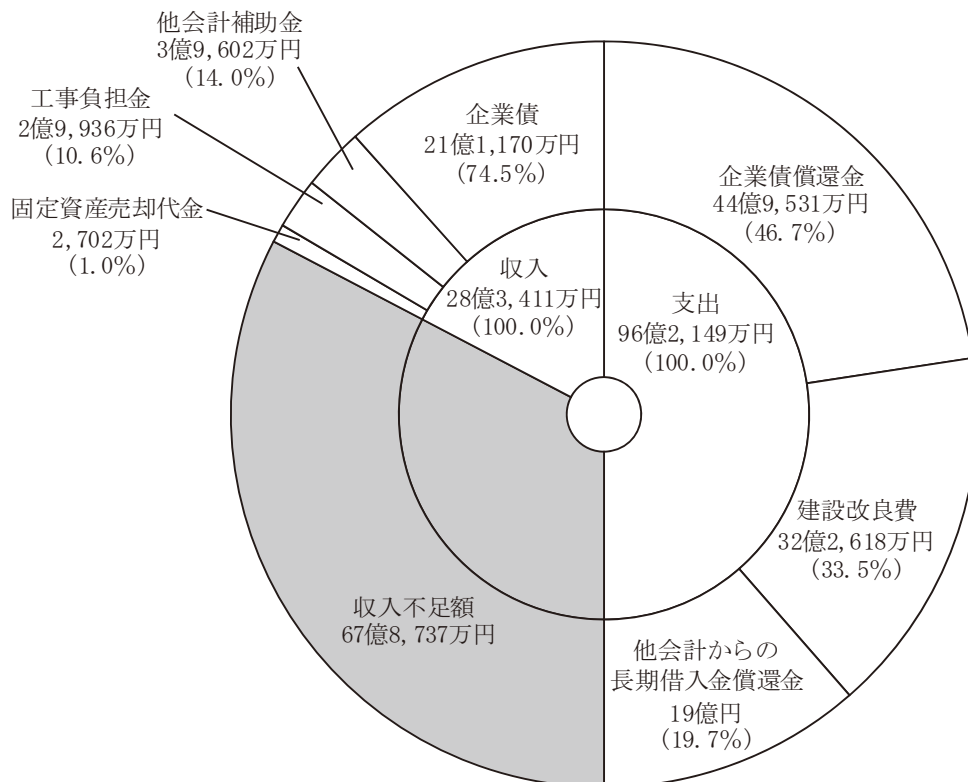
② 資本的支出

決算額は96億2,149万円（執行率85.6%）で、予算額112億3,691万円（前年度からの繰越額11億5,730万円を含む。）に対し、差引き16億1,542万円の減となり、このうち供給設備整備及び製造設備整備に係る建設改良費9億9,492万円を翌年度へ繰越し、不用額は6億2,049万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額67億8,737万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億2,019万円、過年度分損益勘定留保資金20億5,648万円及び当年度分損益勘定留保資金等45億1,069万円で補っている。

資本的収支の構成は、第1図のとおりである。

第1図 資本的収支の構成



(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。なお、建設改良費及び災害復旧事業費の借入額には、それぞれ未発行の翌年度繰越額に係る財源7億7,310万円及び1億3,420万円を含んでいる。

① 企業債借入限度額

ア 建設改良費

(限度額) 25億円 (借入額) 20億1,850万円

イ 災害復旧事業費

(限度額) 5億円 (借入額) 5億円

② 一時借入金限度額

(限度額) 80億円 (最高借入額) 0円

③ 予定支出の各項目の経費の金額の流用

第1款事業費のうち、第1項営業費用、第2項その他営業費用、第3項附帯事業費、第4項営業外費用、第5項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の項間の流用

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

ア 職員給与費

(予算額) 37億402万円 (決算額) 36億8,352万円

イ 交際費

(予算額) 30万円 (決算額) 14万円

⑤ たな卸資産購入限度額

(限度額) 168億円 (購入額) 157億4,005万円

## 2 経営成績

### (1) 損益

当年度の損益は、第3表のとおり、経常収益382億8,978万円に対し経常費用362億417万円で、差引き20億8,561万円の経常利益となり、これに特別損益を加減した当年度純利益は32億6,635万円であり、前年度と比較し18億6,237万円増加している。

これは主に、原油価格下落の影響を受け、収益において、LNG価格の低下に伴う原料費調整制度により製品単価が低下し、製品売上等が前年度に比較し、46億1,053万円(11.0%)減少したものの、費用において、LNG価格の低下により、売上原価等が前年度に比較し57億3,916万円(14.0%)減少したこと、また、特別損失が前年度に比較し4億620万円(96.8%)減少したことによるものである。

これにより、前年度繰越欠損金158億1,315万円に当年度純利益を加えた当年度未処理欠損金は、125億4,680万円となっている。

第3表 損益計算比較表

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
経常収益	38,854,115	40,702,117	42,816,220	38,289,781	△4,526,438	△10.6
製品売上等	37,480,257	40,270,247	42,044,938	37,434,407	△4,610,532	△11.0
営業外収益	1,373,859	431,870	771,281	855,375	84,093	10.9
経常費用	38,324,979	41,641,229	42,041,662	36,204,170	△5,837,492	△13.9
売上原価等	36,773,717	40,287,262	40,896,603	35,157,441	△5,739,162	△14.0
営業外費用	1,551,262	1,353,968	1,145,059	1,046,730	△98,330	△8.6
経常利益(△損失)	529,136	△939,112	774,557	2,085,611	1,311,054	169.3
特別利益	129,156	29,922	1,048,905	1,194,027	145,123	13.8
特別損失	91,507	135,857	419,488	13,287	△406,201	△96.8
(差引)	(37,649)	(△105,935)	(629,416)	(1,180,740)	(551,324)	87.6
当年度純利益(△損失)	566,785	△1,045,047	1,403,974	3,266,351	1,862,378	132.7
前年度繰越欠損金	27,448,855	26,882,070	27,927,117	15,813,156	△12,113,961	△43.4
その他未処分利益剰余金変動額	-	-	5,323,894	-	△5,323,894	皆減
当年度未処理欠損金	26,882,070	27,927,117	21,199,250	12,546,805	△8,652,445	△40.8

(注) 平成26年度の当年度未処理欠損金は資本剰余金5,386,094千円を処分する前の額である。

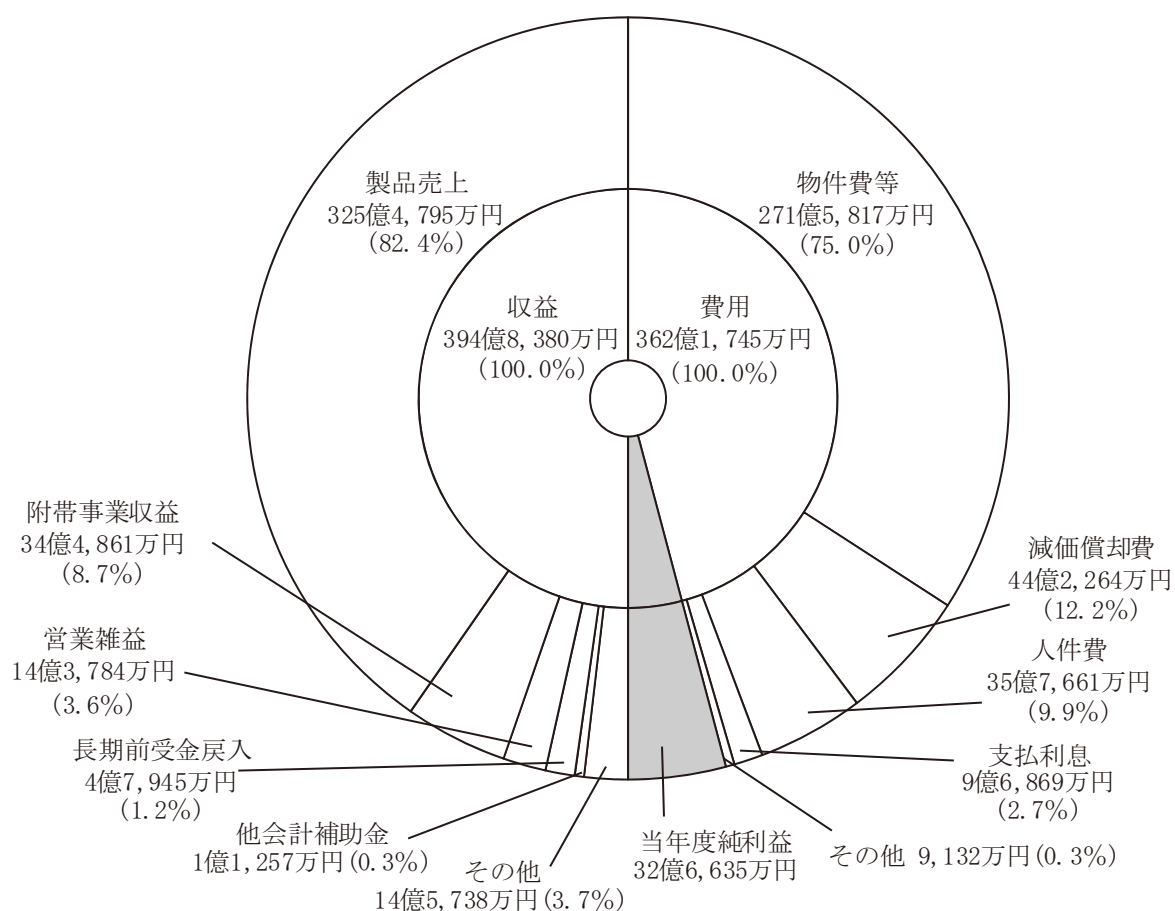
製品売上等＝製品売上＋営業雑益＋附帯事業収益

売上原価等＝営業費用＋その他営業費用＋附帯事業費



収益及び費用の構成は、第2図のとおりである。

第2図 収益及び費用の構成



(注)・収益のその他は、長期前受金戻入、他会計補助金を除いた営業外収益と特別利益である。  
 ・費用の物件費等は、物件費その他の経費から減価償却費を除いた費用である。  
 ・費用のその他は、支払利息を除いた営業外費用と特別損失である。

① 1 m<sup>3</sup>あたりの収益と費用

業務実績表(2)(巻末資料)のとおり、総収益と総費用について一般ガス1 m<sup>3</sup>当たりで見ると、収益は136円80銭で、費用の124円86銭に対して11円94銭上回っている。また、附帯事業のうち簡易ガス事業の1 m<sup>3</sup>あたりの収益は402円36銭で、費用の489円10銭に対して86円74銭下回っている。



## (2) 収 益

### ① 製品売上等

#### ア 製品売上

決算額は325億4,795万円で、前年度に比較し50億3,329万円（13.4%）減少している。これは主に、一般ガスの販売量が減少したこと、原料費調整制度により製品単価が低下したことによるものである。

なお、1 m<sup>3</sup>当たりの製品（一般ガス）売上は123円56銭で、前年度に比較し17円12銭減少している。

#### イ 営業雑益

決算額は14億3,784万円で、前年度に比較し2億216万円（12.3%）減少している。これは主に、受注工事収入が減少したことによるものである。

#### ウ 附帯事業収益

決算額は34億4,861万円で、前年度に比較し6億2,492万円（22.1%）増加している。これは主に、液化天然ガス卸供給において、販売量が増加したことにより収入が増加したことによるものである。

### ② 営業外収益

決算額は8億5,537万円で、前年度に比較し8,409万円（10.9%）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

・為替差益	3,423万円（66.8%）
・長期前受金戻入	2,724万円（6.0%）

### ③ 特別利益

決算額は11億9,402万円で、前年度に比較し1億4,512万円（13.8%）増加している。

〔主な対前年度増減額〕

・過年度損益修正益の増加	11億3,629万円（1,993.4%）
・その他特別利益の減少	9億9,190万円（皆 減）

過年度損益修正益の増加は、LNG購入仮代金清算額が増加したことによるものであり、その他特別利益の減少は、前年度に計上した修繕引当金戻入益が皆減したことによるものである。

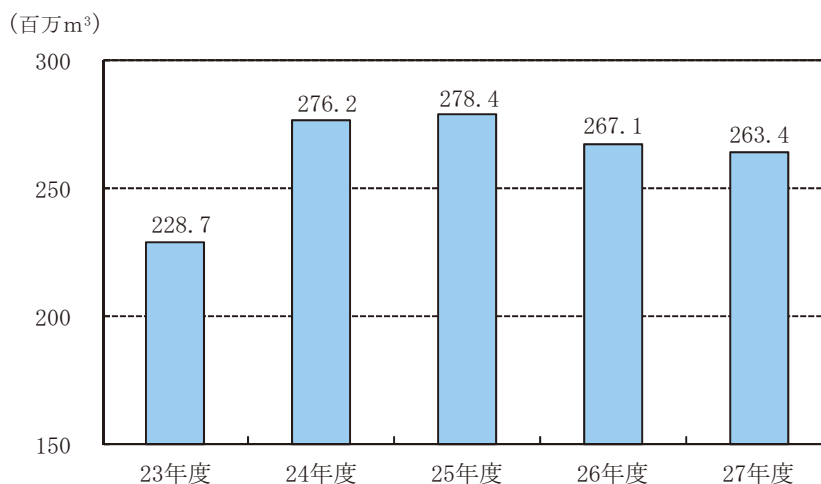
### ④ 普及率及び販売量

業務実績表（1）及び（2）（巻末資料）のとおり、普及率は64.3%で、前年度に比較し0.1ポイント上昇している。また、需要家戸数は346,933戸で、前年度に比較し75戸（0.0%）減少している。

一般ガスの年間販売量の推移は、第3図のとおりである。

当年度の販売量は、2億6,340万 $\text{m}^3$ で、前年度に比較して373万 $\text{m}^3$ （1.4%）減少している。また、1戸当たり月平均販売量は69.7 $\text{m}^3$ で、前年度に比較し0.6 $\text{m}^3$ （0.9%）減少している。

第3図 一般ガス年間販売量の推移



（注）平成23年度までは46.04655MJ/ $\text{m}^3$ 換算としていたが、平成24年度からの標準熱量の変更により各年度とも45MJ/ $\text{m}^3$ 換算で算定している。

### （3） 費 用

#### ① 売上原価等

売上原価等の推移は、第4表のとおりである。

第4表 売上原価等の推移

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度 比較増減
売上原価(千円)	21,022,267	24,941,087	25,311,275	19,156,454	△ 6,154,821
対前年度増減率(%)	28.1	18.6	1.5	△ 24.3	-
1 $\text{m}^3$ 当たり製品売上原価(円)	76.10	89.59	94.75	72.73	△ 22.02
対前年度増減率(%)	3.6	17.7	5.8	△ 23.2	-
供給販売費(千円)	11,790,569	10,993,375	10,411,077	10,304,858	△ 106,218
対前年度増減率(%)	△ 16.5	△ 6.8	△ 5.3	△ 1.0	-
一般管理費(千円)	1,068,680	987,506	972,601	1,049,404	76,803
対前年度増減率(%)	△ 10.8	△ 7.6	△ 1.5	7.9	-
その他営業費用(千円)	1,079,394	1,216,750	1,526,066	1,318,247	△ 207,819
対前年度増減率(%)	△ 18.4	12.7	25.4	△ 13.6	-
附帯事業費(千円)	1,812,807	2,148,544	2,675,585	3,328,477	652,892
対前年度増減率(%)	54.1	18.5	24.5	24.4	-

## ア 営業費用

### (i) 売上原価

決算額は191億5,645万円で、事業費の52.9%を占め、前年度に比較し61億5,482万円(24.3%)減少している。これは主に、生産量が減少したこと、原料の大部分を占めるLNG及びNGの価格が低下したことにより、原料費が減少したことによるものである。

なお、1 m<sup>3</sup>当たりの製品(一般ガス)売上原価は72円73銭で、前年度に比較し22円2銭(23.2%)減少している。

原料価格の推移は、第5表のとおりである。

第5表 原料価格の推移

項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
LNG (円/kg)	81.84	92.59	110.37	121.13	92.40	△ 28.72	△ 23.7
ブタン (円/kg)	93.14	90.81	104.73	91.59	64.86	△ 26.73	△ 29.2
NG (円/m <sup>3</sup> N)	62.46	64.61	74.43	82.66	62.83	△ 19.83	△ 24.0

### (ii) 供給販売費

決算額は103億485万円で、事業費の28.5%を占め、前年度に比較し1億621万円(1.0%)減少している。

[主な対前年度減少額]

- ・委託作業費 6,495万円(4.8%)
- ・減価償却費 4,272万円(1.2%)

### (iii) 一般管理費

決算額は10億4,940万円で、前年度に比較し7,680万円(7.9%)増加している。これは主に、人件費が増加したことによるものである。

## イ その他営業費用

決算額は13億1,824万円で、前年度に比較し2億781万円(13.6%)減少している。

[主な対前年度減少額]

- ・材料費 1億372万円(23.4%)
- ・発注工事費 8,116万円(9.8%)

## ウ 附帯事業費

決算額は33億2,847万円で、前年度に比較し6億5,289万円(24.4%)増加している。これは主に、販売量が増加したことにより液化天然ガス卸供給費が増加したことによるものである。

② 営業外費用

決算額は10億4,673万円で、前年度に比較し9,833万円（8.6%）減少している。これは主に、支払利息が減少したことによるものである。

なお、支払利息及び企業債未償還残高の推移は、第6表のとおりである。当年度の支払利息は9億6,869万円で、前年度に比較し1億188万円（9.5%）減少している。支払利息の経常費用に占める割合は、前年度に比較して0.2ポイント上昇し2.7%となっている。

第6表 支払利息及び企業債未償還残高の推移

項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
企業債利息	1,296,534	1,184,836	1,063,692	953,450	△ 110,242	△ 10.4
一時借入金利息	4,373	3,986	6,882	-	△ 6,882	皆減
長期借入金利息	-	-	-	15,242	15,242	皆増
計(A)	1,300,907	1,188,823	1,070,574	968,691	△ 101,883	△ 9.5
経常費用(B)	38,324,979	41,641,229	42,041,662	36,204,170	△ 5,837,492	△ 13.9
対経常費用比率(A/B) (%)	3.4	2.9	2.5	2.7	0.2	-
企業債未償還残高	56,625,894	53,286,057	50,334,316	47,950,703	△ 2,383,613	△ 4.7

③ 特別損失

決算額は1,328万円で、前年度に比較し4億620万円（96.8%）減少している。これは主に、前年度に計上した賞与等の引当金が皆減したことによるものである。

なお、ガス料金の不納欠損額の推移は、第7表のとおりである。

第7表 ガス料金不納欠損額の推移

項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度 比較増減
	千円	千円	千円	千円	千円
不納欠損額	30,359	27,955	26,771	26,719	△ 52
対前年度増減率 (%)	△ 17.8	△ 7.9	△ 4.2	△ 0.2	-

(4) 経営収支比率

経営分析表（巻末資料）における収益率についてみると、総収益対総費用比率は109.0%で前年度に比較し5.7ポイント、経常収益対経常費用比率は105.8%で前年度に比較し4.0ポイント、営業収益対営業費用比率は106.7%で前年度に比較し3.8ポイント、それぞれ上昇している。

### 3 財政状態

財政状態の比較は、第8表のとおりである。

第8表 比較要約貸借対照表

科 目	24 年 度		25 年 度		26 年 度		27 年 度		対前年度 比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産 の 部	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	56,940,805	86.6	55,145,728	88.4	53,702,602	86.7	52,215,008	85.3	△ 1,487,594	△ 2.8
うち有形固定資産	55,752,923	84.8	53,995,879	86.6	52,590,138	84.9	51,139,928	83.5	△ 1,450,210	△ 2.8
流 動 資 産	8,809,143	13.4	7,207,345	11.6	8,249,853	13.3	9,018,352	14.7	768,499	9.3
うち現金及び預金	3,776,291	5.7	1,316,296	2.1	1,370,621	2.2	3,009,793	4.9	1,639,172	119.6
合 計	65,749,948	100.0	62,353,072	100.0	61,952,455	100.0	61,233,360	100.0	△ 719,095	△ 1.2
負 債 及 び 資 本 の 部										
固 定 負 債	4,843,162	7.4	4,842,710	7.8	48,836,188	78.8	44,206,722	72.2	△ 4,629,466	△ 9.5
流 動 負 債	4,045,121	6.2	4,564,567	7.3	9,042,263	14.6	9,473,401	15.5	431,138	4.8
繰 延 収 益	-	-	-	-	5,122,607	8.3	5,335,489	8.7	212,882	4.2
負 債 合 計	8,888,283	13.5	9,407,277	15.1	63,001,058	101.7	59,015,612	96.4	△ 3,985,446	△ 6.3
資 本 金	68,122,355	103.6	64,782,518	103.9	14,475,061	23.4	14,475,061	23.6	-	-
自 己 資 本 金	14,475,061	22.0	14,475,061	23.2	14,475,061	23.4	14,475,061	23.6	-	-
借 入 資 本 金	53,647,294	81.6	50,307,457	80.7	-	-	-	-	-	-
剰 余 金	△ 11,260,690	△ 17.1	△ 11,836,723	△ 19.0	△ 15,523,664	△ 25.1	△ 12,257,313	△ 20.0	3,266,351	△ 21.0
資 本 合 計	56,861,665	86.5	52,945,796	84.9	△ 1,048,603	△ 1.7	2,217,748	3.6	3,266,351	-
合 計	65,749,948	100.0	62,353,072	100.0	61,952,455	100.0	61,233,360	100.0	△ 719,095	△ 1.2

#### (1) 資 産

決算額は612億3,336万円で、前年度に比較し7億1,909万円（1.2%）減少している。資産の構成は、固定資産85.3%、流動資産14.7%である。

##### ① 固定資産

決算額は522億1,500万円で、前年度に比較し14億8,759万円（2.8%）減少している。

##### ア 有形固定資産

決算額は511億3,992万円で、前年度に比較し14億5,021万円（2.8%）減少している。

〔主な当期増加額〕

- ・建設仮勘定 30億314万円
- ・導管 26億4,983万円

〔主な当期減少額〕

- ・減価償却 43億8,526万円
- ・建設仮勘定 30億665万円

##### イ 無形固定資産

決算額は9億3,318万円で、前年度に比較し3,738万円（3.9%）減少している。これは、共同溝施設利用権の減価償却によるものである。

## ウ 投資

決算額は1億4,189万円で、前年度と同額である。

### ② 流動資産

決算額は90億1,835万円で、前年度に比較し7億6,849万円（9.3%）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

・現金及び預金	16億3,917万円（119.6%）
・原料	2億5,113万円（12.6%）

〔主な対前年度減少額〕

・売掛金	5億8,159万円（17.8%）
・未収金	4億5,923万円（66.5%）

未収金及び売掛金は35億5,480万円で、このうち過年度分は、9,018万円（2.5%）である。その内訳は、平成26年度分2,484万円、平成25年度分1,819万円、平成24年度分1,658万円、平成23年度分1,668万円及び平成22年度以前分1,388万円である。

## (2) 負債

決算額は590億1,561万円で、前年度に比較し39億8,544万円（6.3%）減少している。負債の構成は、固定負債74.9%、流動負債16.1%、繰延収益9.0%である。

### ① 固定負債

決算額は442億672万円で、前年度に比較し46億2,946万円（9.5%）減少している。

〔主な対前年度減少額〕

・企業債	25億4,276万円（9.5%）
・長期借入金	19億円（皆減）

### ② 流動負債

決算額は94億7,340万円で、前年度に比較し4億3,113万円（4.8%）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

・未払金	6億5,916万円（44.7%）
・企業債	1億5,914万円（3.5%）

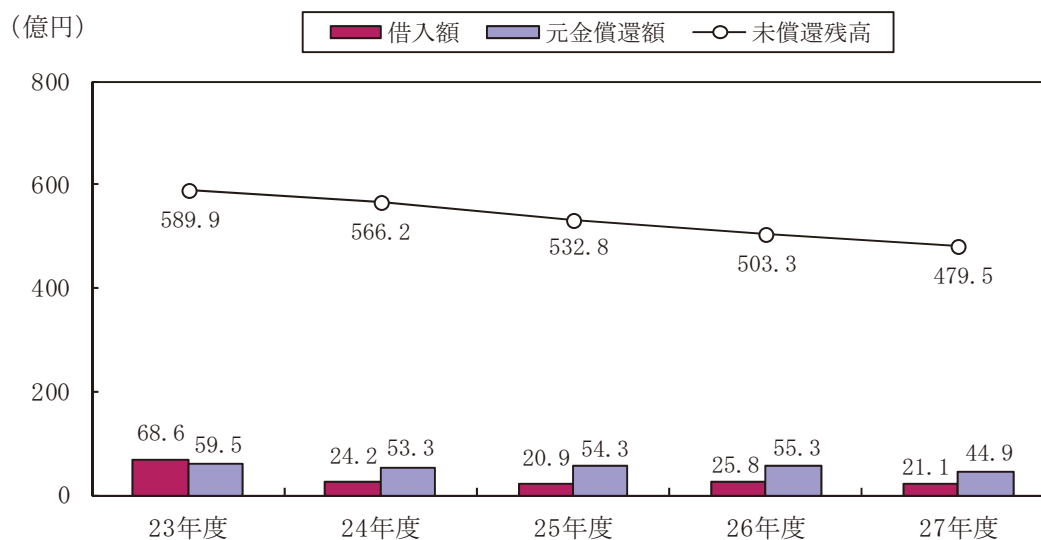
〔主な対前年度減少額〕

・買掛金	4億4,993万円（19.3%）
------	------------------

企業債については、当年度は21億1,170万円の借入れをし、44億9,531万円の元金を償還した。

なお、企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は、第4図のとおりである。

第4図 企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移



③ 繰延収益

決算額は53億3,548万円で、前年度に比較し2億1,288万円（4.2%）増加している。

[主な対前年度増加額]

- ・ 工事負担金 2億28万円（20.4%）
- ・ 他会計補助金 1億3,447万円（4.8%）

[主な対前年度減少額]

- ・ 国庫補助金 1億2,030万円（9.0%）

### (3) 資 本

資本金及び剰余金の推移は、第9表のとおりである。

第9表 資本金及び剰余金の推移

科 目	24 年 度		25 年 度		26 年 度		27 年 度		対前年度 比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
自 己 資 本 金	14,475,061	25.5	14,475,061	27.3	14,475,061	△ 1,380.4	14,475,061	652.7	-	-
借 入 資 本 金	53,647,294	94.3	50,307,457	95.0	-	-	-	-	-	-
企 業 債	53,647,294	94.3	50,307,457	95.0	-	-	-	-	-	-
<b>資 本 金 合 計</b>	<b>68,122,355</b>	<b>119.8</b>	<b>64,782,518</b>	<b>122.4</b>	<b>14,475,061</b>	<b>△ 1,380.4</b>	<b>14,475,061</b>	<b>652.7</b>	-	-
資 本 剰 余 金	15,621,381	27.5	16,090,395	30.4	5,675,586	△ 541.3	289,492	13.1	△ 5,386,094	△ 94.9
他 会 計 補 助 金	2,845,864	5.0	3,206,727	6.1	23,268	△ 2.2	23,268	1.0	-	-
国 庫 補 助 金	1,615,241	2.8	1,615,241	3.1	23,261	△ 2.2	23,261	1.0	-	-
工 事 負 担 金	10,523,372	18.5	10,631,523	20.1	5,194,796	△ 495.4	-	-	△ 5,194,796	皆減
受 贈 財 産 評 価 額	367,326	0.6	367,326	0.7	340,907	△ 32.5	242,963	11.0	△ 97,944	△ 28.7
そ の 他 資 本 剰 余 金	269,577	0.5	269,577	0.5	93,354	△ 8.9	-	-	△ 93,354	皆減
欠 損 金	26,882,070	△ 47.3	27,927,117	△ 52.7	21,199,250	2,021.7	12,546,805	△ 565.7	△ 8,652,445	△ 40.8
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	26,882,070	△ 47.3	27,927,117	△ 52.7	21,199,250	2,021.7	12,546,805	△ 565.7	△ 8,652,445	△ 40.8
<b>剰 余 金 合 計</b>	<b>△ 11,260,690</b>	<b>△ 19.8</b>	<b>△ 11,836,723</b>	<b>△ 22.4</b>	<b>△ 15,523,664</b>	<b>1,480.4</b>	<b>△ 12,257,313</b>	<b>△ 552.7</b>	<b>3,266,351</b>	<b>△ 21.0</b>
<b>資 本 合 計</b>	<b>56,861,665</b>	<b>100.0</b>	<b>52,945,796</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1,048,603</b>	<b>100.0</b>	<b>2,217,748</b>	<b>100.0</b>	<b>3,266,351</b>	-

#### ① 資本金

決算額は144億7,506万円で、前年度と同額である。

#### ② 剰余金

決算額はマイナス122億5,731万円で、前年度に比較し32億6,635万円(21.0%)マイナス額が減少している。

#### ア 資本剰余金

決算額は2億8,949万円で、前年度に比較し53億8,609万円(94.9%)減少している。これは、前年度の資本剰余金を議会の議決により処分し、未処理欠損金に振替えたことによるものである。

#### イ 欠損金

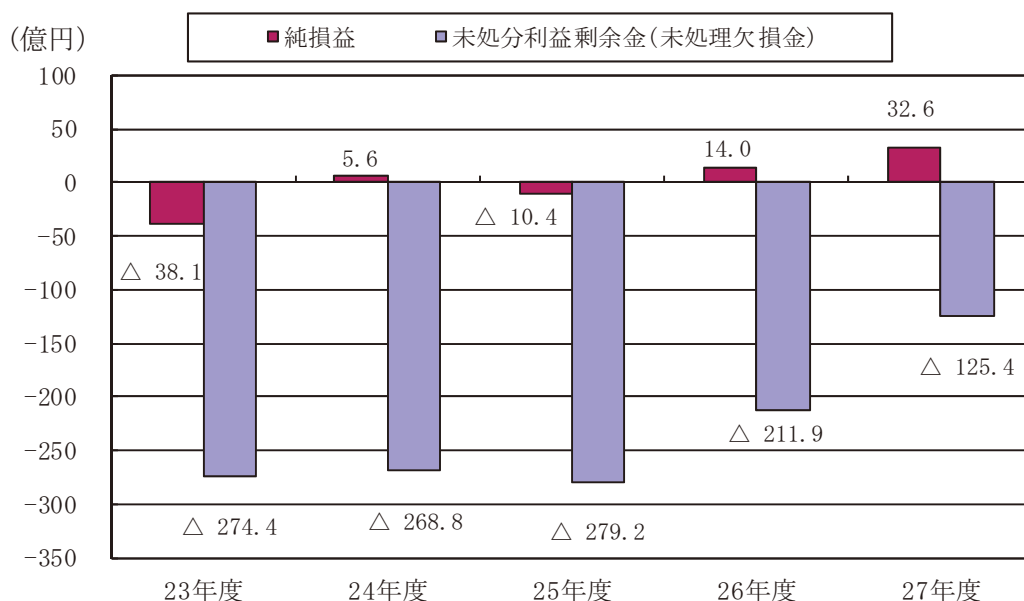
決算額は125億4,680万円で、前年度に比較し86億5,244万円(40.8%)減少している。これは、当年度純利益32億6,635万円を計上したこと、資本剰余金を未処理欠損金に振替えたことによるものである。

経営分析表(巻末資料)における累積欠損金比率は34.6%で、前年度に比較し17.5ポイント低下している。



なお、純損益及び未処理欠損金の推移は、第5図のとおりである。

第5図 純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移



以上の結果、資本合計は前年度に比較し32億6,635万円増加し、22億1,774万円となっている。

#### (4) 財務比率

経営分析表(巻末資料)における自己資本に対する負債の割合を示す負債比率は2,661.1%で、前年度に比較し8,669.2ポイント上昇している。

流動負債に対する流動資産の割合(短期支払能力)を示す流動比率は95.2%で、前年度に比較し4.0ポイント上昇している。

長期資本に対する固定資産の割合(財政の長期健全性)を示す固定長期適合率は100.9%で、前年度に比較し0.6ポイント低下している。

#### (5) 資金不足比率

経営分析表(巻末資料)における「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく事業の規模に対する資金の不足額の割合を示す資金不足比率は、資金の不足が生じていないことから、算出されなかった。

(6) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第10表に示すとおりである。

第10表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	26年度	27年度	対前年度 比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	1,403,974	3,266,351	1,862,378
減価償却費	4,440,013	4,391,177	△ 48,836
固定資産除却費	66,821	33,355	△ 33,465
退職給付引当金の増減額	31,449	△ 145,968	△ 177,416
賞与引当金の増減額	190,085	△ 5,467	△ 195,552
法定福利費引当金の増減額	33,172	4,503	△ 28,669
特別修繕引当金の増減額	152,146	△ 14,487	△ 166,633
修繕引当金の増減額	△ 991,900	-	991,900
長期前受金戻入額	△ 452,207	△ 479,451	△ 27,245
受取利息及び受取配当金	△ 5,550	△ 16,306	△ 10,755
支払利息	1,070,574	968,691	△ 101,883
固定資産売却損益(△は益)	-	12,155	12,155
売掛金の増減額(△は増加)	△ 181,843	584,087	765,930
未収金の増減額(△は増加)	△ 722,258	499,684	1,221,941
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 139,966	△ 219,116	△ 79,150
前払費用の増減額(△は増加)	△ 200	△ 92	108
買掛金の増減額	86,278	△ 450,102	△ 536,380
未払金の増減額	△ 61,276	396,289	457,565
前受金の増減額	△ 5,092	55,631	60,723
預り金の増減額	△ 76,314	10,032	86,345
その他流動資産の増減額(△は増加)	66,366	△ 15,417	△ 81,783
小計	4,904,271	8,875,549	3,971,278
利息及び配当金の受取額	5,550	16,306	10,755
利息の支払額	△ 1,072,161	△ 970,320	101,841
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,837,661	7,921,534	4,083,874
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,205,211	△ 2,739,632	465,579
有形固定資産の売却による収入	-	27,021	27,021
工事負担金による収入	236,131	317,757	81,626
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	237,484	396,104	158,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,731,595	△ 1,998,750	732,845
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	4,800,000	-	△ 4,800,000
一時借入金の返済による支出	△ 4,800,000	-	4,800,000
長期借入による収入	1,900,000	-	△ 1,900,000
長期借入金の返済による支出	-	△ 1,900,000	△ 1,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,581,000	2,111,700	△ 469,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,532,741	△ 4,495,313	1,037,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,051,741	△ 4,283,613	△ 3,231,871
資金増減額	54,324	1,639,172	1,584,847
資金期首残高	1,316,296	1,370,621	54,324
資金期末残高	1,370,621	3,009,793	1,639,172

平成27年度の資金期末残高は、資金期首残高から16億3,917万円増加し、30億979万円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは79億2,153万円で、前年度に比較し40億8,387万円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス19億

9,875万円で、前年度に比較し7億3,284万円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス42億8,361万円で、前年度に比較し32億3,187万円減少している。

#### (7) セグメント情報

一般ガス事業は、簡易ガス事業及び液化天然ガス販売事業以外のガス事業である。附帯事業は、簡易ガス事業及び液化天然ガス販売事業である。

当年度のセグメント情報は、第11表に示すとおりである。

第 1 1 表 セグメント情報

(単位:千円)

	科 目	26年度	27年度	対前年度 比較増減
一般ガス事業	営業収益	39,221,255	33,985,796	△ 5,235,460
	営業費用	38,221,018	31,828,964	△ 6,392,054
	営業損益	1,000,237	2,156,832	1,156,595
	経常損益	605,331	1,943,853	1,338,522
	セグメント資産	60,569,809	60,022,888	△ 546,921
	セグメント負債	62,038,238	58,110,510	△ 3,927,728
	その他の項目			
	他会計繰入金	-	396,026	396,026
	減価償却費	4,380,870	4,339,857	△ 41,012
	支払利息	1,060,310	959,492	△ 100,818
	特別利益	724,068	1,193,600	469,532
特別損失	417,963	13,287	△ 404,676	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,205,211	2,739,632	△ 465,579	
附帯事業	営業収益	2,823,683	3,448,611	624,928
	営業費用	2,675,585	3,328,477	652,892
	営業損益	148,098	120,134	△ 27,964
	経常損益	169,226	141,758	△ 27,469
	セグメント資産	1,382,646	1,210,472	△ 172,174
	セグメント負債	962,820	905,102	△ 57,718
	その他の項目			
	他会計繰入金	-	-	-
	減価償却費	83,746	82,786	△ 960
	支払利息	10,264	9,199	△ 1,065
	特別利益	324,837	427	△ 324,410
特別損失	1,524	0	△ 1,524	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	-	-	

## 4 む す び

決算の概要は以上のとおりである。総収益は、LNG価格の低下に伴い、原料費調整制度により製品単価が低下し一般ガスの売上が減少したこと等から、前年度に比較して43億8,131万円（10.0%）減少し、394億8,380万円となった。総費用は、LNG価格の低下により原料費が減少したこと等から、前年度に比較して62億4,369万円（14.7%）減少し、362億1,745万円となった。

この結果、32億6,635万円の純利益を生じ、前年度繰越欠損金158億1,315万円から当年度純利益を差引いた当年度未処理欠損金は125億4,680万円となっている。

### (1) 主な事業実績

「仙台市ガス事業中期経営方針」（計画期間：平成25年度～平成29年度）に基づき、平成27年度は次のような事業に取り組んだ。

ア 東日本大震災に係る復旧事業としては、導管の被害が大きかった向陽台、土手内、西の平地区について、経年本支管から耐震性の高いポリエチレン管への入替工事等を実施した。

イ 保安の確保のための取組みとして、リスク評価に基づき優先順位をつけ、経年管の入替を引き続き実施した。

ウ 安全安心の取組みとしては、緊急時における迅速かつ的確な事故処理対応能力の向上を図るとともに、お客様宅でのガス工事や各種点検・維持業務における事故の未然防止や保安技術の向上に努めた。また、ガス警報機器等の安全設備・機器の普及促進に取り組んだ。

エ 家庭用分野の営業活動としては、地域密着型の営業活動の強化を図り、新規及びリフォーム需要の獲得と離脱防止に努め、需要家数と販売量の拡大に取り組んだ。また、家庭用燃料電池「エネファーム」を始めとした最新ガス機器の販売促進に向けた営業活動を行った。

オ 業務用分野の営業活動としては、国の補助制度を活用し、ガスコージェネレーションシステムやガス空調システムについて、天然ガスの新規導入及び燃料転換を推進した。また、メーカーや設計事務所等と連携し、老朽空調機器等の取替・交換を提案し、既存顧客の離脱防止に努めた。

カ 都市ガス小売り全面自由化に向けた取組みとしては、平成27年4月に事業改革調整室を設置し、他のエネルギー事業者との連携による事業の多角化の検討、営業戦略等の具体化を進めた。また、ガス事業の民営化に向けた将来の方向性について検討を進めた。

## (2) 今後の経営の見通し

収入については、他事業者との厳しい競争により、都市ガスの販売量は前年度を下回る状況が続いている。支出については、過去に借り入れた企業債の元利償還金が今後も高い水準で推移していくことが見込まれる。

さらに、平成29年4月からの都市ガス小売り全面自由化を控え、エネルギー事業者間における価格競争の激化が予想される等、経営環境は厳しさを増すものと予想される。

## (3) 意見

都市基盤を支え、生活の豊かさやより快適な暮らしを提供するため、安定的にガスを供給していくことが求められる。

販売量の拡大に向けて、都市ガスの持つエネルギー効率や環境優位性等の特性を積極的にアピールし、新規顧客の獲得や開拓に取り組んでいくことが重要である。

家庭用においては、ガス機器の更新需要を捉えた地域密着型の営業活動や家庭用燃料電池「エネファーム」等の省エネルギーシステムの導入を促進する営業活動を行う等、顧客の利便性を高めることにより、都市ガス利用の継続を促し、離脱の防止に努めていくことが求められる。

業務用においては、公共施設へのガス導入や民間物件へのガス空調設備の導入、ガスコージェネレーションシステムの採用等、顧客にとって最適なガスシステムを提案する営業活動を積極的に推進し、新規顧客の獲得に引き続き取り組んでいく必要がある。

安全・安心を届けるための保安の確保に向けた取組みとしては、本支管の維持・管理向上に向けた経年管のリスク評価に基づき、優先順位の設定を行い、引き続き耐震性の高いポリエチレン管への入替を適切に実施していくほか、これまで同様、緊急時における迅速な対応を始め、ガス工事及び各種点検維持作業を適切に実施していく必要がある。

都市ガス小売り全面自由化が平成29年4月に迫り、ガス事業を取り巻く経営環境は大きく変化しようとしている。

今後、一層のサービス向上を図り、収益の確保と経営の効率化に努め、経営基盤を強化することにより、都市ガス小売り全面自由化に的確に対応するとともに、引き続き民営化に向け取り組んでいくことを望むものである。

# 病 院 事 業 会 計

## 1 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、第1表のとおりである。

第 1 表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 収 益	15,517,269	15,314,301	△ 202,968	98.7
医 業 収 益	12,989,439	12,906,906	△ 82,533	99.4
医 業 外 収 益	2,456,536	2,337,495	△ 119,041	95.2
感 染 症 病 棟 収 益	70,994	69,265	△ 1,729	97.6
特 別 利 益	300	635	335	211.7

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、45,036千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 費 用	16,586,878	16,009,646	577,232	96.5
医 業 費 用	15,898,203	15,357,683	540,520	96.6
医 業 外 費 用	479,644	433,783	45,861	90.4
感 染 症 病 棟 費 用	94,031	94,000	31	100.0
特 別 損 失	100,000	124,180	△ 24,180	124.2
予 備 費	15,000	-	15,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、400,434千円である。

#### ① 収益的収入

決算額は153億1,430万円（執行率98.7%）で、予算額155億1,726万円に対し、差引き2億296万円の減となっている。

#### ② 収益的支出

決算額は160億964万円（執行率96.5%）で、予算額165億8,687万円に対し、差引き5億7,723万円の減となり、同額の不用額を生じている。

〔主な不用額〕

医業費用

・経費

3億3,817万円

・給与費

1億2,368万円

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	うち繰越財源 充 当 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	4,311,517	-	4,135,689	△ 175,828	95.9
企 業 債	3,889,900	-	3,777,900	△ 112,000	97.1
他 会 計 出 資 金	386,665	-	327,789	△ 58,876	84.8
他 会 計 負 担 金	34,952	-	30,000	△ 4,952	85.8

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	4,761,307	4,511,259	-	250,048	94.7
建 設 改 良 費	379,347	267,674	-	111,673	70.6
企 業 債 償 還 金	4,381,960	4,243,585	-	138,375	96.8

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、19,828千円である。

① 資本的収入

決算額は41億3,568万円（執行率95.9%）で、予算額43億1,151万円に対し、差引き1億7,582万円の減となっている。

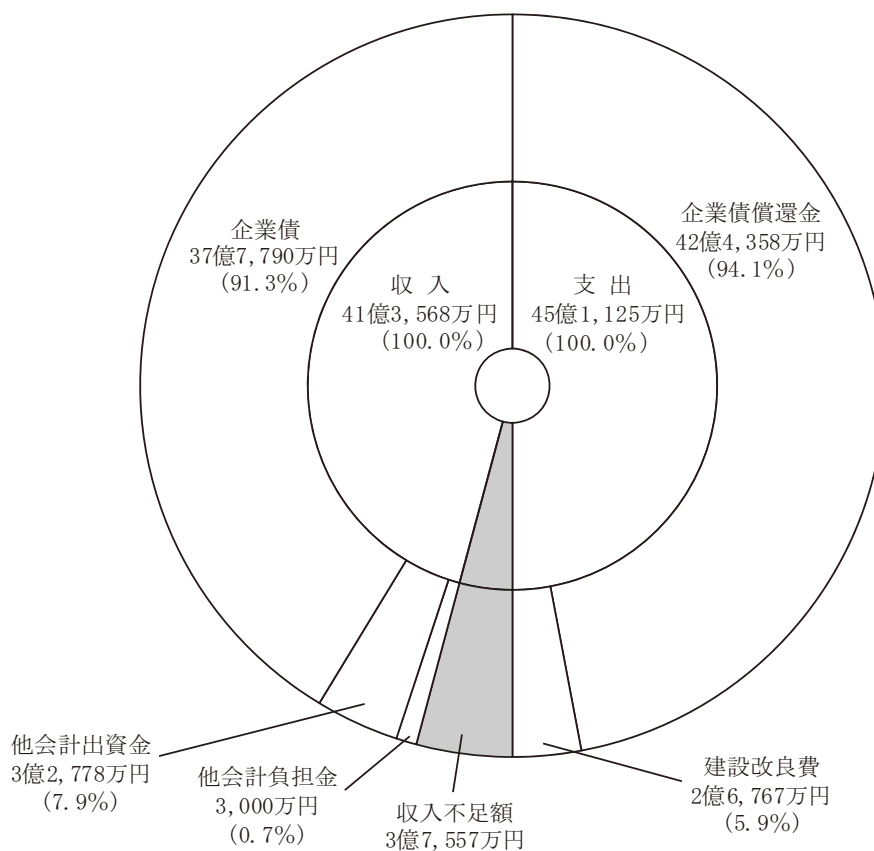
② 資本的支出

決算額は45億1,125万円（執行率94.7%）で、予算額47億6,130万円に対し、差引き2億5,004万円の減となり、同額の不用額を生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億7,557万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額87万円及び過年度分損益勘定留保資金3億7,469万円を補てんしている。

資本的収支の構成は、第1図のとおりである。

第1図 資本的収支の構成



(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。

① 企業債借入限度額

建設改良費

(限度額) 3億円 (借入額) 1億8,800万円

② 一時借入金限度額

(限度額) 10億円 (最高借入額) 0円

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

第1款病院事業費用のうち、第1項医業費用と第3項感染症病棟費用に計上した給料、手当等、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用



④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

ア 職員給与費

(予算額) 84億5,296万円 (決算額) 83億2,920万円

イ 交際費

(予算額) 10万円 (決算額) 6万円

⑤ たな卸資産購入限度額

(限度額) 35億7,355万円 (購入額) 31億1,365万円

## 2 経営成績

### (1) 損益

当年度の損益は、第3表のとおり、経常収益152億6,865万円に対し、経常費用158億4,152万円で、差引き5億7,286万円の経常損失となり、これに特別損益を加減した当年度純損失は6億9,641万円であり、前年度に比較し30億4,047万円減少している。

これは主に、収益において、新病院での診療が通期となり患者数が増加したことから、医業収益が前年度に比較し、16億5,255万円(14.7%)増加したこと、費用において、減価償却費、人件費等の増加により医業費用が前年度に比較し15億3,677万円(11.4%)増加したものの、前年度に計上した旧病院の建物等除却損が皆減となり、特別損失が40億6,096万円(97.0%)減少したことによるものである。

これにより、前年度繰越欠損金64億716万円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は、71億357万円となっている。

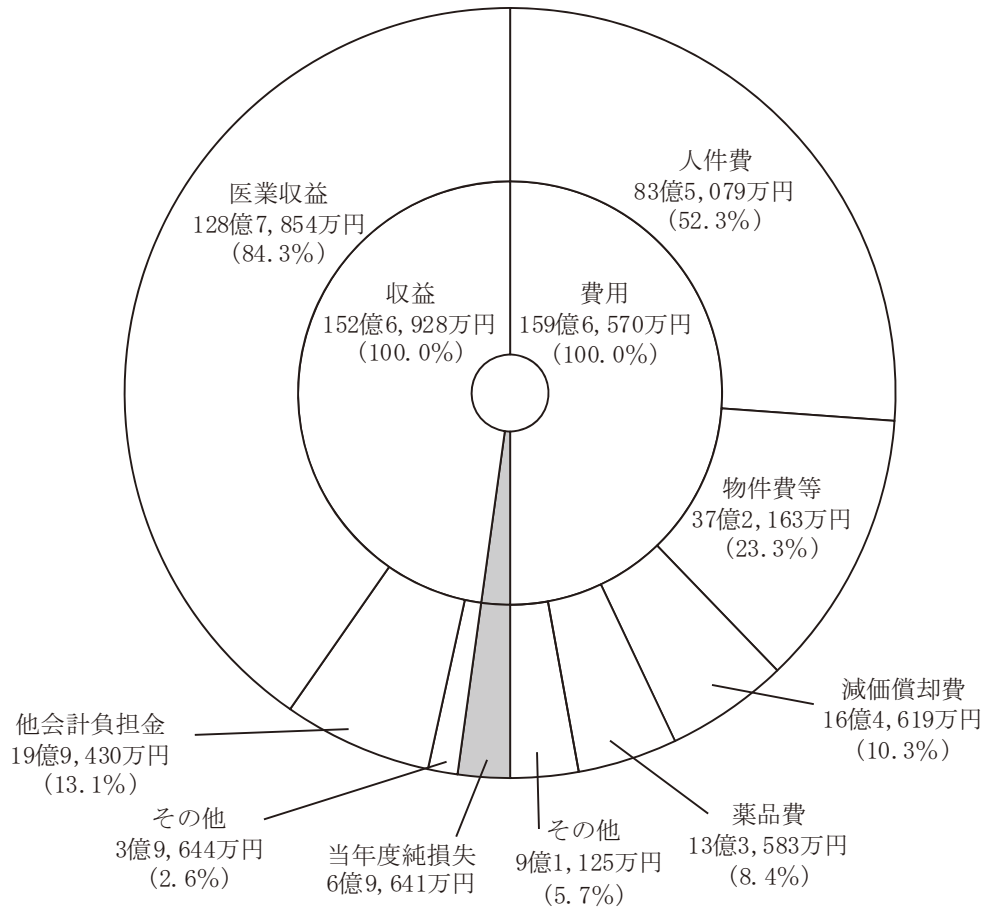
第3表 損益計算比較表

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
経常収益	13,062,461	13,056,052	13,563,297	15,268,653	1,705,356	12.6
医業収益	10,659,914	10,909,428	11,225,982	12,878,540	1,652,558	14.7
医業外収益	2,304,122	2,046,844	2,267,160	2,320,848	53,688	2.4
感染症病棟収益	98,426	99,781	70,155	69,265	△891	△1.3
経常費用	12,566,362	12,897,550	14,109,245	15,841,521	1,732,276	12.3
医業費用	12,160,277	12,479,741	13,424,774	14,961,548	1,536,773	11.4
医業外費用	307,748	318,198	594,443	787,075	192,632	32.4
感染症病棟費用	98,337	99,611	90,027	92,898	2,871	3.2
経常利益(△損失)	496,099	158,503	△545,948	△572,868	△26,920	4.9
特別利益	29	607	994,207	635	△993,572	△99.9
特別損失	104,518	141,771	4,185,147	124,180	△4,060,967	△97.0
(差引)	(△104,489)	(△141,164)	(△3,190,940)	(△123,545)	(3,067,395)	(△96.1)
当年度純利益(△損失)	391,610	17,339	△3,736,887	△696,413	3,040,474	△81.4
前年度繰越欠損金	3,687,127	3,295,517	3,278,178	6,407,164	3,128,986	95.4
その他未処分利益剰余金変動額	-	-	118,852	-	△118,852	皆減
当年度未処理欠損金	3,295,517	3,278,178	6,896,214	7,103,577	207,363	3.0

(注)平成26年度の当年度未処理欠損金は資本剰余金489,050千円を処分する前の額である。

収益及び費用の構成は、第2図のとおりである。

第2図 収益及び費用の構成



- (注)・収益の他会計負担金は、医業外収益と感染症病棟収益の他会計負担金である。
- ・収益のその他は、他会計負担金を除いた医業外収益及び感染症病棟収益と特別利益である。
- ・費用の人件費、物件費等及び薬品費は、医業費用と感染症病棟費用に係るものである。なお、物件費等は、物件費その他の経費から薬品費及び減価償却費を除いたものである。
- ・費用のその他は、医業外費用と特別損失である。

## (2) 収 益

### ① 医業収益

決算額は128億7,854万円で、経常収益の84.3%を占め、前年度に比較し16億5,255万円（14.7%）増加している。

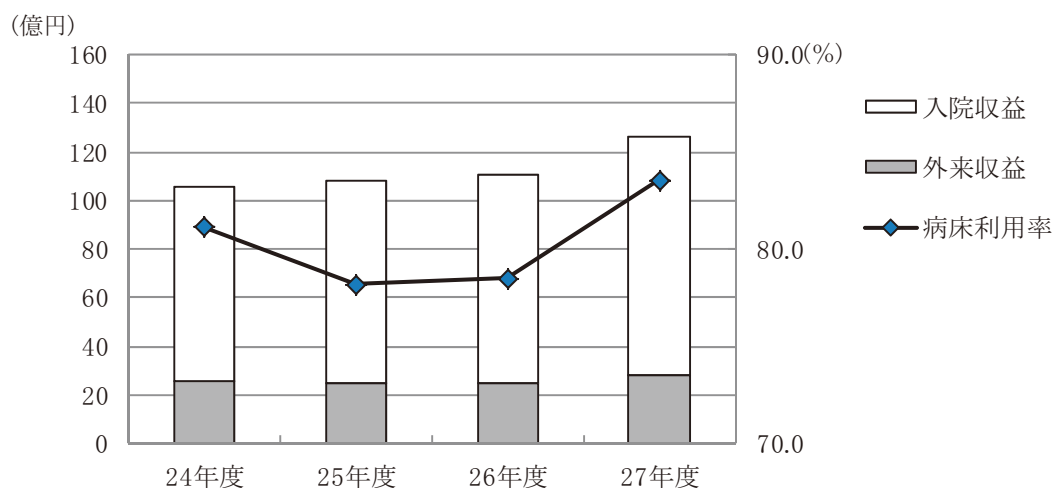
なお、業務実績の推移は、第4表のとおりである。

第4表 業務実績の推移

項 目		24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
診療収益	入 院 (千円)	7,976,609	8,294,989	8,560,965	9,779,635	1,218,671	14.2
	外 来 (千円)	2,589,096	2,517,825	2,523,776	2,821,632	297,857	11.8
	合 計 (A) (千円)	10,565,706	10,812,814	11,084,740	12,601,268	1,516,527	13.7
患者数	入 院 (人)	149,904	143,002	139,606	145,463	5,857	4.2
	(救命救急センター分)	(9,936)	(10,182)	(9,355)	(10,690)	(1,335)	(14.3)
	(精神科分)	(-)	(-)	(-)	(2,715)	(2,716)	皆増
	(認知症疾患医療センター分)	(1,517)	(30)	(-)	(-)	(-)	(-)
	外 来 (人)	249,407	231,957	215,528	220,796	5,268	2.4
	(救命救急センター分)	(10,678)	(10,918)	(10,706)	(9,734)	(△ 972)	(△ 9.1)
	(精神科分)	(-)	(-)	(-)	(1,909)	(1,920)	皆増
	(認知症疾患医療センター分)	(1,629)	(81)	(-)	(-)	(-)	(-)
合 計 (B) (人)	399,311	374,959	355,134	366,259	11,125	3.1	
患者1人1日 当たり 診療収益	入 院 (円)	53,211	58,006	61,322	67,231	5,909	9.6
	外 来 (円)	10,381	10,855	11,710	12,779	1,069	9.1
	平 均 (A/B) (円)	26,460	28,837	31,213	34,405	3,192	10.2
病床利用率		81.1	78.2	78.5	83.5	5.0	-

(注) 感染症病棟分は除く。

第3図 診療収益と病床利用率



### ア 入院収益

決算額は97億7,963万円で、医業収益の75.9%を占め、前年度に比較し12億1,867万円（14.2%）増加している。これは主に、患者数及び患者1人1日当たりの入院診療収入が増加したことによるものである。

イ 外来収益

決算額は28億2,163万円で、医業収益の21.9%を占め、前年度に比較し2億9,785万円（11.8%）増加している。これは主に、患者数及び患者1人1日当たりの外来診療収入が増加したことによるものである。

ウ 患者1人1日当たりの診療収益

入院は67,231円で、前年度に比較し5,909円（9.6%）、外来は12,779円で、前年度に比較し1,069円（9.1%）、それぞれ増加している。

② 医業外収益

決算額は23億2,084万円で、前年度に比較し5,368万円（2.4%）増加している。これは主に、他会計負担金が増加したことによるものである。

③ 感染症病棟収益

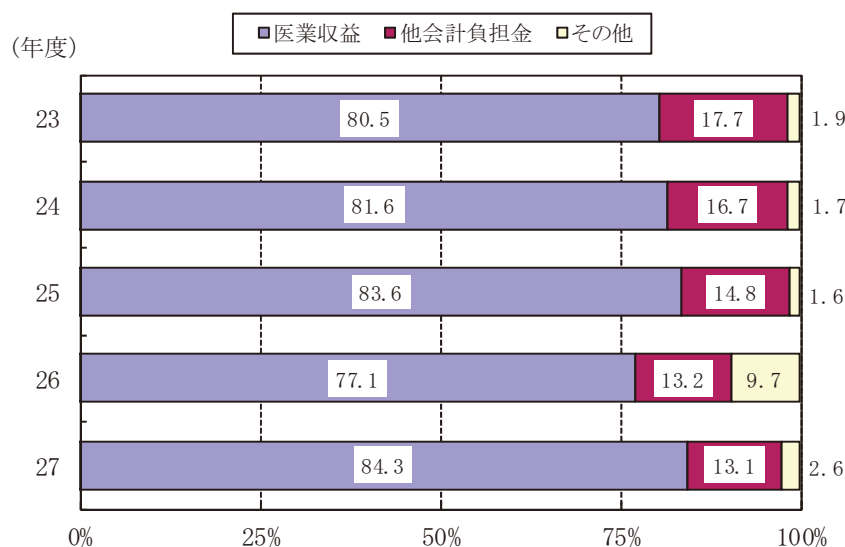
決算額は6,926万円で、前年度に比較し89万円（1.3%）減少している。

④ 特別利益

決算額は63万円で、前年度に比較し9億9,357万円（99.9%）減少している。これは主に、旧病院の建物等固定資産除却に伴う長期前受金戻入額が皆減したことによるものである。

収益別決算額の構成比の推移は、第4図のとおりである。

第4図 収益別決算額の構成比の推移



医業収益の構成比は84.3%で、前年度に比較し7.2ポイント上昇している。また、他会計負担金の構成比は13.1%で、前年度に比較し0.1ポイント低下している。その他の構成比は2.6%で、特別利益が減少したため前年度に比較し7.1ポイント低下している。

### (3) 費用

#### ① 医業費用

決算額は149億6,154万円で、経常費用の94.4%を占め、前年度に比較し15億3,677万円（11.4%）増加している。

#### ア 人件費

決算額は82億7,075万円で、前年度に比較し4億530万円（5.2%）増加している。これは主に、医師及び看護師等の増員により給料等が増加したことによるものである。

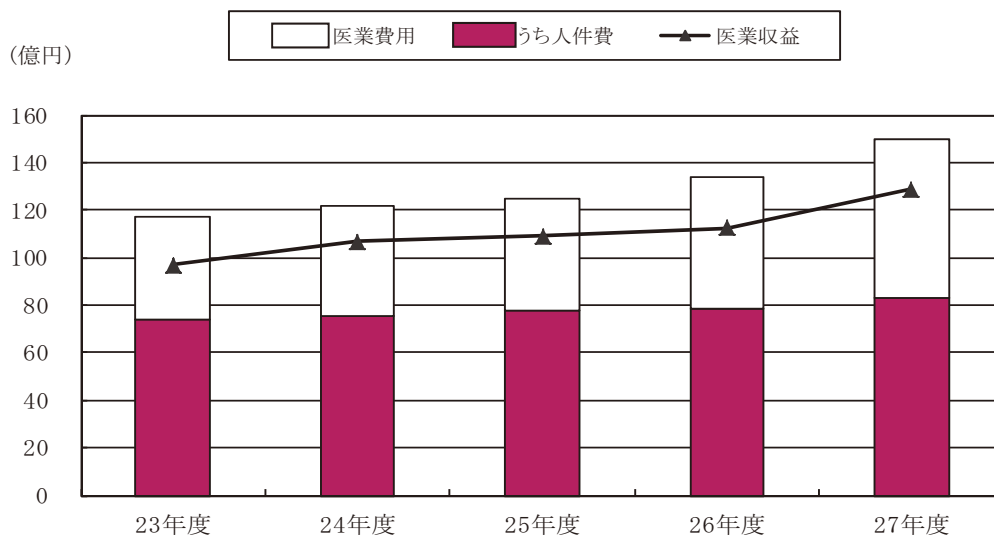
〔主な対前年度増加額〕

・ 給料	1億2,371万円（4.1%）
・ 法定福利費	1億2,127万円（12.0%）
・ 手当等	1億446万円（4.3%）

人件費等の推移は、第5図のとおりである。

人件費比率については、人件費対医業費用比率は55.3%で、前年度に比較し3.3ポイント、人件費対医業収益比率は64.2%で、前年度に比較し5.9ポイント、それぞれ低下している。

第5図 人件費等の推移



項目	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度比較増減
人件費(千円)	7,543,159	7,781,109	7,865,446	8,270,751	405,305
対前年度増減率(%)	2.4	3.2	1.1	5.2	-
職員数(人)	797	815	819	844	25
対前年度増減率(%)	2.4	2.3	0.5	3.1	-
医業費用(千円)	12,160,277	12,479,741	13,424,774	14,961,548	1,536,773
対前年度増減率(%)	4.0	2.6	7.6	11.4	-
医業収益(千円)	10,659,914	10,909,428	11,225,982	12,878,540	1,652,558
対前年度増減率(%)	9.9	2.3	2.9	14.7	-
人件費比率(%)					
$\frac{\text{人件費}}{\text{医業費用}} \times 100$	62.0	62.3	58.6	55.3	△ 3.3
$\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$	70.8	71.3	70.1	64.2	△ 5.9

(注) 感染症病棟分は除く。

職員数は844人で、前年度に比較し25人増加している。これは、高度医療提供体制の充実を図るため、医師及び看護師等を増員したことによるものである。

また、業務実績表(2)(巻末資料)のとおり、病床100床当たりの職員数も160.8人で前年度に比較し4.8人増加している。

イ 物件費その他の経費

決算額は66億9,079万円で、前年度に比較し11億3,146万円（20.4%）増加している。これは主に、減価償却費が増加したことによるものである。

② 医業外費用

決算額は7億8,707万円で、前年度に比較し1億9,263万円（32.4%）増加している。これは主に、企業債利息が増加したことによるものである。

なお、支払利息及び企業債未償還残高の推移は、第5表のとおりである。当年度の支払利息は3億4,556万円で、前年度に比較し1億7,327万円（100.6%）増加している。支払利息の経常費用に占める割合は、前年度に比較して1.0ポイント増加し2.2%となっている。

第5表 支払利息及び企業債未償還残高の推移

項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
企業債利息	102,936	105,340	172,288	345,564	173,276	100.6
他会計借入金利息	898	4,747	-	-	-	-
計(A)	103,834	110,087	172,288	345,564	173,276	100.6
経常費用(B)	12,566,362	12,897,550	14,109,245	15,841,521	1,732,276	12.3
対経常費用比率(A/B) (%)	0.8	0.9	1.2	2.2	1.0	-
企業債未償還残高	11,987,824	18,609,267	30,978,988	30,513,303	△ 465,685	△ 1.5

③ 感染症病棟費用

決算額は9,289万円で、前年度に比較し287万円（3.2%）増加している。

④ 特別損失

決算額は1億2,418万円で、前年度に比較し40億6,096万円（97.0%）減少している。これは主に、旧病院の建物等固定資産除却損が皆減したことによるものである。

なお、診療収益の不納欠損額の推移は、第6表のとおりである。

第6表 診療収益不納欠損額の推移

項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度 比較増減
	千円	千円	千円	千円	千円
不納欠損額	18,887	15,649	13,142	7,013	△6,129
対前年度増減率(%)	12.1	△17.1	△16.0	△46.6	-

(4) 経営収支比率

経営分析表(巻末資料)における収益率についてみると、総収益対総費用比率は95.6%で前年度に比較し16.0ポイント、経常収益対経常費用比率は96.4%で前年度に比較し0.3ポイント、医業収益対医業費用比率は86.1%で前年度に比較し2.5ポイント、それぞれ上昇している。



### 3 財政状態

財政状態の比較は、第7表のとおりである。

第7表 比較要約貸借対照表

科 目	24 年 度		25 年 度		26 年 度		27 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
資 産 の 部	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	21,995,534	78.9	29,054,259	76.7	34,451,130	87.9	33,070,915	85.9	△ 1,380,215	△ 4.0
うち有形固定資産	21,978,020	78.8	29,036,746	76.7	33,684,039	85.9	32,455,344	84.3	△ 1,228,695	△ 3.6
流 動 資 産	5,882,086	21.1	8,803,703	23.3	4,758,199	12.1	5,434,418	14.1	676,220	14.2
うち現金預金	3,303,390	11.8	6,480,402	17.1	2,715,682	6.9	3,217,053	8.4	501,371	18.5
合 計	27,877,620	100.0	37,857,962	100.0	39,209,329	100.0	38,505,333	100.0	△ 703,996	△ 1.8
負債及び資本の部										
固 定 負 債	350,000	1.3	525,408	1.4	27,357,745	69.8	26,371,979	68.5	△ 985,766	△ 3.6
流 動 負 債	2,226,244	8.0	4,728,581	12.5	5,871,174	15.0	6,599,765	17.1	728,591	12.4
繰 延 収 益	-	-	-	-	1,662,187	4.2	1,583,990	4.1	△ 78,197	△ 4.7
負 債 合 計	2,576,244	9.2	5,253,989	13.9	34,891,106	89.0	34,555,734	89.7	△ 335,372	△ 1.0
資 本 金	22,307,656	80.0	29,052,506	76.7	10,524,224	26.8	10,852,014	28.2	327,789	3.1
自己資本金	10,279,832	36.9	10,403,239	27.5	10,524,224	26.8	10,852,014	28.2	327,789	3.1
借入資本金	12,027,824	43.1	18,649,267	49.3	-	-	-	-	-	-
剰 余 金	2,993,719	10.7	3,551,468	9.4	△ 6,206,001	△ 15.8	△ 6,902,414	△ 17.9	△ 696,413	11.2
資 本 合 計	25,301,376	90.8	32,603,974	86.1	4,318,223	11.0	3,949,600	10.3	△ 368,624	△ 8.5
合 計	27,877,620	100.0	37,857,962	100.0	39,209,329	100.0	38,505,333	100.0	△ 703,996	△ 1.8

#### (1) 資 産

決算額は385億533万円で、前年度に比較し7億399万円（1.8%）減少している。  
資産の構成は、固定資産85.9%、流動資産14.1%である。

##### ① 固定資産

決算額は330億7,091万円で、前年度に比較し13億8,021万円（4.0%）減少している。

##### ア 有形固定資産

決算額は324億5,534万円で、前年度に比較し12億2,869万円（3.6%）減少している。

〔主な当期増加額〕

・ 器械備品 2億6,480万円

〔主な当期減少額〕

・ 減価償却 14億9,467万円

##### イ 無形固定資産

決算額は6億1,557万円で、前年度に比較し1億5,152万円（19.8%）減少している。これは主に、医療情報システム等のソフトウェアの減価償却によるものである。

② 流動資産

決算額は54億3,441万円で、前年度に比較し6億7,622万円（14.2%）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

- ・現金及び預金 5億137万円（18.5%）
- ・未収金 1億6,383万円（7.9%）

(2) 負債

決算額は345億5,573万円で、前年度に比較し3億3,537万円（1.0%）減少している。負債の構成は、固定負債76.3%、流動負債19.1%、繰延収益4.6%である。

① 固定負債

決算額は263億7,197万円で、前年度に比較し9億8,576万円（3.6%）減少している。これは、企業債が減少したことによるものである。

② 流動負債

決算額は65億9,976万円で、前年度に比較し7億2,859万円（12.4%）増加している。

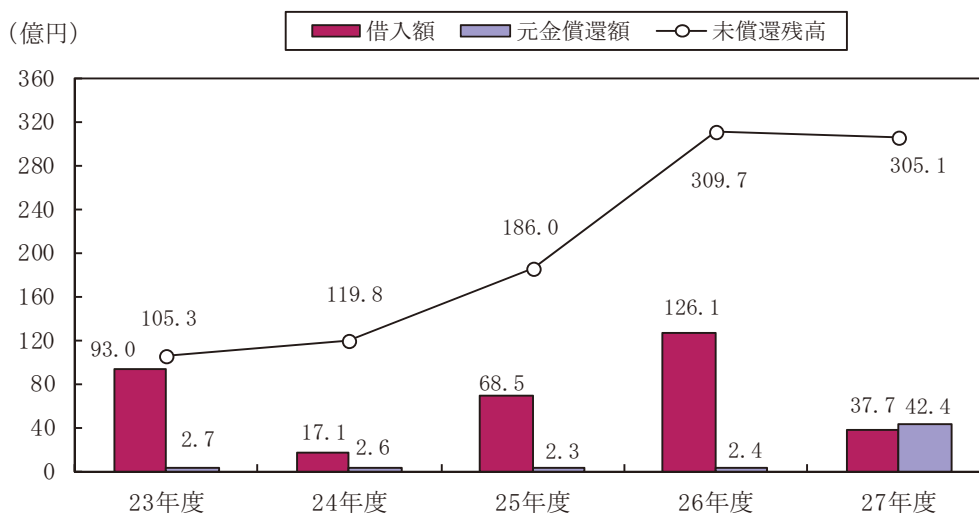
〔主な対前年度増加額〕

- ・企業債 5億2,008万円（12.3%）
- ・未払金 1億2,531万円（11.6%）

企業債については、当年度新たに37億7,790万円借入れし、42億4,358万円の元金償還をした。

なお、企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は第6図のとおりである。

第6図 企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移



③ 繰延収益

決算額は15億8,399万円で、前年度に比較し7,819万円（4.7%）減少している。これは主に、国庫補助金が減少したことによるものである。

(3) 資 本

資本金及び剰余金の推移は、第8表のとおりである。

第8表 資本金及び剰余金の推移

科 目	24 年 度		25 年 度		26 年 度		27 年 度		対前年度 比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
自 己 資 本 金	10,279,832	40.6	10,403,239	31.9	10,524,224	243.7	10,852,014	274.8	327,789	3.1
借 入 資 本 金	12,027,824	47.5	18,649,267	57.2	-	-	-	-	-	-
企 業 債	11,987,824	47.4	18,609,267	57.1	-	-	-	-	-	-
他 会 計 借 入 金	40,000	0.2	40,000	0.1	-	-	-	-	-	-
資 本 金 合 計	22,307,656	88.2	29,052,506	89.1	10,524,224	243.7	10,852,014	274.8	327,789	3.1
資 本 剰 余 金	6,289,237	24.9	6,829,646	20.9	690,213	16.0	201,163	5.1	△ 489,050	△ 70.9
工 事 負 担 金	4,582,343	18.1	5,026,892	15.4	-	-	-	-	-	-
補 助 金	891,573	3.5	975,023	3.0	-	-	-	-	-	-
受 贈 財 産 評 価 額	614,158	2.4	626,569	1.9	489,050	11.3	-	-	△ 489,050	皆減
そ の 他 資 本 剰 余 金	201,163	0.8	201,163	0.6	201,163	4.7	201,163	5.1	-	-
欠 損 金	3,295,517	△ 13.0	3,278,178	△ 10.1	6,896,214	△ 159.7	7,103,577	△ 179.9	207,363	3.0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	3,295,517	△ 13.0	3,278,178	△ 10.1	6,896,214	△ 159.7	7,103,577	△ 179.9	207,363	3.0
剰 余 金 合 計	2,993,719	11.8	3,551,468	10.9	△ 6,206,001	△ 143.7	△ 6,902,414	△ 174.8	△ 696,413	11.2
資 本 合 計	25,301,376	100.0	32,603,974	100.0	4,318,223	100.0	3,949,600	100.0	△ 368,624	△ 8.5

① 資本金

決算額は108億5,201万円で、前年度に比較し3億2,778万円（3.1%）増加している。これは、他会計からの出資金によるものである。

② 剰余金

決算額はマイナス69億241万円で、前年度に比較し6億9,641円（11.2%）マイナス額が増加している。

ア 資本剰余金

決算額は2億116万円で、前年度に比較し4億8,905万円（70.9%）減少している。これは、前年度の資本剰余金を議会の議決により処分し、未処理欠損金に振替えたことによるものである。

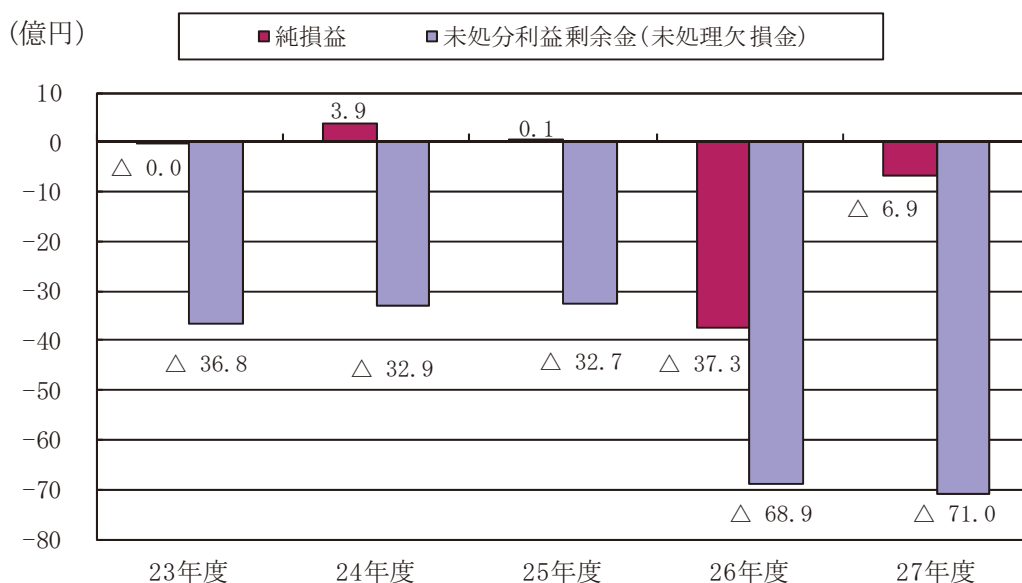
イ 欠損金

決算額は71億357万円で、前年度に比較し2億736万円（3.0%）マイナス額が増加している。これは、資本剰余金を未処理欠損金に振替えたものの、当年度純損失6億9,641万円を計上したことによるものである。

経営分析表（巻末資料）における累積欠損金比率は55.2%で、前年度に比較し6.2ポイント低下している。

なお、純損益及び未処理欠損金の推移は、第7図のとおりである。

第7図 純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移



以上の結果、資本合計は前年度に比較し3億6,862万円（8.5%）減少し、39億4,960万円となっている。

#### (4) 財務比率

経営分析表（巻末資料）における自己資本に対する負債の割合を示す負債比率は874.9%で、前年度に比較し66.9ポイント上昇している。

流動負債に対する流動資産の割合（短期支払能力）を示す流動比率は82.3%で、前年度に比較し1.3ポイント上昇している。

長期資本に対する固定資産の割合（財政の長期健全性）を示す固定長期適合率は103.7%で、前年度に比較し0.4ポイント上昇している。

#### (5) 資金不足比率

経営分析表（巻末資料）における「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく事業の規模に対する資金の不足額の割合を示す資金不足比率は、資金の不足が生じていないことから、算出されなかった。

(6) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第9表に示すとおりである。

第9表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	26年度	27年度	対前年度 比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 3,736,887	△ 696,413	3,040,474
減価償却費	522,328	1,646,190	1,123,862
固定資産除却費	3,089,802	824	△ 3,088,979
退職給付引当金の増減額	56,934	-	△ 56,934
賞与引当金の増減額	341,521	50,613	△ 290,908
法定福利費引当金の増減額	57,976	10,251	△ 47,726
長期前受金戻入額	△ 1,113,437	△ 108,197	1,005,240
受取利息及び受取配当金	△ 92	△ 687	△ 595
支払利息及び企業債取扱諸費	172,288	345,564	173,276
未収金の増減額(△は増加)	△ 85,146	△ 165,389	△ 80,243
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,607	△ 9,391	△ 12,998
前払費用の増減額(△は増加)	-	△ 68	△ 68
前払金の増減額(△は増加)	370	-	△ 370
未払金の増減額	△ 60,152	148,001	208,152
預り金の増減額	5,595	4,490	△ 1,106
その他負債の増減額(△は増加)	401,513	17,838	△ 383,675
小計	△ 343,779	1,243,624	1,587,403
利息及び配当金の受取額	92	687	595
利息の支払額	△ 172,288	△ 345,564	△ 173,276
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 515,975	898,748	1,414,722
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 16,307,014	△ 289,481	16,017,533
無形固定資産の取得による支出	△ 755,844	-	755,844
補助金等による収入	731,087	-	△ 731,087
他会計からの繰入金による収入	592,320	30,000	△ 562,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,739,451	△ 259,481	15,479,970
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	7,500,000	-	△ 7,500,000
一時借入金の返済による支出	△ 7,500,000	-	7,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	12,610,000	3,777,900	△ 8,832,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 240,279	△ 4,243,585	△ 4,003,306
他会計からの出資による収入	120,985	327,789	206,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,490,706	△ 137,895	△ 12,628,602
資金増減額	△ 3,764,720	501,371	4,266,091
資金期首残高	6,480,402	2,715,682	△ 3,764,720
資金期末残高	2,715,682	3,217,053	501,371

平成27年度の資金期末残高は、資金期首残高から5億137万円増加し、32億1,705万円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは8億9,874万円で、前年度に比較し14億1,472万円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス2億5,948万円で、前年度に比較し154億7,990万円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス1億3,789万円で、前年度に比較し126億2,860万円減少している。

## 4 む す び

決算の概要は以上のとおりである。総収益は、入院及び外来患者数の増加による医業収益の増加、他会計負担金の増加等により前年度に比較して7億1,178万円（4.9%）増加し、152億6,928万円となった。総費用は、旧病院の建物等除却に伴う除却損が皆減し特別損失が減少したこと等により、前年度に比較して23億2,869万円（12.7%）減少し、159億6,570万円となった。

この結果、6億9,641万円の純損失を生じ、前年度繰越欠損金64億716万円に当年度純損失を加えた結果、当年度未処理欠損金は71億357万円となっている。

### (1) 主な事業実績

ア 仙台医療圏における中核病院のひとつとして、複雑多様化する医療ニーズに適切に対応し、次のような良質で安定した医療サービスの提供に引き続き努めた。

- ・高度医療・救急医療の役割を担うために、救命救急センターにおいて高度治療室（H C U）の看護師等の人員体制の拡充を図り、多くの急患患者の受け入れに取り組んだ。
- ・小児救急分野では、仙台市夜間休日こども急病診療所と連携のうえ、初期から3次救急まで、総合的な小児救急医療の提供に取り組んだ。
- ・新生児特定集中治療室（N I C U）等により、専門的な周産期医療の提供に取り組んだ。
- ・地域完結型医療の推進のため、地域の病院や診療所等との連携・協力の強化に取り組んだ。

イ 精神保健指定医を含む精神科医の確保に努め、休止していた精神科病棟を平成27年5月から再開し、身体合併症精神科救急医療に取り組んだ。

ウ 患者サービスの向上を図るため、患者満足度調査を実施し、患者の待ち時間の短縮化、接遇の改善に取り組んだ。

エ 旧病院跡地について、売却に向けた課題や条件の整理を行った。

## (2) 今後の経営の見通し

収入については、医療連携の推進による入院患者の増加や高度治療室の入院加算の算定等により収益の増加が見込まれるものの、支出については、診療スタッフの充実に伴う人件費の増加や建物に係る減価償却費が長期間にわたり計上されることに加え、企業債の元利償還金の増加が見込まれる。

今後、費用が収益を上回る状態が続くことが見込まれることから、厳しい経営状況が続くものと予想される。

## (3) 意見

市立病院は、仙台医療圏における中核病院のひとつとして、救命救急医療や災害時医療等の政策的医療を提供する中心的な役割を担っており、今後、絶えず変化する医療ニーズの把握に努め、高度な医療技術と診療機能を確保していくことが重要である。

地域医療支援病院として、地域の病院や診療所等の連携により、他の医療機関からの紹介患者の受け入れや市立病院から他の医療機関への紹介の割合がともに70%を超える水準を示している。今後も、地域医療に貢献していくため、これまで以上に地域の医療機関との協力・連携を強化していく必要がある。

平成27年5月に再開した精神科病棟について、身体合併症精神科救急医療を安定的に提供していくために、大学や地域の病院、関係機関と密接な連携を図り、引き続き精神科医の確保に努め、受け入れ体制の充実を図ることが求められる。

新病院への移転に伴い、外来や病棟の診療体制や療養環境が大きく変化している。平成27年11月に実施した患者満足度調査から明らかとなった待ち時間や入院患者への接遇等の課題の解決に向けて積極的に取り組み、サービスの向上を目指していくことが求められる。

旧病院の跡地売却については、売却価格のみならず、本市のまちづくりや都市機能の向上という視点を考慮して、売却手続きを着実に進めていく必要がある。

高齢化社会を迎え、病床の機能分化や医療と介護の連携強化が求められる医療介護総合確保推進法が成立しており、医療機関の経営環境が大きく変化しようとしている。このような事業環境の変化に的確に対応し、市民から信頼される病院として適切な事業運営に努め、安定した経営基盤の強化に向けた取組みをより一層進めていくことを望むものである。





平成 27 年度

仙台市公営企業会計決算審査参考資料



## 下水道事業

經營分析表	116
業務実績表	118
比較損益計算書	120
費用節別比較表	122
比較貸借対照表	124

## ガス事業

經營分析表	156
業務実績表	158
比較損益計算書	160
費用節別比較表	162
比較貸借対照表	164

## 自動車運送事業

經營分析表	126
業務実績表	128
比較損益計算書	130
費用節別比較表	132
比較貸借対照表	134

## 病院事業

經營分析表	166
業務実績表	168
比較損益計算書	172
費用節別比較表	174
比較貸借対照表	178

## 高速鉄道事業

經營分析表	136
業務実績表	138
比較損益計算書	140
費用節別比較表	142
比較貸借対照表	144

## 水道事業

經營分析表	146
業務実績表	148
比較損益計算書	150
費用節別比較表	152
比較貸借対照表	154

經 営

分析項目	算 式	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	2.4	1.8	4.6	3.9
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	144.4	141.4	157.5	152.7
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	99.1	99.1	101.7	101.5
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	155.2	211.0	73.2	73.3
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	155.2	210.9	73.2	73.3
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	127.8	160.1	59.9	60.4
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	47.9	43.9	707.6	685.1
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	45.7	42.7	268.8	249.8
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	2.2	1.2	48.5	40.6
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均総資本}}$	回	0.0	0.0	0.0	0.0
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	回	0.0	0.0	0.0	0.0
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	1.2	1.6	1.2	1.0
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	9.8	9.7	6.9	6.6
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$	回	1.2	1.5	1.1	1.0
収益率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	96.3	108.7	107.5	110.6
	経常収益対経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	107.4	114.1	110.7	111.8
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	148.1	152.5	94.9	94.6
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	△ 0.1	0.3	0.4	0.5
	売上高収益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	7.1	12.6	13.5	14.8
その他	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	1.3	1.3	3.4	3.3
	企業債利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}}{\text{年平均借入金}} \times 100$	%	2.9	2.6	2.3	2.2
	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	195.6	147.4	82.2	81.8
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	20.8	12.5	2.6	-
	資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-

(注1)各算式に用いた用語は、次のとおりである。総資本=資本+負債、自己資本=自己資本金+剰余金、25年度以  
 支払利息=支払利息(一時借入金利息を除く。)+企業債取扱諸費、企業債償還額は借換債を除く。資金不足額  
 (注2)次の分析項目の25年度以前については次の算式による。負債比率=(負債+借入資本金)÷自己資本×100、

# 分 析 表

## 下 水 道 事 業

備	考
流動資産と固定資産を対比させたもので、資本の固定化の指標となっている。26年度以降は新会計基準により算出しており、25年度以前と比較し数値が変動している。	
固定資産と自己資本を対比させたものである。26年度以降は新会計基準及び平成27年度における総務省通知により算出方法を変更して数値を算出している。	
固定資産が自己資本と固定負債の範囲内で行われているか示すものである。26年度以降は新会計基準及び平成27年度における総務省通知により算出方法を変更して数値を算出している。	
1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを対比させたものである。26年度以降は新会計基準により算出しており、25年度以前と比較し数値が変動している。	
流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたものである。26年度以降は新会計基準により算出しており、25年度以前と比較し数値が変動している。	
流動資産のうち現金預金と流動負債を対比させたものである。26年度以降は新会計基準により算出しており、25年度以前と比較し数値が変動している。	
負債と自己資本を対比させたものである。26年度以降は新会計基準により算出しており、25年度以前と比較し数値が変動している。	
固定負債と自己資本を対比させたものである。26年度以降は新会計基準により算出しており、25年度以前と比較し数値が変動している。	
流動負債と自己資本を対比させたものである。26年度以降は新会計基準により算出しており、25年度以前と比較し数値が変動している。	
総資本に対し、その何倍の営業収益が得られたかを示す比率で、比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表すものである。	
営業収益と固定資産に投下された資本との関係で、固定資産利用の適否を見るためのもので、比率が高いほど固定資産利用が効率的に行われていることを表すものである。	
現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良い。	
営業収益と営業未収金との関係で、未収金として固定される金額の適否を見るためのもので、比率が高ければそれだけ未収金の回収速度が速いことを意味する。	
貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。	
総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好である。	
経常収益(営業収益＋営業外収益)と経常費用(営業費用＋営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。	
業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の適否が判断されるものである。	
総資本とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、経営業績の良否の程度を示すものである。	
売上高(営業収益)に占める経常利益の割合を示すものである。	
減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することで固定資産に投下された資本の回収状況を見るものである。26年度以降は新会計基準により算出しており、25年度と比較し数値が変動している。	
借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。	
企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。26年度以降は新会計基準により算出しており、25年度以前と比較し数値が変動している。	
累積された赤字額である累積欠損金と一年間の営業収益とを比較したもので、この比率が高いほど企業経営が悪化していることになる。	
資金の不足額と事業の規模とを比較したもので、この比率が20%以上である場合、経営健全化計画を策定しなければならない。	
$\text{前の固定負債} = \text{固定負債} + \text{借入資本金}, \text{年平均} = (\text{期首} + \text{期末}) \times 1/2,$ $= \text{流動負債} + \text{算入地方債現在高} - \text{流動資産} - \text{解消可能資金不足額}, \text{25年度以前の借入金} = \text{借入金} + \text{借入資本金}$ $\text{企業債利子負担率} = (\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}) \div \text{年平均}(\text{借入金} + \text{借入資本金}) \times 100$	

業務実績表(1)

下水道事業

業務実績	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度増減率			
						24年度	25年度	26年度	27年度
						%	%	%	%
行政区域内人口	人	1,038,522	1,046,192	1,050,296	1,053,304	0.9	0.7	0.4	0.3
処理区域内人口	人	1,033,228	1,041,280	1,045,360	1,048,875	0.9	0.8	0.4	0.3
水洗化人口	人	1,025,489	1,034,555	1,040,027	1,043,585	0.9	0.9	0.5	0.3
処理区域内戸数	戸	473,862	481,920	487,790	493,714	1.3	1.7	1.2	1.2
水洗化戸数	戸	470,324	478,746	485,221	491,052	1.3	1.8	1.4	1.2
認可区域面積	ha	18,832	18,875	18,925	19,096	-	0.2	0.3	0.9
汚水整備済面積	ha	17,761	17,815	17,927	17,960	0.1	0.3	0.6	0.2
処理区域面積	ha	17,317	17,324	17,347	17,380	0.4	0.0	0.1	0.2
年間総処理水量	m <sup>3</sup>	143,012,817	152,413,986	155,147,348	150,263,341	2.8	6.6	1.8	△ 3.1
うち年間汚水処理水量	m <sup>3</sup>	131,021,592	135,057,031	137,952,615	135,837,702	3.4	3.1	2.1	△ 1.5
うち年間雨水処理水量	m <sup>3</sup>	11,991,225	17,356,955	17,194,733	14,425,639	△ 2.6	44.7	△ 0.9	△ 16.1
日最大計画処理水量	m <sup>3</sup>	445,498	445,498	445,498	445,498	-	-	-	-
1日平均処理水量	m <sup>3</sup>	391,816	417,573	425,061	410,556	3.1	6.6	1.8	△ 3.4
有収水量	m <sup>3</sup>	110,128,095	110,194,501	110,067,306	110,735,953	5.1	0.1	△ 0.1	0.6
1日平均有収水量	m <sup>3</sup>	301,721	301,903	301,554	302,557	5.4	0.1	△ 0.1	0.3
下水管敷設延長	km	4,626	4,645	4,655	4,692	0.5	0.4	0.2	0.8
うち汚水管	km	2,969	2,982	2,986	3,010	0.3	0.4	0.1	0.8
うち雨水管	km	1,062	1,068	1,072	1,086	1.1	0.6	0.4	1.3
うち合流管	km	595	595	597	596	0.3	-	0.3	△ 0.2
職員数	人	225	227	223	221	△ 1.7	0.9	△ 1.8	△ 0.9

(注) 行政区域内人口, 処理区域内人口及び水洗化人口は, 各年度末現在の住民基本台帳登録人口(外国人登録人口を含む。)である。

業務実績表(2)

下水道事業

分析区分	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	算式
人口普及率	%	99.5	99.5	99.5	99.6	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率	%	99.3	99.4	99.5	99.5	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
汚水整備率	%	94.3	94.4	94.7	94.1	$\frac{\text{汚水整備済面積}}{\text{認可区域面積}} \times 100$
有収率	%	84.1	81.6	79.8	81.5	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$
1 m <sup>3</sup> 当たり下水道使用料	円	151.07	150.60	150.22	150.15	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当たり収益	円	237.50	230.46	311.71	306.32	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当たり費用	円	246.56	211.97	290.02	277.02	$\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$
人件費対営業収益比率	%	6.1	5.5	6.0	6.0	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$

比較損益

科 目	借 方								対前年度 比較増減	増減率
	24年度		25年度		26年度		27年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
営業費用	16,384,036	60.3	15,751,700	67.4	25,310,145	79.3	25,199,944	82.1	△ 110,201	△ 0.4
管 き よ 費	1,141,332	4.2	1,098,610	4.7	1,088,327	3.4	1,101,525	3.6	13,198	1.2
ポ ン プ 場 費	953,331	3.5	1,057,909	4.5	1,105,811	3.5	1,029,052	3.4	△ 76,759	△ 6.9
特 環 ポ ン プ 場 費	22,938	0.1	22,193	0.1	24,709	0.1	22,740	0.1	△ 1,968	△ 8.0
南 蒲 生 浄 化 セ ン タ ー 費	2,351,080	8.7	1,750,458	7.5	1,672,093	5.2	1,762,476	5.7	90,383	5.4
広 瀬 川 浄 化 セ ン タ ー 費	368,177	1.4	315,228	1.3	388,574	1.2	363,467	1.2	△ 25,107	△ 6.5
秋 保 温 泉 浄 化 セ ン タ ー 費	46,385	0.2	59,278	0.3	51,654	0.2	54,020	0.2	2,366	4.6
定 義 浄 化 セ ン タ ー 費	35,564	0.1	38,448	0.2	32,252	0.1	38,223	0.1	5,970	18.5
上 谷 刈 浄 化 セ ン タ ー 費	110,255	0.4	115,671	0.5	127,101	0.4	118,831	0.4	△ 8,270	△ 6.5
水 質 管 理 費	90,377	0.3	97,585	0.4	94,313	0.3	100,223	0.3	5,910	6.3
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	692,049	2.5	846,963	3.6	882,635	2.8	888,138	2.9	5,503	0.6
普 及 指 導 費	117,555	0.4	116,486	0.5	118,176	0.4	114,842	0.4	△ 3,333	△ 2.8
業 務 費	729,863	2.7	726,144	3.1	724,540	2.3	743,440	2.4	18,900	2.6
総 係 費	311,284	1.1	139,376	0.6	279,658	0.9	267,029	0.9	△ 12,628	△ 4.5
農 業 集 落 排 水 施 設 費	121,775	0.4	131,486	0.6	137,357	0.4	141,837	0.5	4,480	3.3
浄 化 槽 費	157,116	0.6	157,838	0.7	169,852	0.5	176,273	0.6	6,421	3.8
地 域 下 水 道 費	60,650	0.2	48,937	0.2	47,197	0.1	44,769	0.1	△ 2,428	△ 5.1
減 価 償 却 費	8,960,680	33.0	8,969,692	38.4	18,043,489	56.5	17,894,586	58.3	△ 148,903	△ 0.8
資 産 減 耗 費	113,624	0.4	59,397	0.3	322,408	1.0	338,473	1.1	16,065	5.0
営業外費用	6,772,185	24.9	5,864,814	25.1	5,179,309	16.2	4,804,957	15.7	△ 374,352	△ 7.2
支 払 利 息 及 び 諸 費	6,674,848	24.6	5,787,495	24.8	5,066,741	15.9	4,712,699	15.4	△ 354,042	△ 7.0
雑 支 出	97,336	0.4	77,320	0.3	112,568	0.4	92,258	0.3	△ 20,309	△ 18.0
( 経 常 利 益 )	(1,716,999)		(3,037,763)		(3,250,899)		(3,529,295)		(278,396)	(8.6)
特別損失	3,997,095	14.7	1,741,828	7.5	1,432,480	4.5	671,035	2.2	△ 761,446	△ 53.2
固 定 資 産 売 却 損	-	-	-	-	41,055	0.1	-	-	△ 41,055	皆減
災 害 に よ る 損 失	-	-	-	-	348,899	1.1	649,693	2.1	300,794	86.2
臨 時 損 失	3,894,261	14.3	1,714,851	7.3	-	-	-	-	-	-
過 年 度 損 益 修 正 損	102,834	0.4	26,976	0.1	29,961	0.1	21,342	0.1	△ 8,619	△ 28.8
そ の 他 特 別 損 失	-	-	-	-	1,012,565	3.2	-	-	△ 1,012,565	皆減
小 計	27,153,316	100.0	23,358,342	100.0	31,921,934	100.0	30,675,936	100.0	△ 1,245,998	△ 3.9
当 年 度 純 利 益	-		2,036,655		2,387,449		3,245,060		857,611	35.9
合 計	27,153,316		25,394,997		34,309,383		33,920,996		△ 388,387	△ 1.1



計 算 書

下 水 道 事 業

科 目	貸 方								対前年度 比較増減	増減率
	24年度		25年度		26年度		27年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 収 益	24,261,698	92.8	24,025,721	94.6	24,023,883	70.0	23,831,453	70.3	△ 192,430	△ 0.8
下 水 道 使 用 料	16,637,222	63.6	16,595,603	65.3	16,534,087	48.2	16,627,050	49.0	92,963	0.6
他 会 計 負 担 金	7,624,477	29.2	7,430,118	29.3	7,489,796	21.8	7,204,403	21.2	△ 285,393	△ 3.8
営 業 外 収 益	611,521	2.3	628,557	2.5	9,716,470	28.3	9,702,744	28.6	△ 13,726	△ 0.1
受取利息及び配当金	2,259	0.0	2,328	0.0	3,024	0.0	674	0.0	△ 2,350	△ 77.7
他 会 計 補 助 金	386,838	1.5	355,100	1.4	337,930	1.0	357,909	1.1	19,979	5.9
国 庫 補 助 金	-	-	-	-	468	0.0	967	0.0	499	106.6
長 期 前 受 金 戻 入	-	-	-	-	9,296,977	27.1	9,232,236	27.2	△ 64,741	△ 0.7
そ の 他 営 業 外 収 益	222,424	0.9	271,129	1.1	78,072	0.2	110,959	0.3	32,887	42.1
特 別 利 益	1,282,149	4.9	740,719	2.9	569,030	1.7	386,800	1.1	△ 182,230	△ 32.0
固 定 資 産 売 却 益	-	-	834	0.0	19,016	0.1	515	0.0	△ 18,502	△ 97.3
過 年 度 損 益 修 正 益	4,994	0.0	74	0.0	183	0.0	1,912	0.0	1,729	944.8
そ の 他 特 別 利 益	1,277,155	4.9	739,811	2.9	549,831	1.6	384,373	1.1	△ 165,458	△ 30.1
小 計	26,155,368	100.0	25,394,997	100.0	34,309,383	100.0	33,920,996	100.0	△ 388,387	△ 1.1
当 年 度 純 損 失	997,948		-		-		-		-	-
合 計	27,153,316		25,394,997		34,309,383		33,920,996		△ 388,387	△ 1.1

費用節別比較表

下水道事業

科 目	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度 比較増減	増減率
	金額	金額	金額	金額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
営業費用	16,384,036	15,751,700	25,310,145	25,199,944	△ 110,201	△ 0.4
人件費	1,486,771	1,313,164	1,443,195	1,436,748	△ 6,447	△ 0.4
直接人件費	1,057,334	1,035,578	1,051,147	1,074,988	23,841	2.3
給料	662,028	647,205	648,159	651,968	3,810	0.6
手当等	395,305	388,373	360,999	375,184	14,184	3.9
賞与引当金繰入額	-	-	41,989	47,836	5,847	13.9
間接人件費	429,438	277,586	392,048	361,760	△ 30,288	△ 7.7
報酬	7,516	15,625	7,780	8,959	1,179	15.2
法定福利費	209,547	206,494	205,138	204,806	△ 332	△ 0.2
法定福利費引当金繰入額	-	-	7,795	8,549	754	9.7
厚生福利費	2,268	2,365	2,095	2,393	297	14.2
退職給与金	202,903	47,224	-	-	-	-
退職給付費	-	-	163,367	131,301	△ 32,066	△ 19.6
賃金	7,204	5,878	5,872	5,753	△ 120	△ 2.0
物件費その他の経費	14,897,265	14,438,536	23,866,950	23,763,196	△ 103,754	△ 0.4
報償費	20	19	28	27	△ 1	△ 3.6
旅費	851	1,229	1,114	2,450	1,336	119.9
備消耗品費	47,095	39,124	40,379	32,192	△ 8,187	△ 20.3
被服費	2,066	2,544	2,534	2,536	3	0.1
薬品費	243,116	180,882	59,161	63,437	4,276	7.2
光熱水費	59,558	51,125	56,345	53,803	△ 2,542	△ 4.5
動力費	680,352	788,311	923,125	958,029	34,904	3.8
燃料費	64,335	31,738	27,728	29,430	1,702	6.1
印刷製本費	1,484	1,814	3,496	1,948	△ 1,548	△ 44.3
修繕費	260,957	282,813	271,451	269,419	△ 2,033	△ 0.7
食糧費	-	2	7	16	9	128.6
通信運搬費	33,972	34,694	37,478	39,005	1,527	4.1
手数料	49,690	25,205	24,753	20,961	△ 3,793	△ 15.3
保険料	6,818	8,563	7,259	7,286	27	0.4
委託料	3,042,043	2,484,810	2,542,165	2,505,817	△ 36,349	△ 1.4

科 目	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
賃借料	29,018	50,228	27,870	25,838	△ 2,032	△ 7.3
使用料	11	18	16	13	△ 2	△ 12.5
工事請負費	558,691	539,877	536,012	580,295	44,283	8.3
材料費	20,927	17,128	15,201	13,412	△ 1,789	△ 11.8
補助金	7,493	6,826	7,562	4,192	△ 3,370	△ 44.6
負担金	712,080	857,363	897,521	906,418	8,897	1.0
路面復旧費	215	273	240	297	58	24.2
補償費	1,731	4,422	2,863	2,575	△ 289	△ 10.1
公課費	440	440	705	523	△ 182	△ 25.8
貸倒引当金繰入額	-	-	16,039	10,219	△ 5,820	△ 36.3
減価償却費	8,960,680	8,969,692	18,043,489	17,894,586	△ 148,903	△ 0.8
固定資産除却損	113,624	59,397	322,408	338,473	16,065	5.0
<b>営業外費用</b>	<b>6,772,185</b>	<b>5,864,814</b>	<b>5,179,309</b>	<b>4,804,957</b>	<b>△ 374,352</b>	<b>△ 7.2</b>
企業債利息	6,398,642	5,505,241	4,778,559	4,427,112	△ 351,447	△ 7.4
資本費平準化債利息	276,206	282,254	288,182	285,587	△ 2,595	△ 0.9
その他雑支出	97,336	77,320	112,568	92,258	△ 20,309	△ 18.0
<b>特別損失</b>	<b>3,997,095</b>	<b>1,741,828</b>	<b>1,432,480</b>	<b>671,035</b>	<b>△ 761,446</b>	<b>△ 53.2</b>
固定資産売却損	-	-	41,055	-	△ 41,055	皆減
災害による損失	-	-	348,899	649,693	300,794	86.2
臨時損失	3,894,261	1,714,851	-	-	-	-
過年度損益修正損	102,834	26,976	29,961	21,342	△ 8,619	△ 28.8
その他特別損失	-	-	1,012,565	-	△ 1,012,565	皆減
<b>合 計</b>	<b>27,153,316</b>	<b>23,358,342</b>	<b>31,921,934</b>	<b>30,675,936</b>	<b>△ 1,245,998</b>	<b>△ 3.9</b>

比 較 貸 借

科 目	借 方									
	24年度		25年度		26年度		27年度		対前年度 比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	
固 定 資 産	723,923,791	97.6	734,179,217	98.2	573,731,400	95.6	591,627,262	96.2	17,895,862	3.1
有形固定資産	719,711,037	97.1	730,082,708	97.7	569,749,245	94.9	587,744,069	95.6	17,994,825	3.2
無形固定資産	4,181,253	0.6	4,069,510	0.5	3,955,156	0.7	3,856,193	0.6	△ 98,963	△ 2.5
投資その他の資産	31,500	0.0	27,000	0.0	27,000	0.0	27,000	0.0	-	-
流 動 資 産	17,503,928	2.4	13,301,075	1.8	26,366,716	4.4	23,307,123	3.8	△ 3,059,593	△ 11.6
現金預金	14,409,815	1.9	10,096,439	1.4	21,600,665	3.6	19,220,723	3.1	△ 2,379,942	△ 11.0
未 収 金	3,086,323	0.4	3,196,976	0.4	4,773,238	0.8	4,092,561	0.7	△ 680,677	△ 14.3
貸倒引当金	-	-	-	-	△ 16,039	△ 0.0	△ 14,365	△ 0.0	1,674	△ 10.4
貯 蔵 品	7,790	0.0	7,660	0.0	8,853	0.0	8,205	0.0	△ 648	△ 7.3
資 産 合 計	741,427,718	100.0	747,480,293	100.0	600,098,116	100.0	614,934,385	100.0	14,836,269	2.5

(注) 平成27年度末の有形固定資産の減価償却累計額は、351,453,567千円である。

(注) 平成27年度末の繰延収益の収益化累計額は、185,669,174千円である。

対 照 表

下 水 道 事 業

科 目	貸 方								対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	24年度		25年度		26年度		27年度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 負 債	23,228,420	3.1	27,149,202	3.6	199,743,763	33.3	195,635,927	31.8	△ 4,107,836	△ 2.1
企 業 債	23,228,420	3.1	27,149,202	3.6	198,593,269	33.1	194,511,674	31.6	△ 4,081,595	△ 2.1
引 当 金	-	-	-	-	1,150,495	0.2	1,124,253	0.2	△ 26,241	△ 2.3
流 動 負 債	11,274,724	1.5	6,304,610	0.8	36,031,946	6.0	31,804,992	5.2	△ 4,226,954	△ 11.7
企 業 債	-	-	-	-	17,910,143	3.0	18,389,138	3.0	478,995	2.7
未 払 費 用	169,389	0.0	136,665	0.0	130,211	0.0	123,187	0.0	△ 7,024	△ 5.4
未 払 金	10,456,417	1.4	3,753,663	0.5	13,919,797	2.3	9,897,589	1.6	△ 4,022,207	△ 28.9
引 当 金	-	-	-	-	79,868	0.0	88,964	0.0	9,096	11.4
預 り 金	648,918	0.1	2,414,282	0.3	3,991,927	0.7	3,306,114	0.5	△ 685,813	△ 17.2
繰 延 収 益	-	-	-	-	290,017,432	48.3	309,163,265	50.3	19,145,833	6.6
長 期 前 受 金	-	-	-	-	290,017,432	48.3	309,163,265	50.3	19,145,833	6.6
負 債 合 計	34,503,144	4.7	33,453,812	4.5	525,793,141	87.6	536,604,184	87.3	10,811,043	2.1
資 本 金	267,545,515	36.1	257,205,849	34.4	63,182,823	10.5	63,880,144	10.4	697,321	1.1
自 己 資 本 金	61,868,392	8.3	62,459,004	8.4	63,182,823	10.5	63,880,144	10.4	697,321	1.1
借 入 資 本 金	205,677,123	27.7	194,746,846	26.1	-	-	-	-	-	-
剰 余 金	439,379,059	59.3	456,820,631	61.1	11,122,152	1.9	14,450,057	2.3	3,327,905	29.9
資 本 剰 余 金	444,422,282	59.9	459,827,199	61.5	11,741,271	2.0	11,824,116	1.9	82,845	0.7
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 5,043,223	△ 0.7	△ 3,006,568	△ 0.4	△ 619,119	△ 0.1	2,625,941	0.4	3,245,060	-
資 本 合 計	706,924,574	95.3	714,026,480	95.5	74,304,975	12.4	78,330,201	12.7	4,025,226	5.4
負 債 資 本 合 計	741,427,718	100.0	747,480,293	100.0	600,098,116	100.0	614,934,385	100.0	14,836,269	2.5

経 営

分析項目	算 式	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	
財	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	30.0	21.7	36.1	36.7
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	133.0	138.8	198.6	230.5
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	99.3	100.0	115.6	120.5
務	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	102.5	99.8	72.8	68.3
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	102.2	99.3	72.5	68.2
比	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	87.2	66.0	45.0	53.2
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	72.9	69.0	956.8	2,101.6
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	33.9	38.7	280.5	637.7
率	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	39.0	30.3	385.4	865.1
	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均総資本}}$	回	0.8	0.7	0.8	0.8
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	回	0.9	0.9	1.1	1.2
回	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	4.1	3.5	3.6	3.0
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	24.2	22.6	23.0	25.7
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$	回	99.8	107.3	94.8	92.2
率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	98.4	97.8	95.9	95.1
	経常収益対経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	98.4	98.1	98.4	95.2
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	73.7	72.8	71.1	68.2
益	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	△ 1.7	△ 2.2	△ 4.8	△ 5.7
	売上高収益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	△ 2.2	△ 2.6	△ 2.3	△ 7.2
そ	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	7.8	7.9	18.9	13.2
	企業債 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}}{\text{年平均借入金}} \times 100$	%	0.8	0.6	0.5	0.4
	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	141.5	186.5	423.4	638.9
他	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	74.2	77.2	83.7	69.0
	資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	0.0	0.4	3.1

(注1) 各算式に用いた用語は、次のとおりである。総資本＝資本＋負債、自己資本＝自己資本金＋剰余金、25  
手数料及び取扱諸費、資金不足額＝流動負債＋算入地方債現在高－流動資産－解消可能資金不足額

(注2) 次の分析項目の25年度以前については次の算式による。負債比率＝(負債＋借入資本金)÷自己資本×100、

分 析 表

自 動 車 運 送 事 業

備 考

流動資産と固定資産を対比させたもので、資本の固定化の指標となっている。26年度以降は新会計基準により算出しており、25年度以前と比較し数値が変動している。

固定資産と自己資本を対比させたものである。26年度以降は新会計基準及び平成27年度における総務省通知により算出方法を変更して数値を算出している。

固定資産が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すものである。26年度以降は新会計基準及び平成27年度における総務省通知により算出方法を変更して数値を算出している。

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを対比させたものである。26年度以降は新会計基準により算出しており、25年度以前と比較し数値が変動している。

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたものである。26年度以降は新会計基準により算出しており、25年度以前と比較し数値が変動している。

流動資産のうち現金預金と流動負債を対比させたものである。26年度以降は新会計基準により算出しており、25年度以前と比較し数値が変動している。

負債と自己資本を対比させたものである。26年度以降は新会計基準により算出しており、25年度以前と比較し数値が変動している。

固定負債と自己資本を対比させたものである。26年度以降は新会計基準により算出しており、25年度以前と比較し数値が変動している。

流動負債と自己資本を対比させたものである。26年度以降は新会計基準により算出しており、25年度以前と比較し数値が変動している。

総資本に対し、その何倍の営業収益が得られたかを示す比率で、比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表すものである。

営業収益と固定資産に投下された資本との関係で、固定資産利用の適否を見るためのもので、比率が高いほど固定資産利用が効率的に行われていることを表すものである。

現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良い。

営業収益と営業未収金との関係で、未収金として固定される金額の適否を見るためのもので、比率が高ければそれだけ未収金の回収速度が速いことを意味する。

貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好である。

経常収益(営業収益＋営業外収益)と経常費用(営業費用＋営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。

業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の適否が判断されるものである。

総資本とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、経営業績の良否の程度を示すものである。

売上高(営業収益)に占める経常利益の割合を示すものである。

減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することで固定資産に投下された資本の回収状況を見るものである。26年度以降は新会計基準により算出しており、25年度以前と比較し数値が変動している。

借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。

企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。26年度以降は新会計基準により算出しており、25年度以前と比較し数値が変動している。

累積された赤字額である累積欠損金と一年間の営業収益とを比較したもので、この比率が高いほど企業経営が悪化していることになる。

資金の不足額と事業の規模とを比較したもので、この比率が20%以上である場合、経営健全化計画を策定しなければならない。

年度以前の固定負債＝固定負債＋借入資本金、年平均＝(期首＋期末)×1/2、支払利息＝支払利息＋企業債  
 ー新会計基準に基づく算入猶予額、25年度以前の借入金＝借入金＋借入資本金  
 企業債利子負担率＝(支払利息＋企業債発行差金償却額)÷年平均(借入金＋借入資本金)×100

## 業 務 実 績 表 (1)

### 自動車運送事業

業務実績	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度増減率				
						24年度	25年度	26年度	27年度	
営業路線	m	590,740	594,140	594,790	580,970	%	%	%	%	
						1.0	0.6	0.1	△ 2.3	
在籍車両	両	521	530	532	496	1.0	1.7	0.4	△ 6.8	
ノンステップバス	両	157	188	219	221	20.8	19.7	16.5	0.9	
稼働車両	両	429	434	444	412	1.9	1.2	2.3	△ 7.2	
年間延	運転車数	両	156,593	157,975	162,153	158,557	1.8	0.9	2.6	△ 2.2
	在籍車数	両	190,012	192,718	194,180	190,897	0.7	1.4	0.8	△ 1.7
	運転キロ数	km	18,143,826	18,289,158	18,487,192	18,217,405	2.8	0.8	1.1	△ 1.5
燃料消費量	ℓ	7,459,190	7,538,821	7,669,470	7,665,157	3.8	1.1	1.7	△ 0.1	
乗客数	定期外	人	30,125,470	29,673,554	29,106,143	26,059,476	3.1	△ 1.5	△ 1.9	△ 10.5
	定期	人	13,435,950	14,610,300	15,445,950	14,627,241	21.1	8.7	5.7	△ 5.3
	貸切	人	224,312	248,067	226,825	228,803	23.9	10.6	△ 8.6	0.9
	計	人	43,785,732	44,531,921	44,778,918	40,915,520	8.1	1.7	0.6	△ 8.6
乗車料収入	定期外	千円	5,781,315	5,654,892	5,515,286	5,089,213	2.5	△ 2.2	△ 2.5	△ 7.7
	定期	千円	1,431,218	1,566,066	1,658,177	1,601,615	13.9	9.4	5.9	△ 3.4
	貸切	千円	60,066	61,388	56,005	79,922	31.8	2.2	△ 8.8	42.7
	計	千円	7,272,599	7,282,346	7,229,468	6,770,750	4.7	0.1	△ 0.7	△ 6.3
職員数	人	463	439	415	379	△ 4.3	△ 5.2	△ 5.5	△ 8.7	
乗務員数	人	351	327	304	269	△ 3.3	△ 6.8	△ 7.0	△ 11.5	

(注)乗客数、乗車料収入の定期外には、敬老乗車証、ふれあい乗車証分を含む。乗務員数には、常勤の再任用職員を含む。



## 業 務 実 績 表 (2)

### 自動車運送事業

分析区分	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	算 式
平均車齢	年	12.9	12.9	12.8	11.8	$\frac{\text{延在籍車齢}}{\text{在籍車両}}$
車両稼働率	%	82.4	82.0	83.5	83.1	$\frac{\text{年間延運転車数}}{\text{年間延在籍車数}} \times 100$
ノンステップバス比	%	30.1	35.5	41.2	44.6	$\frac{\text{ノンステップバス数}}{\text{在籍車両}} \times 100$
乗車効率	%	14.6	14.8	14.4	14.2	$\frac{\text{1人平均乗車キロ数} \times \text{乗客数}}{\text{平均定員} \times \text{年間延走行キロ数}} \times 100$
燃料消費量1% 当り 運転キロ数	km	2.4	2.4	2.4	2.4	$\frac{\text{年間延運転キロ数}}{\text{燃料消費量}}$
輸送人員 定期外比率	%	68.8	66.6	65.0	63.7	$\frac{\text{乗客数(定期外)}}{\text{乗客数(計)}} \times 100$
乗車料収入 定期外比率	%	79.5	77.7	76.3	75.2	$\frac{\text{乗車料収入(定期外)}}{\text{乗車料収入(計)}} \times 100$
1車1日当り 運転キロ数	km	115.9	115.8	114.0	114.9	$\frac{\text{年間延運転キロ数}}{\text{年間延運転車数}}$
1車1日当り 輸送人員	人	279.6	281.9	276.2	258.0	$\frac{\text{乗客数(計)}}{\text{年間延運転車数}}$
1車1日当り 乗車料収入	円	46,443	46,098	44,584	42,702	$\frac{\text{乗車料収入(計)}}{\text{年間延運転車数}}$
1車1キロ当り 乗車料収入	円	400.8	398.2	391.1	371.7	$\frac{\text{乗車料収入(計)}}{\text{年間延運転キロ数}}$
1車1キロ当り 収 益	円	555.1	557.0	562.3	540.1	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{年間延運転キロ数}}$
1車1キロ当り 費 用	円	564.3	569.4	586.6	567.7	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{年間延運転キロ数}}$
乗務員1人当り 平均収入	千円	20,720	22,270	23,781	25,170	$\frac{\text{乗車料収入(計)}}{\text{乗 務 員 数}}$
1車当り 職 員 数	人	0.9	0.8	0.8	0.8	$\frac{\text{職 員 数}}{\text{在 籍 車 両}}$
1車当り 乗 務 員 数	人	0.7	0.6	0.6	0.5	$\frac{\text{乗 務 員 数}}{\text{在 籍 車 両}}$
人件費対 営業収益比率	%	71.9	66.8	65.3	66.7	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$

## 比較損益

科 目	借 方								対前年度 比較増減	増減率
	24 年 度		25 年 度		26 年 度		27 年 度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 費 用	10,183,133	99.5	10,326,459	99.2	10,491,326	96.7	10,257,044	99.2	△ 234,282	△ 2.2
運 転 費	7,605,284	74.3	7,771,346	74.6	7,689,283	70.9	7,279,383	70.4	△ 409,900	△ 5.3
車 両 保 存 費	1,096,987	10.7	1,042,596	10.0	1,104,075	10.2	1,272,895	12.3	168,820	15.3
そ の 他 保 存 費	8,960	0.1	13,705	0.1	21,947	0.2	19,949	0.2	△ 1,998	△ 9.1
自 動 車 重 量 税	21,112	0.2	21,526	0.2	21,923	0.2	21,337	0.2	△ 587	△ 2.7
運 輸 管 理 費	772,734	7.5	764,229	7.3	811,211	7.5	847,888	8.2	36,677	4.5
厚 生 福 利 施 設 費	15,069	0.1	15,161	0.1	15,670	0.1	12,568	0.1	△ 3,102	△ 19.8
一 般 管 理 費	235,150	2.3	241,099	2.3	266,438	2.5	212,501	2.1	△ 53,937	△ 20.2
減 価 償 却 費	427,839	4.2	456,798	4.4	560,779	5.2	590,522	5.7	29,743	5.3
営 業 外 費 用	55,454	0.5	53,897	0.5	74,179	0.7	83,094	0.8	8,915	12.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	14,794	0.1	13,088	0.1	13,348	0.1	12,247	0.1	△ 1,101	△ 8.2
雑 支 出	40,660	0.4	40,809	0.4	60,831	0.6	70,848	0.7	10,016	16.5
( 経 常 利 益 )	(-)		(-)		(-)		(-)		(-)	(-)
特 別 損 失	50	0.0	33,858	0.3	279,401	2.6	1,501	0.0	△ 277,900	△ 99.5
固 定 資 産 売 却 損	-	-	-	-	18,200	0.2	1,501	0.0	△ 16,699	△ 91.8
臨 時 損 失	-	-	33,789	0.3	-	-	-	-	-	-
過 年 度 損 益 修 正 損	50	0.0	69	0.0	-	-	-	-	-	-
そ の 他 特 別 損 失	-	-	-	-	261,201	2.4	-	-	△ 261,201	皆減
小 計	10,238,637	100.0	10,414,214	100.0	10,844,907	100.0	10,341,639	100.0	△ 503,268	△ 4.6
合 計	10,238,637		10,414,214		10,844,907		10,341,639		△ 503,268	△ 4.6

# 計 算 書

## 自動車運送事業

科 目	貸 方									
	24 年 度		25 年 度		26 年 度		27 年 度		対前年度 比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 収 益	7,509,697	74.6	7,513,989	73.8	7,463,359	71.8	6,991,179	71.1	△ 472,179	△ 6.3
運 送 収 益	7,272,599	72.2	7,282,346	71.5	7,229,468	69.5	6,770,750	68.8	△ 458,719	△ 6.3
運 送 雑 収 益	237,098	2.4	231,643	2.3	233,890	2.2	220,430	2.2	△ 13,461	△ 5.8
営 業 外 収 益	2,561,973	25.4	2,672,471	26.2	2,932,327	28.2	2,848,314	28.9	△ 84,013	△ 2.9
受取利息及び配当金	910	0.0	569	0.0	700	0.0	589	0.0	△ 111	△ 15.9
他 会 計 補 助 金	2,514,098	25.0	2,623,978	25.8	2,825,601	27.2	2,747,970	27.9	△ 77,631	△ 2.7
県 補 助 金	1,850	0.0	1,603	0.0	5,633	0.1	3,537	0.0	△ 2,096	△ 37.2
国 庫 補 助 金	19,649	0.2	15,089	0.1	-	-	-	-	-	-
雑 収 益	25,465	0.3	31,231	0.3	31,784	0.3	20,757	0.2	△ 11,027	△ 34.7
長期前受金戻入	-	-	-	-	68,609	0.7	75,461	0.8	6,852	10.0
( 経 常 損 失 )	(166,917)		(193,896)		(169,819)		(500,645)		(330,825)	(194.8)
特 別 利 益	198	0.0	400	0.0	-	-	161	0.0	161	皆増
固定資産売却益	-	-	400	0.0	-	-	-	-	-	-
過年度損益修正益	198	0.0	-	-	-	-	161	0.0	161	皆増
小 計	10,071,868	100.0	10,186,861	100.0	10,395,686	100.0	9,839,655	100.0	△ 556,031	△ 5.3
当 年 度 純 損 失	166,768		227,353		449,221		501,984		52,764	11.7
合 計	10,238,637		10,414,214		10,844,907		10,341,639		△ 503,268	△ 4.6

## 費用節別比較表

### 自動車運送事業

科 目	24年度	25年度	26年度	27年度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
営 業 費 用	10,183,133	10,326,459	10,491,326	10,257,044	△ 234,282	△ 2.2
人 件 費	5,395,846	5,022,205	4,877,285	4,662,313	△ 214,973	△ 4.4
直接人件費	3,399,193	3,197,214	3,038,966	2,884,815	△ 154,151	△ 5.1
給 料	1,956,948	1,868,513	1,784,107	1,645,743	△ 138,364	△ 7.8
手 当 等	1,442,246	1,328,701	1,061,843	1,044,197	△ 17,647	△ 1.7
賞 与 引 当 金 額	-	-	193,016	194,876	1,860	1.0
間 接 人 件 費	1,996,653	1,824,991	1,838,319	1,777,497	△ 60,822	△ 3.3
退 職 金	716,594	611,783	-	-	-	-
退 職 給 付 費	-	-	87,745	9,833	△ 77,913	△ 88.8
退 職 給 付 引 当 金 額	-	-	534,649	534,649	-	-
法 定 福 利 費	633,659	602,963	546,504	533,892	△ 12,612	△ 2.3
法 定 福 利 費 引 当 金 額	-	-	34,559	36,416	1,857	5.4
賃 金	646,400	610,245	634,862	662,707	27,845	4.4
物件費その他の経費	4,787,287	5,304,254	5,614,041	5,594,731	△ 19,310	△ 0.3
修 繕 費	586,775	611,256	672,386	671,078	△ 1,308	△ 0.2
固 定 資 産 除 却 費	25,049	14,851	23,282	173,954	150,671	647.2
油 脂 費	4,218	4,394	4,501	3,260	△ 1,240	△ 27.5
自 動 車 燃 料 費	772,430	848,010	861,170	648,720	△ 212,449	△ 24.7
乗 車 券	8,609	12,976	14,891	9,876	△ 5,015	△ 33.7
医 薬 品 費	402	437	355	305	△ 51	△ 14.4
医 療 用 品 費	7	12	-	-	-	-
備 消 品 費	21,905	36,618	27,474	26,884	△ 590	△ 2.1
被 服 費	8,224	9,797	2,563	12,449	9,885	385.7
光 熱 水 費	90,771	93,313	88,430	70,434	△ 17,996	△ 20.4
車 両 清 掃 費	21,586	21,443	19,060	21,367	2,307	12.1
乗車券販売手数料	53,284	38,636	36,663	25,680	△ 10,982	△ 30.0
旅 費	1,496	1,316	1,593	1,160	△ 432	△ 27.1

科 目	24年度	25年度	26年度	27年度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
通 信 運 搬 費	28,496	26,192	27,209	28,602	1,393	5.1
印 刷 製 本 費	5,523	5,014	8,419	11,788	3,368	40.0
事 故 費	17,584	11,652	4,962	6,021	1,059	21.3
負 担 金	15,575	16,489	17,332	23,638	6,306	36.4
会 議 費	57	38	18	17	△ 1	△ 5.6
報 償 費	1,944	1,820	1,925	1,743	△ 182	△ 9.5
委 託 料	2,523,628	2,896,778	3,048,262	3,093,605	45,343	1.5
広 告 取 扱 手 数 料	15,359	16,694	21,206	18,718	△ 2,489	△ 11.7
手 数 料	18,950	15,337	10,881	15,339	4,458	41.0
賃 借 料	71,230	86,730	86,724	64,693	△ 22,031	△ 25.4
保 險 料	44,986	55,583	51,225	52,738	1,513	3.0
広 告 費	-	327	550	337	△ 213	△ 38.7
交 際 費	25	29	33	33	△ 1	△ 3.0
自 動 車 重 量 税	21,336	21,715	22,148	21,471	△ 677	△ 3.1
貸 倒 引 当 金 額	-	-	-	283	283	皆増
雑 費	-	-	-	16	16	皆増
減 価 償 却 費	427,839	456,798	560,779	590,522	29,743	5.3
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>55,454</b>	<b>53,897</b>	<b>74,179</b>	<b>83,094</b>	<b>8,915</b>	<b>12.0</b>
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	14,794	13,088	13,348	12,247	△ 1,101	△ 8.2
雑 支 出	40,660	40,809	60,831	70,848	10,016	16.5
<b>特 別 損 失</b>	<b>50</b>	<b>33,858</b>	<b>279,401</b>	<b>1,501</b>	<b>△ 277,900</b>	<b>△ 99.5</b>
臨 時 損 失	-	33,789	-	-	-	-
過 年 度 損 益 修 正 損	50	69	-	-	-	-
固 定 資 産 売 却 損	-	-	18,200	1,501	△ 16,699	△ 91.8
そ の 他 特 別 損 失	-	-	261,201	-	△ 261,201	皆減
<b>合 計</b>	<b>10,238,637</b>	<b>10,414,214</b>	<b>10,844,907</b>	<b>10,341,639</b>	<b>△ 503,268</b>	<b>△ 4.6</b>

## 比 較 貸 借

借 方										
科 目	24 年 度		25 年 度		26 年 度		27 年 度		対前年度 比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	7,955,042	76.9	8,557,786	82.1	6,226,228	73.4	6,765,642	73.1	539,415	8.7
有形固定資産	7,901,493	76.4	8,190,161	78.6	6,188,543	73.0	6,731,440	72.8	542,897	8.8
無形固定資産	3,866	0.0	9,294	0.1	6,196	0.1	4,642	0.1	△ 1,554	△ 25.1
建設仮勘定	19,345	0.2	327,290	3.1	-	-	-	-	-	-
投 資	30,338	0.3	31,041	0.3	31,489	0.4	29,561	0.3	△ 1,928	△ 6.1
流 動 資 産	2,390,378	23.1	1,861,104	17.9	2,250,629	26.6	2,483,674	26.9	233,045	10.4
現金及び預金	2,033,909	19.7	1,230,874	11.8	1,391,302	16.4	1,933,441	20.9	542,139	39.0
未 収 金	349,898	3.4	621,552	6.0	860,747	10.2	556,038	6.0	△ 304,709	△ 35.4
貸倒引当金	-	-	-	-	△ 10,245	△ 0.1	△ 10,551	△ 0.1	△ 306	3.0
貯 蔵 品	6,571	0.1	8,679	0.1	8,824	0.1	4,746	0.1	△ 4,078	△ 46.2
資 産 合 計	10,345,420	100.0	10,418,891	100.0	8,476,857	100.0	9,249,317	100.0	772,460	9.1

(注) 平成27年度末の有形固定資産の減価償却累計額は、12,236,466千円である。

(注) 平成27年度末の長期前受金の収益化累計額は、2,609,440千円である。

# 対 照 表

## 自動車運送事業

科 目	貸 方									
	24 年 度		25 年 度		26 年 度		27 年 度		対前年度 比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 負 債	5,000	0.0	5,000	0.0	2,249,723	26.5	2,679,013	29.0	429,290	19.1
企 業 債	5,000	0.0	5,000	0.0	2,249,723	26.5	2,679,013	29.0	429,290	19.1
流 動 負 債	2,332,626	22.5	1,865,142	17.9	3,091,372	36.5	3,634,534	39.3	543,162	17.6
企 業 債	-	-	-	-	565,626	6.7	688,710	7.4	123,084	21.8
未 払 金	1,635,455	15.8	1,506,522	14.5	1,881,496	22.2	2,576,544	27.9	695,048	36.9
未 払 費 用	263	0.0	256	0.0	213	0.0	330	0.0	117	54.9
前 受 金	88,868	0.9	159,316	1.5	123,895	1.5	97,716	1.1	△ 26,179	△ 21.1
預 り 金	608,040	5.9	199,049	1.9	292,567	3.5	39,942	0.4	△ 252,625	△ 86.3
引 当 金	-	-	-	-	227,575	2.7	231,292	2.5	3,717	1.6
繰 延 収 益	-	-	-	-	2,333,667	27.5	2,515,659	27.2	181,992	7.8
長 期 前 受 金	-	-	-	-	1,743,526	20.6	2,515,659	27.2	772,133	44.3
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	-	-	-	-	590,141	7.0	-	-	△ 590,141	皆減
負 債 合 計	2,337,626	22.6	1,870,142	17.9	7,674,762	90.5	8,829,206	95.5	1,154,444	15.0
資 本 金	6,607,405	63.9	7,043,448	67.6	4,753,772	56.1	4,873,772	52.7	120,000	2.5
自 己 資 本 金	4,581,772	44.3	4,659,772	44.7	4,753,772	56.1	4,873,772	52.7	120,000	2.5
借 入 資 本 金	2,025,633	19.6	2,383,676	22.9	-	-	-	-	-	-
剰 余 金	1,400,389	13.5	1,505,300	14.4	△ 3,951,677	△ 46.6	△ 4,453,661	△ 48.2	△ 501,984	12.7
資 本 剰 余 金	6,973,136	67.4	7,305,400	70.1	2,297,644	27.1	367,061	4.0	△ 1,930,583	△ 84.0
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 5,572,747	△ 53.9	△ 5,800,100	△ 55.7	△ 6,249,321	△ 73.7	△ 4,820,722	△ 52.1	1,428,599	△ 22.9
資 本 合 計	8,007,794	77.4	8,548,748	82.1	802,095	9.5	420,111	4.5	△ 381,984	△ 47.6
負 債 資 本 合 計	10,345,420	100.0	10,418,891	100.0	8,476,857	100.0	9,249,317	100.0	772,460	9.1

経 営

分析項目	算式	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	3.9	4.1	5.3	2.1
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	229.9	206.7	222.0	213.1
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	100.6	100.5	104.6	103.6
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	86.2	89.6	54.8	37.6
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	85.7	89.1	54.4	36.8
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	76.5	76.8	45.1	21.9
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	138.9	115.1	6,199.4	2,148.1
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	128.5	105.7	3,026.2	1,092.2
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	10.4	9.4	577.8	122.7
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均総資本}}$	回	0.0	0.0	0.0	0.0
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	回	0.1	0.1	0.1	0.1
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	1.1	1.1	0.9	1.3
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	67.7	77.6	54.3	49.7
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$	回	0.1	0.2	0.7	1.0
収益率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	135.6	138.9	125.1	111.4
	経常収益対経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	135.6	138.9	126.6	111.4
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	121.5	124.5	102.6	90.5
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	1.6	1.5	1.1	0.6
	売上高収益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	34.9	36.6	29.2	14.0
その他の	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	3.4	3.4	7.4	2.5
	企業債利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}}{\text{年平均借入金}} \times 100$	%	1.3	1.1	1.0	1.0
	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	178.9	169.6	142.8	109.0
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	837.1	781.9	753.5	663.9
	資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-

(注1) 各算式に用いた用語は、次のとおりである。総資本＝資本＋負債、自己資本＝自己資本金＋剰余金、25年利息を除く。)＋企業債手数料及び取扱諸費、企業債償還額は借換債を除く。資金不足額＝流動負債＋算借入金＋借入資本金

(注2) 次の分析項目の25年度以前については次の算式による。負債比率＝(負債＋借入資本金)÷自己資本×100、



# 分 析 表

## 高 速 鉄 道 事 業

### 備 考

流動資産と固定資産を対比させたもので、資本の固定化の指標となっている。26年度以降は新会計基準により算出しており、25年度以前と比較し数値が変動している。

固定資産と自己資本を対比させたものである。26年度以降は新会計基準及び27年度における総務省通知により算出方法を変更して数値を算出している。

固定資産が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すものである。26年度以降は新会計基準及び27年度における総務省通知により算出方法を変更して数値を算出している。

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを対比させたものである。26年度以降は新会計基準により算出しており、25年度以前と比較し数値が変動している。

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたものである。26年度以降は新会計基準により算出しており、25年度以前と比較し数値が変動している。

流動資産のうち現金預金と流動負債を対比させたものである。26年度以降は新会計基準により算出しており、25年度以前と比較し数値が変動している。

負債と自己資本を対比させたものである。26年度以降は新会計基準により算出しており、25年度以前と比較し数値が変動している。

固定負債と自己資本を対比させたものである。26年度以降は新会計基準により算出しており、25年度以前と比較し数値が変動している。

流動負債と自己資本を対比させたものである。26年度以降は新会計基準により算出しており、25年度以前と比較し数値が変動している。

総資本に対し、その何倍の営業収益が得られたかを示す比率で、比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表すものである。

営業収益と固定資産に投下された資本との関係で、固定資産利用の適否を見るためのもので、比率が高いほど固定資産利用が効率的に行われていることを表すものである。

現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を含むものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良い。

営業収益と営業未収金との関係で、未収金として固定される金額の適否を見るためのもので、比率が高ければそれだけ未収金の回収速度が速いことを意味する。

貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好である。

経常収益(営業収益＋営業外収益)と経常費用(営業費用＋営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。

業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の適否が判断されるものである。

総資本とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、経営業績の良否の程度を示すものである。

売上高(営業収益)に占める経常利益の割合を示すものである。

減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することで固定資産に投下された資本の回収状況を見るものである。26年度以降は新会計基準により算出しており、25年度以前と比較し数値が変動している。

借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。

企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。26年度以降は新会計基準により算出しており、25年度以前と比較し数値が変動している。

累積された赤字額である累積欠損金と一年間の営業収益とを比較したもので、この比率が高いほど企業経営が悪化していることになる。

資金の不足額と事業の規模とを比較したもので、この比率が20%以上である場合、経営健全化計画を策定しなければならない。

年度以前の固定負債＝固定負債＋借入資本金、年平均＝(期首＋期末)×1/2、支払利息＝支払利息(一時借入金入地方債現在高－流動資産－解消可能資金不足額－新会計基準に基づく算入猶予額、25年度以前の借入金＝

企業債利子負担率＝(支払利息＋企業債発行差金償却額)÷年平均(借入金＋借入資本金)×100

## 業 務 実 績 表 (1)

### 高 速 鉄 道 事 業

業務実績	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度増減率				
						24年度	25年度	26年度	27年度	
						%	%	%	%	
営業路線	km	14.8	14.8	14.8	28.7	-	-	-	93.9	
在籍車両	両	84	84	84	144	-	-	-	71.4	
稼働車両	両	72	72	72	120	-	-	-	66.7	
年間延実働 車両数	両	23,256	23,232	23,256	28,076	3.6	△ 0.1	0.1	20.7	
年間客車 走行キロ数	km	6,916,390	6,916,045	6,917,838	8,740,436	3.2	△ 0.0	0.0	26.3	
乗 客 数	定期外	人	33,837,764	33,876,558	32,849,512	35,822,746	5.2	0.1	△ 3.0	9.1
	定期	人	24,885,960	26,595,540	27,814,440	32,092,140	12.4	6.9	4.6	15.4
	計	人	58,723,724	60,472,098	60,663,952	67,914,886	8.1	3.0	0.3	12.0
乗 車 料 収 入	定期外	千円	7,321,806	7,323,847	7,123,886	7,717,230	5.4	0.0	△ 2.7	8.3
	定期	千円	3,382,363	3,619,576	3,784,713	4,342,178	14.0	7.0	4.6	14.7
	計	千円	10,704,168	10,943,423	10,908,599	12,059,408	8.0	2.2	△ 0.3	10.5
職員数	人	433	455	485	482	1.6	5.1	6.6	△ 0.6	

(注)乗客数,乗車料収入の定期外には,敬老乗車証,ふれあい乗車証分を含む。

## 業 務 実 績 表 (2)

高速鉄道事業

分析区分	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	算 式
平均車齢	年	25.3	26.3	27.3	16.9	$\frac{\text{延在籍車齢}}{\text{在籍車両}}$
車両稼働率	%	75.9	75.8	75.9	53.3	$\frac{\text{年間延実働車両数}}{\text{年間延在籍車両数}} \times 100$
乗車効率	%	31.6	32.3	32.2	30.8	$\frac{\text{1人平均乗車キロ数} \times \text{乗客数}}{\text{平均定員} \times \text{年間客車走行キロ数}} \times 100$
輸送人員 定期外比率	%	57.6	56.0	54.1	52.7	$\frac{\text{乗客数(定期外)}}{\text{乗客数(計)}} \times 100$
乗車料収入 定期外比率	%	68.4	66.9	65.3	64.0	$\frac{\text{乗車料収入(定期外)}}{\text{乗車料収入(計)}} \times 100$
1車1日当たり 走行キロ	km	297.4	297.7	297.5	311.3	$\frac{\text{年間客車走行キロ数}}{\text{年間延実働車両数}}$
1車1日当たり 輸送人員	人	2,525	2,603	2,609	2,419	$\frac{\text{乗客数(計)}}{\text{年間延実働車両数}}$
1車1日当たり 乗車料収入	円	460,276	471,050	469,066	429,527	$\frac{\text{乗車料収入(計)}}{\text{年間延実働車両数}}$
1車1キロ当たり 乗車料収入	円	1,547.7	1,582.3	1,576.9	1,379.7	$\frac{\text{乗車料収入(計)}}{\text{年間客車走行キロ数}}$
1車1キロ当たり 収 益	円	2,240.0	2,252.3	2,386.2	2,065.8	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{年間客車走行キロ数}}$
1車1キロ当たり 費 用	円	1,651.8	1,621.4	1,907.7	1,854.8	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{年間客車走行キロ数}}$
職員1人当たり 平均収入	円	24,720,943	24,051,478	22,491,956	25,019,519	$\frac{\text{乗車料収入(計)}}{\text{職 員 数}}$
1車当たり 職 員 数	人	5.2	5.4	5.8	3.3	$\frac{\text{職 員 数}}{\text{在 籍 車 両}}$
人件費対 営業収益比率	%	24.8	22.9	24.6	23.9	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$

## 比 較 損 益

科 目	借				方				対前年度 比較増減	増減率
	24年度		25年度		26年度		27年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
<b>営業費用</b>	<b>9,600,473</b>	<b>84.0</b>	<b>9,580,182</b>	<b>85.4</b>	<b>11,580,662</b>	<b>87.7</b>	<b>14,595,376</b>	<b>90.0</b>	<b>3,014,713</b>	<b>26.0</b>
線路保存費	869,348	7.6	877,713	7.8	884,841	6.7	1,245,341	7.7	360,500	40.7
電路保存費	792,494	6.9	903,229	8.1	1,205,074	9.1	1,044,246	6.4	△ 160,829	△ 13.3
車両保存費	590,361	5.2	574,065	5.1	557,527	4.2	700,498	4.3	142,971	25.6
運 転 費	925,067	8.1	923,765	8.2	901,923	6.8	1,081,890	6.7	179,967	20.0
運 輸 費	1,785,658	15.6	1,638,346	14.6	1,900,597	14.4	2,262,099	14.0	361,502	19.0
運輸管理費	467,841	4.1	545,788	4.9	545,839	4.1	743,066	4.6	197,227	36.1
厚生福利施設費	13,541	0.1	13,640	0.1	14,195	0.1	15,426	0.1	1,231	8.7
一般管理費	271,741	2.4	277,381	2.5	292,506	2.2	336,107	2.1	43,601	14.9
減価償却費	3,884,422	34.0	3,826,253	34.1	5,278,160	40.0	7,166,702	44.2	1,888,543	35.8
<b>営業外費用</b>	<b>1,821,387</b>	<b>15.9</b>	<b>1,633,666</b>	<b>14.6</b>	<b>1,456,586</b>	<b>11.0</b>	<b>1,616,152</b>	<b>10.0</b>	<b>159,566</b>	<b>11.0</b>
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,806,529	15.8	1,619,298	14.4	1,435,327	10.9	1,567,078	9.7	131,751	9.2
雑支出	14,858	0.1	14,369	0.1	21,259	0.2	49,074	0.3	27,815	130.8
 ( 経 常 利 益 )	 (4,070,513)		 (4,363,086)		 (3,469,824)		 (1,844,727)		 (△ 1,625,097)	 (△ 46.8)
<b>特別損失</b>	<b>2,869</b>	<b>0.0</b>	-	-	<b>160,254</b>	<b>1.2</b>	-	-	<b>△ 160,254</b>	<b>皆減</b>
過年度損益修正損	2,869	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
その他特別損失	-	-	-	-	160,254	1.2	-	-	△ 160,254	皆減
<b>小 計</b>	<b>11,424,729</b>	<b>100.0</b>	<b>11,213,848</b>	<b>100.0</b>	<b>13,197,502</b>	<b>100.0</b>	<b>16,211,527</b>	<b>100.0</b>	<b>3,014,025</b>	<b>22.8</b>
当年度純利益	4,067,645		4,363,106		3,309,622		1,844,727		△ 1,464,894	△ 44.3
<b>合 計</b>	<b>15,492,374</b>		<b>15,576,954</b>		<b>16,507,124</b>		<b>18,056,255</b>		<b>1,549,131</b>	<b>9.4</b>

# 計 算 書

## 高 速 鉄 道 事 業

科 目	貸				方				対前年度 比較増減	増減率
	24年度		25年度		26年度		27年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 収 益	11,665,957	75.3	11,931,429	76.6	11,886,806	72.0	13,213,777	73.2	1,326,972	11.2
運 輸 収 益	10,704,168	69.1	10,943,423	70.3	10,908,599	66.1	12,059,408	66.8	1,150,809	10.5
運 輸 雑 収 益	961,789	6.2	988,006	6.3	978,207	5.9	1,154,369	6.4	176,162	18.0
営 業 外 収 益	3,826,417	24.7	3,645,506	23.4	4,620,266	28.0	4,842,477	26.8	222,211	4.8
受取利息及び配当金	2,103	0.0	816	0.0	2,012	0.0	720	0.0	△ 1,291	△ 64.2
他 会 計 補 助 金	3,802,583	24.5	3,624,850	23.3	3,010,295	18.2	2,463,482	13.6	△ 546,813	△ 18.2
雑 収 益	21,731	0.1	19,840	0.1	29,440	0.2	36,164	0.2	6,725	22.8
長期前受金戻入	-	-	-	-	1,564,070	9.5	2,342,111	13.0	778,041	49.7
国 庫 補 助 金	-	-	-	-	14,451	0.1	-	-	△ 14,451	皆減
特 別 利 益	-	-	20	0.0	52	0.0	-	-	△ 52	皆減
過年度損益修正益	-	-	20	0.0	52	0.0	-	-	△ 52	皆減
小 計	15,492,374	100.0	15,576,954	100.0	16,507,124	100.0	18,056,255	100.0	1,549,131	9.4
合 計	15,492,374		15,576,954		16,507,124		18,056,255		1,549,131	9.4

## 費用節別比較表

高速鉄道事業

科 目	24年度	25年度	26年度	27年度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
営 業 費 用	9,600,473	9,580,182	11,580,662	14,595,376	3,014,713	26.0
人 件 費	2,890,497	2,729,960	2,928,119	3,162,169	234,049	8.0
直 接 人 件 費	2,085,916	2,017,496	2,135,422	2,319,415	183,993	8.6
給 料	1,180,081	1,147,463	1,219,811	1,314,752	94,940	7.8
手 当 等	905,835	870,033	772,671	804,562	31,891	4.1
賞 与 引 当 金 繰 入 額	-	-	142,940	200,102	57,162	40.0
間 接 人 件 費	804,581	712,464	792,697	842,753	50,056	6.3
退 職 金	274,624	210,292	-	-	-	-
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	-	-	276,646	276,646	-	-
法 定 福 利 費	384,036	372,595	377,110	411,392	34,282	9.1
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	-	-	25,403	37,378	11,975	47.1
賃 金	145,921	129,577	113,538	117,337	3,799	3.3
物件費その他の経費	6,709,976	6,850,222	8,652,543	11,433,207	2,780,664	32.1
修 繕 費	1,496,562	1,521,615	1,402,750	1,880,945	478,195	34.1
固 定 資 産 除 却 費	129,991	248,918	540,200	277,412	△ 262,788	△ 48.6
油 脂 費	76	180	102	122	20	19.6
動 力 費	186,946	198,422	240,072	315,921	75,848	31.6
乗 車 券	13,876	29,461	62,302	181,234	118,932	190.9
医 薬 品 費	402	437	355	457	102	28.7
医 療 用 品 費	7	12	-	-	-	-
備 消 品 費	14,292	17,415	12,869	17,505	4,637	36.0
被 服 費	4,178	5,135	15,377	6,454	△ 8,923	△ 58.0
光 熱 水 費	388,182	403,450	458,479	507,731	49,252	10.7
車 両 清 掃 費	27,800	26,300	25,100	35,330	10,230	40.8
停 車 場 清 掃 費	137,033	136,227	135,618	167,367	31,749	23.4

科 目	24年度	25年度	26年度	27年度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
乗車券販売手数料	21,619	15,757	15,744	15,641	△ 103	△ 0.7
旅 費	5,345	7,417	7,672	6,947	△ 725	△ 9.4
通 信 運 搬 費	6,531	6,839	8,288	12,689	4,400	53.1
印 刷 製 本 費	2,689	2,864	6,611	9,937	3,326	50.3
事 故 費	121	3	71	1,325	1,254	-
負 担 金	14,025	13,878	14,986	16,099	1,113	7.4
会 議 費	59	15	3	21	18	600.0
報 償 費	1,405	799	859	704	△ 155	△ 18.0
委 託 料	252,576	246,185	288,242	652,385	364,143	126.3
広告取扱手数料	89,242	100,877	96,341	115,914	19,573	20.3
手 数 料	6,323	8,115	8,029	8,931	902	11.2
賃 借 料	22,398	29,436	29,897	30,263	366	1.2
保 險 料	3,642	3,766	3,677	4,652	975	26.5
広 告 費	67	258	385	76	△ 309	△ 80.3
交 際 費	25	29	33	49	16	48.5
自 動 車 重 量 税	143	160	130	223	93	71.5
貸 倒 引 当 金 額 繰 入	-	-	191	139	△ 52	△ 27.2
雑 費	-	-	1	33	32	-
減 価 償 却 費	3,884,422	3,826,253	5,278,160	7,166,702	1,888,543	35.8
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>1,821,387</b>	<b>1,633,666</b>	<b>1,456,586</b>	<b>1,616,152</b>	<b>159,566</b>	<b>11.0</b>
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,806,529	1,619,298	1,435,327	1,567,078	131,751	9.2
雑 支 出	14,858	14,369	21,259	49,074	27,815	130.8
<b>特 別 損 失</b>	<b>2,869</b>	<b>-</b>	<b>160,254</b>	<b>-</b>	<b>△ 160,254</b>	<b>皆減</b>
過 年 度 損 益 修 正 損	2,869	-	-	-	-	-
そ の 他 特 別 損 失	-	-	160,254	-	△ 160,254	皆減
<b>合 計</b>	<b>11,424,729</b>	<b>11,213,848</b>	<b>13,197,502</b>	<b>16,211,527</b>	<b>3,014,025</b>	<b>22.8</b>

## 比 較 貸 借

科 目	借 方								対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	24 年 度		25 年 度		26 年 度		27 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	257,396,955	96.3	285,124,116	96.1	273,398,882	95.0	297,578,999	98.0	24,180,117	8.8
有形固定資産	118,584,911	44.3	116,483,346	39.3	268,553,273	93.3	293,811,085	96.7	25,257,812	9.4
無形固定資産	142,302	0.1	149,854	0.1	4,752,385	1.7	3,674,679	1.2	△ 1,077,706	△ 22.7
建設仮勘定	138,576,143	51.8	168,397,298	56.8	-	-	-	-	-	-
投 資	93,599	0.0	93,618	0.0	93,224	0.0	93,235	0.0	12	0.0
流 動 資 産	10,005,135	3.7	11,568,726	3.9	14,480,955	5.0	6,227,022	2.0	△ 8,253,933	△ 57.0
現金及び預金	8,880,132	3.3	9,923,509	3.3	11,922,277	4.1	3,622,224	1.2	△ 8,300,053	△ 69.6
未 収 金	1,060,862	0.4	1,582,665	0.5	2,449,890	0.9	2,480,223	0.8	30,332	1.2
貸倒引当金	-	-	-	-	△ 2,508	△ 0.0	△ 2,472	△ 0.0	36	△ 1.4
貯 蔵 品	64,142	0.0	62,552	0.0	111,295	0.0	127,048	0.0	15,752	14.2
資 産 合 計	267,402,090	100.0	296,692,842	100.0	287,879,837	100.0	303,806,021	100.0	15,926,185	5.5

(注)平成27年度末の有形固定資産の減価償却累計額は、167,916,731千円である。

(注)平成27年度末の長期前受金の収益化累計額は、41,036,897千円である。



# 対 照 表

高 速 鉄 道 事 業

科 目	貸 方								対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	24 年 度		25 年 度		26 年 度		27 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 負 債	61,054,611	22.8	60,357,703	20.3	138,297,303	48.0	147,597,343	48.6	9,300,040	6.7
企 業 債	52,903,868	19.8	51,770,027	17.4	126,953,866	44.1	136,304,336	44.9	9,350,470	7.4
他 会 計 借 入 金	6,834,859	2.6	7,533,580	2.5	9,645,589	3.4	10,309,086	3.4	663,497	6.9
そ の 他 固 定 負 債	1,315,884	0.5	1,054,095	0.4	1,575,472	0.5	735,101	0.2	△ 840,371	△ 53.3
引 当 金	-	-	-	-	122,376	0.0	248,819	0.1	126,443	103.3
流 動 負 債	11,600,568	4.3	12,918,408	4.4	26,406,325	9.2	16,575,629	5.5	△ 9,830,696	△ 37.2
企 業 債	-	-	-	-	10,507,365	3.6	8,710,530	2.9	△ 1,796,835	△ 17.1
未 払 金	7,370,067	2.8	11,477,099	3.9	14,426,463	5.0	6,170,451	2.0	△ 8,256,012	△ 57.2
未 払 費 用	187,052	0.1	188,369	0.1	177,841	0.1	166,718	0.1	△ 11,123	△ 6.3
前 受 金	317,659	0.1	520,182	0.2	418,717	0.1	509,209	0.2	90,492	21.6
引 当 金	-	-	-	-	168,343	0.1	237,480	0.1	69,137	41.1
預 り 金	3,725,792	1.4	732,758	0.2	707,597	0.2	781,242	0.3	73,645	10.4
繰 延 収 益	-	-	-	-	118,606,236	41.2	126,119,308	41.5	7,513,072	6.3
長 期 前 受 金	-	-	-	-	23,832,714	8.3	125,717,470	41.4	101,884,755	427.5
建 設 仮 勘 定 金	-	-	-	-	94,773,522	32.9	401,838	0.1	△ 94,371,684	△ 99.6
長 期 前 受 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負 債 合 計	72,655,179	27.2	73,276,111	24.7	283,309,864	98.4	290,292,279	95.6	6,982,415	2.5
資 本 金	157,799,599	59.0	167,151,747	56.3	88,026,914	30.6	95,142,489	31.3	7,115,575	8.1
自 己 資 本 金	74,992,914	28.0	81,663,914	27.5	88,026,914	30.6	95,142,489	31.3	7,115,575	8.1
借 入 資 本 金	82,806,685	31.0	85,487,833	28.8	-	-	-	-	-	-
剰 余 金	36,947,312	13.8	56,264,984	19.0	△ 83,456,941	△ 29.0	△ 81,628,747	△ 26.9	1,828,194	△ 2.2
資 本 剰 余 金	134,606,622	50.3	149,561,188	50.4	6,115,273	2.1	6,094,790	2.0	△ 20,482	△ 0.3
利 益 剰 余 金 ( △ 欠 損 金 )	△ 97,659,310	△ 36.5	△ 93,296,204	△ 31.4	△ 89,572,214	△ 31.1	△ 87,723,538	△ 28.9	1,848,676	△ 2.1
資 本 合 計	194,746,911	72.8	223,416,731	75.3	4,569,973	1.6	13,513,742	4.4	8,943,769	195.7
負 債 資 本 合 計	267,402,090	100.0	296,692,842	100.0	287,879,837	100.0	303,806,021	100.0	15,926,185	5.5

経 営

分析項目	算 式	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	%	8.4	9.3	9.9	11.4
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{繰延収益}} \times 100$	%	158.7	152.6	154.7	150.8
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	%	94.4	93.3	95.7	95.2
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	319.1	415.4	180.5	177.1
	当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	316.9	412.9	179.4	176.2
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	260.5	342.4	150.9	151.9
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	72.3	66.9	129.8	124.0
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	68.1	63.5	83.3	77.7
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	4.2	3.4	11.5	12.9
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均総資本}}$	回	0.1	0.1	0.1	0.1
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	回	0.1	0.1	0.1	0.1
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	1.8	1.6	1.5	1.3
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	10.1	10.1	10.2	10.1
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$	回	0.5	0.5	0.4	0.5
収益率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	110.1	108.7	97.1	112.3
	経常収益対経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	110.3	108.8	113.3	112.5
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	112.1	108.7	107.6	106.7
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	1.3	1.1	△ 0.4	1.6
	売上高収益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	10.0	8.8	13.3	12.5
	その他の	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	4.1	4.2	4.4
企業債利子負担率		$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債発行差金償却額}}{\text{年平均借入金}} \times 100$	%	2.4	2.3	2.1	2.0
企業債償還額対償還財源比率		$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益}} \times 100$	%	56.1	53.5	78.5	46.7
累積欠損金比率		$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	-	-	-	-
資金不足比率		$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-

(注1)各算式に用いた用語は、次のとおりである。総資本=資本+負債、自己資本=自己資本金+剰余金、25年度以前の営業費用=営業費用-受託工事費、支払利息=支払利息+企業債手数料及び取扱諸費、企業債償還額は金=借入金+借入資本金、繰延資産については、25年度以前は繰延勘定

ただし、経常収益及び総収益中の営業収益には受託工事収入を含み、経常費用及び総費用中の営業費用

(注2)次の分析項目の25年度以前については次の算式による。負債比率=(負債+借入資本金)÷自己資本×

## 分 析 表

### 水 道 事 業

備 考
流動資産と固定資産を対比させたもので、資本の固定化の指標となっている。26年度以降は新会計基準により算出しており、25年度以前と比較し数値が変動している。
固定資産と自己資本を対比させたものである。26年度以降は新会計基準及び平成27年度における総務省通知により算出方法を変更して数値を算出している。
固定資産が自己資本と固定負債の範囲内で行われているか示すものである。26年度以降は新会計基準及び平成27年度における総務省通知により算出方法を変更して数値を算出している。
1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを対比させたものである。26年度以降は新会計基準により算出しており、25年度以前と比較し数値が変動している。
流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたものである。26年度以降は新会計基準により算出しており、25年度以前と比較し数値が変動している。
流動資産のうち現金預金と流動負債を対比させたものである。26年度以降は新会計基準により算出しており、25年度以前と比較し数値が変動している。
負債と自己資本を対比させたものである。26年度以降は新会計基準により算出しており、25年度以前と比較し数値が変動している。
固定負債と自己資本を対比させたものである。26年度以降は新会計基準により算出しており、25年度以前と比較し数値が変動している。
流動負債と自己資本を対比させたものである。26年度以降は新会計基準により算出しており、25年度以前と比較し数値が変動している。
総資本に対し、その何倍の営業収益が得られたかを示す比率で、比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表すものである。
営業収益と固定資産に投下された資本との関係で、固定資産利用の適否を見るためのもので、比率が高いほど固定資産利用が効率的に行われていることを表すものである。
現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を含むものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良い。
営業収益と営業未収金との関係で、未収金として固定される金額の適否を見るためのもので、比率が高ければそれだけ未収金の回転速度が速いことを意味する。
貯蔵品を消費しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好である。
経常収益(営業収益＋営業外収益)と経常費用(営業費用＋営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の適否が判断されるものである。
総資本とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、経営業績の良否の程度を示すものである。
売上高(営業収益)に占める経常利益の割合を示すものである。
減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することで固定資産に投下された資本の回収状況を見るものである。26年度以降は新会計基準により算出しており、25年度以前と比較し数値が変動している。
借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。26年度以降は新会計基準により算出しており、25年度以前と比較し数値が変動している。
累積された赤字額である累積欠損金と一年間の営業収益とを比較したもので、この比率が高いほど企業経営が悪化していることになる。
資金の不足額と事業の規模とを比較したもので、この比率が20%以上である場合、経営健全化計画を策定しなければならない。
固定負債＝固定負債＋借入資本金、年平均＝(期首＋期末)×1/2、営業収益＝営業収益－受託工事収益、借換債を除く。資金不足額＝流動負債＋算入地方債現在高－流動資産－解消可能資金不足額、25年度以前の借入
には受託工事費を含む。
100、企業債利子負担率＝(支払利息＋企業債発行差金償却額)÷年平均(借入金＋借入資本金)×100

## 業 務 実 績 表 (1)

水 道 事 業

業 務 実 績	単位	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度	対 前 年 度 増 減 率			
						24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度
						%	%	%	%
行政区域内人口	人	1,038,522	1,046,192	1,050,296	1,053,304	0.9	0.7	0.4	0.3
計画給水区域内人口	人	1,041,659	1,049,330	1,053,420	1,056,418	0.9	0.7	0.4	0.3
行政区域内給水人口	人	1,034,050	1,041,836	1,046,272	1,049,402	0.9	0.8	0.4	0.3
給 水 人 口	人	1,037,351	1,045,133	1,049,573	1,052,692	0.9	0.8	0.4	0.3
年 間 総 配 水 量	m <sup>3</sup>	121,783,863	120,245,287	119,827,165	120,276,944	0.0	△ 1.3	△ 0.3	0.4
うち仙台市配水量	m <sup>3</sup>	117,740,445	116,232,423	115,815,987	116,054,488	0.0	△ 1.3	△ 0.4	0.2
うち他市町分量	m <sup>3</sup>	4,043,418	4,012,864	4,011,178	4,222,456	△ 1.9	△ 0.8	△ 0.0	5.3
配 水 能 力	m <sup>3</sup>	429,115	429,215	427,815	429,115	△ 0.2	0.0	△ 0.0	0.3
1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	333,654	329,439	328,294	328,626	0.2	△ 1.3	△ 0.3	0.1
1 日 最 大 配 水 量	m <sup>3</sup>	366,751	361,606	363,807	365,543	0.0	△ 1.4	0.6	0.5
給 水 栓 数	栓	420,586	427,285	435,313	440,613	1.9	1.6	1.9	1.2
有 効 水 量	m <sup>3</sup>	116,349,089	116,056,900	115,594,691	116,082,903	4.9	△ 0.3	△ 0.4	0.4
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	113,480,466	113,201,886	112,856,490	113,353,413	5.0	△ 0.2	△ 0.3	0.4
給 水 工 事 件	件	11,911	12,466	10,509	11,345	31.1	4.7	△ 15.7	8.0
修 繕 工 事 件	件	3,338	2,876	2,809	2,626	△ 28.6	△ 13.8	△ 2.3	△ 6.5
配 水 管 延 長	km	3,370	3,386	3,407	3,430	0.4	0.5	0.6	0.7
職 員 数	人	406	406	406	405	△ 2.4	-	-	△ 0.2

(注) ・行政区域内人口、計画給水区域内人口及び給水人口は、各年度末現在の住民基本台帳登録人口（外国人登録人口を含む。）である。

・計画給水区域内人口及び給水人口には、富谷町の一部を含んでいる。

業務実績表(2)

水道事業

分析区分	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	算式
普及率 (A)	%	99.6	99.6	99.6	99.6	$\frac{\text{行政区域内給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
普及率 (B)	%	99.6	99.6	99.6	99.6	$\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水区域内人口}} \times 100$
負荷率	%	91.0	91.1	90.2	89.9	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
施設利用率	%	77.8	76.8	76.7	76.6	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$
最大稼働率	%	85.5	84.2	85.0	85.2	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$
1人1日平均配水量	ℓ	311	305	302	301	$\frac{\text{年間総配水量(分水量を除く)}}{\text{給水人口} \times \text{年日数}}$
有収率	%	93.2	94.1	94.2	94.2	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
無収率	%	2.3	2.4	2.3	2.3	100 - (有収率 + 無効率)
無効率	%	4.5	3.5	3.5	3.5	$(1 - \frac{\text{有効水量}}{\text{年間総配水量}}) \times 100$
1 m <sup>3</sup> 当たり給水収益	円	210.30	209.59	209.62	208.80	$\frac{\text{給水収益量}}{\text{有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当たり収益	円	233.71	235.48	247.09	244.11	$\frac{\text{総収益量}}{\text{有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当たり費用	円	212.31	216.60	254.44	217.35	$\frac{\text{総費用量}}{\text{有収水量}}$
人件費対営業収益比率	%	13.0	12.7	11.8	12.2	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$

比 較 損 益

科 目	借				方				対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	24 年 度		25 年 度		26 年 度		27 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 費 用	22,151,850	91.9	22,786,414	92.9	23,045,334	80.3	23,157,845	94.0	112,511	0.5
原 水 費	489,953	2.0	465,722	1.9	483,581	1.7	470,969	1.9	△ 12,612	△ 2.6
浄 水 費	1,860,580	7.7	2,003,749	8.2	1,800,338	6.3	1,915,861	7.8	115,523	6.4
受 水 費	6,469,378	26.9	6,470,778	26.4	6,446,699	22.5	5,867,568	23.8	△ 579,131	△ 9.0
配 水 費	1,847,383	7.7	2,020,559	8.2	2,104,994	7.3	2,347,898	9.5	242,904	11.5
給 水 費	1,981,947	8.2	2,183,578	8.9	2,383,552	8.3	2,362,703	9.6	△ 20,849	△ 0.9
受 託 工 事 費	72,163	0.3	152,525	0.6	245,984	0.9	94,767	0.4	△ 151,217	△ 61.5
業 務 費	1,018,436	4.2	984,021	4.0	965,309	3.4	1,226,119	5.0	260,810	27.0
総 係 費	1,010,274	4.2	1,022,083	4.2	826,454	2.9	876,634	3.6	50,180	6.1
減 価 償 却 費	7,154,970	29.7	7,207,813	29.4	7,300,832	25.4	7,320,155	29.7	19,323	0.3
資 産 減 耗 費	246,766	1.0	275,587	1.1	487,591	1.7	675,171	2.7	187,580	38.5
営 業 外 費 用	1,877,133	7.8	1,691,438	6.9	1,533,894	5.3	1,437,398	5.8	△ 96,496	△ 6.3
支 払 利 息	1,804,469	7.5	1,621,335	6.6	1,463,594	5.1	1,366,803	5.5	△ 96,792	△ 6.6
繰 延 資 産 償 却	70,895	0.3	68,935	0.3	68,935	0.2	68,935	0.3	-	-
雑 支 出	1,768	0.0	1,167	0.0	1,365	0.0	1,661	0.0	296	21.7
( 経 常 利 益 )	(2,480,403)		(2,165,199)		(3,260,630)		(3,071,824)		(△ 188,806)	(△ 5.8)
特 別 損 失	63,593	0.3	41,941	0.2	4,135,759	14.4	42,554	0.2	△ 4,093,206	△ 99.0
過 年 度 損 益 修 正 損	62,909	0.3	41,216	0.2	41,911	0.1	33,681	0.1	△ 8,229	△ 19.6
そ の 他 特 別 損 失	684	0.0	385	0.0	4,093,849	14.3	-	-	△ 4,093,849	皆減
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	339	0.0	-	-	8,872	0.0	8,872	皆増
小 計	24,092,576	100.0	24,519,793	100.0	28,714,988	100.0	24,637,797	100.0	△ 4,077,190	△ 14.2
当 年 度 純 利 益	2,428,435		2,137,410		-		3,033,262		3,033,262	皆増
合 計	26,521,011		26,657,203		28,714,988		27,671,060		△ 1,043,928	△ 3.6

計 算 書

水 道 事 業

科 目	貸				方				対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	24 年 度		25 年 度		26 年 度		27 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
営 業 収 益	24,823,427	93.6	24,753,430	92.9	24,789,485	88.9	24,692,927	89.2	△ 96,558	△ 0.4
給 水 収 益	23,865,408	90.0	23,725,464	89.0	23,657,394	84.8	23,668,171	85.5	10,777	0.0
受 託 工 事 収 益	73,112	0.3	153,193	0.6	246,446	0.9	95,597	0.3	△ 150,849	△ 61.2
そ の 他 営 業 収 益	884,907	3.3	874,772	3.3	885,645	3.2	929,159	3.4	43,514	4.9
営 業 外 収 益	1,685,958	6.4	1,889,621	7.1	3,050,374	10.9	2,974,141	10.7	△ 76,233	△ 2.5
受 取 利 息	16,859	0.1	12,797	0.0	15,836	0.1	14,690	0.1	△ 1,146	△ 7.2
不 動 産 賃 貸 料	36,357	0.1	35,890	0.1	43,578	0.2	36,380	0.1	△ 7,198	△ 16.5
水 道 加 入 金	959,237	3.6	1,313,156	4.9	1,084,320	3.9	1,073,293	3.9	△ 11,027	△ 1.0
他 会 計 補 助 金	571,241	2.2	478,533	1.8	370,079	1.3	335,550	1.2	△ 34,529	△ 9.3
国 庫 補 助 金	61,481	0.2	2,163	0.0	-	-	29,858	0.1	29,858	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	-	-	-	-	1,396,174	5.0	1,403,099	5.1	6,925	0.5
雑 収 益	40,783	0.2	47,082	0.2	140,387	0.5	81,271	0.3	△ 59,116	△ 42.1
特 別 利 益	11,626	0.0	14,152	0.1	45,415	0.2	3,992	0.0	△ 41,423	△ 91.2
固 定 資 産 売 却 益	7,978	0.0	10,514	0.0	40,641	0.1	480	0.0	△ 40,162	△ 98.8
過 年 度 損 益 修 正 益	3,648	0.0	3,637	0.0	4,774	0.0	3,512	0.0	△ 1,261	△ 26.4
小 計	26,521,011	100.0	26,657,203	100.0	27,885,274	100.0	27,671,060	100.0	△ 214,214	△ 0.8
当 年 度 純 損 失	-	-	-	-	829,714	-	-	-	△ 829,714	皆減
合 計	26,521,011		26,657,203		28,714,988		27,671,060		△ 1,043,928	△ 3.6

## 費用節別比較表

水道事業

科 目	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
営 業 費 用	22,151,850	22,786,414	23,045,334	23,157,845	112,511	0.5
人 件 費	3,229,750	3,147,617	2,935,542	3,007,809	72,267	2.5
直 接 人 件 費	2,441,786	2,406,607	2,437,266	2,448,742	11,475	0.5
給 料	1,488,253	1,461,764	1,461,447	1,447,417	△ 14,030	△ 1.0
手 当 等	953,533	944,843	790,797	808,941	18,144	2.3
賞与引当金繰入額	-	-	185,022	192,384	7,362	4.0
間 接 人 件 費	787,964	741,010	498,275	559,068	60,792	12.2
退 職 給 与 金	294,872	255,640	-	-	-	-
退 職 給 付 費	-	-	1,663	54,096	52,433	-
法 定 福 利 費	475,432	472,644	452,488	457,359	4,871	1.1
法定福利費引当金繰入額	-	-	32,630	36,072	3,442	10.5
賃 金	9,410	4,449	3,313	3,322	9	0.3
報 酬	8,250	8,278	8,182	8,219	37	0.5
物 件 費 そ の 他 の 経 費	18,922,099	19,638,797	20,109,793	20,150,036	40,244	0.2
消 耗 器 具 備 品 費	11,165	18,762	38,824	24,034	△ 14,790	△ 38.1
消 耗 品 費	52,798	52,555	59,423	63,984	4,560	7.7
燃 料 費	9,281	8,901	8,442	6,922	△ 1,520	△ 18.0
薬 品 費	219,819	240,618	206,766	262,407	55,641	26.9
材 料 費	9,138	9,489	10,020	9,060	△ 960	△ 9.6
旅 費	8,434	8,377	9,296	10,131	835	9.0
報 償 費	6,622	7,026	7,418	7,724	306	4.1
被 服 費	4,194	5,452	5,639	4,831	△ 808	△ 14.3
光 熱 水 費	74,106	74,637	76,012	68,388	△ 7,624	△ 10.0
印 刷 製 本 費	36,687	37,762	38,594	36,994	△ 1,600	△ 4.1
通 信 運 搬 費	137,874	140,494	143,343	147,918	4,575	3.2
広 告 料	147	147	147	147	-	-
委 託 料	1,952,621	2,166,974	2,135,127	2,495,793	360,666	16.9
手 数 料	23,380	23,374	23,783	23,453	△ 330	△ 1.4
賃 借 料	76,750	75,085	37,186	37,565	378	1.0
修 繕 費	1,938,178	2,283,843	2,492,137	2,551,475	59,337	2.4



科 目	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
路 面 復 旧 費	11,241	12,456	14,554	19,092	4,538	31.2
動 力 費	234,155	262,031	288,031	271,090	△ 16,942	△ 5.9
補 償 金	2,171	3,091	1,217	5,359	4,142	340.3
研 修 費	3,856	3,580	3,547	3,811	264	7.4
交 際 費	181	208	252	298	46	18.3
食 糧 費	116	158	95	93	△ 2	△ 2.1
負 担 金	212,873	227,649	240,451	218,265	△ 22,186	△ 9.2
補 助 金	11,381	10,804	10,262	5,537	△ 4,725	△ 46.0
保 險 料	6,958	7,139	7,075	7,166	91	1.3
諸 謝 金	130	261	344	363	19	5.5
他 会 計 繰 出 金	1,519	1,519	1,519	127	△ 1,393	△ 91.7
公 課 費	5,211	2,225	1,477	728	△ 750	△ 50.8
貸倒引当金繰入額	-	-	13,688	4,391	△ 9,297	△ 67.9
受 水 費	6,469,378	6,470,778	6,446,699	5,867,568	△ 579,131	△ 9.0
減 価 償 却 費	7,154,970	7,207,813	7,300,832	7,320,155	19,323	0.3
固 定 資 産 除 却 費	189,350	261,454	404,868	610,088	205,220	50.7
固 定 資 産 撤 去 費	57,416	14,133	82,723	65,083	△ 17,640	△ 21.3
営 業 外 費 用	1,877,133	1,691,438	1,533,894	1,437,398	△ 96,496	△ 6.3
企 業 債 利 息	1,804,469	1,621,335	1,452,733	1,359,723	△ 93,010	△ 6.4
借 入 金 利 息	-	-	10,844	7,078	△ 3,766	△ 34.7
リ ー ス 債 務 利 息	-	-	18	2	△ 16	△ 88.9
シ ス テ ム 開 発 費 償 却	70,895	68,935	68,935	68,935	-	-
そ の 他 雑 支 出	1,768	1,167	1,365	1,661	296	21.7
特 別 損 失	63,593	41,941	4,135,759	42,554	△ 4,093,206	△ 99.0
過 年 度 損 益 修 正 損	62,909	41,216	41,911	33,681	△ 8,229	△ 19.6
そ の 他 特 別 損 失	684	385	4,093,849	-	△ 4,093,849	皆減
固 定 資 産 売 却 損	0	339	-	8,872	8,872	皆増
合 計	24,092,576	24,519,793	28,714,988	24,637,797	△ 4,077,190	△ 14.2

比 較 貸 借

科 目	借				方				対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	24 年 度		25 年 度		26 年 度		27 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	176,577,810	92.1	175,174,724	91.4	173,509,798	90.9	174,294,337	89.7	784,539	0.5
有形固定資産	167,371,041	87.3	166,203,261	86.7	166,543,565	87.3	167,334,379	86.2	790,814	0.5
無形固定資産	9,137,269	4.8	8,901,963	4.6	6,896,733	3.6	6,890,458	3.5	△ 6,275	△ 0.1
投 資	69,500	0.0	69,500	0.0	69,500	0.0	69,500	0.0	-	-
流 動 資 産	14,795,890	7.7	16,235,794	8.5	17,156,328	9.0	19,876,167	10.2	2,719,840	15.9
現金及び預金	12,077,445	6.3	13,381,570	7.0	14,345,774	7.5	17,049,230	8.8	2,703,456	18.8
未 収 金	2,616,313	1.4	2,755,360	1.4	2,722,127	1.4	2,737,710	1.4	15,582	0.6
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-	△ 13,688	△ 0.0	△ 10,975	△ 0.0	2,713	△ 19.8
貯 蔵 品	97,865	0.1	94,442	0.0	97,687	0.1	95,986	0.0	△ 1,702	△ 1.7
前 払 費 用	4,266	0.0	4,422	0.0	4,427	0.0	4,217	0.0	△ 210	△ 4.7
繰 延 資 産	251,361	0.1	182,426	0.1	113,491	0.1	44,555	0.0	△ 68,935	△ 60.7
システム開発費	251,361	0.1	182,426	0.1	113,491	0.1	44,555	0.0	△ 68,935	△ 60.7
資 産 合 計	191,625,061	100.0	191,592,944	100.0	190,779,616	100.0	194,215,059	100.0	3,435,443	1.8

(注) 平成27年度末の有形固定資産の減価償却累計額は、164,588,186千円である。

(注) 平成27年度末の繰延収益の収益化累計額は、33,296,166千円である。

対 照 表

水 道 事 業

科 目	貸				方				対前年度 比較増減	増減率
	24年度		25年度		26年度		27年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 負 債	3,368,686	1.8	2,962,961	1.5	69,139,465	36.2	67,375,775	34.7	△ 1,763,690	△ 2.6
企業債	-	-	-	-	63,029,249	33.0	61,925,864	31.9	△ 1,103,384	△ 1.8
リース債務	-	-	-	-	29,282	0.0	13,342	0.0	△ 15,939	△ 54.4
引当金	3,368,686	1.8	2,962,961	1.5	6,080,935	3.2	5,436,568	2.8	△ 644,367	△ 10.6
流 動 負 債	4,636,383	2.4	3,908,404	2.0	9,505,451	5.0	11,225,351	5.8	1,719,900	18.1
企業債	-	-	-	-	4,836,723	2.5	5,238,384	2.7	401,661	8.3
リース債務	-	-	-	-	33,862	0.0	28,914	0.0	△ 4,949	△ 14.6
未払金	3,990,943	2.1	3,138,720	1.6	3,586,956	1.9	4,825,737	2.5	1,238,782	34.5
未払費用	76,267	0.0	62,832	0.0	59,753	0.0	56,538	0.0	△ 3,215	△ 5.4
前受金	32,249	0.0	5,341	0.0	79	0.0	46,097	0.0	46,018	-
預り金	536,924	0.3	701,511	0.4	735,572	0.4	763,823	0.4	28,251	3.8
引当金	-	-	-	-	252,505	0.1	265,857	0.1	13,352	5.3
繰 延 収 益	-	-	-	-	29,130,450	15.3	28,911,637	14.9	△ 218,813	△ 0.8
長期前受金	-	-	-	-	29,130,450	15.3	28,911,637	14.9	△ 218,813	△ 0.8
負 債 合 計	8,005,069	4.2	6,871,365	3.6	107,775,366	56.5	107,512,763	55.4	△ 262,603	△ 0.2
資 本 金	93,488,014	48.8	93,178,657	48.6	23,750,394	12.4	55,018,084	28.3	31,267,690	131.7
自己資本金	21,102,971	11.0	23,254,213	12.1	23,750,394	12.4	55,018,084	28.3	31,267,690	131.7
借入資本金	72,385,043	37.8	69,924,444	36.5	-	-	-	-	-	-
剰 余 金	90,131,978	47.0	91,542,922	47.8	59,253,856	31.1	31,684,213	16.3	△ 27,569,643	△ 46.5
資本剰余金	88,453,130	46.2	89,405,512	46.7	28,650,950	15.0	28,650,950	14.8	-	-
利益剰余金 (△欠損金)	1,678,848	0.9	2,137,410	1.1	30,602,906	16.0	3,033,262	1.6	△ 27,569,643	△ 90.1
資 本 合 計	183,619,992	95.8	184,721,579	96.4	83,004,250	43.5	86,702,297	44.6	3,698,047	4.5
負 債 資 本 合 計	191,625,061	100.0	191,592,944	100.0	190,779,616	100.0	194,215,059	100.0	3,435,443	1.8

経 営

分析項目	算 式	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	15.5	13.1	15.4	17.3
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	1,771.4	2,090.2	1,318.2	691.3
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	92.3	95.4	101.5	100.9
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	217.8	157.9	91.2	95.2
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	173.6	110.2	66.3	68.9
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	93.4	28.8	15.2	31.8
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	1,945.5	2,263.3	△ 6,008.1	2,661.1
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	1,819.7	2,090.3	△ 4,657.3	1,993.3
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	125.8	173.0	△ 862.3	427.2
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均総資本}}$	回	0.6	0.6	0.7	0.6
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	回	0.6	0.7	0.8	0.7
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	4.6	4.9	5.3	4.2
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	10.9	11.4	9.9	8.9
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$	回	12.8	10.4	9.2	6.5
収益率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	101.5	97.5	103.3	109.0
	経常収益対経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	101.4	97.7	101.8	105.8
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	101.9	100.0	102.9	106.7
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	0.9	△ 1.6	2.3	5.3
	売上高収益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	1.4	△ 2.4	1.9	5.8
その他の	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	8.8	9.1	9.2	9.4
	企業債利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}}{\text{年平均借入金}} \times 100$	%	2.4	2.3	2.0	1.9
	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	102.5	152.1	94.3	58.5
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	73.6	71.1	52.1	34.6
	資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-

(注1)各算式に用いた用語は、次のとおりである。総資本＝資本＋負債、自己資本＝自己資本金＋剰余金、25年度以前の固定負債＝固定営業費用＝営業費用(売上原価等)－受注工事費－受託工事費、支払利息＝支払利息(一時借入金利息を除く。)+企業債取扱諸高－流動資産－解消可能資金不足額 ただし、経常収益及び総収益中の営業収益には受注工事収入及び受託工事収入を含み、(注2)次の分析項目の25年度以前については次の算式による。負債比率＝(負債＋借入資本金)÷自己資本×100、企業債利子負担率＝

## 分 析 表

## ガ ス 事 業

備	考
流動資産と固定資産を対比させたもので、資本の固定化の指標となっている。26年度以降は新会計基準により算出しており、25年度以前と比較し数値が変動している。	
固定資産と自己資本を対比させたものである。26年度以降は新会計基準及び平成27年度における総務省通知により算出方法を変更して数値を算出している。	
固定資産が自己資本と固定負債の範囲内で行われているか示すものである。26年度以降は新会計基準及び平成27年度における総務省通知により算出方法を変更して数値を算出している。	
1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを対比させたものである。26年度以降は新会計基準により算出しており、25年度以前と比較し数値が変動している。	
流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたものである。26年度以降は新会計基準により算出しており、25年度以前と比較し数値が変動している。	
流動資産のうち現金預金と流動負債を対比させたものである。26年度以降は新会計基準により算出しており、25年度以前と比較し数値が変動している。	
負債と自己資本を対比させたものである。26年度以降は新会計基準により算出しており、25年度以前と比較し数値が変動している。	
固定負債と自己資本を対比させたものである。26年度以降は新会計基準により算出しており、25年度以前と比較し数値が変動している。	
流動負債と自己資本を対比させたものである。26年度以降は新会計基準により算出しており、25年度以前と比較し数値が変動している。	
総資本に対し、その何倍の営業収益が得られたかを示す比率で、比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表すものである。	
営業収益と固定資産に投下された資本との関係で、固定資産利用の適否を見るためのもので、比率が高いほど固定資産利用が効率的に行われていることを表すものである。	
現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良い。	
営業収益と営業未収金との関係で、未収金として固定される金額の適否を見るためのもので、比率が高ければそれだけ未収金の回収速度が速いことを意味する。	
貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。	
総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好である。	
経常収益(営業収益＋営業外収益)と経常費用(営業費用＋営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。	
業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の適否が判断されるものである。	
総資本とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、経営業績の良否の程度を示すものである。	
売上高(営業収益)に占める経常利益の割合を示すものである。	
減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することで固定資産に投下された資本の回収状況を見るものである。	
借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。	
企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。	
累積された赤字額である累積欠損金と一年間の営業収益とを比較したもので、この比率が高いほど企業経営が悪化していることになる。	
資金の不足額と事業の規模とを比較したもので、この比率が20%以上である場合、経営健全化計画を策定しなければならない。	
$\text{定負債} + \text{借入資本金}, \text{年平均} = (\text{期首} + \text{期末}) \times 1/2, \text{営業収益} = \text{営業収益(製品売上等)} - \text{受注工事収入} - \text{受託工事収入},$ 費、企業債償還金は借換債を除く。25年度以前の借入金＝借入金＋借入資本金、資金不足額＝流動負債＋算入地方債現在経常費用及び総費用中の営業費用には受注工事費及び受託工事費を含む。 $(\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}) \div \text{年平均}(\text{借入金} + \text{借入資本金}) \times 100$	

業務実績表(1)

ガス事業

業務実績		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度増減率				
							24年度	25年度	26年度	27年度	
需要家戸数(注1)		戸	347,001	347,236	347,008	346,933	% △ 1.3	% 0.1	% △ 0.1	% △ 0.0	
一般ガス事業		戸	345,514	345,750	345,524	345,449	△ 1.3	0.1	△ 0.1	△ 0.0	
附帯事業		戸	1,487	1,486	1,484	1,484	△ 13.5	△ 0.1	△ 0.1	-	
導管延長	一般ガス事業	m	4,961,512	4,995,249	5,026,233	5,071,775	0.7	0.7	0.6	0.9	
	附帯事業	m	50,174	49,598	49,598	49,611	-	△ 1.1	-	0.0	
原料(注2)	L N G	kg	134,671,450	142,285,930	124,074,830	112,469,920	279.2	5.7	△ 12.8	△ 9.4	
	ブタン	kg	8,641,180	8,699,460	8,473,120	8,339,700	-	0.7	△ 2.6	△ 1.6	
	N G	m <sup>3</sup> N	104,084,444	95,863,341	107,134,227	118,920,661	△ 48.2	△ 7.9	11.8	11.0	
製品	製造量	一般ガス	m <sup>3</sup>	274,610,000	273,770,300	271,307,400	264,252,170	15.5	△ 0.3	△ 0.9	△ 2.6
	購入ガス	プロパンガス(附帯事業用)	kg	449,323	441,287	453,027	443,820	△ 16.9	△ 1.8	2.7	△ 2.0
販売量	一般ガス事業	m <sup>3</sup>	276,234,972	278,406,395	267,146,676	263,409,398	20.8	0.8	△ 4.0	△ 1.4	
	附帯事業	m <sup>3</sup>	227,949	221,411	227,902	222,811	△ 16.7	△ 2.9	2.9	△ 2.2	
	液化天然ガス販売事業	kg	17,649,850	17,718,570	21,417,770	35,823,880	46.9	0.4	20.9	67.3	
工事	供給	一般ガス事業	件	5,510	5,651	5,601	4,765	11.9	2.6	△ 0.9	△ 14.9
		附帯事業	件	10	12	8	21	△ 41.2	20.0	△ 33.3	162.5
	修繕	一般ガス事業	件	335	350	255	266	△ 6.7	4.5	△ 27.1	4.3
職員数	一般ガス事業	人	356	350	339	336	△ 3.3	△ 1.7	△ 3.1	△ 0.9	
	附帯事業	人	2	2	2	2	△ 33.3	-	-	-	

(注1) 需要家戸数は、取付メーター数としている。

(注2) 原料は、加熱燃料と補助材料を含む。

## 業 務 実 績 表 (2)

### ガ ス 事 業

分 析 区 分	単 位	24年度	25年度	26年度	27年度	算 式
普 及 率(注1)	%	66.2	65.1	64.2	64.3	$\frac{\text{需要家戸数}}{\text{供給区域内戸数}} \times 100$
1戸当たり月平均販売量						
一 般 ガ ス	m <sup>3</sup>	72.1	72.9	70.3	69.7	$\frac{\text{ガス販売量}}{\text{年間延調定戸数}}$
附 帯 事 業 (注2)	m <sup>3</sup>	13.2	12.9	13.3	13.1	
1 m <sup>3</sup> 当 たり 製 品 売 上						
一 般 ガ ス	円	124.68	132.16	140.68	123.56	$\frac{\text{ガス売上高}}{\text{ガス販売量}}$
附 帯 事 業 (注2)	円	418.11	442.97	447.83	381.48	
1 m <sup>3</sup> 当 たり 収 益						
一 般 ガ ス	円	134.50	138.53	153.63	136.80	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{ガス販売量}}$
附 帯 事 業 (注2)	円	421.16	454.38	454.72	402.36	
1 m <sup>3</sup> 当 たり 費 用						
一 般 ガ ス	円	132.51	142.34	148.93	124.86	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{ガス販売量}}$
附 帯 事 業 (注2)	円	433.83	481.77	488.87	489.10	
人件費対営業収益比率						
一 般 ガ ス	%	9.7	9.2	8.9	10.4	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{製品売上等}} \times 100$
附 帯 事 業 (注2)	%	18.5	31.8	29.9	35.0	

(注1) 普及率は、一般ガスの供給区域内における一般ガス世帯比率である。

(注2) 附帯事業は、液化天然ガス卸供給収入及び液化天然ガス卸供給費を除く。

比 較 損 益

科 目	借 方								対前年度 比較増減	増減率
	24年度		25年度		26年度		27年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
売 上 原 価	21,022,267	54.7	24,941,087	59.7	25,311,275	59.6	19,156,454	52.9	△ 6,154,821	△ 24.3
供 給 販 売 費	11,790,569	30.7	10,993,375	26.3	10,411,077	24.5	10,304,858	28.5	△ 106,218	△ 1.0
一 般 管 理 費	1,068,680	2.8	987,506	2.4	972,601	2.3	1,049,404	2.9	76,803	7.9
そ の 他 営 業 費 用	1,079,394	2.8	1,216,750	2.9	1,526,066	3.6	1,318,247	3.6	△ 207,819	△ 13.6
受 注 工 事 費	936,790	2.4	1,027,920	2.5	1,368,200	3.2	1,178,363	3.3	△ 189,837	△ 13.9
器 具 販 売 費	142,604	0.4	188,830	0.5	157,866	0.4	139,884	0.4	△ 17,982	△ 11.4
附 帯 事 業 費	1,812,807	4.7	2,148,544	5.1	2,675,585	6.3	3,328,477	9.2	652,892	24.4
営 業 外 費 用	1,551,262	4.0	1,353,968	3.2	1,145,059	2.7	1,046,730	2.9	△ 98,330	△ 8.6
支 払 利 息	1,300,907	3.4	1,188,823	2.8	1,070,574	2.5	968,691	2.7	△ 101,883	△ 9.5
為 替 差 損	57,204	0.1	161,884	0.4	68,748	0.2	75,609	0.2	6,860	10.0
雑 支 出	193,152	0.5	3,261	0.0	5,737	0.0	2,430	0.0	△ 3,307	△ 57.6
( 経 常 利 益 )	(529,136)		(-)		(774,557)		(2,085,611)		(1,311,054)	( 169.3)
特 別 損 失	91,507	0.2	135,857	0.3	419,488	1.0	13,287	0.0	△ 406,201	△ 96.8
固 定 資 産 売 却 損	3,476	0.0	517	0.0	-	-	12,155	0.0	12,155	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	88,031	0.2	135,340	0.3	5,325	0.0	1,132	0.0	△ 4,194	△ 78.8
そ の 他 特 別 損 失	-	-	-	-	414,163	1.0	-	-	△ 414,163	皆減
小 計	38,416,487	100.0	41,777,087	100.0	42,461,151	100.0	36,217,457	100.0	△ 6,243,693	△ 14.7
当 年 度 純 利 益	566,785		-		1,403,974		3,266,351		1,862,378	132.7
合 計	38,983,271		41,777,087		43,865,124		39,483,808		△ 4,381,316	△ 10.0



計 算 書

ガ ス 事 業

科 目	貸 方								対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	24 年 度		25 年 度		26 年 度		27 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
製 品 売 上	34,441,490	88.3	36,794,502	90.3	37,581,255	85.7	32,547,956	82.4	△ 5,033,299	△ 13.4
営 業 雑 益	1,207,801	3.1	1,310,567	3.2	1,640,001	3.7	1,437,840	3.6	△ 202,161	△ 12.3
受 注 工 事 収 入	955,270	2.5	1,007,669	2.5	1,380,431	3.1	1,191,901	3.0	△ 188,530	△ 13.7
器 具 販 売 収 入	173,902	0.4	226,016	0.6	186,000	0.4	176,702	0.4	△ 9,297	△ 5.0
そ の 他 営 業 雑 収 益	78,628	0.2	76,882	0.2	73,570	0.2	69,236	0.2	△ 4,334	△ 5.9
附 帯 事 業 収 益	1,830,966	4.7	2,165,178	5.3	2,823,683	6.4	3,448,611	8.7	624,928	22.1
営 業 外 収 益	1,373,859	3.5	431,870	1.1	771,281	1.8	855,375	2.2	84,093	10.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	31,320	0.1	4,720	0.0	4,721	0.0	16,306	0.0	11,585	245.4
他 会 計 補 助 金	514,255	1.3	127,143	0.3	107,080	0.2	112,570	0.3	5,490	5.1
国 庫 補 助 金	626,249	1.6	-	-	-	-	-	-	-	-
利 子 補 給 金	1,989	0.0	1,417	0.0	830	0.0	351	0.0	△ 479	△ 57.7
為 替 差 益	34,735	0.1	124,443	0.3	51,268	0.1	85,499	0.2	34,231	66.8
長 期 前 受 金 戻 入	-	-	-	-	452,207	1.0	479,451	1.2	27,245	6.0
雑 収 入	165,311	0.4	174,147	0.4	155,176	0.4	161,198	0.4	6,022	3.9
( 経 常 損 失 )	(-)		(939,112)		(-)		(-)		(-)	(-)
特 別 利 益	129,156	0.3	29,922	0.1	1,048,905	2.4	1,194,027	3.0	145,123	13.8
固 定 資 産 売 却 益	-	-	17,190	0.0	-	-	-	-	-	-
過 年 度 損 益 修 正 益	129,156	0.3	12,732	0.0	57,004	0.1	1,193,295	3.0	1,136,291	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	-	-	-	-	-	732	0.0	732	皆増
そ の 他 特 別 利 益	-	-	-	-	991,900	2.3	-	-	△ 991,900	皆減
小 計	38,983,271	100.0	40,732,040	100.0	43,865,124	100.0	39,483,808	100.0	△ 4,381,316	△ 10.0
当 年 度 純 損 失	-		1,045,047		-		-		-	-
合 計	38,983,271		41,777,087		43,865,124		39,483,808		△ 4,381,316	△ 10.0

費用節別比較表

ガ ス 事 業

科 目	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
営 業 費 用	36,773,717	40,287,262	40,896,603	35,157,441	△ 5,739,162	△ 14.0
人 件 費	3,458,574	3,521,919	3,518,684	3,576,618	57,934	1.6
直接人件費	2,448,095	2,428,405	2,439,721	2,434,044	△ 5,677	△ 0.2
給 料	1,400,850	1,389,729	1,368,659	1,372,654	3,994	0.3
手 当 等	1,047,245	1,038,676	888,897	890,825	1,928	0.2
賞与引当金繰入額	-	-	182,165	170,566	△ 11,599	△ 6.4
間 接 人 件 費	1,010,478	1,093,513	1,078,963	1,142,574	63,611	5.9
賃 金	347,886	322,666	331,328	332,998	1,671	0.5
法 定 福 利 費	501,195	494,754	469,547	494,296	24,749	5.3
法定福利費引当金繰入額	-	-	31,769	34,938	3,169	10.0
厚 生 福 利 費	12,085	11,722	11,763	12,383	620	5.3
退 職 手 当	149,313	264,372	-	-	-	-
退 職 給 付 費	-	-	234,556	267,958	33,402	14.2
物件費その他の経費	33,315,143	36,765,343	37,377,919	31,580,823	△ 5,797,096	△ 15.5
原 料 費	21,508,224	25,706,854	26,513,688	20,958,522	△ 5,555,166	△ 21.0
加 熱 燃 料 費	467	441	967	1,064	97	10.0
補 助 材 料 費	52,377	55,034	58,064	44,957	△ 13,107	△ 22.6
修 繕 費	2,333,269	1,461,835	1,350,715	1,439,644	88,929	6.6
電 力 料	124,978	135,428	162,959	153,157	△ 9,802	△ 6.0
水 道 料	22,906	23,277	21,298	21,681	383	1.8
使 用 ガ ス 費	72,005	74,305	79,087	65,603	△ 13,484	△ 17.0
消耗工具器具備品費	24,960	31,369	28,206	23,449	△ 4,758	△ 16.9
消 耗 品 費	105,114	101,929	95,192	88,897	△ 6,294	△ 6.6
旅 費 交 通 費	32,123	30,887	29,900	31,100	1,199	4.0
通 信 費	108,221	108,463	109,931	109,643	△ 288	△ 0.3
保 険 料	11,506	10,561	10,318	10,728	410	4.0
賃 借 料	321,910	341,006	308,975	293,353	△ 15,621	△ 5.1
委 託 作 業 費	1,760,284	1,741,247	1,594,109	1,527,485	△ 66,624	△ 4.2
手 数 料	56,816	59,311	61,606	60,290	△ 1,316	△ 2.1

科 目	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
需 要 開 発 費	430,586	353,571	284,854	339,025	54,170	19.0
発 注 工 事 費	539,984	653,307	832,720	753,679	△ 79,041	△ 9.5
材 料 費	308,839	287,105	442,756	339,720	△ 103,036	△ 23.3
器 具 販 売 費	111,871	160,900	129,997	115,764	△ 14,234	△ 10.9
租 税 課 金	540,322	546,938	546,860	550,899	4,039	0.7
交 際 費	150	115	125	140	15	12.0
教 育 費	5,505	6,431	5,017	5,971	954	19.0
会 議 費	3,231	2,181	2,514	2,536	23	0.9
会 費 負 担 金	37,701	39,049	47,007	46,631	△ 376	△ 0.8
雑 費	184,567	164,615	129,609	144,610	15,001	11.6
固 定 資 産 除 却 費	65,201	132,514	66,821	39,436	△ 27,385	△ 41.0
減 価 償 却 費	4,635,797	4,616,200	4,464,616	4,422,644	△ 41,972	△ 0.9
製 品 自 家 使 用 高	△ 72,005	△ 74,305	△ 79,087	△ 65,603	13,484	△ 17.0
繰 越 製 品 増 減 高	△ 11,763	△ 5,226	7,249	13,080	5,831	80.4
特 別 修 繕 引 当 金	-	-	28,268	26,544	△ 1,724	△ 6.1
繰 入 額	-	-	43,581	15,862	△ 27,719	△ 63.6
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-	315	315	皆増
貸 倒 損 失	-	-	-	-	-	-
営 業 外 費 用	1,551,262	1,353,968	1,145,059	1,046,730	△ 98,330	△ 8.6
企 業 債 利 息	1,296,534	1,184,836	1,063,692	953,450	△ 110,242	△ 10.4
長 期 借 入 金 利 息	-	-	-	15,242	15,242	皆増
一 時 借 入 金 利 息	4,373	3,986	6,882	-	△ 6,882	皆減
為 替 差 損	57,204	161,884	68,748	75,609	6,860	10.0
雑 支 出	193,152	3,261	5,737	2,430	△ 3,307	△ 57.6
特 別 損 失	91,507	135,857	419,488	13,287	△ 406,201	△ 96.8
固 定 資 産 売 却 損	3,476	517	-	12,155	12,155	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	88,031	135,340	5,325	1,132	△ 4,194	△ 78.8
そ の 他 特 別 損 失	-	-	414,163	-	△ 414,163	皆減
合 計	38,416,487	41,777,087	42,461,151	36,217,457	△ 6,243,693	△ 14.7

比 較 貸 借

科 目	借 方								対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	24 年 度		25 年 度		26 年 度		27 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	56,940,805	86.6	55,145,728	88.4	53,702,602	86.7	52,215,008	85.3	△ 1,487,594	△ 2.8
有形固定資産	55,752,923	84.8	53,995,879	86.6	52,590,138	84.9	51,139,928	83.5	△ 1,450,210	△ 2.8
無形固定資産	1,045,335	1.6	1,007,951	1.6	970,567	1.6	933,183	1.5	△ 37,384	△ 3.9
投 資	142,547	0.2	141,897	0.2	148,744	0.2	146,282	0.2	△ 2,462	△ 1.7
貸倒引当金	-	-	-	-	△ 6,847	△ 0.0	△ 4,385	△ 0.0	2,462	△ 36.0
流 動 資 産	8,809,143	13.4	7,207,345	11.6	8,249,853	13.3	9,018,352	14.7	768,499	9.3
現金及び預金	3,776,291	5.7	1,316,296	2.1	1,370,621	2.2	3,009,793	4.9	1,639,172	119.6
売 掛 金	2,854,621	4.3	3,091,349	5.0	3,313,819	5.3	2,723,274	4.4	△ 590,544	△ 17.8
貸倒引当金	-	-	-	-	△ 41,742	△ 0.1	△ 32,797	△ 0.1	8,946	△ 21.4
附帯事業売掛金	7,392	0.0	7,107	0.0	8,223	0.0	5,869	0.0	△ 2,354	△ 28.6
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-	△ 134	△ 0.0	△ 134	皆増
未 収 金	64,064	0.1	207,576	0.3	690,167	1.1	230,928	0.4	△ 459,239	△ 66.5
附帯事業未収金	320,176	0.5	406,752	0.7	656,702	1.1	594,729	1.0	△ 61,973	△ 9.4
製 品	44,411	0.1	49,637	0.1	42,388	0.1	29,308	0.0	△ 13,080	△ 30.9
原 料	1,586,307	2.4	1,856,964	3.0	2,000,834	3.2	2,251,965	3.7	251,132	12.6
貯 蔵 品	62,265	0.1	71,630	0.1	77,122	0.1	58,518	0.1	△ 18,604	△ 24.1
附帯事業貯蔵品	4,163	0.0	5,218	0.0	3,072	0.0	2,740	0.0	△ 332	△ 10.8
前 払 費 用	3,298	0.0	2,888	0.0	3,088	0.0	3,179	0.0	92	3.0
その他流動資産	86,155	0.1	191,927	0.3	125,561	0.2	140,978	0.2	15,417	12.3
資 産 合 計	65,749,948	100.0	62,353,072	100.0	61,952,455	100.0	61,233,360	100.0	△ 719,095	△ 1.2

(注1) 平成27年度末の有形固定資産の減価償却累計額は、148,354,464千円である。

(注2) 平成27年度末の長期前受金収益化累計額は、6,226,054千円である。

対 照 表

ガ ス 事 業

科 目	貸 方								対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	24 年 度		25 年 度		26 年 度		27 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 負 債	4,843,162	7.4	4,842,710	7.8	48,836,188	78.8	44,206,722	72.2	△ 4,629,466	△ 9.5
企 業 債	2,978,600	4.5	2,978,600	4.8	45,839,003	74.0	43,296,242	70.7	△ 2,542,761	△ 5.5
長 期 借 入 金	-	-	-	-	1,900,000	3.1	-	-	△ 1,900,000	皆減
リ ー ス 債 務	-	-	-	-	82,411	0.1	58,411	0.1	△ 24,000	△ 29.1
引 当 金	1,533,427	2.3	1,531,114	2.5	1,014,774	1.6	852,069	1.4	△ 162,705	△ 16.0
附 帯 事 業 引 当 金	331,136	0.5	332,996	0.5	-	-	-	-	-	-
流 動 負 債	4,045,121	6.2	4,564,567	7.3	9,042,263	14.6	9,473,401	15.5	431,138	4.8
企 業 債	-	-	-	-	4,495,313	7.3	4,654,461	7.6	159,149	3.5
リ ー ス 債 務	-	-	-	-	30,579	0.0	27,552	0.0	△ 3,027	△ 9.9
買 掛 金	1,725,761	2.6	2,235,542	3.6	2,325,374	3.8	1,875,439	3.1	△ 449,935	△ 19.3
附 帯 事 業 買 掛 金	5,898	0.0	6,906	0.0	3,352	0.0	3,185	0.0	△ 167	△ 5.0
未 払 金	1,907,154	2.9	1,792,375	2.9	1,475,949	2.4	2,135,110	3.5	659,161	44.7
附 帯 事 業 未 払 金	18,249	0.0	1,625	0.0	2,282	0.0	2,920	0.0	637	27.9
未 払 費 用	28,749	0.0	30,011	0.0	28,425	0.0	26,797	0.0	△ 1,628	△ 5.7
前 受 金	206,717	0.3	373,655	0.6	369,237	0.6	424,855	0.7	55,618	15.1
附 帯 事 業 前 受 金	16	0.0	939	0.0	266	0.0	278	0.0	12	4.5
預 り 金	152,539	0.2	123,470	0.2	47,146	0.1	57,192	0.1	10,046	21.3
附 帯 事 業 預 り 金	38	0.0	42	0.0	53	0.0	38	0.0	△ 15	△ 28.3
引 当 金	-	-	-	-	264,288	0.4	265,574	0.4	1,286	0.5
繰 延 収 益	-	-	-	-	5,122,607	8.3	5,335,489	8.7	212,882	4.2
長 期 前 受 金	-	-	-	-	5,122,607	8.3	5,335,489	8.7	212,882	4.2
負 債 合 計	8,888,283	13.5	9,407,277	15.1	63,001,058	101.7	59,015,612	96.4	△ 3,985,446	△ 6.3
資 本 金	68,122,355	103.6	64,782,518	103.9	14,475,061	23.4	14,475,061	23.6	-	-
自 己 資 本 金	14,475,061	22.0	14,475,061	23.2	14,475,061	23.4	14,475,061	23.6	-	-
借 入 資 本 金	53,647,294	81.6	50,307,457	80.7	-	-	-	-	-	-
剰 余 金	△ 11,260,690	△ 17.1	△ 11,836,723	△ 19.0	△ 15,523,664	△ 25.1	△ 12,257,313	△ 20.0	3,266,351	△ 21.0
資 本 剰 余 金	15,621,381	23.8	16,090,395	25.8	5,675,586	9.2	289,492	0.5	△ 5,386,094	△ 94.9
利 益 剰 余 金 ( △ 欠 損 金 )	△ 26,882,070	△ 40.9	△ 27,927,117	△ 44.8	△ 21,199,250	△ 34.2	△ 12,546,805	△ 20.5	8,652,445	△ 40.8
資 本 合 計	56,861,665	86.5	52,945,796	84.9	△ 1,048,603	△ 1.7	2,217,748	3.6	3,266,351	-
負 債 資 本 合 計	65,749,948	100.0	62,353,072	100.0	61,952,455	100.0	61,233,360	100.0	△ 719,095	△ 1.2

經 営

分析項目	算 式	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	
財 務 比 率	流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	26.7	30.3	13.8	16.4
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	165.7	208.2	576.1	597.6
	固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	85.7	87.7	103.3	103.7
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	264.2	186.2	81.0	82.3
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	260.6	185.1	80.2	81.5
	現金預金比率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	148.4	137.0	46.3	48.7
	負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	%	110.0	171.3	808.0	874.9
	固定負債比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	%	93.3	137.4	633.5	667.7
	流動負債比率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	%	16.8	33.9	136.0	167.1
回 転 率	総資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年平均総資本}}$	回	0.4	0.3	0.3	0.3
	固定資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	回	0.6	0.6	0.4	0.4
	流動資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	2.1	1.5	1.7	2.5
	未収金回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年平均医業未収金}}$	回	5.5	5.7	5.8	6.1
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$	回	46.1	49.9	53.0	55.6
収 益 率	総収益対 総費用比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	103.1	100.1	79.6	95.6
	経常収益対 経常費用比率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	%	103.9	101.2	96.1	96.4
	医業収益対 医業費用比率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	%	87.7	87.4	83.6	86.1
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	1.5	0.1	△ 9.7	△ 1.8
	売上高収益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	%	4.7	1.5	△ 4.9	△ 4.4
そ の 他	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	3.4	2.1	2.1	6.8
	企 業 債 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}}{\text{年平均借入金}} \times 100$	%	0.9	0.7	0.7	2.3
	企業債償還額対 償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	33.2	57.1	△ 7.5	68.8
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	%	30.9	30.0	61.4	55.2
	資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-

(注1)各算式に用いた用語は、次のとおりである。総資本＝資本＋負債、自己資本＝自己資本金＋剰余金、  
 取扱諸費、企業債償還額は、借換債を除く。25年度以前の借入金＝借入金＋借入資本金、資金不足額＝流動負債＋算入  
 (注2)次の分析項目の25年度以前については次の算式による。負債比率＝(負債＋借入資本金)÷自己資

分 析 表

病 院 事 業

備	考
流動資産と固定資産を対比させたもので、資本の固定化の指標となっている。26年度以降は新会計基準により算出しており、25年度以前と比較し数値が変動している。	
固定資産と自己資本を対比させたものである。26年度以降は新会計基準及び平成27年度における総務省通知により算出方法を変更して数値を算出している。	
固定資産が自己資本と固定負債の範囲内で行われているか示すものである。26年度以降は新会計基準及び平成27年度における総務省通知により算出方法を変更して数値を算出している。	
1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを対比させたものである。26年度以降は新会計基準により算出しており、25年度以前と比較し数値が変動している。	
流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたものである。26年度以降は新会計基準により算出しており、25年度以前と比較し数値が変動している。	
流動資産のうち現金預金と流動負債を対比させたものである。26年度以降は新会計基準により算出しており、25年度以前と比較し数値が変動している。	
負債と自己資本を対比させたものである。26年度以降は新会計基準により算出しており、25年度以前と比較し数値が変動している。	
固定負債と自己資本を対比させたものである。26年度以降は新会計基準により算出しており、25年度以前と比較し数値が変動している。	
流動負債と自己資本を対比させたものである。26年度以降は新会計基準により算出しており、25年度以前と比較し数値が変動している。	
総資本に対し、その何倍の医業収益が得られたかを示す比率で、比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表すものである。	
医業収益と固定資産に投下された資本との関係で、固定資産利用の適否を見るためのもので、比率が高いほど固定資産利用が効率的に行われていることを表すものである。	
現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良い。	
医業収益と医業未収金との関係で、未収金として固定される金額の適否を見るためのもので、比率が高ければそれだけ未収金の回収速度が速いことを意味する。	
貯蔵品を消費しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。	
総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好である。	
経常収益(医業収益＋医業外収益＋感染症病棟収益)と経常費用(医業費用＋医業外費用＋感染症病棟費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。	
業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の適否が判断されるものである。	
総資本とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、経営業績の良否の程度を示すものである。	
売上高(医業収益)に占める経常利益の割合を示すものである。	
減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することで固定資産に投下された資本の回収状況を見るものである。26年度以降は新会計基準により算出しており、25年度と比較し数値が変動している。	
借入金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。	
企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。26年度以降は新会計基準により算出しており、25年度以前と比較し数値が変動している。	
累積された赤字額である累積欠損金と一年間の営業収益とを比較したもので、この比率が高いほど企業経営が悪化していることになる。	
資金の不足額と事業の規模とを比較したもので、この比率が20%以上である場合、経営健全化計画を策定しなければならない。	
25年度以前の固定負債＝固定負債＋借入資本金、年平均＝(期首＋期末)×1/2、支払利息＝支払利息＋企業債 地方債現在高－流動資産－解消可能資金不足額 本×100、企業債利子負担率＝(支払利息＋企業債発行差金償却額)÷年平均(借入金＋借入資本金)×100	

業務実績表(1)

病院事業

業務実績	単位	24年度	25年度	26年度		27年度	対前年度増減率					
				(4~10月)	(11~3月)		24年度	25年度	26年度	27年度		
						%	%	%	%	%		
病床数				(4~10月)	(11~3月)			(4~10月)	(11~3月)			
一般床	床	501	501	501	467	467	-	-	-	△ 6.8	-	
精神科病棟	床	16	16	16	50	50	-	-	-	212.5	-	
感染症病棟	床	8	8	8	8	8	-	-	-	-	-	
計	床	525	525	525	525	525	-	-	-	-	-	
患者数	入院患者	人	149,930	143,177	139,875		145,697	4.8	△ 4.5	△ 2.3		4.2
	うち救命救急センター分	人	9,936	10,182	9,355		10,690	3.6	2.5	△ 8.1		14.3
	うち精神科分	人	-	-	-		2,715	-	-	-		皆増
	うち認知症疾患医療センター分	人	1,517	30	-		-	△ 21.7	△ 98.0	皆減		-
	うち感染症病棟分	人	26	175	269		234	136.4	573.1	53.7		△ 13.0
	外来患者	人	249,407	231,957	215,528		220,796	1.8	△ 7.0	△ 7.1		2.4
	うち救命救急センター分	人	10,678	10,918	10,706		9,734	△ 5.5	2.2	△ 1.9		△ 9.1
	うち精神科分	人	-	-	-		1,909	-	-	-		皆増
	うち認知症疾患医療センター分	人	1,629	81	-		-	△ 52.5	△ 95.0	皆減		-
	計	人	399,337	375,134	355,403		366,493	2.9	△ 6.1	△ 5.3		3.1
	うち救命救急センター分	人	20,614	21,100	20,061		20,424	△ 1.3	2.4	△ 4.9		1.8
	うち精神科分	人	-	-	-		4,624	-	-	-		皆増
	うち認知症疾患医療センター分	人	3,146	111	-		-	△ 41.4	△ 96.5	皆減		-
診療収益	入院収益	千円	7,976,609	8,294,989	8,560,965		9,779,635	11.2	4.0	3.2		14.2
	外来収益	千円	2,589,096	2,517,825	2,523,776		2,821,632	6.4	△ 2.8	0.2		11.8
	計	千円	10,565,706	10,812,814	11,084,740		12,601,268	10.0	2.3	2.5		13.7
職員数	人	797	815	819		844	2.4	2.3	0.5		3.1	

(注1) 患者数は、延べ人数である。

(注2) 診療収益は、感染症病棟分を除く。

(注3) 認知症疾患医療センターは平成25年5月から休止している。



業務実績表(2)

病院事業

分析区分		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	算式
病床利用率		%	81.1	78.2	78.5	83.5	$\frac{\text{入院患者数}}{\text{病床数} \times \text{年間診療日数(A)}} \times 100$
平均在院日数		日	12.1	11.4	10.8	10.1	$\frac{\text{入院患者数}}{1/2(\text{新入院患者数} + \text{退院患者数})}$
外来入院患者比率		%	166.4	162.2	154.4	151.8	$\frac{\text{外来患者数}}{\text{入院患者数}} \times 100$
1日平均 患者数	入院患者	人	411	392	383	398	$\frac{\text{入院患者数}}{\text{年間診療日数(A)}}$
	外来患者	人	1,004	936	876	895	$\frac{\text{外来患者数}}{\text{年間診療日数(B)}}$
	計	人	1,415	1,328	1,259	1,293	
	(救急患者)	(人)	(56)	(58)	(55)	(56)	
患者1人1日 当たり 診療収益	入院	円	53,211	58,006	61,322	67,231	$\frac{\text{入院収益}}{\text{入院患者数}}$
	外来	円	10,381	10,855	11,710	12,779	$\frac{\text{外来収益}}{\text{外来患者数}}$
	平均	円	26,460	28,837	31,213	34,405	$\frac{\text{入院収益} + \text{外来収益}}{\text{患者数}}$
患者1人当たり収益		円	32,710	34,805	40,960	41,663	$\frac{\text{総収益}}{\text{患者数}}$
患者1人当たり費用		円	31,730	34,759	51,475	43,563	$\frac{\text{総費用}}{\text{患者数}}$
病床100床当たり職員数		人	151.8	155.2	156.0	160.8	$\frac{\text{職員数}}{\text{病床数}} \times 100$
人件費対医業収益比率		%	70.8	71.3	70.1	64.2	$\frac{\text{医業費用人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$

(注1) 病床利用率及び平均在院日数は、精神科病棟及び感染症病棟分を除く一般病床分のみで算出している。

なお、平成26年度は年次で病床数に変更となったため、病床利用率は他の年度とは異なる算式で算出した。

(注2) 平均在院日数の入院患者数は退院日を除いた延べ人数である。

(注3) 外来入院患者比率及び患者1人1日当たり診療収益は、感染症病棟分を除く。

(注4) 26年度の年間診療日数(A)は一般病床が365日、救命救急センター分が363日、年間診療日数(B)は救命救急センター分が363日、その他分が242日である。

(注5) 27年度の年間診療日数(A)は366日、年間診療日数(B)は救命救急センター分が366日、その他分が243日である。

業 務 実  
診 療 科 別 患

区 分	24 年 度			25 年 度			26 年 度		
	外 来	入 院	計	外 来	入 院	計	外 来	入 院	計
	人	人	人	人	人	人	人	人	人
内 科	24,592	17,759	42,351	23,788	18,644	42,432	22,174	17,970	40,144
糖尿病・代謝内科	8,037	4,312	12,349	8,681	4,084	12,765	8,794	3,503	12,297
消化器内科	15,296	15,556	30,852	14,337	15,137	29,474	14,213	13,212	27,425
循環器内科	18,582	14,741	33,323	17,825	14,774	32,599	15,847	14,686	30,533
神経内科	6,000	8,043	14,043	5,114	9,022	14,136	4,372	9,397	13,769
外科	20,311	14,621	34,932	20,421	15,749	36,170	20,402	15,931	36,333
心臓血管外科	-	-	-	-	-	-	501	949	1,450
整形外科	19,922	17,463	37,385	16,679	16,069	32,748	16,255	14,992	31,247
脳神経外科	13,653	10,298	23,951	13,078	8,527	21,605	11,929	6,474	18,403
小児科	17,741	10,237	27,978	17,419	9,365	26,784	17,541	11,644	29,185
産婦人科	27,233	16,284	43,517	25,635	16,339	41,974	21,592	14,994	36,586
耳鼻いんこう科	13,697	6,539	20,236	12,191	5,125	17,316	11,069	4,725	15,794
眼科	15,850	2,579	18,429	13,954	2,078	16,032	12,854	2,478	15,332
皮膚科	13,521	1,027	14,548	14,163	1,275	15,438	13,028	1,600	14,628
形成外科	-	-	-	-	-	-	407	262	669
泌尿器科	10,227	6,134	16,361	8,701	6,482	15,183	9,206	6,034	15,240
放射線科	7,065	-	7,065	6,862	-	6,862	5,127	-	5,127
麻酔科	3,983	-	3,983	3,682	-	3,682	3,521	-	3,521
精神科	6,763	4,172	10,935	4,977	153	5,130	1,909	-	1,909
歯科口腔外科	6,934	139	7,073	4,450	179	4,629	4,787	755	5,542
小 計	249,407	149,904	399,311	231,957	143,002	374,959	215,528	139,606	355,134
感染症病棟	-	26	26	-	175	175	-	269	269
計	249,407	149,930	399,337	231,957	143,177	375,134	215,528	139,875	355,403
外来入院構成比(%)	62.5	37.5	100.0	61.8	38.2	100.0	60.6	39.4	100.0

績 表 (3)  
者 数 内 訳 表

病 院 事 業

27 年 度			対 前 年 度 比 較 増 減			対 前 年 度 比 較 増 減 率		
外 来	入 院	計	外 来	入 院	計	外 来	入 院	計
人	人	人	人	人	人	%	%	%
22,488	17,992	40,480	314	22	336	1.4	0.1	0.8
8,662	3,253	11,915	△ 132	△ 250	△ 382	△ 1.5	△ 7.1	△ 3.1
16,611	14,487	31,098	2,398	1,275	3,673	16.9	9.7	13.4
15,627	15,252	30,879	△ 220	566	346	△ 1.4	3.9	1.1
3,964	9,403	13,367	△ 408	6	△ 402	△ 9.3	0.1	△ 2.9
19,431	14,137	33,568	△ 971	△ 1,794	△ 2,765	△ 4.8	△ 11.3	△ 7.6
1,934	2,459	4,393	1,433	1,510	2,943	286.0	159.1	203.0
16,545	14,452	30,997	290	△ 540	△ 250	1.8	△ 3.6	△ 0.8
9,564	7,146	16,710	△ 2,365	672	△ 1,693	△ 19.8	10.4	△ 9.2
18,425	11,695	30,120	884	51	935	5.0	0.4	3.2
21,606	15,421	37,027	14	427	441	0.1	2.8	1.2
10,551	5,232	15,783	△ 518	507	△ 11	△ 4.7	10.7	△ 0.1
12,299	3,113	15,412	△ 555	635	80	△ 4.3	25.6	0.5
10,747	1,180	11,927	△ 2,281	△ 420	△ 2,701	△ 17.5	△ 26.3	△ 18.5
2,721	722	3,443	2,314	460	2,774	568.6	175.6	414.6
10,810	5,847	16,657	1,604	△ 187	1,417	17.4	△ 3.1	9.3
6,494	-	6,494	1,367	-	1,367	26.7	-	26.7
3,878	-	3,878	357	-	357	10.1	-	10.1
1,920	2,716	4,636	11	2,716	2,727	0.6	皆増	142.8
6,519	956	7,475	1,732	201	1,933	36.2	26.6	34.9
<b>220,796</b>	<b>145,463</b>	<b>366,259</b>	<b>5,268</b>	<b>5,857</b>	<b>11,125</b>	<b>2.4</b>	<b>4.2</b>	<b>3.1</b>
-	234	234	-	△ 35	△ 35	-	△ 13.0	△ 13.0
<b>220,796</b>	<b>145,697</b>	<b>366,493</b>	<b>5,268</b>	<b>5,822</b>	<b>11,090</b>	<b>2.4</b>	<b>4.2</b>	<b>3.1</b>
60.2	39.8	100.0	-	-	-	-	-	-

比較損益

科 目	借				方				対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	24 年 度		25 年 度		26 年 度		27 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
医 業 費 用	12,160,277	96.0	12,479,741	95.7	13,424,774	73.4	14,961,548	93.7	1,536,773	11.4
給 与 費	6,101,652	48.2	6,306,745	48.4	6,369,897	34.8	6,195,367	38.8	△ 174,530	△ 2.7
材 料 費	1,960,315	15.5	2,027,145	15.5	2,144,514	11.7	2,419,727	15.2	275,213	12.8
経 費	1,512,411	11.9	1,503,935	11.5	2,100,479	11.5	1,818,563	11.4	△ 281,916	△ 13.4
救命救急センター費	2,126,215	16.8	2,182,664	16.7	2,228,532	12.2	2,811,128	17.6	582,597	26.1
減 価 償 却 費	407,136	3.2	394,575	3.0	522,328	2.9	1,646,190	10.3	1,123,862	215.2
資 産 減 耗 費	2,722	0.0	5,624	0.0	4,424	0.0	4,488	0.0	64	1.4
研 究 研 修 費	49,826	0.4	59,053	0.5	54,601	0.3	66,085	0.4	11,484	21.0
医 業 外 費 用	307,748	2.4	318,198	2.4	594,443	3.2	787,075	4.9	192,632	32.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	103,834	0.8	110,087	0.8	172,288	0.9	345,564	2.2	173,276	100.6
院 内 保 育 施 設 費	-	-	-	-	13,137	0.1	32,449	0.2	19,312	147.0
職 員 宿 舎 費	-	-	-	-	5,309	0.0	5,082	0.0	△ 227	△ 4.3
医 療 用 品 販 売 費	-	-	-	-	9,645	0.1	16,370	0.1	6,724	69.7
雑 損 失	203,914	1.6	208,111	1.6	394,064	2.2	387,611	2.4	△ 6,453	△ 1.6
感 染 症 病 棟 費 用	98,337	0.8	99,611	0.8	90,027	0.5	92,898	0.6	2,871	3.2
感 染 症 病 棟 費 用	98,337	0.8	99,611	0.8	90,027	0.5	92,898	0.6	2,871	3.2
( 経 常 利 益 )	(496,099)		(158,503)		(-)		(-)		(-)	(-)
特 別 損 失	104,518	0.8	141,771	1.1	4,185,147	22.9	124,180	0.8	△ 4,060,967	△ 97.0
過 年 度 損 益 修 正 損	104,518	0.8	141,771	1.1	184,656	1.0	124,180	0.8	△ 60,476	△ 32.8
引 当 金 繰 入 額	-	-	-	-	432,107	2.4	-	-	△ 432,107	皆減
そ の 他 特 別 損 失	-	-	-	-	3,568,384	19.5	-	-	△ 3,568,384	皆減
小 計	12,670,880	100.0	13,039,320	100.0	18,294,391	100.0	15,965,701	100.0	△ 2,328,691	△ 12.7
当 年 度 純 利 益	391,610		17,339		-		-		-	-
合 計	13,062,490		13,056,659		18,294,391		15,965,701		△ 2,328,691	△ 12.7

計 算 書

病 院 事 業

科 目	貸				方				対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	24 年 度		25 年 度		26 年 度		27 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
医 業 収 益	10,659,914	81.6	10,909,428	83.6	11,225,982	77.1	12,878,540	84.3	1,652,558	14.7
入 院 収 益	7,976,609	61.1	8,294,989	63.5	8,560,965	58.8	9,779,635	64.0	1,218,671	14.2
外 来 収 益	2,589,096	19.8	2,517,825	19.3	2,523,776	17.3	2,821,632	18.5	297,857	11.8
そ の 他 医 業 収 益	94,208	0.7	96,613	0.7	141,242	1.0	277,272	1.8	136,030	96.3
医 業 外 収 益	2,304,122	17.6	2,046,844	15.7	2,267,160	15.6	2,320,848	15.2	53,688	2.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	909	0.0	518	0.0	92	0.0	687	0.0	595	646.7
他 会 計 補 助 金	5,740	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
他 会 計 負 担 金	2,086,914	16.0	1,844,554	14.1	1,864,864	12.8	1,940,393	12.7	75,529	4.1
補 助 金	36,550	0.3	37,652	0.3	35,443	0.2	38,205	0.3	2,762	7.8
院 内 保 育 施 設 収 益	-	-	-	-	1,117	0.0	13,880	0.1	12,763	-
職 員 宿 舎 収 益	-	-	-	-	1,652	0.0	5,583	0.0	3,931	238.0
医 療 用 品 販 売 収 益	-	-	-	-	15,197	0.1	16,768	0.1	1,571	10.3
長 期 前 受 金 戻 入	-	-	-	-	120,566	0.8	108,197	0.7	△ 12,369	△ 10.3
雑 収 益	174,009	1.3	164,120	1.3	228,230	1.6	197,134	1.3	△ 31,095	△ 13.6
感 染 症 病 棟 収 益	98,426	0.8	99,781	0.8	70,155	0.5	69,265	0.5	△ 891	△ 1.3
入 院 収 益	1,189	0.0	5,400	0.0	9,311	0.1	8,177	0.1	△ 1,134	△ 12.2
他 会 計 負 担 金	88,646	0.7	87,440	0.7	53,912	0.4	53,912	0.4	-	-
補 助 金	8,508	0.1	6,858	0.1	6,850	0.0	7,109	0.0	259	3.8
雑 収 益	82	0.0	82	0.0	82	0.0	67	0.0	△ 16	△ 19.5
( 経 常 損 失 )	(-)		(-)		(545,948)		(572,868)		(26,920)	(4.9)
特 別 利 益	29	0.0	607	0.0	994,207	6.8	635	0.0	△ 993,572	△ 99.9
過 年 度 損 益 修 正 益	29	0.0	607	0.0	1,332	0.0	635	0.0	△ 698	△ 52.4
そ の 他 特 別 利 益	-	-	-	-	992,874	6.8	-	-	△ 992,874	皆減
小 計	13,062,490	100.0	13,056,659	100.0	14,557,504	100.0	15,269,288	100.0	711,784	4.9
当 年 度 純 損 失	-		-		3,736,887		696,413		△ 3,040,474	△ 81.4
合 計	13,062,490		13,056,659		18,294,391		15,965,701		△ 2,328,691	△ 12.7

費用節別比較表

病院事業

科 目	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
医 業 費 用	12,160,277	12,479,741	13,424,774	14,961,548	1,536,773	11.4
人 件 費	7,543,159	7,781,109	7,865,446	8,270,751	405,305	5.2
直接人件費	5,437,393	5,510,741	5,787,257	6,065,525	278,268	4.8
給 料	2,935,121	2,996,101	3,045,721	3,169,434	123,712	4.1
手 当 等	2,502,271	2,514,640	2,403,299	2,507,768	104,469	4.3
賞与引当金繰入額	-	-	338,236	388,322	50,086	14.8
間 接 人 件 費	2,105,766	2,270,367	2,078,190	2,205,226	127,037	6.1
賃 金	25,866	34,114	32,763	31,705	△ 1,058	△ 3.2
報 酬	461,639	559,211	614,213	716,984	102,771	16.7
法 定 福 利 費	1,005,745	1,042,453	1,007,559	1,128,830	121,271	12.0
法定福利費引当金繰入額	-	-	57,419	67,564	10,145	17.7
退 職 給 与 金	612,517	634,589	-	-	-	-
退 職 給 付 費	-	-	366,235	260,143	△ 106,092	△ 29.0
物件費その他の経費	4,617,118	4,698,632	5,559,328	6,690,797	1,131,469	20.4
薬 品 費	1,214,887	1,233,482	1,245,223	1,335,031	89,808	7.2
診 療 材 料 費	1,159,042	1,223,061	1,337,563	1,529,980	192,416	14.4
医療消耗備品費	4,190	1,626	7,849	3,005	△ 4,843	△ 61.7
厚生福利費	15,582	17,054	13,516	17,711	4,195	31.0
報 償 費	66,259	76,326	89,050	106,889	17,839	20.0
旅 費 交 通 費	4,397	7,844	2,936	6,137	3,201	109.0
職 員 被 服 費	2,652	2,818	3,005	2,846	△ 159	△ 5.3
消 耗 品 費	43,073	41,608	106,706	49,585	△ 57,121	△ 53.5
消 耗 備 品 費	4,822	9,918	129,110	3,353	△ 125,757	△ 97.4
光 熱 水 費	311,871	334,212	399,081	308,506	△ 90,574	△ 22.7
燃 料 費	4,191	2,822	8,960	222	△ 8,738	△ 97.5
会 議 費	1,387	1,781	2,656	3,466	810	30.5
印 刷 製 本 費	14,266	12,254	11,461	8,140	△ 3,320	△ 29.0
修 繕 費	91,765	66,843	77,456	60,070	△ 17,386	△ 22.4

科 目	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
保 險 料	36,727	38,140	35,396	26,400	△ 8,996	△ 25.4
賃 借 料	84,237	88,882	57,219	40,988	△ 16,231	△ 28.4
通 信 運 搬 費	12,724	12,940	14,181	14,020	△ 161	△ 1.1
委 託 料	1,045,038	1,029,109	1,306,062	1,429,323	123,261	9.4
手 数 料	25,197	25,465	35,232	10,617	△ 24,615	△ 69.9
諸 会 費	6,093	7,725	4,359	7,594	3,235	74.2
交 際 費	20	40	25	68	43	172.0
貸倒引当金繰入額	-	-	65,985	5,458	△ 60,527	△ 91.7
補 償 金	-	200	16,330	1,357	△ 14,973	△ 91.7
雑 費	1,417	720	5,816	600	△ 5,215	△ 89.7
減 価 償 却 費	407,136	394,575	522,328	1,646,190	1,123,862	215.2
固 定 資 産 除 却 損	201	1,707	1,833	824	△ 1,009	△ 55.0
たな卸資産減耗費	2,522	3,917	2,591	3,664	1,073	41.4
研 究 材 料 費	2,478	2,686	2,642	3,236	594	22.5
謝 金	1,159	1,659	1,269	1,895	626	49.3
図 書 費	12,855	12,410	11,679	11,389	△ 289	△ 2.5
旅 費	21,033	26,175	23,119	28,860	5,741	24.8
研 究 雑 費	19,898	20,634	18,695	23,372	4,678	25.0
<b>医 業 外 費 用</b>	<b>307,748</b>	<b>318,198</b>	<b>594,443</b>	<b>787,075</b>	<b>192,632</b>	<b>32.4</b>
企 業 債 利 息	102,936	105,340	172,288	345,564	173,276	100.6
他 会 計 借 入 金 利 息	898	4,747	-	-	-	-
雑 損 失	203,914	208,111	394,064	387,611	△ 6,453	△ 1.6
院 内 保 育 施 設 費	-	-	13,137	32,449	19,312	147.0
職 員 宿 舎 費	-	-	5,309	5,082	△ 227	△ 4.3
医 療 用 品 販 売 費	-	-	9,645	16,370	6,724	69.7

科 目	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
感 染 症 病 棟 費 用	98,337	99,611	90,027	92,898	2,871	3.2
人 件 費	88,346	89,466	75,999	80,041	4,043	5.3
直 接 人 件 費	78,338	78,455	63,556	65,506	1,950	3.1
給 料	44,257	44,295	34,862	36,926	2,064	5.9
手 当 等	34,082	34,160	25,409	24,768	△ 641	△ 2.5
賞 与 引 当 金 繰 入 額	-	-	3,285	3,812	527	16.0
間 接 人 件 費	10,007	11,011	12,443	14,535	2,093	16.8
法 定 福 利 費	10,007	10,399	10,963	11,510	546	5.0
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	-	-	558	663	106	19.0
退 職 給 与 金	-	612	-	-	-	-
退 職 給 付 費	-	-	922	2,363	1,441	156.3
物 件 費 そ の 他 の 経 費	9,991	10,145	14,028	12,857	△ 1,172	△ 8.4
薬 品 費	243	620	1,044	800	△ 244	△ 23.4
診 療 材 料 費	138	612	1,055	918	△ 137	△ 13.0
医 療 消 耗 備 品 費	-	2	6	2	△ 5	△ 83.3
厚 生 福 利 費	120	131	8	99	90	-
旅 費 交 通 費	-	78	-	87	87	皆増
職 員 被 服 費	21	23	24	20	△ 4	△ 16.7
消 耗 品 費	7	11	87	161	74	85.1
消 耗 備 品 費	-	2	106	0	△ 106	-
光 熱 水 費	3,654	3,881	5,487	4,380	△ 1,106	△ 20.2
燃 料 費	45	29	123	-	△ 123	皆減
印 刷 製 本 費	2	3	5	2	△ 2	△ 40.0
修 繕 費	-	-	39	152	113	289.7
保 險 料	8	8	8	8	-	-
賃 借 料	352	352	287	263	△ 24	△ 8.4
通 信 運 搬 費	51	78	103	125	22	21.4



科 目	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
委 託 料	4,864	3,936	5,374	5,791	417	7.8
手 数 料	-	-	16	5	△ 11	△ 68.8
諸 会 費	29	43	-	19	19	皆増
貸倒引当金繰入額	-	-	55	3	△ 52	△ 94.5
図 書 費	30	22	39	-	△ 39	皆減
旅 費	226	38	23	-	△ 23	皆減
研 究 雑 費	203	275	138	20	△ 117	△ 84.8
特 別 損 失	104,518	141,771	4,185,147	124,180	△ 4,060,967	△ 97.0
過年度損益修正損	104,518	141,771	184,656	124,180	△ 60,476	△ 32.8
引当金繰入額	-	-	432,107	-	△ 432,107	皆減
その他特別損失	-	-	3,568,384	-	△ 3,568,384	皆減
合 計	12,670,880	13,039,320	18,294,391	15,965,701	△ 2,328,691	△ 12.7

比 較 貸 借

科 目	借 方								対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	24 年 度		25 年 度		26 年 度		27 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	21,995,534	78.9	29,054,259	76.7	34,451,130	87.9	33,070,915	85.9	△ 1,380,215	△ 4.0
有形固定資産	21,978,020	78.8	29,036,746	76.7	33,684,039	85.9	32,455,344	84.3	△ 1,228,695	△ 3.6
無形固定資産	17,513	0.1	17,513	0.0	767,091	2.0	615,571	1.6	△ 151,520	△ 19.8
流 動 資 産	5,882,086	21.1	8,803,703	23.3	4,758,199	12.1	5,434,418	14.1	676,220	14.2
現金預金	3,303,390	11.8	6,480,402	17.1	2,715,682	6.9	3,217,053	8.4	501,371	18.5
未 収 金	2,498,678	9.0	2,272,130	6.0	2,061,363	5.3	2,225,201	5.8	163,838	7.9
貸倒引当金	-	-	-	-	△ 66,040	△ 0.2	△ 64,488	△ 0.2	1,552	△ 2.4
貯 蔵 品	47,794	0.2	50,800	0.1	47,193	0.1	56,585	0.1	9,391	19.9
前 払 費 用	-	-	-	-	-	-	68	0.0	68	皆増
前 払 金	32,224	0.1	370	0.0	-	-	-	-	-	-
資 産 合 計	27,877,620	100.0	37,857,962	100.0	39,209,329	100.0	38,505,333	100.0	△ 703,996	△ 1.8

(注1) 平成27年度末の有形固定資産の減価償却累計額は、3,042,802千円である。

対 照 表

病 院 事 業

科 目	貸 方								対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	24 年 度		25 年 度		26 年 度		27 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 負 債	350,000	1.3	525,408	1.4	27,357,745	69.8	26,371,979	68.5	△ 985,766	△ 3.6
企 業 債	-	-	-	-	26,735,403	68.2	25,749,637	66.9	△ 985,766	△ 3.7
他 会 計 借 入 金	50,000	0.2	-	-	40,000	0.1	40,000	0.1	-	-
引 当 金	300,000	1.1	525,408	1.4	582,342	1.5	582,342	1.5	-	-
流 動 負 債	2,226,244	8.0	4,728,581	12.5	5,871,174	15.0	6,599,765	17.1	728,591	12.4
企 業 債	-	-	-	-	4,243,585	10.8	4,763,666	12.4	520,081	12.3
未 払 金	2,152,691	7.7	4,508,919	11.9	1,081,732	2.8	1,207,050	3.1	125,318	11.6
預 り 金	51,892	0.2	52,970	0.1	58,565	0.1	63,055	0.2	4,490	7.7
引 当 金	-	-	-	-	399,497	1.0	460,361	1.2	60,864	15.2
その他流動負債	21,661	0.1	166,692	0.4	87,794	0.2	105,632	0.3	17,838	20.3
繰 延 収 益	-	-	-	-	1,662,187	4.2	1,583,990	4.1	△ 78,197	△ 4.7
長 期 前 受 金	-	-	-	-	1,662,187	4.2	1,583,990	4.1	△ 78,197	△ 4.7
負 債 合 計	2,576,244	9.2	5,253,989	13.9	34,891,106	89.0	34,555,734	89.7	△ 335,372	△ 1.0
資 本 金	22,307,656	80.0	29,052,506	76.7	10,524,224	26.8	10,852,014	28.2	327,789	3.1
自 己 資 本 金	10,279,832	36.9	10,403,239	27.5	10,524,224	26.8	10,852,014	28.2	327,789	3.1
借 入 資 本 金	12,027,824	43.1	18,649,267	49.3	-	-	-	-	-	-
剰 余 金	2,993,719	10.7	3,551,468	9.4	△ 6,206,001	△ 15.8	△ 6,902,414	△ 17.9	△ 696,413	11.2
資 本 剰 余 金	6,289,237	22.6	6,829,646	18.0	690,213	1.8	201,163	0.5	△ 489,050	△ 70.9
利 益 剰 余 金 ( △ 欠 損 金 )	△ 3,295,517	△ 11.8	△ 3,278,178	△ 8.7	△ 6,896,214	△ 17.6	△ 7,103,577	△ 18.4	△ 207,363	3.0
資 本 合 計	25,301,376	90.8	32,603,974	86.1	4,318,223	11.0	3,949,600	10.3	△ 368,624	△ 8.5
負 債 資 本 合 計	27,877,620	100.0	37,857,962	100.0	39,209,329	100.0	38,505,333	100.0	△ 703,996	△ 1.8

